令和６年度

決　算　報　告　書

（一般会計・特別会計）

伊　那　市

令和６年度　決算報告書

令和６年度一般会計、特別会計の決算を提出するに当たり、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類等関係書類を併せて提出します。

目　　次

第１　決算の概要
　１　決算の概要について ―――― 5
　２　会計別決算額総括表 ―――― 6
第２　一般会計
　１　決算の概要について ―――― 7
　（１）款別決算額比較表 ―――― 14
　（２）市税決算調書 ―――― 17
　（３）性質別経費分析表 ―――― 18
　（４）地方債の状況 ―――― 19
　（５）債務負担行為の状況 ―――― 21
　（６）一時借入金運用状況 ―――― 23
　（７）基金の状況 ―――― 24
　（８）財政指標 ―――― 28
　（９）未収金解消実績 ―――― 29
　（10）食糧費の決算状況 ―――― 31
　（11）土地開発公社解散に伴う移管用地及び市債の状況― 33
　（12）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況― 34
　２　主要な施策
　（１）議会費 ―――― 35
　（２）総務費 ―――― 38
　（３）民生費 ―――― 88
　（４）衛生費 ―――― 118
　（５）労働費 ―――― 138
　（６）農林水産業費 ―――― 140
　（７）商工費 ―――― 161
　（８）土木費 ―――― 174
　（９）消防費 ―――― 191
　（10）教育費 ―――― 195
　（11）災害復旧費 ―――― 239
　（12）公債費 ―――― 242
　（13）予備費 ―――― 244
第３　特別会計
　１　国民健康保険特別会計 ―――― 245
　２　国民健康保険直営診療所特別会計 ―――― 261
　３　後期高齢者医療特別会計 ―――― 268
　４　介護保険特別会計 ―――― 271
　５　市営駐車場事業特別会計 ―――― 294
　６　公有財産管理活用事業特別会計 ―――― 299
　７　藤沢財産区特別会計 ―――― 304
　８　北原財産区特別会計 ―――― 306
　９　長藤財産区特別会計 ―――― 308

（区分）	（記号）
☆：新規事業	L：延長
◎：充実事業	W：全幅
	A：面積

第１　決算の概要

１　決算の概要について

令和６年度は、一般会計と９つの特別会計（うち地方公営企業法非適用公営企業１）の合計 10 会計により予算を執行しました。

決算の結果、一般会計においては、1,377,252,767 円の黒字となり、特別会計では、６会計で黒字、３会計で歳入歳出過不足なしとなりました。

2　会計別決算額総括表

会計別		予算現額(円)	決算額(円)	予算現額に対する比較		前年度決算額と増減率		備考
				(円)	(%)	(円)	(%)	
伊那市一般会計	歳入	42,444,613,508	39,866,185,765	2,578,427,743	93.9	39,070,734,503	2.0	
	歳出	42,444,613,508	38,488,932,998	3,955,680,510	90.7	37,721,612,117	2.0	
	差引残額		1,377,252,767			1,349,122,386	2.1	
国民健康保険特別会計	歳入	6,243,150,000	5,895,576,773	347,573,227	94.4	6,330,008,876	-6.9	
	歳出	6,243,150,000	5,768,036,195	475,113,805	92.4	6,274,377,161	-8.1	
	差引残額		127,540,578			55,631,715	129.3	
※国民健康保険直営診療所特別会計	歳入	225,028,000	208,551,600	16,476,400	92.7	162,989,349	28.0	
	歳出	225,028,000	208,551,600	16,476,400	92.7	162,989,349	28.0	
	差引残額		0			0	-	
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,115,083,000	1,114,463,257	619,743	99.9	980,066,241	13.7	
	歳出	1,115,083,000	1,108,148,831	6,934,169	99.4	967,321,098	14.6	
	差引残額		6,314,426			12,745,143	-50.5	
介護保険特別会計	歳入	7,201,306,000	7,123,224,353	78,081,647	98.9	7,051,138,977	1.0	
	歳出	7,201,306,000	6,966,800,255	234,505,745	96.7	7,011,088,128	-0.6	
	差引残額		156,424,098			40,050,849	290.6	
※市営駐車場事業特別会計	歳入	31,200,000	29,570,345	1,629,655	94.8	23,551,152	25.6	
	歳出	31,200,000	29,570,345	1,629,655	94.8	23,551,152	25.6	
	差引残額		0			0	-	
公有財産管理活用事業特別会計	歳入	2,383,807,000	1,894,428,591	489,378,409	79.5	1,171,776,919	61.7	
	歳出	2,383,807,000	1,894,428,591	489,378,409	79.5	1,171,776,919	61.7	
	差引残額		0			0	-	
藤沢財産区特別会計	歳入	3,201,000	4,189,640	-988,640	130.9	3,250,989	28.9	
	歳出	3,201,000	105,537	3,095,463	3.3	63,199	67.0	
	差引残額		4,084,103			3,187,790	28.1	
北原財産区特別会計	歳入	7,501,000	14,748,735	-7,247,735	196.6	15,754,756	-6.4	
	歳出	7,501,000	494,472	7,006,528	6.6	1,014,085	-51.2	
	差引残額		14,254,263			14,740,671	-3.3	
長藤財産区特別会計	歳入	3,264,000	3,505,787	-241,787	107.4	4,068,546	-13.8	
	歳出	3,264,000	159,383	3,104,617	4.9	833,506	-80.9	
	差引残額		3,346,404			3,235,040	3.4	

※一般会計繰入金により、歳入歳出過不足なしとなっている会計

第２　一般会計

１　決算の概要について

伊那市を取り巻く状況が大きく変化しようとしている中、令和６年度は、伊那市の新たなまちづくりに取り組むことを意識するとともに、これまで成果を上げてきた、食料や水、エネルギーの自給自足による持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を深め、「誰ひとり取り残さない、持続可能な未来都市」の実現に向け、「地域の未来をともに描く、新たなまちづくり」を推進しました。また、市税収入は堅調であるものの、経済情勢は不確実性が高いことから、歳入の確保と歳出の削減により将来にわたり持続可能な財政運営が行えるよう財政健全化に努めました。

歳入では、市債が一般事業債（地域総合整備資金貸付金）等で８億5,334万円（＋42.4％）の増、繰入金がふるさと応援基金取崩し等で６億2,808万円（＋44.4％）の増、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等で１億9,815万円（＋3.9％）の増となりました。このほか、地方特例交付金、財産収入が増加の主なものです。

一方、減少した主なものは、県支出金が産地パワーアップ事業費補助金等で６億2,078万円（△19.2％）の減、市税が市民税定額減税等で４億7,904万円（△5.0％）の減、寄附金がふるさと寄附金等で１億2,809万円（△17.8％）の減となりました。このほか、繰越金、地方交付税等が減となっています。

これまで、財政健全化に大きく貢献してきた未収金解消対策では、令和５年度から令和７年度までの３年間を計画期間とする「第６次徴収対策プログラム」に取り組んでおり、令和６年度決算では、未収金額は１億3,190万円（対前年度比△1,796万円）、未納者数は1,567人（同△102人）にまで縮減できました。

歳出では、建設事業等には、補助率の高い国県補助や交付税措置率の高い市債などの有利な財源を積極的に活用し事業を遂行しました。また、物価高騰対策等事業について、適時補正予算を編成しながら実施しました。

行財政改革の推進では、行政改革大綱や財政健全化プログラムなどの着実な実施により歳出の削減等を図ったほか、基金の積み立てや繰上償還による市債残高の縮減など財政健全化に向けた取組を積極的に推進しています。

歳出における実施事業の特徴的なものは、次のとおりです。

議会費では、議会活動を推進し、議員視察研修や友好都市交流、市民と議会との意見交換会、高校生との意見交換会等を精力的に実施しました。

総務費のうち一般管理関係では、職員数の適正な管理に努めながら、職員の資質向上のための研修の実施や関係機関との連携強化を目的とした国県、他自治体及び関係団体への研修派遣・相互交流、能登半島地震災害支援に係る職員派遣を行いました。また、職員の健診や安全衛生事業に取り組みました。

防災対策では、伊那市地域防災コーディネーター養成講座や防災おでかけ講座を開催し、地域の防災力向上に取り組みました。また、防犯対策及び消費電力削減に向けＬＥＤ化を進める防犯灯設置補助を行いました。

広報関係では、市報の発行や広報番組の放送等により市の施策や市政運営の状況を市民に周知したほか、メディアを活用したシティプロモーションの推進により、全国に向けて市の魅力を発信しました。

財政管理では、長野県市町村自治振興組合の共同化事業に参加し、財務会計・人事給与システムを更新しました。

庁舎管理では、高遠町総合支所及び長谷総合支所の新庁舎建設工事を実施しました。また、本庁舎では、東側昇降機更新工事や議場音響設備等更新に取り組みました。

財産管理では、旧高尾町団地用地を売却するなど不用となった市有財産の処分や有効活用に努めました。また、不用となった備品の有効活用を図るため、フリーマーケットアプリ「メルカリ」にショップを開設しました。

友好都市交流では、継続事業として新宿区立小中学校等の児童生徒への給食食材や卒業式におけるアルストロメリア等の提供を行いました。

企画関係では、「第２次伊那市総合計画」に掲げる「未来を織りなす　創造と循環のまち　伊那市」の実現に向けて、計画の進行管理及び実施計画の策定などを行いました。

ふるさと納税では、ＰＲの充実を図り、地場産品や市内事業所製品など、伊那市ならではの返礼品の提供によるふるさと納税（寄附）の推進に努めました。また、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、企業からの寄附による事業推進にも取り組みました。

新産業技術推進では、地域の課題解決に向け、デジタル田園都市国家構想交付金など有利な財源を活用し、民間企業や関係団体等との連携によって、支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」では提供エリアを拡大し、遠隔医療による「モバイルクリニック」では妊産婦健診専用車両の開発に着手しました。垂直離着陸型無人航空機（ＶＴＯＬ）による物資輸送プラットフォームの実現に向け飛行・吊下げ等の実証や、会話型ロボットを用いた孤独・孤立の軽減に向けた実証を行ったほか、橋梁点検に係るコスト削減を目指しドローンと新産業技術を用いた点検手法の構築に向けて取組を行いました。

交通対策では、市民の移動ニーズに応えるため、コミュニティバス及びぐるっとタクシー・市街地デジタルタクシーを運行しました。市街地循環バスにＥＶ車両が導入されたほか、ＥＶの普及促進に向けて、みはらしファーム内に急速充電設備を整備しました。

地域振興関係では、住民による主体的な地域づくりを推進するため、協働のまちづくり交付金により30事業を支援しました。

移住定住促進では、第３期地方創生総合戦略の策定及び人口ビジョンの改訂を行ったほか、若年世代の定住を促進するため「いな住まいる補助金」を交付するとともに、空き家バンク等による空き家利活用の推進、手良地区を指定し４地区となった田舎暮らしモデル地域の支援、移住相談やセミナーに取り組みました。地域ブランド推進では、森と学びを軸としたフィンランド連携を推進するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金事業として、地域ブランド推進事業のコンセプト確定や、ローカル人材育成事業による地域プレイヤーの育成、関係人口・交流人口の創出に向けた観光型ＭａａＳプロジェクト等を行いました。また、県内高校の再編を契機とした新しいまちづくりに向け、官民共創の新しいまちづくり協議会を運営するとともに、「対話・つながり・実現の場」を開催しました。

このほか、結婚相談窓口の運営、男女共同参画社会の実現に向けた啓発、犯罪被害者等支援金制度の制定、自転車用ヘルメット購入者に対する助成、土地評価替に向けた業務、マイナンバーカードの時間外及び休日交付窓口の開設、衆議院議員総選挙の執行などを行いました。

民生費のうち、社会福祉関係では、国県と連携した障害者(児)や生活困窮者の支援のほか、相談支援体制の充実と地域福祉の推進に向け、社会福祉協議会と連携し取り組みました。また、市民の支援ニーズに対する包括的な総合支援体制「重層的支援体制」により、相談や支援を一体的に実施しました。

高齢者福祉関係では、高齢者福祉施設の管理運営、高齢者等暮らしいきいき応援券や軽作業援助サービス費用助成券の交付、敬老会事業に対する助成などを行いました。

民生関係の物価高騰対策等事業では、エネルギー・食料品等価格高騰に伴う低所得世帯支援給付事業、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、低所得高齢者燃料等支援給付金、生活困窮者への食糧支援などを行いました。

子育て支援関係では、第３期子ども・子育て支援事業計画等を内包した「伊那市こども計画」を策定するとともに、引き続き保育料について市独自の利用者負担額軽減を実施し、「こころむすび」を活用した育児用品ゆずり合いを行いました。施設関連では、高遠第２・第３保育園建設の仮園舎改修及び既存園舎解体、竜南保育園の大規模修繕工事、保育園リズム室冷房設備設置工事、ペレットストーブ設置工事などを行いました。また、物価高騰対策等事業として、市独自に18歳以下のすべての子どもに対する物価高騰対策臨時特別給付金、ひとり親家庭高校進学等準備支援金の支給、私立児童福祉施設等運営支援事業補助金の交付などを行いました。

衛生費のうち保健衛生関係では、予防接種や健康相談事業、乳幼児健診事業、出産・子育て応援給付金、子宮頸がんＨＰＶワクチン救済措置や、新型コロナウイルスワクチン接種を推進しました。上伊那医師会附属准看護学院改築事業費負担金、産科等開業整備支援事業、助産所整備支援事業により地域医療への支援をしました。

地球温暖化対策では、伊那から減らそうCO_2！！(伊那市二酸化炭素排出抑制計画)、2050年カーボンニュートラル行動計画を推進したほか、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、屋根乗せ太陽光発電設備や薪ストーブ等の設置補助を行いました。その他、火葬場・霊園の維持管理、伊那中央病院事業への負担金の支出や水道事業会計への補助、国民健康保険特別会計への法定外繰出などを行いました。

清掃関係では、上伊那クリーンセンターの運営・償還や、伊那中央衛生センターの運営・改築に係る負担金を支出しました。

労働費では、若者の地元就職の促進を図るため、奨学金の返還支援や上伊那広域連合等と連携した地元企業の情報発信を行いました。また、労働力確保のため、ＵＩＪターンによる移住支援金の給付や無料職業紹介所の運営、公共職業安定所などと

連携した雇用促進の取組のほか、伊那市勤労者互助会への支援など労働者の福祉向上に努めました。

農林水産業費のうち農業振興関係では、農業機械等導入事業補助金により支援に取り組んだほか、デジタル田園都市国家構想交付金事業として、コンソーシアムによるアスパラガス自動収穫機の改良、自動収穫機に合わせた圃場の整備等を行ったほか、「伊那オーガニックバレー」と銘打ち有機農業を推進するとともに、就農支援につなげる「半農テレワーカーの創造推進事業」を進め、担い手の確保に努めました。また、物価高騰対策等事業として、燃料高騰対応施設園芸農家支援、飼料高騰緊急支援、農事組合法人への自動草刈機の貸与等に取り組みました。

農地関係では、農地利用最適化交付金を活用して農地集積や遊休荒廃農地の解消などを進めたほか、地区組織や土地改良区と連携し、水路などの整備・補修を実施するとともに、多面的機能支払交付金事業による住民組織の活動支援を行いました。また、農業水利施設改修及び区画整理工事を美篶地区、高遠町山室地区等で実施しました。

農業公園管理では、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等の管理運営を行うとともに、修繕計画に基づき、みはらしファーム外灯改修工事等を行いました。

林業関係では、「50年の森林(もり) ビジョン」を推進するため、森林の里親制度を活用して新宿区や企業等と連携した森林整備に取り組んだほか、市民の森等の主伐・再造林や長谷田城原の間伐などの市有林の整備、南アルプス林道をはじめとする林道の整備・維持管理、松くい虫対策、有害鳥獣対策などに取り組むとともに、フィンランド北カレリア地域との交流を深めました。また、デジタル田園都市国家構想交付金事業として、産学官連携拠点施設(ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ(伊那谷シーズ))で開催するイベントの企画運営を行うとともに、農林の地域資源を活用した起業や商品開発を行うプロジェクト等への支援を行いました。

商工費のうち商工振興関係では、包括公募型補助金により、事業者の販路拡大支援、空き店舗活用の促進などを行いました。さらに、スマート工業の取組により、事業者の新産業技術活用による課題解決支援や、ＩｏＴ導入人材の育成を行うとともに、商工業の振興や雇用の創出に向けて、産業と若者が息づく拠点施設(ａｌｌｌａ(アルラ))や、仕事と子育ての両立支援施設(ママａｎｄ(ママアンド))の運営を行いました。また、物価高騰対策等事業として、電気料金高騰対応中小事業者応援金による事業者支援を行いました。

産業立地関係では、産業用地に係るインフラ整備や積極的な誘致活動、企業留置に取り組み、５社へ用地の提供を行うとともに、産業用地を購入し３年以内の操業企業に対して、用地取得費の一部を補助する産業用地取得補助金を交付しました。ま

た、地域振興に資する民間投資を支援するため、地域総合整備資金(ふるさと融資)を活用した資金融資を行いました。
　観光関係では、高遠石工、信州そば、南アルプスなど、地域に根差した観光資源を活かすため、地域おこし協力隊事業等を推進するとともに、高山市、木曽町及び伊那市間をつなぐ山麓一のサイクル街道構築事業や、伊那まつり等のイベントを支援し、地域活性化と観光誘客を推進しました。施設関連では、高遠さくらホテルの改修や、みはらしの湯エアコン更新など、観光施設や温泉施設の改修工事を実施しました。

　土木費のうち土木管理関係では、危険木を伐採するライフライン等保全対策事業に取り組むとともに、土地の正確な地籍を確立し、有効な土地利用を促進するため、引き続き国土調査事業を実施しました。
　道路整備関係では、伊那北学校線や渡場車屋線など特定路線の改良工事、長谷湖線、小豆坂線などの道路防災工事、ナイスロードの舗装修繕工事、県が実施する街路事業(環状北線、竜東線)に係る事業費の一部負担、通学路緊急対策事業を実施したほか、国の直轄権限代行により事業が進んでいる「伊駒アルプスロード」の接続道路となる市道下牧伊駒線に関する設計・調査及び用地買収等を実施しました。また、橋梁長寿命化計画に基づく千代橋ほかの補修、大沢川などの河川改修工事や排水対策工事を行いました。
　都市計画関係では、伊那北駅周辺整備に係る業務として、伊那北駅周辺整備基本構想策定を行いました。
　下水道事業では、事業の推進を図るため繰出基準に基づき下水道事業会計に補助金を支出しました。
　公園関係では、市内公園の維持管理を行うとともに、公園施設長寿命化対策として伊那公園遊具と三峰川榛原河川公園四阿等の更新工事や、ほりでいパーク複合遊具設置を行いました。
　住宅関係では、引き続き市営住宅の管理を長野県住宅供給公社へ委託したほか、若宮団地建替えに伴う事業として、リフォーム工事や、老朽化した公営住宅団地の整理(除却)を行いました。また、国庫補助を活用し、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助を実施しました。

　消防費では、消防団車両や小型動力ポンプの配備などを行いました。
　また、継続費の事業として防災行政無線(同報系)親局等の更新を実施しました。

　教育費のうち学校教育関係では、市独自に教職員を配置し、教育の充実を図ったほか、経済的理由により就学困難な児童生

徒等の保護者に対する助成の充実、中間教室の運営などに取り組みました。また、伊那市らしい教育の充実として、引き続き小規模特認校教育コーディネーターの配置や本格的な農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の実践、市内全中学２年生を対象とした「伊那市中学生キャリアフェス」の開催、新たに、学校法的アドバイザー制度の設置、部活動地域移行協議会による部活動の地域移行（展開）に向けた検討等を行いました。また、子育て教育支援として、ヤングケアラーの把握と不登校等の児童生徒に対する居場所の提供・支援など、乳幼児期から思春期までの子育てや教育に関する相談支援を行いました。

施設関連では、伊那小学校等にペレットストーブを設置したほか、学校施設の長寿命化に向けた施設営繕工事及び学習環境改善のため特別教室等エアコン設置工事等を実施しました。給食施設関連では、学校給食施設整備計画に基づき、伊那東小ペレットボイラー更新工事を実施したほか、給食備品の更新などを行いました。

社会教育関係では、文化イベント、講座の開催、文化団体の活動支援、古文書デジタル化事業、伊那市誌編さん業務等を行いました。

施設関連では、美術館空調設備改修工事、高遠町総合福祉センター改修工事等を実施しました。

スポーツ関係では、春の高校伊那駅伝、市民体育祭等を開催しました。施設関連では、国民スポーツ大会施設整備として、美すずスポーツ公園運動場改修工事を実施したほか、サンビレッジ庭球場人工芝張替工事や、美原防災スポーツセンター（仮称）建設工事実施設計等を行いました。

教育関係の物価高騰対策等事業では、学校給食食材費補助、生活困窮世帯等の児童生徒への食料品等の支援を実施しました。

災害復旧費では、令和５年６月の豪雨災害等により被災した農地、農業用施設、林道、市道の復旧工事等を行いました。

公債費では、通常の償還を行ったほか、２億9,404万円の繰上償還を行い、地方債残高の縮減に努めました。

決算の結果、収入済額は、39,866,185,765円（対前年度比+2.0％）、支出済額は、38,488,932,998円（同+2.0％）となり、歳入歳出差引は、1,377,252,767円（同+2.1％）となりました。

なお、災害復旧事業、物価高騰対策等事業のほか、東原工業団地区画内道路等整備工事、道路改良工事などを次年度に繰り越しています。これにより、歳入歳出差引のうち、繰越明許費繰越額等の財源441,600,675円を除いた実質収支額は、935,652,092円（同△4.5％）となりました。

（１） 款別決算額比較表

① 歳入

（単位：円，％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		構成比（増減率）	予算現額と収入済額との比較C－A	収入率 C／A	備考
1. 市税	8,919,222,000	9,153,554,230	本年度	9,092,083,521	22.8	172,861,521	101.9	1 収入未済額 54,549,658 2 不納欠損額 6,921,051 3 調定額に対する収入率
			前年度	9,571,126,790	24.5			
			増減額	-479,043,269	-5.0			
2. 地方譲与税	518,565,000	518,565,000	本年度	518,565,000	1.3	0	100.0	地方揮発油譲与税（税収の42％） 100,498,000 自動車重量譲与税（税収の40.7％） 307,552,000 森林環境譲与税 110,515,000
			前年度	492,102,000	1.3			
			増減額	26,463,000	5.4			
3. 利子割交付金	3,827,000	3,827,000	本年度	3,827,000	0.0	0	100.0	利子所得課税（５％）の約３／５
			前年度	2,773,000	0.0			
			増減額	1,054,000	38.0			
4. 配当割交付金	68,902,000	68,902,000	本年度	68,902,000	0.2	0	100.0	配当所得課税（５％）の約３／５
			前年度	50,775,000	0.1			
			増減額	18,127,000	35.7			
5. 株式等譲渡所得割交付金	91,929,000	91,929,000	本年度	91,929,000	0.2	0	100.0	株式等譲渡所得課税（５％）の約３／５
			前年度	50,456,000	0.1			
			増減額	41,473,000	82.2			
6. 法人事業税交付金	169,374,000	169,374,000	本年度	169,374,000	0.4	0	100.0	法人事業税収入額の7.7％
			前年度	156,555,000	0.4			
			増減額	12,819,000	8.2			
7. 地方消費税交付金	1,756,541,000	1,756,541,000	本年度	1,756,541,000	4.4	0	100.0	地方消費税（標準税率2.2％）の１／２
			前年度	1,745,068,000	4.5			
			増減額	11,473,000	0.7			
8. ゴルフ場利用税交付金	22,436,000	22,436,770	本年度	22,436,770	0.1	770	100.0	ゴルフ場利用税収入額の７／10
			前年度	22,938,240	0.1			
			増減額	-501,470	-2.2			
9. 環境性能割交付金	44,147,000	44,147,000	本年度	44,147,000	0.1	0	100.0	自動車税環境性能割収入額の95％の43／100
			前年度	35,565,000	0.1			
			増減額	8,582,000	24.1			
10. 自動車取得税交付金	2,157,000	2,157,000	本年度	2,157,000	0.0	0	100.0	自動車取得税収入額の95％の７／10 （令和元年12月交付分で廃止、Ｒ５～６は自動車メーカーの不正に起因する交付）
			前年度	919,000	0.0			
			増減額	1,238,000	134.7			
11. 地方特例交付金	361,432,000	361,432,000	本年度	361,432,000	0.9	0	100.0	地方特例交付金 353,000,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 8,432,000
			前年度	67,123,000	0.2			
			増減額	294,309,000	438.5			
12. 地方交付税	11,055,472,000	11,066,693,000	本年度	11,066,693,000	27.8	11,221,000	100.1	1 普通交付税 基準財政需要額 19,278,038,000 〃 収入額 9,483,210,000 交付基準額 9,794,828,000 交付税額 9,794,828,000 2 特別交付税 1,271,865,000 3 財政力指数（過去３年平均） 0.49
			前年度	11,096,642,000	28.4			
			増減額	-29,949,000	-0.3			

年度	現年	滞繰	計
Ｒ６	99.67	48.55	99.33
Ｒ５	99.61	38.87	99.25

（歳入決算一覧表　つづき）　　（単位：円，％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		構成比（増減率）	予算現額と収入済額との比較C－A	収入率 C／A	備考
13.交通安全対策特別交付金	6,050,000	6,050,000	本年度	6,050,000	0.0	0	100.0	道路交通法反則金から諸費用を控除した額を交通事故発生件数などで按分
			前年度	6,448,000	0.0			
			増減額	-398,000	-6.2			
14.分担金及び負担金	197,783,000	209,035,921	本年度	209,035,921	0.5	11,252,921	105.7	分担金及び負担金の内訳
			前年度	205,590,807	0.5			小鳩園通園事業負担金　79,412,823
			増減額	3,445,114	1.7			保育所運営費負担金(公立)　61,746,878
15.使用料及び手数料	543,001,000	525,175,710	本年度	524,979,210	1.3	-18,021,790	96.7	収入未済額の内訳
			前年度	490,113,121	1.3			有線テレビ使用料(含む滞繰)　159,500
			増減額	34,866,089	7.1			住宅使用料　28,000
16.国庫支出金	5,840,105,015	5,222,158,729	本年度	5,222,158,729	13.1	-617,946,286	89.4	予算現額と収入済額との差額の主なもの(含む繰越)
			前年度	5,024,010,800	12.9			社会資本整備総合交付金　130,900,000
			増減額	198,147,929	3.9			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　115,360,015
								学校施設環境改善交付金　113,271,000
17.県支出金	2,777,294,000	2,612,143,089	本年度	2,612,143,089	6.6	-165,150,911	94.1	予算現額と収入済額との差額の主なもの(含む繰越)
			前年度	3,232,927,306	8.3			長野県価格高騰特別対策支援事業補助金　51,640,000
			増減額	-620,784,217	-19.2			団体営土地改良事業補助金　44,123,760
								森林病害虫等防除事業補助金　15,546,000
18.財産収入	139,071,000	151,729,482	本年度	151,700,242	0.4	12,629,242	109.1	財産収入の内訳
			前年度	98,400,946	0.2			財産売払収入　67,695,547
			増減額	53,299,296	54.2			財産運用収入(利子及び配当金)　58,138,062
								財産運用収入(財産貸付収入)　25,866,633
19.寄附金	738,095,000	590,671,345	本年度	590,671,345	1.5	-147,423,655	80.0	寄附金の主なもの
			前年度	718,761,583	1.8			ふるさと寄附金　544,184,000
			増減額	-128,090,238	-17.8			企業版ふるさと寄附金　23,500,000
								長谷地域振興寄附金　9,773,270
20.繰入金	2,884,226,000	2,041,992,438	本年度	2,041,992,438	5.1	-842,233,562	70.8	繰入金の主なもの
			前年度	1,413,916,016	3.6			ふるさと応援基金繰入金(含む繰越)　1,202,052,347
			増減額	628,076,422	44.4			公共施設等管理基金繰入金(含む繰越)　165,623,000
								職員退職手当基金繰入金　128,884,000
21.繰越金	1,349,121,493	1,349,122,386	本年度	1,349,122,386	3.4	893	100.0	一般会計５年度決算額
			前年度	1,490,769,548	3.8			歳入　39,070,734,503
			増減額	-141,647,162	-9.5			歳出　37,721,612,117
								差引　1,349,122,386
22.諸収入	1,138,392,000	1,105,570,962	本年度	1,093,374,114	2.7	-45,017,886	96.0	主な収入未済額
			前年度	1,084,223,346	2.8			生活保護法63,78条による返還金(含む滞繰)　9,392,048
			増減額	9,150,768	0.8			児童扶養手当過誤払い分　985,770
23.市債	3,817,471,000	2,866,871,000	本年度	2,866,871,000	7.2	-950,600,000	75.1	交付税算入額　1,277,392,000
			前年度	2,013,530,000	5.1			(令和５年度繰越分を含む。)
			増減額	853,341,000	42.4			
計	42,444,613,508	39,940,079,062	本年度	39,866,185,765	100.0	-2,578,427,743	93.9	
			前年度	39,070,734,503	100.0			
			増減額	795,451,262	2.0			

② 歳出

（単位：円，％）

款	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業費繰越額 C	予備費支出及び流用増減（再配当額） D	予算現額 A＋B＋C＋D＝E		支出済額 F	構成比 （増減率）	翌年度繰越額 G	不用額 E－F－G	備考
1. 議会費	210,519,000	-169,000	0	0	210,350,000	本年度	208,031,513	0.5	0	2,318,487	
						前年度	207,268,154	0.6			
						増減額	763,359	0.4			
2. 総務費	5,626,339,000	883,557,000	209,266,000	0	6,719,162,000	本年度	5,884,672,729	15.3	336,953,032	497,536,239	総務一般事務職員手当（退職手当等）の増、減債基金積立金の増
						前年度	5,512,100,252	14.6			
						増減額	372,572,477	6.8			
3. 民生費	9,278,793,000	1,448,635,000	467,128,015	0	11,194,556,015	本年度	10,746,229,594	27.9	70,629,185	377,697,236	低所得者支援及び定額減税補足給付金の増、高齢者福祉施設整備補助の皆増
						前年度	9,652,392,095	25.6			
						増減額	1,093,837,499	11.3			
4. 衛生費	5,323,290,000	176,651,000	112,522,180	0	5,612,463,180	本年度	5,364,736,069	13.9	0	247,727,111	木質バイオマス発電設備設置事業の皆増、廃棄物処理施設整備基金積立金の減
						前年度	5,327,410,469	14.1			
						増減額	37,325,600	0.7			
5. 労働費	53,243,000	-2,338,000	0	0	50,905,000	本年度	49,005,720	0.1	0	1,899,280	
						前年度	62,647,473	0.2			
						増減額	-13,641,753	-21.8			
6. 農林水産業費	2,081,342,000	-77,098,000	312,790,000	0	2,317,034,000	本年度	2,065,136,316	5.4	100,303,000	151,594,684	産地生産基盤パワーアップ事業の皆減、ペレット製造設備増設事業補助の皆増
						前年度	2,635,523,033	7.0			
						増減額	-570,386,717	-21.6			
7. 商工費	1,689,242,000	288,960,000	1,360,878,000	0	3,339,080,000	本年度	2,910,869,443	7.6	296,460,000	131,750,557	ふるさと融資事業の皆増、産業団地整備事業の増
						前年度	1,975,250,833	5.2			
						増減額	935,618,610	47.4			
8. 土木費	3,143,851,000	-66,097,000	355,786,313	15,544,523	3,449,084,836	本年度	2,977,385,671	7.7	403,870,900	67,828,265	公営住宅建設の減、下水道事業会計出資金の皆減
						前年度	4,177,568,438	11.1			
						増減額	-1,200,182,767	-28.7			
9. 消防費	869,059,000	56,738,000	71,117,000	0	996,914,000	本年度	913,085,819	2.4	80,000,000	3,828,181	防災行政無線（同報系）親局等更新工事の減
						前年度	1,036,074,691	2.7			
						増減額	-122,988,872	-11.9			
10.教育費	3,401,242,000	419,661,000	568,435,000	0	4,389,338,000	本年度	3,294,905,316	8.6	390,237,000	704,195,684	国民スポーツ大会施設整備の増、高遠町総合福祉センター改修工事の増
						前年度	2,843,399,858	7.5			
						増減額	451,505,458	15.9			
11.災害復旧費	15,976,000	28,670,000	289,991,000	9,649,760	344,286,760	本年度	273,244,956	0.7	29,654,000	41,387,804	大雨による災害復旧対応の増
						前年度	313,074,881	0.8			
						増減額	-39,829,925	-12.7			
12.公債費	3,539,104,000	267,530,000	0	0	3,806,634,000	本年度	3,801,629,852	9.9	0	5,004,148	
						前年度	3,978,901,940	10.6			
						増減額	-177,272,088	-4.5			
14.予備費	40,000,000	0	0	-25,194,283	14,805,717	本年度	0	0.0	0	14,805,717	
						前年度	0	0.0			
						増減額	0	-			
計	35,272,000,000	3,424,700,000	3,747,913,508	0	42,444,613,508	本年度	38,488,932,998	100.0	1,708,107,117	2,247,573,393	
						前年度	37,721,612,117	100.0			
						増減額	767,320,881	2.0			

（2） 市 税 決 算 調 書

（金額単位：円、増減率・収納率：％）

区分 / 税目		調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E＝B－C－D	前年度収入額 F	増減額 C－F	増減率 C／F	収納率 R５年度	収納率 R６年度	収納率 対前年比較
市民税	個人	現年	3,250,000,000	3,332,768,230	3,320,569,875	314,612	11,883,743	3,703,654,295	-383,084,420	-10.34	99.51	99.63	0.12
		滞繰	9,000,000	30,935,889	15,020,938	1,853,012	14,061,939	9,485,460	5,535,478	58.36	39.50	48.56	9.06
		計	3,259,000,000	3,363,704,119	3,335,590,813	2,167,624	25,945,682	3,713,139,755	-377,548,942	-10.17	99.13	99.16	0.03
	法人	現年	634,300,000	658,468,600	657,633,100	0	835,500	756,276,400	-98,643,300	-13.04	99.87	99.87	0.00
		滞繰	200,000	1,305,300	501,135	122,265	681,900	300,600	200,535	66.71	40.17	38.39	-1.78
		計	634,500,000	659,773,900	658,134,235	122,265	1,517,400	756,577,000	-98,442,765	-13.01	99.81	99.75	-0.06
	計	現年	3,884,300,000	3,991,236,830	3,978,202,975	314,612	12,719,243	4,459,930,695	-481,727,720	-10.80	99.57	99.67	0.10
		滞繰	9,200,000	32,241,189	15,522,073	1,975,277	14,743,839	9,786,060	5,736,013	58.61	39.52	48.14	8.62
		計	3,893,500,000	4,023,478,019	3,993,725,048	2,289,889	27,463,082	4,469,716,755	-475,991,707	-10.65	99.24	99.26	0.02
固定資産税	固定資産税	現年	4,023,100,000	4,064,897,000	4,049,894,890	1,802,818	13,199,292	4,049,397,113	497,777	0.01	99.61	99.63	0.02
		滞繰	8,000,000	23,850,269	12,085,668	2,233,361	9,531,240	11,183,995	901,673	8.06	39.35	50.67	11.32
		計	4,031,100,000	4,088,747,269	4,061,980,558	4,036,179	22,730,532	4,060,581,108	1,399,450	0.03	99.20	99.35	0.15
	交納付金	現年	97,422,000	97,422,900	97,422,900	0	0	104,450,400	-7,027,500	-6.73	100.00	100.00	0.00
	計	現年	4,120,522,000	4,162,319,900	4,147,317,790	1,802,818	13,199,292	4,153,847,513	-6,529,723	-0.16	99.62	99.64	0.02
		滞繰	8,000,000	23,850,269	12,085,668	2,233,361	9,531,240	11,183,995	901,673	8.06	39.35	50.67	11.32
		計	4,128,522,000	4,186,170,169	4,159,403,458	4,036,179	22,730,532	4,165,031,508	-5,628,050	-0.14	99.22	99.36	0.14
軽自動車税		現年 環境性能割	20,000,000	24,146,200	24,146,200	0	0	24,537,000	-390,800	-1.59	100.00	100.00	0.00
		現年	292,000,000	299,059,300	297,645,300	38,700	1,375,300	290,628,109	7,017,191	2.41	99.49	99.53	0.04
		滞繰	800,000	3,714,736	1,402,785	374,224	1,937,727	1,167,741	235,044	20.13	30.89	37.76	6.87
		計	312,800,000	326,920,236	323,194,285	412,924	3,313,027	316,332,850	6,861,435	2.17	98.72	98.86	0.14
市たばこ税		現年	385,000,000	402,139,182	402,139,182	0	0	405,264,405	-3,125,223	-0.77	100.00	100.00	0.00
特別土地保有税		滞繰	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－
		計	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－
都市計画税		現年	175,100,000	181,998,200	181,307,001	80,709	610,490	185,133,687	-3,826,686	-2.07	99.62	99.62	0.00
		滞繰	300,000	1,082,324	548,447	101,350	432,527	509,485	38,962	7.65	39.35	50.67	11.32
		計	175,400,000	183,080,524	181,855,448	182,059	1,043,017	185,643,172	-3,787,724	-2.04	99.20	99.33	0.13
入湯税		現年	24,000,000	31,766,100	31,766,100	0	0	29,138,100	2,628,000	9.02	100.00	100.00	0.00
合計		現年	8,900,922,000	9,092,665,712	9,062,524,548	2,236,839	27,904,325	9,548,479,509	-485,954,961	-5.09	99.61	99.67	0.06
		滞繰	18,300,000	60,888,518	29,558,973	4,684,212	26,645,333	22,647,281	6,911,692	30.52	38.87	48.55	9.68
		計	8,919,222,000	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	9,571,126,790	-479,043,269	-5.01	99.25	99.33	0.08
還付未済反映後		計	8,919,222,000	9,153,554,230	9,090,921,157	6,921,051	55,712,022	9,570,148,642	-479,227,485	-5.01	99.24	99.32	0.08

（3） 性 質 別 経 費 分 析 表

（単位：千円，％）

項　　目	決　算　額	構成比	前　年　度 決　算　額	前年度 構成比	増減率
人　件　費	6,546,429	17.0	6,067,561	16.1	7.9
扶　助　費	6,974,361	18.1	6,216,322	16.5	12.2
公　債　費	3,801,630	9.9	3,972,086	10.5	-4.3
物　件　費	3,622,347	9.4	3,763,185	10.0	-3.7
維持補修費	190,441	0.5	241,093	0.6	-21.0
補助費等	6,297,531	16.4	6,937,938	18.4	-9.2
繰　出　金	2,541,955	6.6	2,562,917	6.8	-0.8
積　立　金	1,439,845	3.7	1,946,591	5.2	-26.0

項　　目	決　算　額	構成比	前　年　度 決　算　額	前年度 構成比	増減率
投資及び 出　資　金	0	0.0	650,000	1.7	皆減
貸　付　金	1,440,612	3.8	730,638	1.9	97.2
普通建設 事　業　費	5,356,645	13.9	4,310,919	11.4	24.3
補助事業	1,643,505	4.3	1,944,515	5.2	-15.5
単独事業	3,559,178	9.2	2,282,490	6.1	55.9
そ の 他	153,962	0.4	83,914	0.2	83.5
災害復旧 事　業　費	277,137	0.7	322,362	0.9	-14.0
合　　計	38,488,933	100.0	37,721,612	100.0	2.0

（4） 地方債の状況

① 借入先別現在高

（単位：円）

借入先	令和５年度末現在高	令和６年度借入額	令和６年度償還額		令和６年度末現在高
			元金	利子	
財務省理財局	12,749,610,025	813,871,000	1,464,023,376	23,317,924	12,099,457,649
㈱かんぽ生命保険	34,252,038	0	19,278,101	139,409	14,973,937
㈱ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1,353,077,379	21,900,000	202,838,287	5,267,043	1,172,139,092
㈱日本政策金融公庫	107,742,702	0	18,961,509	2,229,164	88,781,193
㈱八十二銀行	5,004,725,000	1,290,000,000	887,273,000	18,730,966	5,407,452,000
長野銀行㈱	3,439,524,500	0	520,901,750	9,128,031	2,918,622,750
長野県信用組合	464,852,000	0	92,146,000	2,109,264	372,706,000
アルプス中央信用金庫	1,934,302,500	650,500,000	141,316,500	5,410,202	2,443,486,000
上伊那農業協同組合	1,008,507,500	0	273,545,000	2,498,895	734,962,500
長野県信用農業協同組合連合会	0	0	0	0	0
長野県労働金庫	0	0	0	0	0
長野県市町村職員共済組合	0	0	0	0	0
全国市有物件災害共済会	69,728,000	17,400,000	8,198,000	81,121	78,930,000
長野県市町村振興協会	585,620,000	73,200,000	103,178,000	883,248	555,642,000
長野県市町村振興資金	0	0	0	0	0
計	26,751,941,644	2,866,871,000	3,731,659,523	69,795,267	25,887,153,121

※令和６年度借入額には令和５年度からの繰越分（1,705,200,000円）が含まれています。

② 目的別現在高

（単位：円、％）

目的別	令和４年度末現在高	構成比	令和５年度末現在高	構成比	令和６年度末現在高	構成比
総務	162,000,000	0.6	565,945,000	2.1	759,695,000	2.9
民生	1,176,076,561	4.1	1,068,852,769	4.0	986,531,573	3.8
衛生	73,027,718	0.2	63,933,488	0.2	73,009,613	0.3
労働	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業	997,698,548	3.5	1,011,507,212	3.8	1,091,832,012	4.2
商工	196,312,500	0.7	261,225,000	1.0	1,367,062,500	5.3
土木	1,550,810,449	5.4	1,482,347,787	5.5	1,589,549,982	6.1
公営住宅	557,548,553	1.9	888,398,500	3.3	695,281,000	2.7
消防	281,450,407	1.0	337,534,729	1.3	387,760,800	1.5
教育	1,044,723,128	3.6	798,514,326	3.0	779,213,606	3.0
過疎対策	2,489,182,296	8.7	2,418,676,182	9.0	2,539,375,264	9.8
辺地対策	290,000,000	1.0	308,350,000	1.1	307,500,000	1.2
合併特例	7,178,629,000	25.1	5,699,498,500	21.3	4,449,860,250	17.2
災害復旧	263,397,046	0.9	390,220,019	1.5	433,631,250	1.7
減税補てん	52,524,080	0.2	28,653,163	0.1	12,145,260	0.1
臨時財政対策債	12,247,890,492	42.8	11,361,281,851	42.5	10,357,273,767	40.0
減収補てん	76,575,000	0.3	67,003,118	0.3	57,431,244	0.2
計	28,637,845,778	100.0	26,751,941,644	100.0	25,887,153,121	100.0
計（臨時財政対策債除く）	16,389,955,286	57.2	15,390,659,793	57.5	15,529,879,354	60.0

（５） 債務負担行為の状況

（単位：千円）

事　　項	設定年度	限度額	６年度 支出額	７年度以降 支出予定額	最終 年度
農業経営基盤強化資金融資利子補給金（平成17年以前借入分）	平成17年度	13,505	8	2	7年度
大家畜経営改善支援資金融資利子補給金（平成17年以前借入分）	平成17年度	712	6	4	7年度
上伊那福祉協会に対する養護老人ホームみすず夢ゆりの里整備負担金	平成22年度	128,853	6,032	35,407	12年度
農作物等災害経営支援資金融資利子補給金	令和元年度	要綱に定める額	13	14	8年度
中小企業特別経営安定化資金融資利子補給金	令和2年度	要綱に定める額	3,894	－	6年度
指定管理者が行うみはらしの湯他１施設の管理運営委託料	令和2年度	毎年の年度協定において定める額の総額	44,200	限度額に同じ	7年度
指定管理者が行う福祉まちづくりセンターの管理運営委託料	令和2年度	毎年の年度協定において定める額の総額	15,533	限度額に同じ	7年度
工場等設置事業補助金	令和3年度	規則に定める額	0	－	6年度
指定管理者が行う伊那市高遠町老人福祉センター他1施設の管理運営委託料	令和3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	2,450	限度額に同じ	8年度
指定管理者が行う体育施設（伊那市営野球場他23施設）の管理運営委託料	令和3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	96,181	限度額に同じ	8年度
指定管理者等が行う市営住宅（若宮団地他24施設）の管理委託料	令和3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	6,028	限度額に同じ	8年度
市営住宅（城南町団地他７団地）の管理代行委託料	令和3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	58,892	限度額に同じ	8年度
指定管理者が行う防災コミュニティセンターの管理運営委託料	令和3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	3,220	限度額に同じ	8年度
移住・定住に向けた戦略的住宅・立地誘導事業補助金	令和4年度	600,000	189,800	197,100	7年度
指定管理者が行う高齢者生活福祉センターくつろぎの家の管理運営委託料	令和4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	10,075	限度額に同じ	7年度
指定管理者が行う藤沢運動場他２施設の管理委託料	令和4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	411	限度額に同じ	7年度
指定管理者が行う地場産業振興施設他２施設の管理運営委託料	令和4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	2,800	限度額に同じ	7年度
工場等設置事業補助金	令和4年度	規則に定める額	11,057	0	7年度
指定管理者が行う旧中村家住宅の管理運営委託料	令和4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	1,900	－	6年度
指定管理者が行う伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営委託料	令和4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	1,700	限度額に同じ	7年度
土地改良施設維持管理適正化事業	令和4年度	19,840	8,968	9,912	8年度
ペレット製造設備整備補助金	令和5年度	300,000	0	－	6年度
指定管理者が行う市営住宅（若者・子育て向け住宅）の管理運営委託料	令和5年度	毎年の年度協定において定める額の総額	0	限度額に同じ	8年度
2024高遠城址公園さくら祭りの開催	令和5年度	66,532	54,445	－	6年度
池上秀畝生誕150年記念展覧会関連事業	令和5年度	250	128	－	6年度

（単位：千円）

事　　項	設定年度	限度額	６年度 支出額	７年度以降 支出予定額	最終 年度
産業用地取得補助金	令和5年度	112,030	56,014	56,015	7年度
都市計画道路見直し業務委託	令和5年度	4,620	1,729	2,318	7年度
伊那市誌作成業務委託	令和5年度	34,848	6,402	21,978	7年度
工場等設置事業補助金	令和5年度	規則に定める額	26,781	16,884	8年度
指定管理者が行う交流促進施設やってみらっし他２施設の管理運営委託料	令和5年度	毎年の年度協定において定める額の総額	3,076	限度額に同じ	10年度
妊産婦健診用オンライン診療車両開発・運用、及び２台運用体制構築委託	令和6年度	20,000	－	20,000	7年度
医師会附属准看護学院改築事業費負担金	令和6年度	26,975	－	26,975	7年度
2025高遠城址公園さくら祭りの開催	令和6年度	65,065	－	65,065	7年度
クラシック音楽の祭典開催委託	令和6年度	500	－	500	7年度
土地評価替作業委託	令和6年度	54,850	－	54,850	8年度
産業用地取得補助金	令和6年度	19,988	－	19,987	8年度
産業用地取得補助金	令和6年度	52,650	－	52,650	8年度
伊那市誌作成業務	令和6年度	28,936	－	28,936	8年度
指定管理者が行う産学官連携拠点施設の管理運営委託料	令和6年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	9年度
指定管理者が行う産業と若者が息づく拠点施設の管理運営委託料	令和6年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	9年度
工場等設置事業補助金	令和6年度	規則に定める額	－	81,113	9年度
伊那火葬場管理運営業務委託	令和6年度	150,500	－	150,500	10年度
農業者育成資金利子補給金	令和6年度	要綱に定める額	－	－	－
農作物等災害経営支援資金融資利子補給金	令和6年度	要綱に定める額	－	－	－

（6） 一 時 借 入 金 運 用 状 況

① 金融機関からの借入れによるもの　　0円

※令和６年度は借入れなし

② 基金からの借入れによるもの（繰替運用）　　175,062円

※利率は任意に設定し、利息は基金に利息分として積み立てられる。

一時借入金利子合計　　175,062円

（7）基　金　の　状　況

① 基金現在高表

（単位：円）

基金名		令和５年度末現在高 A	令和６年度増減 取り崩し B	令和６年度増減 積立て C	令和６年度増減 うち利子	令和６年度末現在高 A－B＋C
一般会計に属する基金	財政調整基金	5,621,083,736	0	20,591,862	13,328,062	5,641,675,598
	減債基金	1,668,361,423	94,037,500	180,236,800	3,904,000	1,754,560,723
	職員退職手当基金	2,003,676,136	128,884,000	19,695,166	4,689,000	1,894,487,302
	まちづくり基金	129,283,917	77,783,000	303,000	303,000	51,803,917
	ふるさと応援基金	8,815,436,388	1,202,052,347	564,812,000	20,628,000	8,178,196,041
	高遠町地域振興基金	48,008,131	8,357,000	112,000	112,000	39,763,131
	長谷地域振興基金	193,947,972	63,976,000	10,227,270	454,000	140,199,242
	福祉基金	386,726,446	0	1,458,072	905,000	388,184,518
	文化美術等振興基金	272,853,845	52,382,000	638,000	638,000	221,109,845
	廃棄物処理施設整備基金	1,487,791,000	86,541,000	3,481,000	3,481,000	1,404,731,000
	さくら基金	36,468,097	180,000	85,000	85,000	36,373,097
	公共施設等管理基金	2,169,253,143	165,623,000	615,076,000	5,076,000	2,618,706,143
	ミドリナ基金	108,022,246	11,854,201	8,306,000	253,000	104,474,045
	ばら基金	33,934,404	990,000	79,000	79,000	33,023,404
	奨学金返還支援基金	389,847,000	7,102,000	912,000	912,000	383,657,000
	まち・ひと・しごと創生基金	68,652,530	16,587,000	13,161,000	161,000	65,226,530
	新型コロナウイルス対策応援基金	286,330,064	88,945,000	670,000	670,000	198,055,064
	森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0
	合計	23,719,676,478	2,005,294,048	1,439,844,170	55,678,062	23,154,226,600

（単位：円）

基金名		令和５年度末現在高 A	令和６年度増減 取り崩し B	令和６年度増減 積立て C	令和６年度増減 うち利子	令和６年度末現在高 A－B＋C
特別会計に属する基金	国民健康保険基金	526,800,000	0	24,233,000	1,233,000	551,033,000
	診療所整備等基金	84,964,821	0	199,000	199,000	85,163,821
	介護給付費準備基金	419,537,645	0	10,630,202	982,000	430,167,847
	土地取得基金	656,732,714	779,467,594	1,103,442,997	2,619,000	980,708,117
	合計	1,688,035,180	779,467,594	1,138,505,199	5,033,000	2,047,072,785
基金合計（一般会計＋特別会計）		25,407,711,658	2,784,761,642	2,578,349,369	60,711,062	25,201,299,385

② 令和６年度　ふるさと応援基金活用状況

１　分野別活用額　（単位：円）

分野	活用額
(1) 自然環境・景観の保全	217,947,000
(2) 観光・産業の振興	106,208,000
(3) 歴史・文化、スポーツの振興	196,851,000
(4) 教育・子育ての充実	103,339,000
(5) 医療・福祉の充実	17,939,000
(6) 市政全般	310,764,000
合　　計	953,048,000

その他(ふるさと納税関連費用)	249,004,347

２　分野別活用事業　（単位：円）

分野	事業ｺｰﾄﾞ	事業名	事業内容	活用額
(1) 自然環境・景観の保全	261	車両管理	ＥＶ車両及び外部給電機　２組導入	6,646,000
	134	防災対策	防犯灯ＬＥＤ化	4,259,000
	134	防災対策	携帯トイレ	3,520,000
	1710	地球温暖化対策	再生可能エネルギー推進事業補助ほか	177,784,000
	1332	児童福祉施設管理	ペレットストーブ設置(竜西保育園ほか)	1,334,000
	5102	小学校施設	ペレットストーブ設置(伊那小ほか)	4,682,000
	5185	小学校改修	体育館照明ＬＥＤ化設計(西春近北小)	649,000
	5572	給食施設整備	給食施設ボイラー更新、設計等	19,073,000
(2) 観光・産業の振興	2131	農業総務	農業機械導入補助	11,500,000
	2414	工業振興	工場等設置事業補助	94,708,000
(3) 歴史・文化、スポーツの振興	5403	文化振興	長野県伊那文化会館共催事業	12,000,000
	5403	文化振興	井月俳句大会、井月さんまつり・井月忌の集い	2,553,000
	5504	大会費	春の高校伊那駅伝全国放送	3,300,000
	5532	体育施設整備	サンビレッジテニスコート人工芝張替え(半面)	18,480,000
	5532	体育施設整備	体育施設備品(陸上競技場ほか)	7,612,000
	5532	体育施設整備	美原防災スポーツセンター(仮称)建設工事設計	26,511,000
	5533	国民スポーツ大会施設整備	美すずスポーツ公園運動場改修工事	126,395,000

（単位：円）

分野	事業ｺｰﾄﾞ	事業名	事業内容	活用額
(4) 教育・子育ての充実	1341	保育園運営	保育園おむつ回収	5,218,000
	1332	児童福祉施設管理	保育園相談室等エアコン設置	4,825,000
	1332	児童福祉施設管理	保育園備品(組立式プール)	4,451,000
	1663	母子保健	乳児おむつ用品等補助	8,734,000
	5102	小学校施設	小学校施設営繕工事	38,500,000
	5124	小学校情報教育推進	学習ネットワーク改修業務(小学校)	12,097,000
	5202	中学校施設	中学校施設営繕工事	18,333,000
	5224	中学校情報教育推進	学習ネットワーク改修業務(中学校)	4,954,000
	5285	中学校改修	特別教室等エアコン設置(伊那中・西箕輪中)	3,761,000
	5571	給食運営	「暮らしのなかの食」の推進	1,177,000
	5571	給食運営	給食施設備品(東部中)	1,289,000
(5) 医療・福祉の充実	1130	敬老	敬老事業	7,000,000
	1663	母子保健	産婦人科医院開業支援	10,000,000
	5226	子育て教育支援相談	貧困家庭に対する食糧支援	939,000
(6) 市政全般	235	人口増推進	田舎暮らしモデル地域住宅新築等・空き家取得等補助	20,064,000
	235	人口増推進	住まいる補助金(住宅取得・宅地分譲等補助)	189,800,000
	1705	公衆トイレ	伊那市駅前トイレ建設工事	62,000,000
	2436	温泉施設管理	温泉施設の管理運営	28,900,000
	5401	社会教育総務	集会施設整備事業補助	10,000,000
合　　計				953,048,000

（8） 財 政 指 標

指標名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	指標の説明
実質収支比率	4.6%	4.5%	4.3%	標準財政規模(地方交付税の算定における一般財源の標準規模を示すもの)に対する実質収支額の割合で、概ね３～５％程度が望ましいと考えられています。
経常収支比率	88.4%	87.5%	91.2%	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。都市では75%程度が妥当と考えられています。
財政力指数	0.48	0.47	0.49	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。 １を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
実質公債費比率	6.8%	6.8%	7.2%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分)の標準財政規模に対する比率の、過去３年の平均値
将来負担比率	－	－	－	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(公営企業、一部事務組合等への一般会計負担分を含む)の標準財政規模に対する比率

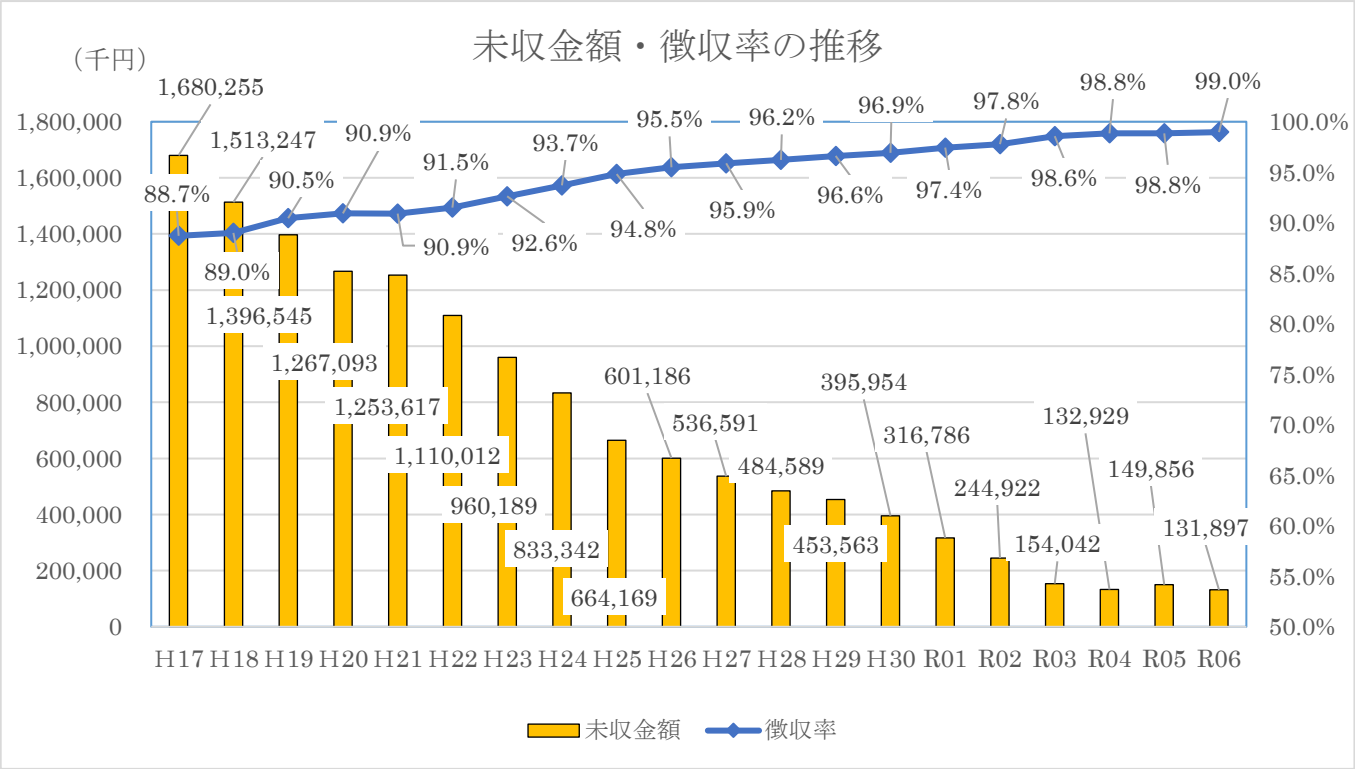
（９）未収金解消実績

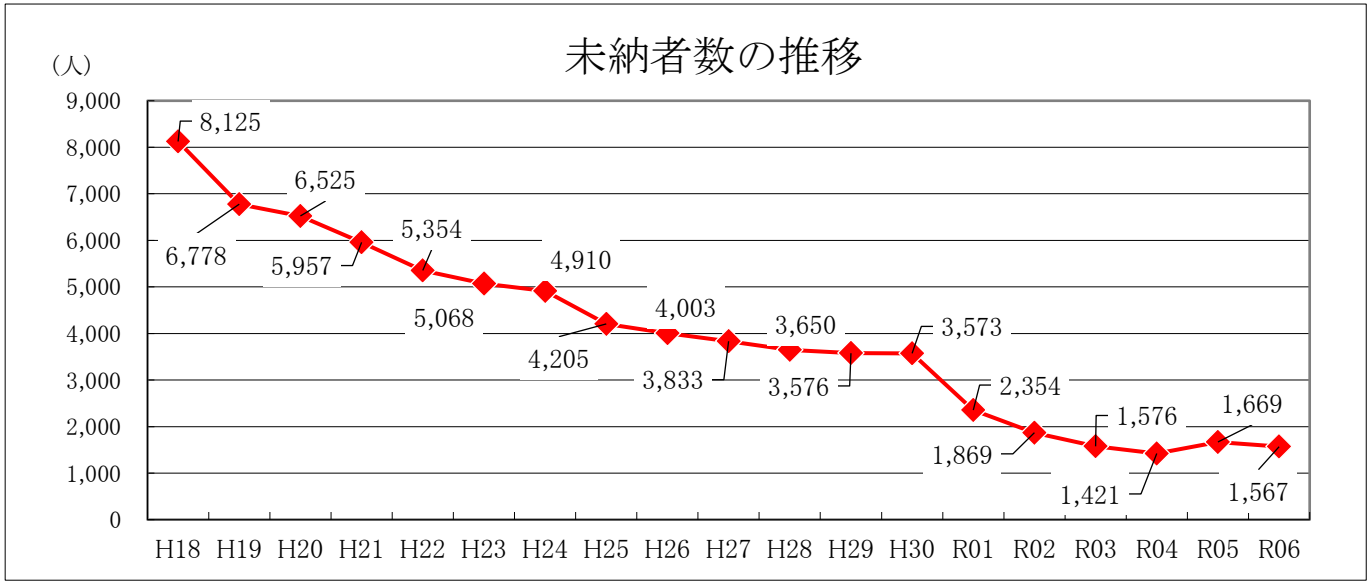
平成18年から６次にわたる未収金解消に向けたプログラムを実施し、全庁横断的な債権マネジメントによる未収金解消と有効な自主財源の確保を進めてきました。

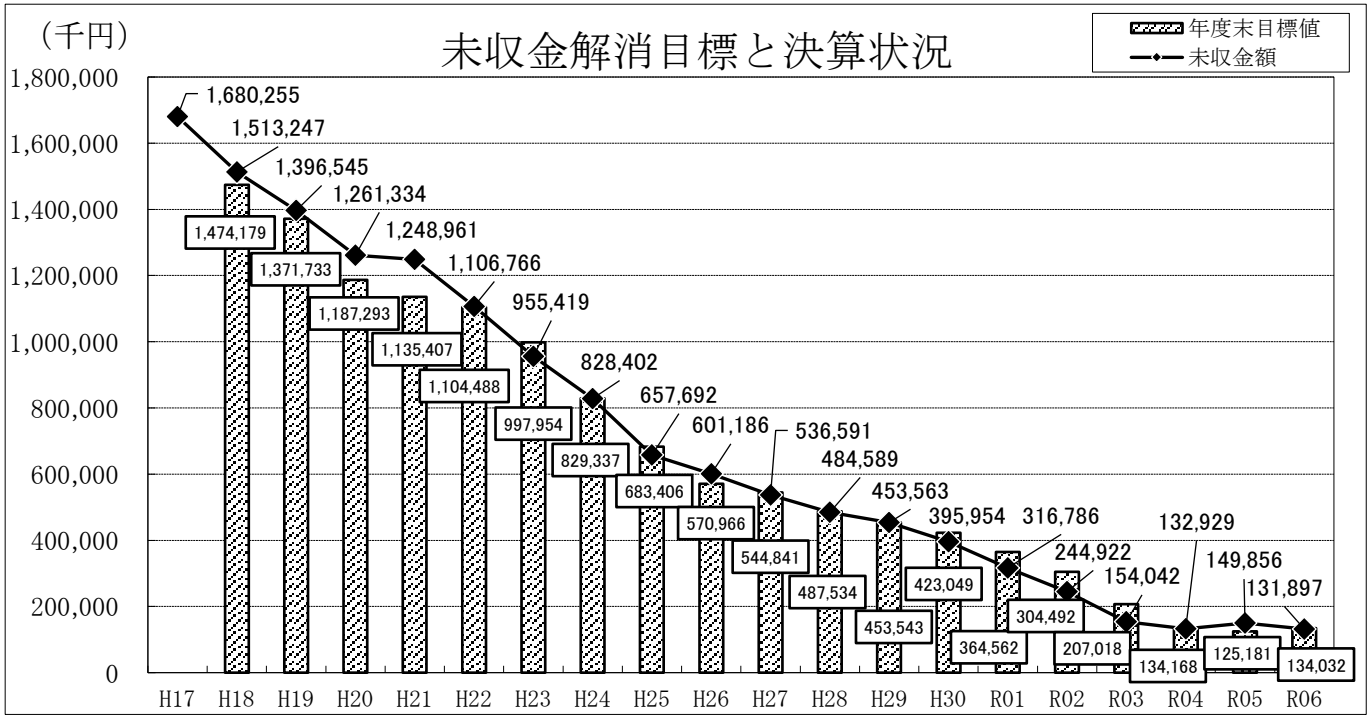
その結果、平成18年度に16.8億円あった未収金は、令和６年度決算において131,897千円（対前年比 △17,959千円）、未納者数は1,567人（対前年比 △102人）にまで縮減されました。

未収金解消業務に終わりはなく、現在取り組んでいる「第６次徴収対策プログラム」では、「新規滞納発生の抑止と滞納繰越の整理促進」「進行管理の徹底」「持続的な人材育成」を柱とし、「減らす」から「増やさない」対策を実施しています。

今後の地方分権の進展や少子高齢化、急速な人口減少の中にあっては、調定額の動向を見据えつつも、さらに有効な財源を自主的に確保していく必要があります。物価高騰の影響など、未収金解消にとって厳しい状況が続きますが、今後もさらなる未収金の縮減を図るため、引き続き全庁的な徴収対策に取り組みます。







資料：徴収対策室（各徴収所管課報告集計値）

(10) 食糧費の決算状況

令和６年度の会計別(一般会計は課別)の食糧費の決算状況は次のとおりです。
「食糧費執行基準」に従い、食糧費の公正・適切な運用に努めました。

（単位：円）

課　　名	区　　分			合　計
	1　飲食 食事・お酒・弁当 （弁当に付けたお茶、水を含む）	2　茶菓 菓子、お茶、水、土産	3　その他 食材、給食実費等	
一般会計	1,008,865	368,683	1,832	1,379,380
議会事務局	46,200	37,197		83,397
総務課	34,900	2,854		37,754
秘書広報課	240,100	74,159		314,259
危機管理課	2,100			2,100
選挙管理委員会事務局		39,545		39,545
監査委員事務局		5,067		5,067
企画政策課	4,000	3,764		7,764
地域創造課	29,450	4,379		33,829
福祉相談課	4,156			4,156
子育て支援課	26,500	16,812		43,312
健康推進課	70,000	5,955		75,955
農政課	46,000	110		46,110
農地集約課		4,052		4,052
50年の森林推進課	2,200			2,200
産業立地推進課	392,200			392,200
観光課	8,800			8,800

（単位：円）

課　　名	区　　分			合　計
	1　飲食 食事・お酒・弁当 （弁当に付けたお茶、水を含む）	2　茶菓 菓子、お茶、水、土産	3　その他 食材、給食実費等	
南アルプス課	2,000			2,000
学校教育課	3,000	127,122	1,832	131,954
子ども相談室	700	590		1,290
生涯学習課	59,529	42,818		102,347
高遠町総合支所総務課	37,030	4,259		41,289
介護保険特別会計	2,316	6,247		8,563
藤沢財産区特別会計	4,900	1,716		6,616
北原財産区特別会計	25,595	6,825		32,420
長藤財産区特別会計	15,400	1,453		16,853
合　　計	1,057,076	384,924	1,832	1,443,832

(11)　土地開発公社解散に伴う移管用地及び市債の状況

平成25年度の伊那市土地開発公社の解散に伴い、市に移管となった用地の令和６年度中の増減は次のとおりです。
なお、移管を受けた用地が全て処分できた用地名称は、令和３年度決算報告書から削除しています。
また、平成25年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債（1,995,000千円）」は、平成28年度に完済しております。

１　移管された用地の状況

（１）産業用地　　（単位：㎡、円）

産業用地名称等	区画等	前年度末残高		年度中の分譲等		当年度末残高		備　　考
		面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	
鳥居沢工業団地	D－２区画	2,100.62	16,426,849			2,100.62	16,426,849	販売予約済
上ノ原工業団地	Ｂ区画	2,686.80	37,346,659			2,686.80	37,346,659	令和６年度中貸付
合　　計		4,787.42	53,773,508	0.00	0	4,787.42	53,773,508	

(注)創業支援センター(道路：1,807.88㎡、16,795,205円)、東原工業団地用地(調整池：5,303.40㎡、42,300,000円)及び小黒原産業適地（緑地・道路：5,865.20㎡、59,245,750円）は、市が保有し管理する土地のため表示しておりません。

（２）一般用地　　（単位：㎡、円）

用地名称等	地番等	前年度末残高		年度中の分譲等		当年度末残高		備　　考
		面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	
幼稚園村造成事業用地		760.75	2,680,000			760.75	2,680,000	令和６年度中貸付
宅地造成事業手良用地（伊那市手良沢岡）	1018番92	370.91	2,640,000	-370.91	-2,640,000	0.00	0	
	計	370.91	2,640,000	-370.91	-2,640,000	0.00	0	
合　　計		1,131.66	5,320,000	-370.91	-2,640,000	760.75	2,680,000	

（３）移管された用地の合計　　（単位：㎡、円）

用地名称等	土地開発公社移管時		移管時からの分譲等		当年度末残高		備　　考
	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	
土地開発公社から移管された用地	162,401.97	1,901,950,000	-156,853.80	-1,845,496,492	5,548.17	56,453,508	

(注)「移管時からの分譲等」における分譲価格には、分譲価格の値下げ額を含みます。

(12) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

平成26年４月１日から施行された消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、増収となった地方消費税交付金については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

伊那市の令和６年度一般会計決算における社会保障施策への充当状況は、次のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)　9.6億円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　64.3億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　(単位：千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	65,516	389	11,000	54,127
	私立保育園・幼稚園	655,939	438,238	87,000	130,701
	保育園運営	1,758,946	133,024	411,000	1,214,922
社会保険	介護保険	1,006,839	38,213	195,000	773,626
	後期高齢者医療保険	963,767	147,164	130,000	686,603
保健衛生	一般予防	372,144	69,268	22,000	280,876
	健康診査	101,881	35,567	16,000	50,314
	母子保健	86,904	28,299	16,000	42,605
	中央行政負担金（伊那中央病院運営）	1,413,437	40,750	75,244	1,297,443
合計		6,425,373	930,912	963,244	4,531,217

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

※社会保障４経費＝年金、医療、介護、子育て

２　主要な施策

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局	議会運営 101	予算現額	210,350					210,350
		決算額	208,032					208,032
		差引	2,318					2,318

市民から信頼される議会を目指し、市民に開かれた、分かりやすい議会運営を推進しました。

(1) 議会活動

定例会４回、臨時会３回

総務文教委員会20日、社会委員会16日、経済建設委員会18日

人口減少対策特別委員会９日、まちづくり課題検討特別委員会４日

予算特別委員会３日、決算特別委員会３日

議会運営委員会17日、全員協議会10日、議員懇談会５日

本会議、委員会傍聴者数271人

(2) 議員視察研修事業

先進地域の実情について視察を実施し、調査、研究を行いました。　2,094

委員会名（視察人数）	視察地	主な視察内容
総務文教委員会（８人） 10月28日～30日	富山県魚津市	小中学校のプールのあり方、プール授業
	富山県射水市	ＡＩオンデマンドバス「のるーと射水」
	富山県南砺市	小中学校の統廃合（義務教育学校）
	福井県鯖江市	小中学校のプールのあり方、プール授業
社会委員会（８人） 10月１日～３日	岐阜県各務原市	ＫＡＫＡＭＩＧＡＨＡＲＡ ＰＡＲＫ ＢＲＩＤＧＥ
	滋賀県野洲市	野洲市三方よし人材バンク
	愛知県知立市	認知症対策
経済建設委員会（８人） 10月２日～４日	千葉県木更津市	有機ＪＡＳ認証を目指したきさらづ学校給食米
	千葉県館山市	館山リノベーションまちづくり構想
	千葉県鋸南町	道の駅　保田小学校
	千葉県佐倉市	佐倉市におけるファシリティマネジメント

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局		(3) 政策サイクルの推進 政策課題の中からテーマを絞り、調査研究・議員間討議等を経て、政策提言を行いました。 12月20日　総務文教委員会　「市内小中学校プールにおける水泳授業及び施設維持管理について慎重な検討を求める提言」 ３月21日　社会委員会　「屋内の子どもの遊び場設置を求める提言」						
		(4) 友好都市議会との交流 ４月８日～９日　知立市議会との交流事業を実施しました。 ９月21日～22日　第72回会津まつりへ参加しました。 ９月22日～23日　伊那市・猪苗代町親善交流20周年記念事業へ参加しました。 ８月４日、10月20日　新宿区議会との交流事業を実施しました。 11月15日～17日　第25回三宅島産業祭へ参加し、合わせて島内の視察を行いました。	556					
		(5) 政務活動費 議員の調査研究その他の政務活動のための活動費を、７会派に支給しました。	2,191					
		(6) 会議録検索システムの管理運用と本会議及び常任委員会のインターネット配信 市民に開かれた議会を目指し、会議録検索システムの管理運用を行ったほか、本会議及び常任委員会のインターネット配信を実施しました。	660					
		(7) 会議録作成事業 議事内容、議決結果等について明らかにし、市政の経過を記録、公開するため会議録を作成しました。	453					
		(8) 議会だよりの発行 議会だよりを発行し、議会の活動や一般質問等の内容について公開しました。	1,173					
		(9) 政策サポーター(市民)の活用 市民参加の機会を増やすための取組の一環として、８人に政策サポーターとして委嘱しました。 委員会での意見聴取(総務文教委員会11月20日、社会委員会10月７日)、議会だよりへの意見聴取(８月号)						
		(10) 市民と議会との意見交換会の実施 議会改革の一環として、市民と議会との意見交換会を実施しました。 ・７月４日(手良公民館)　【テーマ】人口減少に伴う新たな地域づくり　24人 ・７月５日(伊那公民館)　【テーマ】認知症に関わる支援について　11人 ・７月９日(伊那市生涯学習センター)　【テーマ】伊那北駅周辺のまちづくりについて　20人 ・７月11日(長谷総合支所)　【テーマ】人口減少に伴う新たな地域づくり　21人 ・７月16日(ａｌｌｌａ)　【テーマ】今後の公共施設のあり方　９人 ・７月27日(福祉まちづくりセンター)　【テーマ】屋内の子どもの遊び場について　６人	98					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局	◎		(11) 高校生との意見交換会 若者に政治や地域への関心を高めてもらうこと等を目的に、高校生との意見交換会を実施しました。 ・12月10日　議会傍聴(伊那西高等学校)　生徒33人 ・12月23日　グループ懇談(伊那西高等学校)　生徒32人 【テーマ】燃料油価格激変緩和補助金終了への対策、空き家対策の状況、少子化対策、移住者への支援金の充実、伊那新校・高校の統廃合、道路、バス、駅前商店街が発展するための対策、広報 (12) 議員研修会の実施 ・５月15日【伊那谷三市女性議員ネットワーク主催】 視察：高森町女性活躍子ども子育て拠点施設「あったかてらす」、宮田村子育て支援センター「うめっこらんど」 ・７月26日【伊那谷三市議会連絡協議会主催】 演題：世界から見た日本の役割とＪＩＣＡ海外協力隊の取組み他　講師：駒ヶ根青年海外協力隊訓練所　所長　木村 卓三郎 氏 演題：海を越えたご近所付き合い　講師：ネパール交流市民の会　幹事　北原 照美 氏 ・10月21日【上伊那市町村議会議員管内研修(上伊那広域連合主催)】 演題：クラシック音楽をあなたと　講師：兎束 俊之 氏（ピアノ伴奏：林 智子） 研修：身体障がい者の心と生活を支える聴導犬・介助犬　講師：社会福祉法人 日本聴導犬協会 ・11月14日【議員研修会】 演題：伊那市の人口減少問題について　講師：ニッセイ基礎研究所　シニアリサーチャー　天野　馨南子　氏 ・11月19日【伊北議員研修会主催】 演題：大芝高原の森づくりについて　講師：地域おこし協力隊　杉本 健輔 氏 視察：大芝高原 森づくり　会場：信州大芝高原みんなの森 ・２月５日【飯伊市町村議会議員研修会主催】 演題：災害ケースマネジメントのポイント　講師：日本弁護士連合会災害復興支援員会前委員長　弁護士　津久井　進　氏 (13) 議会ＩＣＴ化の推進 議会改革の一環として、全議員に貸与しているタブレット端末を活用し、引き続き会議資料のペーパーレス化を図りました。	396					
目計			予算現額	210,350					210,350
			決算額	208,032					208,032
			差引	2,318					2,318

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	総務一般事務 111		予算現額	1,410,226	1,037	1,545		94,160	1,313,484
			決算額	1,365,580	1,305	1,577		94,734	1,267,964
			差引	44,646	-268	-32		-574	45,520
		総務部関係職員の給与支給ほか一般事務を行いました。							
		(1) 市長、副市長及び総務部関係職員(98人)、会計年度任用職員にかかる人件費							1,053,656
		(2) 退職職員の退職手当(23人)							305,133
		(3) 能登半島地震災害支援に係る職員派遣（Ｒ６　５班11人、Ｒ５：８班22人、計13班33人）							628
秘書広報課	秘書 115		予算現額	9,155					9,155
			決算額	7,461					7,461
			差引	1,694					1,694
		理事者の日程調整や市長会等の業務対応、来賓接待等を行いました。							
		(1) 交際費を支出しました。(94件)							789
		(2) 市長会負担金(全国、長野県)を支出しました。							1,218
		(3) 市政懇談会「市長と語りた伊那」を開催しました。（３回、90人）							

会場	人数
伊那市役所	29
日影公民館	32
下殿島公民館	29

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	職員研修 121		予算現額	16,578				2,587	13,991
			決算額	15,069				5,840	9,229
			差引	1,509				−3,253	4,762
		職員の資質向上を図るため、各種研修事業等を実施しました。 また、他団体が主催する研修会等に参加しました。 (1) 経済産業省（１人）、長野県（１人）、新宿区（１人）への派遣研修							7,409
		(2) 国土交通省中部地方整備局（１人）、天竜川上流河川事務所（１人）、 長野県後期高齢者医療広域連合（１人）、長野県地方税滞納整理機構（１人）							4,630
		(3) 定住自立圏合同職員研修　全４回(141人) 事業のスクラップ＆ビルド研修、エンゲージメント研修ほか							442
		(4) 県市町村職員研修センター等による研修　31講座　163人							
		(5) 職層研修、能力開発研修等　33講座　1,645人							1,650
	職員福利厚生 122		予算現額	24,602				2,349	22,253
			決算額	21,446				2,050	19,396
			差引	3,156				299	2,857
		職員の健康管理、福利厚生事業を実施しました。 (1) 各種健診事業							15,955
		35歳以上定期健診 764人　35歳未満定期健診 214人　女性検診 781人							
		(2) 職員互助会への委託による職員の福利厚生							2,736
		人間ドック受診補助 204人							
		(3) メンタルヘルス対策事業							
		心の健康管理業務委託							132
		ストレスチェック業務委託							557
		(4) 安全衛生関連事業							
		チェーンソー、刈払機の講習							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	職員サポート 123	予算現額	7,428				28	7,400
		決算額	6,639				28	6,611
		差引	789				0	789
	職員退職手当積立金 124	予算現額	19,696				19,696	
		決算額	19,695				19,695	
		差引	1				1	

効率的な職務執行に向けた人事管理を行いました。

(1) 職員採用試験の実施　次年度採用予定者 35人（うち初級採用５人）　481

(2) 職員の定年延長制度の導入（９人）

(3) 令和６年度中の職員の採用、退職の状況は、次のとおり。

採　用　（単位：人）

職種	男	女	計
一般事務	5	11	16
土木技師	0	0	0
保健師	0	4	4
社会福祉士	0	1	1
保育士	0	5	5
建築技師	1	0	1
作業療法士	0	0	0
計	6	21	27

退　職　（単位：人）

職種	男	女	計
一般事務	12	4	16
土木技師	0	0	0
保健師	0	3	3
社会福祉士	0	1	1
保育士	1	8	9
建築技師	0	0	0
作業療法士	0	1	1
計	13	17	30

※退職には、再任用職員７人を含みます。

退職手当の財源に充てるため、職員退職手当基金への積立てを行いました。

令和６年度末基金残高　1,894,487 千円

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	安全対策 132		予算現額	4,155					4,155
			決算額	3,903					3,903
			差引	252					252
		犯罪のない安全なまちづくりのため、広報活動の推進により防犯意識の高揚を図りました。 (1) 伊那市安全会議への事業運営委託 交通安全、産業安全、防火防犯、環境、保健福祉、子ども安全の各部会で安全に寄与する活動を行いました。 (2) 暴力追放・地域安全伊那市民大会の開催(10月19日、参加者294人) (3) 伊那市防犯協会への事業運営費の交付							720 2,802
総務課	表彰式典 133		予算現額	716					716
			決算額	422					422
			差引	294					294
		市政功労者の表彰を行いました。　表彰者16人(個人14・団体２) 功労別内訳(地方自治５、消防１、寄附２、教育文化２、産業４、保健衛生２)							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災対策 134	予算現額	36,057	20			10,160	25,877
		決算額	33,383	20			10,079	23,284
		差引	2,674	0			81	2,593

災害から市民を守るため、総合的な防災体制の構築と訓練などの事前準備を行いました。

(1) 災害危険箇所パトロールの実施

出水期に備え、三峰川・天竜川、危険箇所などの巡視を実施しました。

土砂危険個所２回（７月５日　美篶地区内４か所、10月１日　長谷地区内７か所）参加人数45人

河川危険個所１回（５月30日　三峰川・天竜川の重要水防箇所等）参加人数28人

(2) 自主防災組織の育成　2,300

ア　防災お出かけ講座：実施回数79回　参加人数1,793人（うち女性577人）

イ　地域防災組織育成助成事業の実施（財源：県市町村振興協会）狐島区自主防災会、荒井区東町自主防災会

(3) 伊那市地域防災コーディネーター養成講座の実施　68

地域の防災力向上に向け、地域で活躍する人材を育成する講座を開催しました。

初級　開催日：11月24日・12月８日・12月15日　受講者数28人

中級　開催日：３月１日　受講者数41人

◎ (4) 気象観測システム・山岳気象システムの維持管理　3,661

22か所に設置する雨量計データ公開システムの維持管理を行いました。

伊那市防災気象情報　閲覧回数　令和６年度：19,246回

(5) 伊那市地域安心安全メール等の維持管理　1,962

令和６年度末　メール配信登録者数25,447人、防災アプリ登録者数5,635人

(6) 伊那市総合防災訓練　68

美篶地区（会場：美篶小学校）　台風の接近により中止

(7) 包括公募型補助金（防犯灯設置補助金：ふるさと応援基金充当事業）　10,456

補助金名	補助地区数	補助件数	実績額
防犯灯設置補助金	47	198	4,259
防犯灯電気料補助金	28	245	512
防災士育成補助金	3		90
自主防災組織施設整備補助金	13		2,271
消防関連施設補助金	4		1,534
消火栓器具新設更新補助金	28		1,740

※市内防犯灯数6,644灯（令和３年度調査）うち、ＬＥＤ灯6,000灯　蛍光灯644灯　ＬＥＤ化率約90.3％（令和６年度末）

☆ (8) 携帯トイレの配備（ふるさと応援基金充当事業）

令和６年度から３か年で携帯トイレを60,000個配備するため、20,000個購入しました。　3,520

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	法律相談 138		予算現額	5,000					5,000
			決算額	2,788					2,788
			差引	2,212					2,212
		市民法律相談及び法的事案への対応を行いました。 市民法律相談の実績							
	行政管理 221		予算現額	360					360
			決算額	99					99
			差引	261					261
		市民の信頼と期待に応える、健全な行政運営の推進に努めました。 (1) 行政改革の推進 第４次伊那市行政改革大綱における取組事項43項目の進捗管理を行いました。 (2) 指定管理者制度の運用 新たに３施設で導入、15施設の指定期間の更新、６施設の指定期間の延長、２施設の指定期間の変更を行いました。 令和７年４月１日時点で175施設が指定管理者制度を導入しています。 (3) 職員提案により、業務改善や業務の効率化を図りました。								69 26
目計			予算現額	1,533,973	1,057	1,545		128,980	1,402,391
			決算額	1,476,485	1,325	1,577		132,426	1,341,157
			差引	57,488	-268	-32		-3,446	61,234

市民法律相談の実績

区分	令和５年度	令和６年度
実施回数	６回	６回
相談者数	19人	22人

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	文書管理 241		予算現額	30,099					30,099
			決算額	21,862					21,862
			差引	8,237					8,237
		文書管理全般に関する事務を行いました。							
		(1) 例規データベースの維持管理							1,835
		(2) 機密文書の処理							874
		(3) 通知等の郵送							13,297
秘書広報課	広報 245		予算現額	60,196	15,050			20,043	25,103
			決算額	57,240	15,050			20,043	22,147
			差引	2,956	0			0	2,956
		1　市の施策と市政運営の状況を市民に周知するため、次の事業を実施しました。							
		(1) 市報を毎月23,800部発行し、各戸に配布するとともに、市の施設や大型店、病院等に持ち帰り用を配置しました。							7,345
		(2) 市公式ホームページの運用を図り、迅速的確な情報発信を推進しました。							6,026
		(3) 伊那ケーブルテレビ網を通じて広報番組を毎週放送し、行政広報の充実に努めました。							3,868
	☆	(4) コミュニティＦＭ「伊那谷ＦＭ」で行政情報を発信しました。							1,386
		(5) 伊那ケーブルテレビ網を通じて文字情報、議会中継等の放送を行いました。							1,428
		2　デジタル田園都市国家構想交付金事業によりメディアを活用したシティプロモーションを実施しました。							
		シティプロモーションの推進により、伊那市の魅力を全国に向けて発信し、知名度、認知度の向上を図りました。							30,030
		3　長谷地域のＣＡＴＶ放送業務（有線テレビ事業・有線ラジオ放送事業）等を伊那ケーブルテレビジョン㈱へ委託しました。							
		(1) 地上デジタル放送12波（区域外再放送、コミュニティ放送を含む）、及びＢＳ、ＣＳ放送78波の再放送を行いました。							4,514
		(2) ＦＭ波７波などの再放送を行いました。							
		4　長谷有線テレビジョン関連工事及び音声告知放送を行いました。							425
		長谷有線テレビ加入数（令和７年３月31日現在）　585件（個人等550、市の施設等35）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
秘書広報課	広聴 246		予算現額	117					117
			決算額	91					91
			差引	26					26
		市民の意向を市政に反映させるための事業を実施しました。 「市長への手紙」専用用紙を全戸に配布して意見を求め、広聴の充実に努めました。							
			市長への手紙件数	185件					
目計			予算現額	90,412	15,050			20,043	55,319
			決算額	79,193	15,050			20,043	44,100
			差引	11,219	0			0	11,219

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財政管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	財政一般事務 113		予算現額	12,864					12,864
			決算額	10,208					10,208
			差引	2,656					2,656
		財政運営に係る事務を行いました。							
	☆	長野県市町村自治振興組合負担金(財務会計・人事給与システム導入経費)							9,614
契約課	契約管理 116		予算現額	4,883					4,883
			決算額	4,732					4,732
			差引	151					151
		建設工事、建設コンサルタント業務、物品購入及び業務委託の入札・契約に関わる事務を行いました。 (1) 適正な入札及び契約を推進しました。 入札・契約取扱件数							
		建設工事	取扱件数 108	平均落札率(%) 97.0	(一般競争入札のみ)				
		建設コンサルタント業務	取扱件数 29	平均落札率(%) 91.1	(一般競争入札のみ)				
		物品購入・業務委託	取扱件数 89	平均落札率(%) 88.4	(指名競争入札のみ)				
		(2) 入札・契約事務の適正な執行を確保し、厳正かつ公平に業者を選定するため業者選定委員会を開催しました。 開催回数　17回　(審査件数 346件)							
	☆	(3) ながの電子調達システム(入札参加資格審査)の共同利用に参加しました。							2,231
目計			予算現額	17,747					17,747
			決算額	14,940					14,940
			差引	2,807					2,807

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	会計管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
会計課		会計一般事務		予算現額	43,020					43,020
				決算額	33,567					33,567
		114		差引	9,453					9,453
			会計業務全般に関する事務を行いました。							
			(1) 歳計現金、基金の保管及び運用　(運用利息62,161千円)							
	☆		(2) 口座振込手数料(令和６年10月から有料化)　52,043件							7,773
			(3) 総合収納システム改修業務委託(財務会計システム移行対応)							5,170
目計				予算現額	43,020					43,020
				決算額	33,567					33,567
				差引	9,453					9,453

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	庁舎管理 251	予算現額	925,892	3,762		612,600	119,601	189,929
		決算額	571,417	3,762		351,300	83,709	132,646
		差引	354,475	0		261,300	35,892	57,283
		(翌年度繰越明許)	12,200				12,200	
		(翌年度逓次繰越)	309,753			256,300		53,453

本庁舎、高遠町総合支所及び長谷総合支所庁舎の適正な維持管理に努めました。

☆	(1) 高遠町総合支所新庁舎建設工事・監理業務委託	【Ｒ７への逓次繰越 309,754千円】	153,840
☆	(2) 高遠町総合支所旧庁舎跡地利用整備工事ほか		21,131
◎	(3) 本庁舎空調設備改修(設計)	【Ｒ７への繰越明許 12,200千円】	6,600
◎	(4) 議場音響設備等更新		23,100
	(5) 本庁舎設備更新(受電設備・火災報知器受信基盤)		12,001
	(6) 長谷総合支所新庁舎建設工事・監理業務委託	【Ｒ５からの逓次繰越 142,314千円】	189,253
	(7) 本庁舎東側昇降機更新工事・監理業務委託	【Ｒ５からの繰越明許】	34,705

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課		(8) その他庁舎管理関係						

内容/年度	令和５年度	令和６年度
ア 委託料	44,525	47,323
庁舎管理業務(設備管理保守・清掃)	17,287	16,841
庁舎管理(警備・電話交換)	15,840	15,840
庁舎機械警備	1,312	1,809
自動ドア保守点検	585	537
エレベーター保守点検	766	730
空調設備保守点検	4,397	4,737
電話設備保守点検	215	248
消防設備点検	363	534
自家発電設備保守点検	748	770
庁舎防火設備等定期検査	1,056	1,056
特定建築物等定期調査・報告業務委託	638	0
建築設備定期調査・報告業務委託	660	660
その他	658	3,562
イ 燃料費	7,553	8,954
ウ 電気料	20,157	23,348
エ 上下水道料	4,054	3,589
オ 消耗品費	1,383	1,715
カ 修繕料	2,568	2,294
キ 電話料	10,484	8,268
ク 工事請負費	427,468	224,725
ケ その他(使用料・賃借料、手数料、負担金、備品)	17,219	26,141

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	財産管理 252		予算現額	12,596				2,850	9,746
			決算額	9,072				2,781	6,291
			差引	3,524				69	3,455
		不用となった市有財産の処分や有効利用に努めるとともに、土地・建物の賃貸借、災害共済事務、取得や廃止の異動等の市有財産等維持管理に関する業務を行いました。							
		(1) 市有財産の処分	合計	54,692千円					
		ア　住宅用地等の売却	５件	(51,454千円)					
		イ　廃止道水路の売却	５件	(3,034千円)					
		ウ　車両・備品等売却	９件	(　204千円)					
		(2) 土地等の貸付	合計	16,195千円					
		行政財産目的外使用(電柱等)1,602千円、普通財産貸付(土地・建物)10,328千円、その他(自販機等)4,265千円							
		(3) 市有財産の維持管理							
		ア　草刈、災害共済、借地料、公会計固定資産台帳の運用等		7,914					
		イ　落雷により被災したみはらしファーム施設の修繕		1,158					
		(4) ネーミングライツ更新(令和７年度から)							
		エレコム・ロジテックアリーナ　(伊那市民体育館)							
		メインアリーナ「ロジテックアリーナ」、サブアリーナ「エレコムアリーナ」							
		令和７年度から３年間で50万円／年							
総務課	車両管理 261		予算現額	58,664	2,180			7,550	48,934
			決算額	51,221	1,597			6,646	42,978
			差引	7,443	583			904	5,956
		公用車両の定期点検、修理等を行い、適正な管理に努めました。							
		(1) 燃料費、車検、点検、修繕、保険、消耗品等		28,087					
		(2) 会計年度任用職員(バス運転手６人)にかかる報酬、旅費		6,930					
		(3) ドライブレコーダーの設置　11台		305					
	◎	(4) ＥＶ車・外部給電器の購入　各２台		8,108					
目計			予算現額	997,152	5,942		612,600	130,001	248,609
			決算額	631,710	5,359		351,300	93,136	181,915
			差引	365,442	583		261,300	36,865	66,694
			(翌年度繰越明許)	12,200				12,200	
			(翌年度逓次繰越)	309,753			256,300		53,453

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課・農政課・生涯学習課→文化交流課		友好都市交流(国内) 135		予算現額	4,480					4,480
				決算額	4,386					4,386
				差引	94					94
			各友好都市との交流事業を実施しました。 新宿区との交流事業 ア　区立小中学校等の給食食材に伊那市の農産物を提供しました。(年３回、対象約14,800人、アスパラガス、りんご、米) イ　区立小中学校等の卒業生へ花束を贈呈しました。(2,950本) ウ　区立小学校等５年生へ紙製クリアファイルを配布しました。(1,850枚) エ　新宿ふれあいフェスタへ参加しました。 オ　新宿民踊大会へ参加しました。							
企画政策課		企画 211		予算現額	13,374					13,374
				決算額	12,612					12,612
				差引	762					762
			市の総合的な施策の企画及び庁内の連絡調整を実施しました。 (1) 庁議及び庁議調整会議の運営 市政運営の基本方針と重要施策等の協議を行いました。 (2) 総合計画等の進行管理 「未来を織りなす創造と循環のまち伊那市」の実現に向けて、実施計画を策定するとともに、総合計画の進行管理を行いました。 また、辺地計画及び過疎計画の進行管理を行いました。 (3) リニア中央新幹線の開通を見据えたまちづくりの推進 伊那谷自治体会議を通じて、リニアバレー構想の推進に取り組みました。 また、ＳＥＮＡ(三遠南信地域連携ビジョン推進会議)を通じて、三遠南信地域の連携及び活性化に取り組みました。 (4) 平和行政の推進 原爆パネル展や市報特集等を通じて、平和に関する啓発を行いました。							
	☆		(5) 地域総合整備資金貸付保証料補助金の交付 地域総合整備資金(ふるさと融資)を活用した設備投資に係る連帯保証料に対して補助を行いました。 【Ｒ５からの繰越明許】							9,816

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	ふるさと納税 236	予算現額	1,058,718				1,058,718	
		決算額	839,016				839,016	
		差引	219,702				219,702	
		(翌年度繰越明許)	15,000				15,000	

国(総務省)からふるさと納税活用自治体として指定を受け、ふるさと納税(寄附)を推進しました。

(1) ふるさと納税のＰＲを図るとともに、地場産品や市内事業所製品などの伊那市ならではの返礼品を提供しました。 252,737

【Ｒ５からの繰越明許】

【Ｒ７への繰越明許 15,000千円】

(2) ふるさと納税による寄附金を各種事業に計画的に活用するため、ふるさと応援基金及びミドリナ基金への積立てを行いました。 573,118

年度	区分	件数	寄附額（千円）
Ｒ５	ふるさと応援基金	14,985件	647,789
	ミドリナ基金	274件	6,870
Ｒ６	ふるさと応援基金	17,003件	544,184
	ミドリナ基金	384件	8,053

(3) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した事業推進に取り組むとともに、企業からの寄附金を各種事業に計画的に活用するため、まち・ひと・しごと創生基金への積立てを行いました。(令和６年度寄附額：８社、23,500千円) 13,161

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	新産業技術推進 237	予算現額	190,955	62,500			1,200	127,255
		決算額	186,546	61,331			1,608	123,607
		差引	4,409	1,169			−408	3,648

有利な財源を確保した上で、地域課題の解決及び産業振興に向け、新産業技術の推進に取り組みました。

(1) 伊那市新産業技術推進協議会の運営（３回開催）　3,392

協議会及び６つの専門部会（コネクテッド保健福祉、サスティナブル環境、レジリエントまちづくり、アドバンスト物流、インテリジェント交通、デジタル行政）を通じて事業の推進を図りました。

(2) 支え合い買物サービス（定住自立圏事業）【Ｒ２～】　31,174

ドローン物流による支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」を運営しました。

集落支援員５人、ボランティア４人が運営・配送に当たりました。また、美篶・手良・東春近・竜東北部へ提供エリアを拡大しました。

【実績】

	登録世帯数	注文件数	年間売上額
令和５年度	97世帯	853件	1,943千円
令和６年度	116世帯	1,276件	3,132千円

(3) 集落支援員による地域支援活動（総務省集落支援員事業）　13,433

買物困難者への支え合い買物サービスや、交通困難者へのぐるっとタクシーのサポート、モバイル市役所・モバイル公民館による行政サービス提供、地域の見守り等を実施しました。

◎ (4) モバイルクリニック事業（地方創生関連事業）【Ｒ２～】　34,982

伊那市医師会と専用車両によるオンライン診療を実施するとともに、妊産婦健診専用車両の開発に着手しました。

【受診者数実績】

	受診者数	内科	服薬指導	産婦人科	婦人科
令和５年度	235人	141人	13人	81人	0人
令和６年度	200人	132人	3人	55人	10人

(5) 行政ＭａａＳ事業（地方創生関連事業）【Ｒ３～　５年間事業４年目】　7,969

地域に出向いて行政サービスを行うモバイル市役所、車内空間を利用した移動型交流サービスを行うモバイル公民館を運用しました。

保育園児にバスの乗り方、交通ルールを学んでもらうとともに、公共交通に親しみを持ってもらうことを目的に市内保育園９園でバス育を実施しました。

【利用人数実績】

	モバイル市役所	モバイル公民館
令和５年度	339人	541人
令和６年度	689人	814人

(6) 無人ＶＴＯＬ機による物資輸送プラットフォーム構築事業（地方創生関連事業）【Ｒ３～　５年間事業４年目】　17,000

垂直離着陸型無人輸送機（ＶＴＯＬ）による物資輸送プラットフォーム構築に向け、飛行・吊下げ等の実証を行いました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課		(7) ドローンによる橋梁点検実証事業(地方創生関連事業)【Ｒ５～　３年間事業２年目】 橋梁点検に係るコスト削減を目指し、ドローンと新産業技術を用いた点検手法の構築に向けて取組を行いました。						14,520
		(8) ロボット技術を活用したサービス実証(地方創生関連事業)【Ｒ４～　４年間事業３年目】 パワーアシストスーツ(ＨＡＬ)を活用した健康増進や、ウェアラブルデバイス(ＤＦｒｅｅ)を活用した外出機会の創出、会話型ロボット(Ｒｏｍｉ)を用いた孤独・孤立の軽減に向けた実証を行いました。 【実証参加者数実績】						44,981
		(9) 地域活性化起業人による新産業加速化(総務省地域活性化起業人事業) 民間企業２社からの起業人の派遣を受け、新産業技術推進のコーディネートや地域での普及に向けたサポート、起業人発案による事業を実施しました。						18,826
	広域行政 212	予算現額	51,156					51,156
		決算額	51,156					51,156
		差引	0					0
		上伊那広域連合の事業を推進するための経費を負担しました。 (議会費、総務費、予備費及び公債費の一部)						51,156
地域創造課↑文化交流課	☆◎ 国際交流 215	予算現額	4,160					4,160
		決算額	3,929					3,929
		差引	231					231
		国際交流及び多文化共生の推進を図るための事業を行いました。 (1) 多国籍住民の生活ニーズの把握・地域住民との相互交流のため集落支援員１人を設置しました。						3,651
		(2) ボランティア団体による日本語教室を開催しました。 (日本語教室学習者　年間延べ765人)						200
		(3) 日本語教室と協力し外国人向け防災講座を開催しました。 12月７日　参加者11人						

【実証参加者数実績】

	ＨＡＬ	ＤＦｒｅｅ	Ｒｏｍｉ
令和５年度	102人	68人	21人
令和６年度	114人	27人	62人

【参考:令和６年度 広域連合一般会計負担金全体構成】

項目	伊那市	上伊那全体
議会・総務・予備費等	51,156	156,362
その他事業費	749,849	2,069,474
合計（総額）	801,005	2,225,836

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	交通対策 216	予算現額	344,141	5,000		4,400	16,842	317,899
		決算額	318,152	4,895		4,400	16,094	292,763
		差引	25,989	105		0	748	25,136

市民の移動ニーズに応えるため、コミュニティバス及びぐるっとタクシー・市街地デジタルタクシーを運行しました。

(1) 地域公共交通協議会への負担　242,997

【協議会路線の利用者数】　（単位：人）

路線名		R５年度	R６年度	増減
バス路線	市街地循環バス(イーナちゃんバス)外回り	53,839	54,511	672
	市街地循環バス(イーナちゃんバス)内回り	25,240	24,951	-289
	市内西循環線	10,176	10,278	102
	若宮･美原線	13,023	13,081	58
	西箕輪線	32,451	31,928	-523
	藤沢線	9,256	8,854	-402
	長谷線	3,400	3,743	343
ぐるっとタクシー(うちＥＶ車両４台運行)		29,485	29,240	-245
合計		176,870	176,586	-284

(※)藤沢線は、令和４年度から全便を協議会路線として運行(令和３年度まででは一部の便をＪＲバス関東が自主運行)

(2) 市街地デジタルタクシーの運行(定住自立圏事業)　28,133

市街地に居住する高齢者等の移動支援のため、市街地デジタルタクシー(市街地の範囲内で一般タクシーを利用した際の運賃助成)の運行を行いました。

【市街地デジタルタクシーの利用者数】　（単位：人）

区分	R５年度	R６年度	増減
市街地デジタルタクシー	21,047	24,480	3,433

(3) ＥＶ急速充電設備の整備(地方創生関連事業)　9,790

ＥＶ普及促進に向けて、みはらしファーム内トマトの木の駐車場に急速充電設備を整備しました。

(4) 定住自立圏における路線バス運行(定住自立圏事業)　34,596

伊那本線を運行しました。(箕輪町及び南箕輪村からの負担金を得て運行)

また、利用促進のための取組として伊那本線と他の路線バスとの乗継券(最大200円割引、当日限り有効)を発行しました。

【伊那本線の利用者数】　（単位：人）

路線名	R５年度	R６年度	増減
伊那本線	17,814	17,842	28

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課		(5) 沢渡駅待合施設等の管理 沢渡駅待合施設並びに駅に設置した防犯カメラ及び公衆無線ＬＡＮ設備等を管理しました。						1,507
地域創造課	地域自治振興 225	予算現額	74,488				46,400	28,088
		決算額	70,116				42,863	27,253
		差引	4,372				3,537	835
		市政の円滑な運営と地域の発展に資するため、地域自治の推進を図りました。 (1) 行政事務連絡員との連携 区長会長会（９地区の区長会長の出席で開催）において、区長及び町総代を行政事務連絡員に委嘱しました。 また、行政事務連絡員へ交付金を交付しました。 (2) 支所の運営 市内６支所の運営を行いました。 (3) 地域自治区（地域協議会）の運営 市内９地域自治区において、地域協議会を開催したほか、地域住民の主体的な地域づくり活動に対し、協働のまちづくり交付金を交付しました。 地域協議会の開催（延べ29回） (4) 協働のまちづくり交付金事業の実施 市内で30事業を支援しました。 (5) 自治会加入の促進 「地域の教科書」による、転入者への説明を行いました。						25,416 25,243 11,721

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	地域振興 226	予算現額	37,207			3,100	32,026	2,081
		決算額	15,894			3,100	12,288	506
		差引	21,313			0	19,738	1,575

活力と交流のまちづくりを推進するため、各種事業を実施しました。

(1) 過疎地域定住促進補助金の交付　11,070

若者の定住を促進し、過疎地域の振興を図るため、定住促進補助金を交付しました。

住宅新築等補助金７件、空き家取得補助金４件、廃屋取壊し補助金２件、定住助成金９件、通勤助成金51件

(2) ふるさと大使・特命大使・ふるさと人材バンク制度の活用　424

市の情報発信や政策への助言、ふるさとだよりへの寄稿等いただきました。

新規委嘱　「伊那市心を繋ぐ夢大使：小坂敬氏」、「伊那市繋ぐふるさと大使：小坂文乃氏」

◎ (3) イメージキャラクターの活用　540

イメージキャラクター「イーナちゃん」を活用して、市のＰＲを行いました。

いなからプロジェクト第３弾　企業と高校生がつくるトートバック（アップサイクルによる端切れ活用）

(4) ふるさと創生活動支援金事業の実施　3,006

地域の活性化に係る事業に対し、ふるさと創生活動支援金を交付しました。（高遠町１件、長谷１件）

(5) 聞き書き甲子園　成果発表　179

全国の高校生が農山漁村に暮らす「名人」を訪ね、その知恵や技術、生きざまを「聞き書き」し、広く地域の魅力を伝える活動として、伊那市では令和５年度に７人の名人が受入れを行い、その成果発表会を５月に開催しました。

【特産品づくり（みそ）】
池上市子氏×櫻井佳代さん（当時：東京都 国際基督教大学高等学校１年）

【郷土料理】
酒井さつき氏×新島のどかさん（当時：群馬県立尾瀬高等学校２年）

【原木しいたけ栽培】
赤羽潔氏×佐久間琉惺さん（当時：埼玉県立小川高等学校１年）

【川漁（ざざ虫）】
中村昭彦氏×小嶋涼香さん（当時：神奈川県立川和高等学校３年）　※優秀写真賞受賞

【蜂捕り（すがれ追い）】
山口政幸氏×髙橋葵さん（当時：神奈川県立金沢総合高等学校３年）

【木材加工（木工ろくろ）・漆塗り】
宮原勝氏×西田空麗さん（当時：金沢大学人間社会学域学校教育学類付属高等学校２年）　※環境大臣賞受賞

【特産品づくり（マツタケ）】
藤原儀兵衛氏×成田和香さん（当時：愛知県 国際高等学校２年）　※農林水産大臣賞受賞

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	人口増推進 235	予算現額	300,768				232,404	68,364
		決算額	266,028				209,865	56,163
		差引	34,740				22,539	12,201

人口減少の緩和に向けた取組を推進するため、各種事業を実施しました。

(1) 地方創生の推進

◎ 第２期地方創生総合戦略の評価・検証、ＰＤＣＡによる進行管理、第３期総合戦略・人口ビジョンの策定　302

(2) 定住自立圏構想の推進

伊那地域定住自立圏共生ビジョンの評価・検証、ＰＤＣＡによる進行管理　72

(3) 移住・定住推進

ア　対面とオンラインを組み合わせた移住相談、セミナーや体験ツアーの開催、イベント等への参加(43回)　1,844

イ　ふるさとワーキングホリデー事業による関係人口創出と移住・定住の推進(受入８社32人)　7,899

ウ　訴求力のあるウェブサイトやＳＮＳ等を活用した情報発信　1,276

エ　田舎暮らしモデルハウス(１戸)、体験住宅(４戸)、準備住宅(５戸)の提供　2,871

(4) 空き家の利活用推進

ア　空き家バンク登録促進・利用促進補助金等の交付　22,892

新規登録件数83件、成約件数68件、宿泊補助133件

空き家バンク登録促進補助金54件、成約報奨金68件、利用促進補助金12件

☆ 空き地バンク成約報奨金０件

イ　定住自立圏における空き家バンクホームページ運営　144

(5) 田舎暮らしモデル地域の支援

◎ ア　田舎暮らしモデル地域の支援(継続３地区(新山、長谷溝口、伊那西)、新規１地区(手良))　1,962

イ　田舎暮らしモデル地域助成金等の交付(住宅新築・改築15件、定住９件、通勤90件)　18,103

(6) いな住まいる補助金の交付

ア　若年世代の定住を促進するため、住宅新築等に対する補助金(146件)　165,500

イ　事業者への宅地分譲に対する補助金(10社81区画)　24,300

(7) 集落支援員２人(継続)の配置

「空き家と住まいのコーディネーター」と「移住・定住コーディネーター」を配置し空き家バンクや移住・定住を推進し、空き家の利活用、人口増・関係人口の創出に取り組みました。　7,444

(8) 地域おこし協力隊員３人(継続)の配置　10,735

つながり人口の創出や田舎暮らしモデル地域の支援による地域の活性化に取り組みました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	◎	地域ブランド推進 239		予算現額	120,787	38,000			700	82,087
				決算額	106,392	37,847			155	68,390
				差引	14,395	153			545	13,697

地域ブランディングの推進及び関係人口の創出に向けた各種事業を行いました。

(1) 地域ブランド及びデジタルマーケティング等の推進

地域ブランディングの創出及びデジタルマーケティング等の推進に向けた各種取組を実施しました。

ア　伊那市ブランディングアドバイザー委嘱及び活用、日比谷松本楼伊那市フェア開催、テレビ東京ダイレクトとの特集企画実施、キャリアフェス実行委員会及び国関係視察等における伊那市紹介、ビクターエンターテイメント等との連携など　761

イ　モバイルオフィスの運用・管理　633

交付金終了後、地元旅行会社と連携し地域主体の自走に向けた運営体制を推進。

モバイルオフィス含むワーケーション：18回、延べ参加人数：27組 100人

ウ　森と学びを軸としたフィンランド連携の推進　184

北カレリア地域協議会との覚書更新、ＶＴＴ研究員との懇談・視察、ＶＴＴフィンランド大使館晩餐会参加、ヘルシンキ大学と地域及び大学間連携に向けた懇談・視察、「月１モイｍｏｉ」11月から毎月実施、地域内企業における共創機会発掘　６社

(2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の推進

有利な財源を確保し、デジタルとアナログを融合した地域ブランディング及び関係人口創出に向けた事業を推進しました。

ア　デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト

(ｱ)　地域ブランド推進事業におけるコンセプト確定及びアクションプランの立案　14,935

ブランドスローガン等確定、職員向け研修会２回開催(95人参加)

(ｲ)　ローカル人材育成事業による地域プレイヤーの育成及び地域コミュニティ形成　9,977

地域と実践・女性キャリア・事業実践編セミナー全17回開催(延べ265人参加)

(ｳ)　移住定住ＤＸ推進事業によるデジタル人材育成　968

ローコード開発ツールを活用した職員向け研修の開催(34人参加)

イ　ＩＮＡスーパーエコポリス構築プロジェクト

(ｱ)　伊那市版メタバース構築事業　19,822

伊那市版メタバース空間完成及び他団体と連携した活用検討・イベント実施（２回開催）

(ｲ)　観光型ＭａａＳプロジェクトにおける関係人口・交流人口の創出　29,992

ニーズ把握アンケート実施、さくら祭り721人、南ア林道バス330人、さくら祭りでのデジタルチケット試験的導入など

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課		(3) 地方創生アルカディア事業（定住自立圏事業）の推進 ア　伊那市公式ＬＩＮＥのリニューアル及び運営・管理 市公式ＬＩＮＥ登録者数7,691人 ＬＩＮＥ機能を活用した申告相談会及びマイナンバーカード窓口予約実施 イ　シェアリングエコノミー「こころむすび」運用・保守管理 「こころむすび」登録者数245人 リアルな場づくりの実施 (ｱ) おむつシェアリング７月から開始　約1800枚 (ｲ) 子ども用品シェアリング会　１月11日開催（提供者40組、参加者約400人）						
		ア	990					
		イ	1,340					
		(4) 地域活性化起業人１人（観光型ＭａａＳ）の配置 民間企業１社から企業人の派遣を受け、地域ブランド推進のコーディネートや関係人口・交流人口創出を推進しました。	9,466					
	◎	(5) 集落支援員６人（継続５人、新規１人）の配置 ワーケーション、ＤＸ等デジタル推進、地域ブランディング、観光型ＭａａＳ、こころむすびの利用促進などを推進し、関係人口創出に取り組みました。また、新たに９月から、森と学びフィンランド連携コーディネーターを配置しました。	17,323					
	結婚推進 238	予算現額	15,304	6,000				9,304
		決算額	11,339	3,600				7,739
		差引	3,965	2,400				1,565
		いなし出会いサポートセンターを拠点に２人の相談員による登録・相談・紹介等の業務を実施するとともに他団体と連携して結婚支援を行いました。 (1) 成婚に繋がる心のこもった結婚相談業務等を推進しました。	1,961					

出会いサポートセンター利用実績

年度	登録者数	相談件数	紹介組数	成婚者数
Ｒ５	178人	3,323件	163組	13人
Ｒ６	195人	3,048件	127組	12人

		(2) 結婚新生活支援事業により結婚・子育て支援体制の充実を図りました。（16件）	5,521
	☆	(3) 移住婚の導入による出会いの機会の創出に取り組みました。（申込39人、登録８人）	99
	☆	(4) 結婚相談業務の充実を図るため、集落支援員（婚活支援）１人を配置しました。	3,702

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	新しいまちづくり 240		予算現額	5,511					5,511
			決算額	4,145					4,145
			差引	1,366					1,366
		県内高校の再編を契機とした新しいまちづくりに向け各種事業を行いました。 (1) 官民共創の新しいまちづくり協議会による事業推進 民間と行政による協議会を立ち上げ、新しいまちづくりに向けた機運の醸成を図りました。 ア　協議会の運営 712 イ　「対話・つながり・実現の場」の開催：約230人参加 119 (2) 新しいまちづくり事業の推進 新しいまちづくりに向けた事業の推進、連携・つながりの創出に取り組みました。 ア　集落支援員新規１人(新しいまちづくりコーディネーター)の配置 2,695 イ　関係団体との協働による事業の実施 (ｱ) 高校生向けサマースクールＨＬＡＢ　ＳＨＩＮＳＨＵ 2024の実施(長野県教育委員会、伊那商工会議所、(一社)ＨＬＡＢ等との連携) 参加高校生：79人(うち市内在住12人) 396 (ｲ) 17とりどり祭との連携(伊那商工会議所との共催) ウ　たにあいくらぶの開催(１回) 65 (3) 新産業技術推進協会レジリエントまちづくり部会の運営 新産業技術を取り入れた新しいまちづくりの推進を図るため、部会(２回)を開催しました。							
目計			予算現額	2,221,049	111,500		7,500	1,388,290	713,759
			決算額	1,889,711	107,673		7,500	1,121,889	652,649
			差引	331,338	3,827		0	266,401	61,110
			(翌年度繰越明許)	15,000				15,000	

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	公平委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
公平委員会事務局	公平委員会 301		予算現額	381					381
			決算額	184					184
			差引	197					197
		職員団体の登録事項変更の審査を行いました。 職員からの不服申立て等はありませんでした。 定例会：１回　　臨時会：１回							
目計			予算現額	381					381
			決算額	184					184
			差引	197					197

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	8	人権啓発費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課←文化交流課	共同参画促進 219		予算現額	2,195					2,195
			決算額	2,009					2,009
			差引	186					186
		男女共同参画社会の実現をめざし、第４次伊那市男女共同参画計画に基づく事業を推進しました。 (1) 伊那市男女共同参画推進会議の開催（２回） (2) 男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどいの開催 ９月21日「災害時のトイレは命にかかわる～地域防災に男女共同参画の視点を～」をテーマに講演会を開催しました。（参加者51人） (3) 男女共同参画の啓発 ア　啓発パネルの展示（男女共同参画週間６月23日～６月29日） イ　「おでかけ講座」の実施　５回（人権同和啓発と同時実施） (4) 伊那市女性団体連絡協議会への事業委託 市内中学３年生への啓発品（チラシとマスク650セット）の配布等								86 56 50
	人権同和政策 361		予算現額	9,890					9,890
			決算額	9,220					9,220
			差引	670					670
		人権尊重の明るい伊那市づくり条例に基づき、あらゆる差別をなくすための事業を推進しました。 (1) 人権尊重の明るい伊那市づくり審議会の開催（２回） (2) 長野犯罪被害者支援センターへの支援（負担金） (3) 部落解放同盟棚沢支部への支援（補助金） (4) 人権擁護委員協議会への支援（負担金） ☆ (5) 犯罪被害者等支援金及び日常生活支援助成金（補助金申請０件）								100 128 350 169 0
目計			予算現額	12,085					12,085
			決算額	11,229					11,229
			差引	856					856

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	交通安全対策 331		予算現額	25,070		250			24,820
			決算額	21,099		10			21,089
			差引	3,971		240			3,731

交通安全教育及び運転免許証自主返納に対する広報・啓発活動に取り組み、交通事故抑止を図るとともに、交通事故防止のため、カーブミラーの設置管理を行いました。

(1) 各地区安協との連携による交通安全教室の開催及び各種交通安全広報啓発活動　815
〔交通安全教室・講座実施数〕
保育園児　６回　　児童生徒　９回　　高齢者　５回　　企業等　11回

(2) カーブミラーの設置及び修繕、撤去　1,529
新規設置数　２基　　補修・更新数　11基　　撤去数　６基

(3) 市内各地区への融雪剤の配布　4,219

(4) 伊那市交通安全協会補助金　1,500

(5) 運転免許証自主返納者に対する助成（助成額 4,000円）　888
助成金交付者　222人（令和５年度実績：239人、助成額 5,000円）

(6) 自転車用ヘルメット購入者に対する助成（助成額　購入額の1/2、上限2,000円）　156
助成金交付者　90人　（令和５年度実績：123人）

交通災害共済 332		予算現額	3,205				3,197	8
		決算額	2,541				2,541	0
		差引	664				656	8

長野県民交通災害共済組合事業における共済の加入事務、見舞金給付等関係事務を行いました。

	加入会員（人）	加入率（%）	会費（円）	見舞金給付（件）	見舞金給付（円）
令和６年度	37,239	58.0	12,802,800	64	7,490,000
令和５年度	38,645	59.6	12,613,200	71	4,345,500

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	駐輪場管理 333		予算現額	243					243
			決算額	176					176
			差引	67					67
		ＪＲ伊那北・伊那市・下島・赤木駅の市営駐輪場の管理及び駐輪指導を行うとともに、駐輪場の借上げを行いました。		142					
目計			予算現額	28,518		250		3,197	25,071
			決算額	23,816		10		2,541	21,265
			差引	4,702		240		656	3,806

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	消費者保護対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	消費者保護対策 312		予算現額	4,970				2,939	2,031
			決算額	4,023				2,399	1,624
			差引	947				540	407

消費者保護及び消費生活の安定に向け、辰野町・箕輪町・南箕輪村・伊那市の広域連携による伊那市消費生活センターにおいて、消費生活相談事業を行いました。

(1) 相談件数

年度		R４	R５	R６	前年比
総相談件数		595	523	571	109%
主な相談件数	通信販売	246	207	233	113%
	訪問販売	46	34	34	100%
	電話勧誘販売	42	35	49	140%
	店舗購入	74	68	80	118%

(2) 消費生活相談員の雇用（２人）　3,933

(3) 消費生活お出かけ講座の開催
　開催５回(参加者52人)、東部中学校３年生対象(236人)

(4) 伊那市環境展は令和６年度より隔年開催として、開催なし

(5) 市内高校５校(上農含む)の３年生へ成人年齢引き下げに伴うリーフレット900部を配布　50

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	4,970				2,939	2,031
	決算額	4,023				2,399	1,624
	差引	947				540	407

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	情報管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	情報管理 351		予算現額	240,852	42,601			501	197,750
			決算額	227,874	42,601			526	184,747
			差引	12,978	0			-25	13,003
		地域及び行政の情報化推進とセキュリティ強化、情報資産管理のための事業を実施しました。							
		(1) 上伊那情報システムに係る運用経費の負担		86,002					
		(2) 情報関連機器及びネットワーク等の運用管理		99,451					
		(3) 情報システム等の保守管理		23,473					
		(4) ＡＩ音声文字起こし運用		407					
		(5) 電柱共架料の負担		1,344					
		(6) 職員情報セキュリティ対策の実施							
		ア　セキュリティ研修：オンライン884人受講							
		イ　セキュリティ内部監査：４部署実施							
	情報推進 352		予算現額	384					384
			決算額	210					210
			差引	174					174
		地域及び行政のＤＸ推進のための計画策定、調査研究及び人材育成のための各種事業を実施しました。							
		(1) 行政ＤＸと地域ＤＸの総合的推進のための情報収集		23					
		(2) 行政職員のＤＸ中核人材育成		187					
目計			予算現額	241,236	42,601			501	198,134
			決算額	228,084	42,601			526	184,957
			差引	13,152	0			-25	13,177

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	積立基金費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	減債基金 321		予算現額	180,237				58,628	121,609
			決算額	180,237				58,628	121,609
			差引	0				0	0
		減債基金への積立てを行いました。 (1) 臨時財政対策債の償還に要する経費の一部に充てることとして措置された地方交付税分の積立て 121,609 (2) 消防救急無線デジタル化工事等の賠償金の積立て 54,724 (3) 利子分の積立て 3,904							
	財政調整基金 322		予算現額	20,592				20,592	
			決算額	20,592				20,592	
			差引	0				0	
		財政調整基金への積立てを行いました。 (1) 利子分の積立て 13,328 (2) 寄附金及び立木売払収入の積立て 7,264							
	まちづくり基金 326		予算現額	303				303	
			決算額	303				303	
			差引	0				0	
		まちづくり基金へ利子分の積立てを行いました。							
	高遠町地域振興基金 327		予算現額	112				112	
			決算額	112				112	
			差引	0				0	
		高遠町地域振興基金へ利子分の積立てを行いました。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長谷地域振興基金 328		予算現額	454				454	
			決算額	454				454	
			差引	0				0	
		長谷地域振興基金へ利子分の積立てを行いました。							
	公共施設等管理基金 329		予算現額	615,076				5,076	610,000
			決算額	615,076				5,076	610,000
			差引	0				0	0
		公共施設等管理基金への積立てを行いました。 (1) 公共施設等の長寿命化等に資する財源を積立て (2) 利子分の積立て							610,000 5,076
	新型コロナウイルス対策応援基金 330		予算現額	670				670	
			決算額	670				670	
			差引	0				0	
		新型コロナウイルス対策応援基金へ利子分の積立てを行いました。							
目計			予算現額	817,444				85,835	731,609
			決算額	817,444				85,835	731,609
			差引	0				0	0

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税務総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	税務総務 401	予算現額	232,266		117,000		4,840	110,426
		決算額	228,900		117,393		4,542	106,965
		差引	3,366		-393		298	3,461

税務関係全般の事務を執行しました。

(1) 小学校を対象に租税教室を実施するとともに、小中学生から税に関する書道、作文及び標語を募集し、表彰や市報への掲載を行うなど、租税教育に努めました。

租税教室開催校数(校)

区分	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比
開催校数(全体)	10	10	11	110.0%
うち伊那市講師分	5	2	6	300.0%
開催校(伊那市講師分)	伊那東小 伊那北小 東春近小 高遠北小 高遠小	伊那北小 高遠小	伊那東小 伊那北小 東春近小 美篶小 高遠北小 高遠小	

作文等の応募数(人)

区分	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比
小学生(書道)	952	1,070	1,287	120.3%
中学生(作文)	84	109	178	163.3%
小学生(標語)	318	444	393	88.5%
合計	1,354	1,623	1,858	114.5%

(2) 税関係の証明書の交付、地籍図等の閲覧を行いました。

証明・閲覧数(件)

種別	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比
所得証明	6,796	4,972	4,545	91.4%
納税証明	2,161	2,007	2,358	117.5%
資産証明	392	442	427	96.6%
軽自動車税納税証明	3,579	1,412	1,257	89.0%
その他証明	1,872	1,866	2,135	114.4%
地籍図等閲覧	1,745	1,382	1,371	99.2%
合計	16,545	12,081	12,093	100.1%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会 416	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はありませんでした。 課税状況等の把握を行いました。 委員会：１回	予算現額	204					204
			決算額	27					27
			差引	177					177
目計			予算現額	232,470		117,000		4,840	110,630
			決算額	228,927		117,393		4,542	106,992
			差引	3,543		−393		298	3,638

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市税等収納 411	予算現額	95,137					95,137
		決算額	86,928					86,928
		差引	8,209					8,209

市税の収納に係る事務を行いました。

※各表の比率は、税目毎の収納件数に対する各収納方法の割合を表す。

口座振替の件数(件)

税目	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)	14,683	14,981	13,162	87.9%	45.1%
固定資産税	87,883	87,096	85,992	98.7%	70.4%
軽自動車税	13,654	13,456	13,269	98.6%	32.9%
合計	116,220	115,533	112,423	97.3%	58.7%
(国民健康保険税)	43,099	41,514	40,272	97.0%	64.3%

コンビニ収納の件数(件)

税目	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)	10,745	11,348	10,503	92.6%	36.0%
固定資産税	19,671	20,002	21,047	105.2%	17.2%
軽自動車税	16,402	17,056	17,147	100.5%	42.5%
合計	46,818	48,406	48,697	100.6%	25.4%
(国民健康保険税)	13,287	12,992	13,261	102.1%	21.2%

スマホ決済の件数(件)

税目	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)	764	812	822	101.2%	2.8%
固定資産税	1,423	696	701	100.7%	0.6%
軽自動車税	758	148	199	134.5%	0.5%
合計	2,945	1,656	1,722	104.0%	0.9%
(国民健康保険税)	844	950	1,247	131.3%	2.0%

共通納税の件数(件)

税目	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)					0.0%
固定資産税		7,060	9,023	127.8%	7.4%
軽自動車税		6,853	7,241	105.7%	17.9%
合計		13,913	16,264	116.9%	8.5%
(国民健康保険税)					0.0%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	諸税等課税 412	予算現額	10,251					10,251
		決算額	9,745					9,745
		差引	506					506

軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行いました。

軽自動車税の状況

車種／税率(円)	令和５年度 台数(台)	令和５年度 調定額(千円)	令和６年度 台数(台)	令和６年度 調定額(千円)	調定額前年度比
50cc以下の原付自転車/2,000	2,496	4,984	2,407	4,808	96.5%
軽四貨物/1,300～6,000	11,572	60,593	11,612	61,398	101.3%
軽四乗用/2,700～12,900	20,221	204,741	20,438	210,515	102.8%
その他/2,000～6,000	6,264	21,790	6,407	22,338	102.5%
計	40,553	292,108	40,864	299,059	102.4%

市たばこ税の状況

種類	税率(円／千本)	令和５年度 本数(千本)	令和５年度 調定額(千円)	令和６年度 本数(千本)	令和６年度 調定額(千円)	調定額前年度比
旧３級品以外	6,552	61,854	405,264	61,377	402,139	99.2%

入湯税の状況

種類	税率(円／人)	令和５年度 入湯客数(人)	令和５年度 調定額(千円)	令和６年度 入湯客数(人)	令和６年度 調定額(千円)	調定額前年度比
12歳以上の鉱泉浴場入湯者	150	194,254	29,138	211,774	31,766	109.0%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市税等徴収 413	予算現額	17,234				1,500	15,734
		決算額	14,929				0	14,929
		差引	2,305				1,500	805

安定した財源と税の公平性確保のため、「第６次徴収対策プログラム」の取組により、徴収技術の向上とマネジメントを徹底しました。新たな滞納を抑制するために、初期段階での調査及び処分を徹底するとともに、財産の差押えと換価を重点的に実施し、早期に未収金を解消しながら財源の確保を図りました。

令和６年度の市税等徴収状況

(1) 収納率(収入額／調定金額)は、新規未納について早期に解消する取組を課をあげ重点的に行い、また長期困難案件について長野県地方税滞納整理機構への移管などを実施した結果、前年度と比較して一般税は0.08ポイント向上し、国保税は0.68ポイント向上しました。

(2) 年度当初の未収金額は１億2,693万円で、決算時には１億1,072万円となりました。　(1,621万円減)

(3) 未収金解消に向け、長野県地方税滞納整理機構との連携を図りました。

未収金解消の実績(未収金年度末残高)　（単位：千円）

	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	前年度比
一般税	133,495	70,034	58,971	62,527	55,712	-6,815
国保税	90,799	65,693	56,965	64,404	55,010	-9,394
市税計	224,294	135,727	115,936	126,931	110,722	-16,209
対前年解消額	-69,151	-88,567	-19,791	10,995	-16,209	-27,204
滞繰分収入額	92,562	99,199	56,599	44,399	60,730	16,331

※決算値の収入額は、令和４年度から還付未済額を反映しています。

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績　（単位：千円）

移管件数	移管金額	徴収等の実績			移管予告効果	
		税額	督促手数料	延滞金	相談件数	納付額
38件	33,672	9,658	39	2,714	111	18,357

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課								

滞納処分に関する調査実績　（単位：件）

	R２	R３	R４	R５	R６	前年度比
実態調査	630	605	554	454	376	-78
預貯金調査	1,741	1,788	1,775	2,080	2,731	651
給与調査	347	347	171	258	325	67
生損保調査	630	551	532	417	475	58
相続調査	141	158	94	99	117	18
合計	3,489	3,449	3,126	3,308	4,024	716

滞納処分(差押等)の実績　（単位：件）

	R２	R３	R４	R５	R６	前年度比
債権	548	496	336	289	268	-21
動産	0	0	0	0	3	3
不動産	5	9	5	0	5	5
自動車	1	3	1	0	1	1
計	554	508	342	289	277	-12
捜　索	0	0	0	0	4	4
交付要求	23	15	16	18	19	1
合計	577	523	358	307	300	-7

インターネット公売　１件　237千円
不動産公売の実績は、ありませんでした。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市民税等課税 414	予算現額	40,098					40,098
		決算額	38,923					38,923
		差引	1,175					1,175

市県民税の賦課を行いました。

(1) 申告相談、所得調査を実施し、市県民税の適正な課税を行いました。

(2) 申告相談会を本庁及び各総合支所で税務署とも連携して実施し、市民サービスに努めました。
伊那市公式ＬＩＮＥを活用した事前予約制度を導入しました。

申告相談件数

		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	前年度比
個別相談（対面受付）	市役所本庁での相談件数	1,951件	1,985件	2,169件	109.3%
	高遠町総合支所での相談件数	361件	425件	393件	92.5%
	長谷総合支所での相談件数	230件	214件	239件	111.7%
窓口提出、郵送等での申告件数		1,954件	2,228件	2,132件	95.7%
合計		4,496件	4,852件	4,933件	101.7%
国税連携取込件数（市申告相談分除く）		16,587件	16,360件	16,342件	99.9%

市民税の納税義務者数

		Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	前年度比
個人市民税納税義務者	均等割のみ	4,779人	4,724人	6,809人	144.1%
	均等割＋所得割	31,881人	32,254人	30,339人	94.1%
	合計	36,660人	36,978人	37,148人	100.5%
法人市民税納税義務者		2,141法人	2,115法人	2,152法人	101.7%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	固定資産税等課税 415	予算現額	35,114					35,114
		決算額	34,138					34,138
		差引	976					976

固定資産税、都市計画税の賦課を行いました。

(1) 土地、家屋、償却資産の調査、評価を実施し、固定資産税、都市計画税の適正な課税を行いました。

納税義務者数　（単位：人）

税目	土地	家屋	償却資産	合計	前年度比
固定資産税	22,798	24,803	1,325	30,783	99.8%
都市計画税	6,912	7,300		9,076	99.8%

(2) 令和９年度の評価替に向け、標準地の鑑定評価などの評価替作業及び土地価格の時点修正対応業務を実施しました。　7,432

(3) 地籍図、システム等の管理保守を行い、適正な課税資料の整備に努めました。　2,742

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
徴収対策室	総合徴収対策 421		予算現額	2,355					2,355
			決算額	2,185					2,185
			差引	170					170
		「第６次徴収対策プログラム(令和５年度～７年度)」に掲げる目標達成に向け、全庁における未収金の総合的なマネジメントを行いました。 (1) 徴収対策相談事業 徴収対策相談員による個別事案への対処方針の指示と、徴収担当職員への技術指導を行いました。 実施回数 12回　実施件数 延べ85件 (2) 主要債権の未収金解消進捗管理と情報共有 徴収対策チーム会議において、徴収所管課での取組と未収金解消状況を分析し、次月の対策を検討して、未収金解消の進捗管理と情報共有を行いました。 未収金総額（千円） 131,897　前年対比（千円） -17,959 目標達成率 101.62% (3) 持続的な人材育成に向けた職員研修の実施 職員の徴収意識と徴収スキルの向上等を目的に、徴収対策顧問等を講師として各種セミナーを開催しました。 ア　新任徴収担当職員研修　20人 イ　徴収力強化セミナー　60人 ウ　徴収意識向上セミナー　404人 (4) 伊那市滞納整理システム保守 滞納整理事務の効率化と正確な債権管理を行うため、令和元年度に導入した滞納整理システムの保守を行いました。							2,018
目計			予算現額	200,189				1,500	198,689
			決算額	186,848				0	186,848
			差引	13,341				1,500	11,841

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課	戸籍住民基本台帳事務 501	予算現額	158,734	12,091	67		28,265	118,311
		決算額	156,467	21,695	70		26,312	108,390
		差引	2,267	−9,604	−3		1,953	9,921

戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法等の法令に基づき、各種届出の受付、諸証明書の交付等を行いました。

◎ (1) マイナンバーカードの時間外及び休日交付窓口の開設、ガイドブックの作成配布等の普及促進及び交付関連事務を行いました。　14,883

◎ (2) 民間事業者へ業務委託をしながら、各種証明書発行業務や異動受付業務及び戸籍・住民基本台帳入力業務を行いました。　23,747

(3) 戸籍副本データ管理システム関連事務として、本籍地以外での戸籍証明書の発行等に対応するため戸籍端末追加賃貸借契約を締結しました。　62

(4) 上伊那広域連合情報センター負担金　23,000

人口・世帯数(令和７年３月31日現在)　（単位：人、件）

区分			Ｒ５年度	Ｒ６年度	前年度比
戸籍	戸籍人口		75,702	74,736	98.7%
	本籍数		31,567	31,258	99.0%
住民基本台帳	人口	日本人	63,251	62,729	99.2%
		外国人	1,868	1,973	105.6%
		合計	65,119	64,702	99.4%
	世帯数		28,498	28,814	101.1%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課								

戸籍届出件数　（単位：件）

区分	R５年度	R６年度	前年度比	R６年度内訳		
				本籍人	非本籍人	他市町村から送付
出生届	578	534	92.4%	232	110	192
死亡届	1,226	1,299	106.0%	910	125	264
婚姻届	603	655	108.6%	171	55	429
離婚届	163	184	112.9%	95	12	77
その他	723	741	102.5%	482	33	226
合　計	3,293	3,413	103.6%	1,890	335	1,188

住民票異動件数　（単位：人、件）

区分	R５年度	R６年度	前年度比
転入者	2,220	2,523	113.6%
転出者	2,242	2,274	101.4%
転居届	1,071	1,168	109.1%
世帯変更届	670	604	90.1%
出生	388	330	85.1%
死亡	953	984	103.3%
戸籍附票通知	9,183	9,209	100.3%
職権修正	2,496	8,444	338.3% ＊1
合計	19,223	25,536	132.8%

＊1　戸籍の振り仮名記載の事前処理として住民基本台帳上の拗音、促音の修正等の処理を実施したため、件数が多くなっています。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課								

証明・閲覧・許可件数　（単位：件）

区分		R５年度	R６年度	前年度比	R６年度内訳	
					有料	公用
戸籍	証明	30,331	27,412	90.4%	20,308	7,104
	閲覧	924	966	104.5%	0	966
住民票	証明	28,126	27,920	99.3%	25,334	2,586
	閲覧	157	139	88.5%	130	9
住民票記載事項証明		553	534	96.6%	496	38
戸籍附票		4,838	4,805	99.3%	2,541	2,264
印鑑証明		18,615	18,087	97.2%	17,965	122
印鑑登録		2,017	2,035	100.9%	2,035	0
身分証明		532	600	112.8%	600	0
埋火葬許可		999	1,029	103.0%	1,029	0
臨時運行許可		574	592	103.1%	592	0
合計		87,666	84,119	96.0%	71,030	13,089

住民基本台帳カード及びマイナンバーカードの交付状況　（単位：枚）

区分	R５年度		R６年度		交付枚数前年度比
	枚数	交付率	枚数	交付率	
住民基本台帳カード有効枚数	617	0.9%	172	0.3%	27.9%
マイナンバーカード累積交付枚数	50,819	77.0%	56,088	85.8%	110.4%
合計	51,436	77.9%	56,260	86.1%	

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課		証明書コンビニ交付利用件数						

証明書コンビニ交付利用件数　（単位：件）

区分	R５年度 発行件数	R５年度 発行割合	R６年度 発行件数	R６年度 発行割合	発行件数 前年度比
住民票	11,310	42.0%	11,679	46.1%	103.3%
印鑑証明	9,724	53.2%	10,028	55.8%	103.1%
戸籍謄抄本	3,412	31.3%	3,017	32.3%	88.4%
戸籍附票	205	9.7%	269	10.6%	131.2%
合計	24,651	42.3%	24,993	45.3%	101.4%

外国人住民住居地届出等事務処理件数　（単位：件）

区分	届出種別	R５年度	R６年度	前年度比
中長期在留者	国外転入届等	190	205	107.9%
	中長期となった場合の住所地届出	9	6	66.7%
	国内転入届、転居届等	379	385	101.6%
特別永住者	特別永住者証明書の交付	6	4	66.7%
	国外・国内転入届、転居届等	1	2	200.0%
	居住地以外の変更届出	5	3	60.0%

外国人住民国籍別内訳（令和７年３月31日現在）　（単位：人）

区分	R５年度	R６年度	前年度比
ブラジル	681	680	99.9%
フィリピン	359	365	101.7%
中国	222	223	100.5%
朝鮮又は韓国	101	98	97.0%
ベトナム	131	145	110.7%
その他の国	365	458	125.5%
合計	1,859	1,969	105.9%

目計	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
予算現額	158,734	12,091	67		28,265	118,311
決算額	156,467	21,695	70		26,312	108,390
差引	2,267	-9,604	-3		1,953	9,921

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会 601		予算現額	13,068		10			13,058
			決算額	12,613		1			12,612
			差引	455		9			446
		選挙管理委員会の運営と選挙人名簿等の調製事務を行いました。 (1) 定例会(12回)を開催しました。 (2) 永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録、抹消等を行いました。 （令和７年３月末現在名簿登録者数：永久選挙人 53,769人、在外選挙人 61人） (3) 検察審査員及び裁判員の候補者の選定を行いました。（審査員76人、裁判員74人）							
目計			予算現額	13,068		10			13,058
			決算額	12,613		1			12,612
			差引	455		9			446

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	2	選挙啓発費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	選挙啓発 602		予算現額	42					42
			決算額	37					37
			差引	5					5
		明るい選挙の推進に向けた啓発事業及び選挙権年齢18歳以上への引下げに伴う各種啓発事業を実施しました。 (1) 市内小・中学校、高等学校の児童・生徒を対象として、選挙啓発ポスターの募集を行いました。 （応募校：小学校６校、中学校３校、 応募作品：68点） (2) 児童会・生徒会役員選挙への投票箱と記載台の貸出しを行いました。（小学校３校、中学校６校、高等学校３校、特別支援学校１校） (3) 二十歳のつどいにおいてパンフレットや啓発物品を配布し、選挙意識の高揚を図りました。 (4) 県選挙管理委員会との連携により選挙出前授業等を行いました。 （伊那養護学校高等部、高遠高等学校３年生）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙啓発 604		予算現額	320		320			
			決算額	109		109			
			差引	211		211			
		衆議院議員総選挙の啓発事業を実施しました。 (1) 18歳から20歳の若者有権者に選挙啓発ハガキの郵送を行い、選挙意識の高揚を図りました。(1,851人) (2) 市内大型店及び美篶保育園において選挙啓発を行いました。 (3) 広報車により選挙の周知を図りました。							
目計			予算現額	362		320			42
			決算額	146		109			37
			差引	216		211			5

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	3	衆議院議員選挙費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙 603		予算現額	50,380		49,492			888
			決算額	35,251		35,251			0
			差引	15,129		14,241			888
		解散に伴う衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理・執行事務を行いました。 (1) 令和６年10月15日公示、10月27日執行 (2) 定数　小選挙区(第５区)１人　立候補者３人 (3) 期日前投票　本庁11日間、伊那図書館６日間、総合支所４日間、移動期日前投票所３日間(４か所) (4) 当日投票所　67か所 (5) 開票　本庁多目的ホール・市民ホール							
目計			予算現額	50,380		49,492			888
			決算額	35,251		35,251			0
			差引	15,129		14,241			888

投票率	男	女	計
	62.64%	61.22%	61.91%

款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	統計調査総務 701		予算現額	17,066				10	17,056
			決算額	16,801				9	16,792
			差引	265				1	264
		統計調査総務事業を実施しました。 (1) 伊那市統計書データベースの作成 (2) 伊那市統計書の作成 (3) 長野県統計グラフコンクールに応募 参加校　小学校：８校　中学校：１校　高等学校：１校　　応募作品：58点　入選作品：３点							
	国勢調査 702		予算現額	429		429			
			決算額	328		328			
			差引	101		101			
		令和７年度国勢調査に係る調査区設定等の準備作業を実施しました。							
	農林業センサス 703		予算現額	8,013		8,013			
			決算額	7,327		7,327			
			差引	686		686			
		農林業センサスを実施しました 調査客体候補者数　6,478件　　農林業経営体数　1,120件 調査基準日：令和７年２月１日							
	学校基本調査 711		予算現額	23		23			
			決算額	5		5			
			差引	18		18			
		学校に関する基本的事項について調査を実施しました。 調査対象：小学校15校、中学校６校、幼稚園１園、認定こども園２園、各種学校２校 調査基準日：令和６年10月１日							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	全国家計構造調査 713		予算現額	1,289		1,289			
			決算額	1,030		1,030			
			差引	259		259			
		家庭における消費実態、財産等について家計構造を把握するための調査を実施しました。 調査期間：令和６年10月から12月 調査地区：簡易調査２調査区（日影区、下殿島区）24世帯、基本調査２調査区（境区・日影区、中殿島区・中組区・渡場区）24世帯							
	統計調査員確保対策 716		予算現額	12		12			
			決算額	10		10			
			差引	2		2			
		統計調査員の確保を図るため、統計調査員の募集登録を行いました。 (1) 統計調査員登録基準数　70人　（経済センサス基礎調査の調査区数に２分の１を乗じて得た数） (2) 年度当初登録調査員数　82人　（令和６年４月１日現在） (3) 新規登録者数　２人　（市報等による公募） (4) 登録抹消者数　２人　（本人の申出による） (5) 年度末登録調査員数　82人　（令和７年３月31日現在） ＜地区別内訳＞ 伊那地区43人　富県地区４人　美篤地区８人　手良地区１人　東春近地区９人 西箕輪地区５人　西春近地区５人　高遠町地区１人　長谷地区３人　他町村３人 (6) 表彰関係：長野県統計功労者表彰６人							
目計			予算現額	26,832		9,766		10	17,056
			決算額	25,501		8,700		9	16,792
			差引	1,331		1,066		1	264

款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
監査委員事務局	監査委員 801		予算現額	29,140				30	29,110
			決算額	28,534				30	28,504
			差引	606				0	606
		決算審査、定期監査、例月出納検査、随時監査及び財政援助団体監査を実施し、報告書及び意見書を提出しました。 監査等実施内容 (1) 決算審査･健全化判断比率等審査　48か所13日間 (2) 定期監査　(本庁・総合支所ほか)62か所13日間　(保育園･小中学校)21か所５日間 (3) 例月出納検査　毎月１回 (4) 随時監査　２件 釣銭及び金庫内容物監査 工事監査(令和６年度　高遠町総合支所建設　建築工事、電気設備工事、機械設備工事) (5) 財政援助団体等監査　１件(一般財団法人　伊那市振興公社)							
目計			予算現額	29,140				30	29,110
			決算額	28,534				30	28,504
			差引	606				0	606

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	福祉政策総務 1001		予算現額	116,167	1,303	651		391	113,822
			決算額	111,591	2,832	1,102		391	107,266
			差引	4,576	-1,529	-451		0	6,556
		社会福祉に係る一般事務経費、福祉推進に必要な支援のための経費を支出しました。							
		(1) 新産業技術推進協議会のコネクテッド保健福祉部会の開催　２回							52
		(2) 集落支援員を配置し、避難方法等について要支援者と地域をつなぐ支援を実施							1,814
		(3) 社会福祉事業推進のため社会福祉団体へ運営経費を支援							
		ア　上伊那保護司会事務所費(上伊那８市町村での負担金)							49
		イ　上伊那保護司会中部分区活動交付金							30
		ウ　伊那市遺族会活動交付金							30
福祉相談課	福祉総合相談総務 1002		予算現額	36,516				893	35,623
			決算額	33,265				893	32,372
			差引	3,251				0	3,251
		福祉相談課関係職員の人件費及び一般事務経費のほか、移送支援の関係費用を支出しました。							
		(1) 福祉有償運送事業補助　　４法人　運行回数 341回							174
		(2) ボランティア移送サービス事業　８地区　移送回数 1,378回							1,022
	◎ 社会福祉協議会運営補助 1003		予算現額	43,374				1,559	41,815
			決算額	37,392				1,559	35,833
			差引	5,982				0	5,982
		社会福祉推進のため、伊那市社会福祉協議会の法人運営に対して補助しました。							
		補助対象経費の75%							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	福祉活動推進事業 1004	予算現額	3,028				28	3,000
		決算額	3,024				28	2,996
		差引	4				0	4
		伊那市社会福祉協議会が行う地区・地域社協を核とした住民主体の地域福祉活動を推進するための事業、生活必需品の移動販売を行う者が移動販売車を使用するための経費に対し補助しました。 (1) 地域福祉活動推進事業補助(市社会福祉協議会) 2,318 (2) 移動販売事業補助(販売車リース)　１件 674						
	ボランティアセンター事業 1006	予算現額	7,396					7,396
		決算額	6,578					6,578
		差引	818					818
		福祉ボランティアの育成や活動のサポートを行う伊那市社会福祉協議会「ボランティア・地域活動応援センター」の運営に対して補助しました。 6,578 ボランティアコーディネーター活動件数　1,470件						
	ふれあい相談センター事業 1008	予算現額	2,330					2,330
		決算額	2,330					2,330
		差引	0					0
		ふれあい相談センター(心配ごと相談)を設置し、市民からの様々な相談に応じるとともに、必要に応じ専門的機関等との連絡調整を行いました。(市社会福祉協議会委託) 2,330 相談件数 256件(うち弁護士・司法書士・他機関紹介 103件)						
	中国帰国者生活支援事業 1016	予算現額	1,109	495				614
		決算額	1,056	458				598
		差引	53	37				16
		引揚者等援護事務委託事業により、中国語ができる「生活支援・相談員」を配置(週２日)しました。 ４世帯５人						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	民生児童委員 1101	予算現額	25,597		11,237			14,360
		決算額	25,375		11,237			14,138
		差引	222		0			222
		地区住民の実情を把握し、必要な福祉サービスについての情報提供や関係機関との連絡調整を行い、地域住民の福祉向上のために活動している民生児童委員、主任児童委員に対して交付を行いました。 (1) 福祉事務調査専門委員活動費交付金(169人)　13,965 (2) 民生児童委員交付金(県10/10)　11,238						
福祉相談課	重層的支援体制整備(地域福祉・生活福祉) 1023	予算現額	37,908	22,066	4,885			10,957
		決算額	37,789	21,874	4,789			11,126
		差引	119	192	96			−169
		地域共生社会の実現に向け、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な総合支援体制整備を行いました。（市社会福祉協議会への委託業務） (1) 多機関協働事業委託(一部業務委託)(国1/2、県1/4)　7,403 複合化した課題に対応するチーム支援を行う体制づくりを推進しました。 多機関協働コーディネーターの配置(１人) 協力員会議　２回　チーム会議　１回　重層的支援受付件数　１世帯 (2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託(国1/2、県1/4)　7,753 官民の協働による地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行いました。 相談受付件数　32件　把握課題　32件　プラン作成数　24件 (3) 参加支援事業委託(国1/2、県1/4)　4,266 社会とのつながりを回復するため、既存の取組では対応できないニーズの支援を行いました。 プラン作成人数　15人　件数　16件 (4) 生活困窮者自立支援事業委託(国3/4)　14,651 生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対する自立に向けた支援を行いました。「まいさぽ伊那市」による相談支援業務を実施しました。2,654件 (5) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託(国1/2)　2,369 生活困窮者等支援が必要な人と地域のつながりを確保するとともに、地域全体で支えるプラットフォーム作りを推進しました。 フードバンク食糧寄附団体　50団体　食糧提供回数　384回						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	重層的支援体制整備（相談支援） 1024	予算現額	147,859	46,619	23,308		51,817	26,115
		決算額	137,073	42,385	21,191		49,566	23,931
		差引	10,786	4,234	2,117		2,251	2,184
		包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）と生活支援体制整備事業を重層的支援体制整備事業として一体的に実施しました。 (1) 生活支援体制整備事業委託 ア 地域福祉コーディネーターの配置　７人（伊那市社会福祉協議会委託） イ 生活支援サービス調整協議体の開催　全体会 ２回　チーム会議 延べ５回						36,056
		(2) 包括的支援事業（地域包括支援センター運営） ア 総合相談支援 相談延べ件数　5,335件（うちオンライン相談62件、ひきこもり相談18件） イ 高齢者等の人権や財産を守る権利擁護業務 成年後見制度に関する相談　122件（高齢者96件、障害者26件） 虐待に関する相談　28件（高齢者20件、障害者８件） ウ 包括的継続的ケアマネジメント支援業務 ケアマネ連絡会・主任介護支援専門員研修　15回　出席者数　延べ750人 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務相談（相談実績より再掲）　延べ780件						88,107
		(3) 指定介護予防支援事業委託 ア 地域包括支援センターで実施　介護予防支援計画件数年間 3,741件 イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 介護予防支援計画件数年間 3,451件						12,910
	重層的支援体制整備（介護予防） 1025	予算現額	6,479	1,585	793		3,172	929
		決算額	6,119	1,670	771		2,992	686
		差引	360	−85	22		180	243
		介護保険地域支援事業の一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業を重層的支援体制整備事業として実施しました。 (1) イーナ介護支援ボランティアポイント 登録者数　252人　　ポイント交換者数　211人　　受入機関（介護保険事業所数）　43か所						2,830
		(2) 地域介護予防活動支援事業自主グループ運営補助金　　補助実施団体　33団体						2,520
		(3) シルバーリハビリ体操指導士養成　　認定者　17人						413
		(4) いきいきサポーター養成と支援						221

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策（社会福祉）	予算現額	268,472	268,472				
		決算額	185,424	185,424				
		差引	83,048	83,048				
	1022	物価高騰対策として、各種事業を実施しました。						
		エネルギー・食料品等価格高騰に伴う低所得世帯支援給付事業（国10/10）						
		令和５年度住民税均等割のみ課税世帯に対して10万円を給付しました。給付数：1,428世帯						142,800
		上記世帯及び非課税世帯に扶養されている18歳以下の児童１人当たり５万円を給付しました。						41,950
		対象児童数：非課税世帯603人、均等割のみ課税世帯236人						
	物価高騰対策	予算現額	964,704	886,426	51,580		25,828	870
		決算額	892,665	854,834	0		23,000	14,831
		差引	72,039	31,592	51,580		2,828	−13,961
		（翌年度繰越明許）	69,181	50,150	19,031			
	1026	物価高騰対策として、各種事業を実施しました。						
		(1) 低所得者支援及び定額減税補足給付事業（国10/10）						
		ア　新たに令和６年度より住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に対して10万円を給付しました。						103,300
		給付数：非課税627世帯、均等割のみ課税406世帯						
		あわせて、世帯において扶養されている18歳以下の児童１人当たり５万円を給付しました。						12,100
		対象児童数：非課税世帯142人、均等割のみ課税世帯100人						
		イ　定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ定額減税可能額からその不足差額を給付しました。給付数：11,974人						486,010
		(2) 低所得高齢者燃料費等支援給付事業（国10/10）						
		75歳以上の住民税非課税の方へ冬の暖房費の支援として、１万円を給付しました。給付数7,061人						70,610
		(3) 価格高騰低所得世帯支援給付事業（国10/10）						
		令和６年度住民税非課税世帯に対して３万円を給付しました。給付数：5,188世帯						155,640
		あわせて、世帯において扶養されている18歳以下の児童１人当たり２万円を給付しました。対象児童数：非課税世帯571人						11,420
		(4) 長野県生活困窮世帯支援事業（県10/10）						
		令和６年度住民税均等割のみ課税世帯に対して２万円を給付しました。給付数：1,333世帯						26,660
		あわせて、世帯において扶養されている18歳以下の児童１人当たり２万円を給付しました。対象児童数：非課税世帯170人						3,400
目計		予算現額	1,660,939	1,226,966	92,454		83,688	257,831
		決算額	1,479,681	1,109,477	39,090		78,429	252,685
		差引	181,258	117,489	53,364		5,259	5,146
		（翌年度繰越明許）	69,181	50,150	19,031			

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	社会福祉施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	福祉まちづくりセンター 1011		予算現額	20,858				2,942	17,916
			決算額	17,451				3,213	14,238
			差引	3,407				-271	3,678
		地域福祉活動の拠点である「福祉まちづくりセンター」の管理運営を指定管理者である伊那市社会福祉協議会に委託しました。 利用回数　2,760回、利用者数　20,355人							
社会福祉課	高齢者福祉施設管理 1291		予算現額	19,023				931	18,092
			決算額	16,976				636	16,340
			差引	2,047				295	1,752
		高齢者福祉施設の管理運営を行い、高齢者の健康増進と介護予防に努めました。 (1) 老人憩の家(緑の家１か所)の維持管理等を行い、利用者の健康増進、介護予防などに努めました。 1,396 老人憩の家年間利用状況(脳いきいき教室を含む。)：延利用7,277人、635回 (2) デイサービスセンター春富ふくじゅ園のベッドルームの雨漏り修繕を実施しました。 396 (3) 高齢者生活福祉センターくつろぎの家(居住部門)、デイサービスセンター春富ふくじゅ園、長谷デイサービスセンターやすらぎ、長谷高齢者専用住宅の管理運営を、指定管理者の伊那市社会福祉協議会に委託しました。 10,075 (4) 高遠町老人福祉センター及び高齢者生きがいセンターの管理運営を、指定管理者の伊那市振興公社に委託しました。 2,627							
	☆ 高齢者福祉施設整備 1292		予算現額	186,165		186,165			
			決算額	186,165		186,165			
			差引	0		0			
		地域医療介護総合確保基金事業を活用して、介護保険施設の整備を行いました。 地域密着型サービス等施設整備(施設整備・開設準備経費補助)(県10/10)　【Ｒ５からの事故繰越 186,165千円】							
目計			予算現額	226,046		186,165		3,873	36,008
			決算額	220,592		186,165		3,849	30,578
			差引	5,454		0		24	5,430

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	国民年金費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民年金事務 1251		予算現額	20,972	13,914				7,058
			決算額	20,833	14,953				5,880
			差引	139	-1,039				1,178

被保険者等に対し、公的年金制度の意義・役割の理解を深めるよう啓発を行い、国民年金の相談や各種手続きを行いました。

(1) 被保険者数及び申請免除者数

第１号被保険者数　5,867人

申請免除・納付猶予申請者数　1,121人

学生納付特例申請者数　487人

第３号被保険者数　2,439人

(2) 年金受給権者数及び年金額

（単位：人、円）

種別	受給権者数	年金額	１人当たり年金額
老齢	155	79,473,638	512,733
通算老齢	152	38,132,654	250,872
老齢基礎	20,414	15,246,809,091	746,880
障害	20	18,921,400	946,070
障害基礎	1,430	1,270,101,000	888,182
遺族基礎	138	113,508,604	822,526
寡婦	6	2,627,775	437,962
計	22,315	16,769,574,162	

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	20,972	13,914				7,058
	決算額	20,833	14,953				5,880
	差引	139	-1,039				1,178

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	障害者福祉費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者総務 1151		予算現額	21,502	3,306			1,245	16,951
			決算額	19,982	3,247			263	16,472
			差引	1,520	59			982	479
		障害福祉に係る一般事務経費を支出しました。							
		(1) 障害介護給付費等支払事務手数料(国保連合会、社保診療報酬支払基金)							3,230
		(2) 障害福祉サービス請求審査業務用ソフト使用料							792
		(3) 障害支援区分認定調査員報酬	４人						1,381
		(4) 障害支援区分認定医師手数料	197件						1,017
		(5) 障害福祉業務事務補助職員報酬							1,919
		(6) 上伊那広域連合負担金							8,926
	障害者自立支援給付 1152		予算現額	2,059,178	1,019,350	509,675		218	529,935
			決算額	2,051,524	919,045	542,371		218	589,890
			差引	7,654	100,305	-32,696		0	-59,955
		障害者自立支援給付の対象となる福祉サービスを利用した障害者に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付し、障害者の自立を支援しました。(国1/2、県1/4)							
		(1) 訪問系サービス(居宅介護、行動援護等)	2,558件						291,475
		(2) 日中活動系サービス(生活介護、就労支援等)	10,093件						1,206,170
		(3) 居住系サービス(施設入所、共同生活援助)	2,855件						502,169
		(4) 高額障害福祉サービス費	520件						1,509
		(5) 障害者相談支援給付費(計画相談支援、地域移行支援)	1,738件						29,629
		(6) 特例介護給付費	３件						94

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害児通所等給付 1156		予算現額	398,601	199,200	99,600			99,801
			決算額	389,667	194,733	97,367			97,567
			差引	8,934	4,467	2,233			2,234
		障害児通所支援等の福祉サービスを利用した障害児に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付しました。（国1/2、県1/4）							
		(1) 障害児通所給付費（放課後等デイサービス等） 4,339件							372,631
		(2) 障害児相談支援給付費（計画相談支援） 946件							16,835
	身体障害者補装具給付 1159		予算現額	12,000	6,000	3,000			3,000
			決算額	8,827	4,414	2,207			2,206
			差引	3,173	1,586	793			794
		障害者の身体上の欠損又は機能の損傷を補うための補装具（車椅子・補聴器・義肢等）購入費用を給付しました。84件（国1/2、県1/4）							8,827
	日常生活用具給付 1161		予算現額	22,340	6,590	3,295			12,455
			決算額	21,596	6,629	3,315			11,652
			差引	744	-39	-20			803
		障害者の日常生活、就業の利便を図るため、日常生活用具（ストーマ装具・紙おむつ・電気式たん吸引器等）購入費用を給付しました。2,456件（国1/2以内、県1/4以内 ）							21,596
	障害者支援事業 1162		予算現額	1,363	9	890			464
			決算額	1,300	0	649			651
			差引	63	9	241			-187
		障害者の誰もが地域で生きがいを持って暮らせる安全で安心な社会を目指し、様々な福祉サービスを総合的に実施しました。							
		(1) タイムケア事業（在宅障害者（児）一時預かり事業）	対象 62人						1,000
		(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業（18歳未満対象）	対象 ８人						300
		(3) 障害者に優しい住宅改良促進事業	対象 ０人						0

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者自立支援医療 1163		予算現額	33,455	16,682	8,341			8,432
			決算額	33,269	16,590	8,294			8,385
			差引	186	92	47			47
		身体上の障害を除去したり、障害の程度を軽減するための医療費の給付を行いました。（人工透析、人工関節等）（国1/2、県1/4）							
		(1) 更生医療（障害者　28人 310件）							25,101
		(2) 育成医療（障害児　１人　１件）							1
		(3) 療養介護医療費（　９人 105件）							8,077
	障害者等手当 1164		予算現額	26,391	19,792				6,599
			決算額	25,589	19,275				6,314
			差引	802	517				285
		日常生活において、常時介護を必要とする在宅障害児者に対して手当を支給しました。（国3/4）							
		(1) 特別障害者手当（常時特別の介護を必要とする20歳以上の者）　対象者　69人　月額　28,840円							25,589
		(2) 障害児福祉手当（常時介護を必要とする20歳未満の者）　対象者　25人　月額　15,690円							
	地域生活支援事業 1168		予算現額	66,742	17,148	8,573			41,021
			決算額	59,411	15,772	7,885			35,754
			差引	7,331	1,376	688			5,267
		障害者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた事業を実施しました。（国1/2以内、県1/4以内）							
		(1) 障害者理解促進研修・啓発事業（市社会福祉協議会）							425
		(2) 自発的活動支援事業（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）							342
		(3) 相談支援事業等委託　上伊那圏域障がい者総合支援センター「きらりあ」（県社会福祉事業団） （障害者相談支援事業・退院支援体制確保事業　上伊那８市町村共同委託）							13,397
		(4) 成年後見制度法人後見支援事業　上伊那成年後見センター業務委託（市社会福祉協議会　上伊那８市町村共同委託）							4,665
		(5) 意思疎通支援（手話通訳者の設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣）派遣 29回							1,978
		(6) 手話、要約筆記、点訳・音訳奉仕員養成事業委託（市社会福祉協議会、上伊那８市町村共同委託）　受講者　34人							507
		(7) 移動支援事業（障害者外出時のヘルパー派遣委託）　登録者　264人							23,252
		(8) 地域活動支援センター事業委託（市社会福祉協議会）							6,890
		(9) 訪問入浴サービス事業　対象　８人							5,137
		(10) 日中一時支援事業（障害者の日中一時預かり）　対象　46人							559
		(11) 点字・声の市報作成、音声情報配信事業委託（障害者、ボランティア団体等）							1,200

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害福祉事業(市) 1181		予算現額	3,484				3,074	410
			決算額	3,428				3,428	0
			差引	56				−354	410
		伊那市単独で障害者福祉施策を実施しました。							
		(1) 重度心身障害者福祉年金					対象 2人		22
		(2) 重度心身障害者介護慰労金					対象 12人		1,200
		(3) 身体障害者補助犬飼育費補助					対象 1人		36
		(4) 自動車運転免許取得・改造費補助					対象 0人		0
		(5) 軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業(18歳以上対象　上限30,000円)					対象 47人		1,380
	☆	(6) 強度行動障害児者住宅整備事業					対象 1人		790
目計			予算現額	2,645,056	1,288,077	633,374		4,537	719,068
			決算額	2,614,593	1,179,705	662,088		3,909	768,891
			差引	30,463	108,372	−28,714		628	−49,823

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	高齢者福祉費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者福祉総務 1120	予算現額	66,491				389	66,102
		決算額	65,516				389	65,127
		差引	975				0	975
		高齢者福祉事務の一般的経費及び上伊那福祉協会関係施設の建設に係る経費等を支出しました。 上伊那福祉協会特別養護老人ホーム等建設借入金元利償還金負担金(養護老人ホームみすず夢ゆりの里)						6,032
	高齢者介護慰労 1121	予算現額	19,979				4,000	15,979
		決算額	17,342				4,000	13,342
		差引	2,637				0	2,637
		要介護３から５までの要介護者を在宅で介護する介護者の労をねぎらい、在宅介護を支援するため、毎月１日を基準日として介護慰労金を支給しました。 要介護３　月額　3,000円　年間延べ支給者数 2,112人 要介護４　月額　4,200円　〃　1,556人 要介護５　月額　6,000円　〃　733人 年間実支給者数　600人						17,269
	介護保険 1123	予算現額	1,040,551	25,025	13,247			1,002,279
		決算額	1,006,839	25,025	13,188			968,626
		差引	33,712	0	59			33,653
		介護保険低所得者対策、緊急宿泊支援事業及び中山間地域介護サービス提供体制確保事業等を実施しました。 また、介護保険特別会計への繰出しを行いました。 (1) 社会福祉法人が行うサービスの利用料について、一定基準額を超えた額の1/4を軽減（県3/4）　実助成人数 68人						247
		(2) 社会福祉法人以外の法人が行うサービスの利用料について、一定の基準額を超えた額の1/4を助成　実助成人数 19人						509
		(3) 緊急宿泊支援事業として、介護者等の急病等に対応するため、高齢者が通所施設に宿泊できるよう指定施設に補助 （ふれ愛センター伊那北、ふれ愛センターつどい、宅老所やよい）						892
		(4) 中山間地域における訪問系介護サービスの確保を図るため、移動経費に対する支援を実施						1,345
		(5) 介護保険特別会計への繰出金 内訳　低所得者介護保険料軽減負担金(国1/2、県1/4)49,780千円、介護給付費(市負担分)820,024千円 地域支援事業(市負担分)24,961千円 、事務費等108,811千円						1,003,576

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	在宅高齢者日常生活支援 1126	予算現額	65,400			8,000	35	57,365
		決算額	61,610			8,000	88	53,522
		差引	3,790			0	-53	3,843

ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者、寝たきり高齢者や重度身体障害者のいる世帯等に対し、日常生活支援事業を行いました。

(1) 高齢者等暮らしいきいき応援券交付事業　56,009

75歳以上の高齢者や、障害など身体的理由等により移動が困難な方等に市内入浴施設、バス・タクシー、介護予防事業、理美容代、紙おむつや介護予防用品、灯油や燃料代等に使用できる券を交付し、いきいきとした暮らしを応援しました。

ア　75歳以上の高齢者　年 2,400円
　交付者数 12,709人　利用枚数 131,029枚　利用率 79.4%（市民税非課税世帯の者には、4,800円を追加交付しました。）

イ　タクシー助成　年 12,000円
　交付者数 65人　利用枚数 1,332枚　利用率 86.5%

ウ　福祉タクシー助成　年 24,000円
　交付者数（高齢者）　190人　利用枚数　7,487枚　利用率 80.0%
　交付者数（障害者）1,159人　利用枚数 22,821枚　利用率 84.8%

エ　訪問理容・美容サービス利用助成　年 8,000円
　交付者数 79人　利用枚数 783枚　利用率 77.4%

(2) 軽作業援助サービス費用助成券交付事業　2,361

市民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、日常生活上必要な軽作業の費用を助成する軽作業助成券（おたすけ券）を交付しました。

自己負担　１作業１時間100円（ごみ出し、灯油の給油は、１回 50円）
交付枚数　100円券を年24枚又は50円券を年48枚
交付者数　251人　利用枚数 2,099枚（100円券換算）　利用率　38.5%
地区社協等指定事業者数 22団体

(3) 高齢者等日常生活用具貸与事業　217

ア　在宅の寝たきり高齢者等にベッド、車いす等を低額の利用料で貸し出しました。
　新規貸出数（年度末貸出数）　ベッド　７台（161台）　車いす　６台（69台）

(4) 緊急通報体制整備事業　896

ア　市民税非課税世帯のひとり暮らし・高齢者のみ世帯に、緊急通報装置の導入費用を助成しました。
　緊急通報装置導入　３台（年度末設置数　計81台）

イ　城南町シルバーハウジング27世帯及び若宮団地内高齢者向け住宅20世帯の緊急通報監視業務を委託しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者クラブ活動助成 1128	予算現額	6,653		1,775			4,878
		決算額	6,609		1,633			4,976
		差引	44		142			-98
		高齢者クラブの活動に対して支援を行いました。 (1) 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流を図る事業等を行う高齢者クラブと連合会に、活動費を補助しました。（県2/3） 年度末加盟クラブ数　44クラブ　　会員数 1,960人						4,795
		(2) 伊那市社会福祉協議会に連合会の事務を委託し、活動の中心となる単位クラブの活性化を図るとともに、組織率の向上に努めました。						1,814
	高齢者にやさしい住宅整備 1129	予算現額	3,541		1,600			1,941
		決算額	3,541		1,770			1,771
		差引	0		-170			170
		要支援・要介護高齢者等の住宅環境の改善を図るため、居室、便所、浴室等を改良する経費を補助しました。　９件（県1/2）						3,541
	敬老 1130	予算現額	7,502				7,000	502
		決算額	7,333				7,000	333
		差引	169				0	169
		高齢者の長年の御労苦を敬い、長寿をお祝いしました。 (1) 敬老祝金等交付事業(ふるさと応援基金充当事業) 敬老の日に高齢者に祝金等を贈り、敬老の意を表し、長寿をお祝いしました。 88歳　祝金5,000円を488人に贈呈 100歳　祝金10,000円、祝品を44人に贈呈(国・県から祝状、国から銀杯)						2,880
		(2) 敬老会事業(ふるさと応援基金充当事業) 各区等が実施する敬老会事業に対し、運営費の一部を助成しました。 一人当たり300円　対象者11,693人(区等に住所を有する75歳以上の高齢者数)						3,503
		(3) おたっしゃ祝品交付事業(ふるさと応援基金充当事業) 介護認定を受けていない88歳の人を対象に、健康で元気で長生きしてきたお祝いを贈り、高齢者自身が健康づくりや介護予防に関心を持ち、健康で元気でいることへの意識の高揚を図りました。 対象者数　301人　　祝品受領者数　281人(93.4%)						807

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	老人保護措置 1132		予算現額	52,719				10,240	42,479
			決算額	45,470				9,347	36,123
			差引	7,249				893	6,356
		家庭において養護を受けることが困難な高齢者の生活支援を行いました。							
		(1) 在宅高齢者短期保護事業							361
		介護者が病気や義理等の理由で一時的に介護ができなくなった場合に、虚弱高齢者を、養護老人ホームみすず夢ゆりの里で７日以内を原則としてお預かりしました。							
		延利用者数　７人　延利用日数　54日							
		(2) 養護老人ホーム措置費							42,659
		生活環境上及び経済的理由により、家庭において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームで保護し、生活支援を行いました。							
		年度末入所者数　みすず夢ゆりの里 14人(施設全数37人)							
社会福祉課	福祉基金 1133		予算現額	1,459				1,459	
			決算額	1,459				1,459	
			差引	0				0	
		福祉基金への積立てを行いました。							
	高齢者生きがい活動支援 1134		予算現額	7,682					7,682
			決算額	7,678					7,678
			差引	4					4
		高齢者が生きがいをもって元気に生活できるように活動を支援しました。							
		(1) 高齢者の知恵袋事業							357
		高齢者が長年培ってきた知恵や技術などを次世代へ伝承するとともに、高齢者自身が地域等でいきいきと活動できるよう支援しました。							
		地域等で行う事業への助成　20事業							
		(2) 伊那広域シルバー人材センター運営費交付金							7,310
		60歳以上の高齢者会員で構成する伊那広域シルバー人材センターの運営費を補助し、高齢者の就業機会の拡大を図りました。							
		管内４市町村 合計15,500千円(伊那市負担 均等割20%、人口割80%のうち53%)							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	成年後見センター 1135		予算現額	5,958					5,958
			決算額	5,958					5,958
			差引	0					0
		(1) 成年後見制度の研修及び啓発、成年後見・権利擁護相談、法人後見の受任、市民後見人の育成等の事業について、上伊那８市町村により「上伊那成年後見センター」に業務を委託しました。 伊那市委託費総額 7,404(千円) 相談延べ件数 4,169 件(うち伊那市分 2,145件) (伊那市分のうち認知症高齢者 777件、障害者 1,368件) 法人後見受任件数　88件(うち伊那市分 44件) 市民後見人養成講座修了者　10人 裁判所指導に基づき利用者負担金未収金に関わる運営費は、令和７年度精算見込み。		2,739					
		(2) 伊那市社会福祉協議会くらしの安心サービス補助金(１人分人件費補助)		3,219					
目計			予算現額	1,277,935	25,025	16,622	8,000	23,123	1,205,165
			決算額	1,229,355	25,025	16,591	8,000	22,283	1,157,456
			差引	48,580	0	31	0	840	47,709

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	福祉医療給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	福祉医療事務 1201		予算現額	34,699		10,952		4,000	19,747
			決算額	29,367		10,150		718	18,499
			差引	5,332		802		3,282	1,248
		福祉医療費給付に関する必要な事業を行いました。 (1) 医療機関と審査支払機関への審査集計等に係る手数料 (2) 福祉医療費受給者で支払が困難な方への福祉医療費資金の貸付け 197件							22,323
	子ども医療費給付(県) 1204		予算現額	152,000		76,000			76,000
			決算額	142,708		71,353			71,355
			差引	9,292		4,647			4,645
	◎	出生～中学３年生に対し、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。 給付対象者数　7,442人、給付件数　99,569件							142,708
	子ども医療費給付(市) 1209		予算現額	105,100				6,240	98,860
			決算額	99,570				6,240	93,330
			差引	5,530				0	5,530
			給付対象者数	給付件数					
		1 高校生(入通院)の窓口無料化を行いました。	1,655人	19,657件					51,006
		2 子ども医療費の県補助対象に関わる受給者負担額の給付を行いました。	7,442人	99,569件					48,564
	重度心身障害者医療費給付(県) 1205		予算現額	160,000		80,000		0	80,000
			決算額	158,275		77,682		2,992	77,601
			差引	1,725		2,318		−2,992	2,399
		身体障害者手帳３級以上等の障害者へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。(所得制限あり) 給付対象者数　1,704人、給付件数　58,591件							158,275

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	重度心身障害者医療費給付(市) 1206		予算現額	21,700					21,700
			決算額	20,565					20,565
			差引	1,135					1,135
		障害年金受給者、療育手帳Ｂ２の該当者等へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（所得制限あり） また、障害児の受給者負担額の給付を行いました。 給付対象者数　717人、給付件数 3,470件							20,565
	母子家庭等医療費給付(県) 1207		予算現額	27,200		13,600		0	13,600
			決算額	25,622		12,789		43	12,790
			差引	1,578		811		-43	810
		母子家庭の母子及び父母のいない児童へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（児童以外所得制限あり） 給付対象者数　1,046人、給付件数　12,676件							25,622
	父子家庭医療費給付(県) 1208		予算現額	1,700		850			850
			決算額	1,302		650			652
			差引	398		200			198
		父子家庭の父子へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（児童以外所得制限あり） 給付対象者数　88人、給付件数　503件							1,302
	ひとり親家庭等医療費給付(市) 1211		予算現額	4,150					4,150
			決算額	3,929					3,929
			差引	221					221
		母子・父子及び父母のいない児童の受給者負担額について給付を行いました。 給付対象者数　689人、給付件数　7,501件							3,929
目計			予算現額	506,549		181,402		10,240	314,907
			決算額	481,338		172,624		9,993	298,721
			差引	25,211		8,778		247	16,186

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課←子育て支援課	遺児等福祉金 1303		予算現額	2,160					2,160
			決算額	1,800					1,800
			差引	360					360
		父若しくは母又は父母に代わり監護する人が、死亡又は重度障害者(国民年金法１級)となった18歳に満たない児童の保護者に手当を支給することにより、福祉の増進を図りました。　年額　24,000円　75人(51世帯)　(令和５年度80人(50世帯))							
こども政策課←子育て支援課	児童福祉総務 1306		予算現額	89,754	4,092	1,746		956	82,960
			決算額	87,404	3,356	1,523		956	81,569
			差引	2,350	736	223		0	1,391
		児童福祉関係の事務を行いました。							
	◎	(1) ファミリーサポートセンターの協力会員養成13人(令和５年度10人) 年間利用延件数：200件(令和５年度314件)　活動・利用延人数：400人(令和５年度628人)							
		(2) 家庭保育保護者支援事業 生後３か月から２歳児を家庭で育児する世帯を対象に、育児支援サービス(ファミリー・サポート・センター事業、一時的保育事業など)の利用料を助成しました。49人(令和５年度44人)							303
	☆	(3) 子ども・子育て審議会の開催４回、第２期子ども・子育て支援事業計画等を内包した「伊那市こども計画」の策定をしました。							
	☆	(4) たかずやの里施設整備事業補助金							403
		(5) 子ども食堂等運営事業委託(国2/3)　カレー大作戦２回4,018食　学童・おいで塾1,132食　笑顔チケット4,300枚							3,500
		(6) 誕生祝品　由紀さおり子守歌ＣＤ							
		(7) 過年度国庫負担金超過分返還							8,546

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←子育て支援課	出産祝金 1317		予算現額	17,520				17,520	0
			決算額	14,220				14,170	50
			差引	3,300				3,350	−50

児童の健全育成及び地域の活性化を図るために出産祝金を支給しました。

出産祝金	金額(円)	件数(件)	計(千円)
第１子	30,000	155	4,650
第２子	50,000	119	5,950
第３子	70,000	36	2,520
第４子以降	100,000	11	1,100
計		321	14,220
(参考)令和５年度実績		309	13,950

				金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	☆ 子育て支援(市) 1323		予算現額	111,120	66,800			39,520	4,800
			決算額	106,591	66,800			39,520	271
			差引	4,529	0			0	4,529
			(翌年度繰越明許)	1,448					1,448

物価高騰対策として補助金支給、給付金支給を行いました。
物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するための各種給付金支給
ア　子育て世帯への物価高騰対策給付金　18歳以下対象(市単　10,000円／人)　9,717人　97,170
イ　低所得のひとり親世帯臨時特別給付金(国10/10　10,000円／人)　686人　6,860

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	220,554	70,892	1,746		57,996	89,920
	決算額	210,015	70,156	1,523		54,646	83,690
	差引	10,539	736	223		3,350	6,230
	(翌年度繰越明許)	1,448					1,448

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	児童措置費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←子育て支援課		児童手当等事務 1301		予算現額	24,430	8,180				16,250
				決算額	22,897	8,309				14,588
				差引	1,533	−129				1,662
			児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給事務を行いました。							
	◎	児童手当 1302		予算現額	1,062,575	746,863	157,856			157,856
				決算額	1,045,000	772,068	134,010			138,922
				差引	17,575	−25,205	23,846			18,934

次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、父母等に児童手当を支給しました。

(1) 支給対象　中学校修了前までの子どもを養育している人(令和６年10月制度改正後：18歳年代までの子どもを養育している人)

(2) 支給期間　令和６年２月～令和７年１月分の12月分

(3) 支給状況

支給対象月　令和６年２月～令和６年９月分		月額	延受給者数(人)	支給額(千円)
０～３歳未満		15,000	7,842	117,630
３歳以上～小学校終了前	(第１子、第２子)	10,000	27,853	278,530
	第３子以降	15,000	4,811	72,165
中学生		10,000	11,486	114,860
特例給付		5,000	1,881	9,405
計				592,590

支給対象月　令和６年10月～令和７年１月分		月額	延受給者数(人)	支給額(千円)
[令和６年10月支給分より改正] 対象児童：０歳～18歳年代 第３子支給金額：30,000円 所得上限の撤廃	０～３歳未満	15,000	3,322	49,830
	３歳以上	10,000	14,586	145,860
	中学生・高校生	10,000	11,633	116,420
	第３子以降	30,000	4,686	140,300
	計			452,410

※年度途中の制度改正により遡りで対象となる認定者があり、中高生年代及び第３子の支給額については月額×人数とはならない。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課←子育て支援課	◎ 児童扶養手当 1304		予算現額	242,599	80,433				162,166
			決算額	217,754	72,222				145,532
			差引	24,845	8,211				16,634
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童が18歳に達した日以降の最初の３月31日までを支給期間として手当を支給しました。令和６年11月より一部制度改正があり、所得限度額の引き上げ、第３子加算額が第２子加算と同額になりました。 (1) 支給額 月額　全部支給　45,500円 一部支給(所得に応じ)　45,490円～10,740円 第２子加算　10,740円～ 5,380円 第３子加算　6,440円～ 3,230円							
		(参考)令和５年度　年度末受給者数390人　決算額210,660千円							
		(2) 過年度国庫負担金超過分返還							1,300
目計			予算現額	1,329,604	835,476	157,856			336,272
			決算額	1,285,651	852,599	134,010			299,042
			差引	43,953	−17,123	23,846			37,230

	年度末受給者数(人)	延受給者数(人)	支払額(円)
全部支給	207	2,438	110,651,560
一部支給	191	2,419	75,057,390
第２子加算	133	2,091	20,814,670
第３子加算	42	703	5,246,520
年金差額	14	160	4,683,600
５年満了半額	0	0	0
受給者計	398		216,453,740

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子父子福祉費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課←子育て支援課	母子父子福祉 1361		予算現額	38,416	9,257	1,999		13,000	14,160
			決算額	30,319	8,525	1,744		10,117	9,933
			差引	8,097	732	255		2,883	4,227

ひとり親家庭の生活の安定のため適切な援助や指導を行い、各家庭の自立促進を図るとともに、子どもの健全な成長のための支援を行いました。

また、ＤＶ等特別な事情がある母子の支援を行いました。

(1) 母子父子自立支援員兼女性相談員２人配置　　相談件数　年間延べ 533件　（令和５年度610件）　5,465

(2) 子どもの生活・学習支援事業とひとり親家庭福祉業務委託　1,396

さくら教室(ののはな)延べ367人　ふれあい食堂(社協)延べ858人　（令和５年度さくら教室285人　ふれあい食堂771人）

(3) ひとり親家庭への支援

ア　ひとり親家庭生活資金貸付事業　10,091

児童扶養手当受給者の生活困窮を救うための貸付(児童扶養手当の前貸)を行いました。　43人延べ195件　（令和５年度40人延べ209件）

イ　親と子の集いバスハイク(戸隠神社・チビッ子忍者村)を実施しました。８組18人　（令和５年度９組23人）　52

ウ　高等学校生徒等通学費補助　前期後期延べ 68人(35世帯)　（令和５年度59人(31世帯)）　1,709

エ　高等職業訓練促進給付金助成(准看護師資格取得等資格取得中の生活費)６人　（令和５年度４人）　6,055

母子家庭の母の安定した就労支援のため准看護師等の資格取得期間の生活費補助を行いました。

オ　高校進学等準備支援金(児童扶養手当受給家庭の負担軽減) 50人　（令和５年度57人）　2,500

☆　カ　ひとり親・低所得の子育て世帯に大学等受験・模試受験費用の補助を行いました。　受験21人、模試20人　930

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	38,416	9,257	1,999		13,000	14,160
	決算額	30,319	8,525	1,744		10,117	9,933
	差引	8,097	732	255		2,883	4,227

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←子育て支援課	子育て支援センター 1315		予算現額	24,440	8,109	8,109			8,222
			決算額	23,971	8,109	8,109			7,753
			差引	469	0	0			469

各センターの特色を生かした運営と子育ての相談支援を行いました。

子育て支援センター年間利用延べ人数

	竜南	上の原	富県	西箕輪	高遠	合計
令和６年度	3,619	8,097	4,920	7,462	4,391	28,489
令和５年度	3,568	9,312	2,677	5,759	3,623	24,939

(1) 富県支援センター・高遠支援センターで育児用品リサイクル会開催（３回）
「こころむすび」を活用した育児用品ゆずり合い(19件)(令和５年度８件)
(2) チャイルドシートリサイクル会(17回目)提供台数48台(令和５年度36台)

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課←子育て支援課	児童発達支援センター 1371		予算現額	107,539	3,175	110		62,745	41,509
			決算額	103,358	3,034	29		81,673	18,622
			差引	4,181	141	81		-18,928	22,887
		心身の発達に援助が必要な児童に対し、支援計画に基づき、発達特性にあった療育を実施しました。 利用状況 ア 児童発達支援事業　延べ登録人数 706人　延べ利用日数 5,612日（令和５年度589人　4,839日） イ 児童発達支援事業(重症心身障害)　延べ登録人数 18人　延べ利用日数 244日（令和５年度24人　311日） ウ いーな相談事業所　利用人数 891人（令和５年度749人）							
教育環境整備課←子育て支援課	☆ 子育て支援施設管理 1373		予算現額	10,568				1,008	9,560
			決算額	10,395				877	9,518
			差引	173				131	42
		子育て支援施設の環境整備を実施しました。 (1) 小鳩園冷房設備設置工事　((株)ヤマウラ様寄附) (2) 非常通報装置更新業務委託(６施設)							878 2,680
目計			予算現額	142,547	11,284	8,219		63,753	59,291
			決算額	137,724	11,143	8,138		82,550	35,893
			差引	4,823	141	81		-18,797	23,398

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	保育園費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←子育て支援課		私立保育園・幼稚園 1311		予算現額	660,730	261,405	153,682		12,871	232,772
				決算額	655,939	284,755	140,374		13,109	217,701
				差引	4,791	−23,350	13,308		−238	15,071
			未就学児の保護者支援のため、私立保育園等で子どもの教育・保育を実施しました。							
			(1) 未就学児の保育及び副食提供にかかる給付費等							
			ア 私立保育園(つくしんぼ77人　伊那50人)							191,582
			イ 認定こども園(伊那緑ヶ丘59人　緑ヶ丘敬愛74人　天使91人)							333,876
			ウ 地方裁量型認定こども園及び家庭的保育所(はらぺこ24人　はらぺこもりのぺこちゃん５人)							72,803
			エ 広域入所児童の保育(受託16人　委託１人)							1,931
			(2) 私立園運営費補助(乳児保育、延長保育、借地料、使用済み紙おむつ処分経費等)							17,088
			(3) 病児保育の実施(伊那中央病院等４施設に委託624人)(令和５年度718人)							15,988
			(4) 物価高騰対策運営支援事業補助							1,351
			〔参考〕市独自の利用者負担軽減((1)の内数)							
			ア　保育料軽減(国基準を超える軽減(県制度を含む))							26,957
			イ　副食費の無償化							9,063
教育環境整備課←子育て支援課		児童福祉施設管理 1332		予算現額	114,144	3,116	255	35,500	20,509	54,764
				決算額	110,485	283	0	35,500	19,249	55,453
				差引	3,659	2,833	255	0	1,260	−689
			良好な保育環境を保つため保育施設の管理、修繕及び営繕工事を実施しました。							
	☆		(1) 竜南保育園大規模修繕工事(公共施設等適正管理推進事業債)							39,545
	◎		(2) 保育園リズム室冷房設備設置工事(８園)((株)ヤマウラ様寄附)							7,640
	☆		(3) 保育園プール改修(手良保育園・竜南保育園)(ふるさと応援基金充当事業)							4,451
	☆		(4) 保育園休憩室ほか冷房設備設置工事(17園)(ふるさと応援基金充当事業)							5,157
			(5) 竜東保育園廊下間仕切り工事							440
			(6) 東春近保育園フェンス設置工事							600
	◎		(7) 竜西保育園・竜南保育園照明ＬＥＤ化事業(リース)							215
			(8) ペレットストーブ設置工事(竜西保育園ほか３園)(ふるさと応援基金充当事業)							3,999
			(9) 非常用通報装置更新業務委託(18園)							8,039

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←子育て支援課	保育園運営 1341		予算現額	1,814,493	3,172	29,344		102,180	1,679,797
			決算額	1,758,946	3,313	28,854		100,857	1,625,922
			差引	55,547	-141	490		1,323	53,875
		１　未就学児の保護者の就業支援のため、公立保育園19園で子どもの保育を実施しました。							
		(1) 保育の実施（３歳未満児464人、３歳以上児1,143人）							
		(2) 延長保育の実施（168人）							
		(3) 一時的保育の実施（延べ498人）							
		(4) 広域入所児童の保育（受託９人　委託３人）							
		(5) 要支援児保育の実施（加配保育士38人）							
		２　保育士の確保・育成と保育の質の向上							
		(1) やまほいく等、自然の中での遊びを通した保育内容の充実							
		(2) 子どもの発育向上のための保育士の運動指導力養成							570
		(3) 保育業務ＩＣＴシステム使用料							4,765
		(4) 童謡で伝える会の開催							894
		(5) 使用済み紙おむつの回収実施（ふるさと応援基金充当事業）							5,219
	☆	(6) 木のテーブルの購入（サン工業（株）様寄附による購入）							2,558
		〔参考〕市独自の利用者負担軽減							
		ア　保育料軽減（国基準を超える軽減（県制度を含む））							85,734
		イ　副食費の無償化							49,487
教育環境整備課←子育て支援課	保育園建設 1343		予算現額	48,317			44,500		3,817
			決算額	45,999			44,000		1,999
			差引	2,318			500		1,818
	◎	高遠第２・第３保育園建設を実施しました。（令和６～７年度事業）							
		(1) 改築ほか実施設計業務委託（地方債）【Ｒ５からの繰越明許】							10,175
		(2) 仮園舎改修及び既存園舎解体ほか（地方債）							33,034
		(3) 駐車場用地購入							2,790
目計			予算現額	2,637,684	267,693	183,281	80,000	135,560	1,971,150
			決算額	2,571,369	288,351	169,228	79,500	133,215	1,901,075
			差引	66,315	-20,658	14,053	500	2,345	70,075

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の概要		予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護総務 1401		予算現額	52,754	8,705				44,049
			決算額	51,018	8,730				42,288
			差引	1,736	-25				1,761
		1　生活保護担当職員・就労支援員・福祉事務所嘱託医人件費及び一般事務経費を支出しました。							
		(1) 生活保護医療扶助診療報酬明細書点検業務委託							127
		(2) 中国支援給付システム保守・基準改定業務委託							462
		2　生活保護業務を実施するためのシステム使用料を支出しました。							
		(1) 生活保護レセプト管理システム使用料							792
		(2) 健康管理支援サービス使用料							436
		(3) オンライン資格確認データ連携サービス使用料							330
		(4) 健診データ分析システム使用料							653
		(5) 統合専用端末回線使用料							92
		(6) 生活保護システム使用料							3,287
	☆	(7) 預貯金等照会システム							399
		3　生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護の前段階にある生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援等を実施しました。							
		((1)(2)(3)(4)(6)(7)を伊那市社会福祉協議会へ業務委託)							
		(1) 生活困窮者自立支援事業							5,867
		「アウトリーチ支援員」をまいさぽ伊那市に配置し、ひきこもり者宅の訪問を主に支援しました。							
		(2) 一時生活支援事業委託（３人）							147
		(3) 家計相談支援事業(60人)							442
		(4) 子どもの学習・生活支援事業							228
		(5) 就労準備支援事業(県と共同実施)							3,060
		(6) 住居確保給付金（１人）							45
		(7) 食料支援事業							765
		生活困窮世帯への食糧支援として保存食セットを配布しました。							
目計			予算現額	52,754	8,705				44,049
			決算額	51,018	8,730				42,288
			差引	1,736	-25				1,761

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護 1411		予算現額	420,000	314,250	720			105,030
			決算額	402,265	295,743	3,109			103,413
			差引	17,735	18,507	-2,389			1,617
		生活保護法及び関連法令、保護の実施要領に基づき、あらゆる資産・能力・扶養・施策・制度等を活用しても最低生活を維持できない生活困窮者に、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を促進するための支援を行いました。(国3/4) 令和４年３月末現在　159世帯　190人受給　保護率 2.8パーミル 令和５年３月末現在　171世帯　201人受給　保護率 3.0パーミル 令和６年３月末現在　201世帯　241人受給　保護率 3.7パーミル 令和７年３月末現在　214世帯　267人受給　保護率 4.1パーミル							
	中国残留邦人等生活支援給付 1414		予算現額	15,000	11,250				3,750
			決算額	11,078	9,321				1,757
			差引	3,922	1,929				1,993
		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、及び保護の実施要領に基づき支援を行いました。(国3/4) 令和７年３月末現在　４世帯、５人受給							
目計			予算現額	435,000	325,500	720			108,780
			決算額	413,343	305,064	3,109			105,170
			差引	21,657	20,436	-2,389			3,610

款	3	民生費
項	4	災害救助費
目	1	災害救助費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	災害救助 1421		予算現額	500					500
			決算額	400					400
			差引	100					100
		災害により被災した市民又はその遺族に対し、見舞金を交付しました。 被災者見舞金(火災、風水害その他の自然災害)　件数：火災による全損４件 全損10万円、半損５万円、部分損２万円、床上浸水１万円　等							400
目計			予算現額	500					500
			決算額	400					400
			差引	100					100

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生総務 1601		予算現額	255,205	6,512	2,600		21,846	224,247
			決算額	249,208	6,571	1,431		20,455	220,751
			差引	5,997	-59	1,169		1,391	3,496
		休日の緊急医療及び看護師確保事業負担金等を支出し、地域医療の充実を図りました。							
		(1) 休日医療確保事業等							
		ア　在宅当番医制事業負担金(市町村負担金総額5,500千円のうち)							2,011
		休日の急病患者への対応(上伊那医師会)							
		イ　休日歯科診療事業負担金(市町村負担金総額5,126千円のうち)							2,563
		休日の上伊那口腔保健センターでの歯科治療対応(上伊那歯科医師会)							
		(2) 看護師確保事業							
		ア　上伊那医師会附属准看護学院運営事業負担金(市町村負担金総額8,000千円のうち)(上伊那医師会)							3,520
	☆	イ　上伊那医師会附属准看護学院改築事業費負担金(債務負担Ｒ７：26,975千円)							
		(上伊那市町村で負担する26,274千円のうち)(上伊那医師会)							11,562
		(3) 地域医療再生事業(広域連合負担金総額4,020千円のうち)							
		看護師修学資金貸付金事業負担(上伊那地域包括医療協議会)							1,316
	新型コロナウイルス感染症対策(保健衛生) 1602		予算現額	5,570	5,570				
			決算額	77	77				
			差引	5,493	5,493				
		新型コロナウイルスワクチン接種事業【Ｒ５～Ｒ６　全体事業費　210,413千円】							
		令和５年度に終了した新型コロナワクチン臨時接種の精算を行いました。【Ｒ５からの繰越明許】							77
目計			予算現額	260,775	12,082	2,600		21,846	224,247
			決算額	249,285	6,648	1,431		20,455	220,751
			差引	11,490	5,434	1,169		1,391	3,496

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般予防 1622		予算現額	457,663	1,314	95		134,541	321,713
			決算額	372,144	3,767	7		65,494	302,876
			差引	85,519	−2,453	88		69,047	18,837

予防接種法に基づく定期予防接種、感染症法に基づく結核の定期健康診断を実施、難病患者等への見舞金等を支給しました。

(1) 結核予防委託事業　　胸部レントゲン撮影(65歳以上)　　3,922人　　6,740

(2) 定期予防接種委託事業(県内相互乗り入れ分含む)　　175,704

予防接種の種類等		延人員
A類	ロタウイルス	702
	インフルエンザ菌ｂ型(Ｈib、ヒブ)	409
	小児用肺炎球菌	1,326
	４種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合)	486
	５種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・Ｈｉｂ混合)	901
	２種混合(ジフテリア・破傷風混合)	490
	ＢＣＧ(結核)	337
	麻しん風しん混合	814
	水痘	737
	日本脳炎	1,743
	Ｂ型肝炎	974
	子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)	588
	風しん抗体検査(成人男性対象)(Ｒ１年度からの累計)	3,991
	風しん予防接種(成人男性対象)(Ｒ１年度からの累計)	877
	【Ａ類】小　計	14,375
Ｂ類	高齢者インフルエンザ(自己負担1,700円)	13,184
	高齢者肺炎球菌　　(自己負担2,000円)	237
	新型コロナワクチン　(自己負担3,500円)	5,590
	【Ｂ類】小　計	19,011
合　計		33,386

◎☆

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		(3) 子宮頸がんＨＰＶワクチン救済措置 ア　キャッチアップ接種　1,354件 イ　任意接種償還払い　４件 (4) 定期予防接種用ワクチン費用 (5) 県外定期予防接種給付事業　18人 (6) 難病患者等見舞金支給事業　年額１万円　369人　（前年度：370人） (7) インフルエンザ任意予防接種費用助成金（中学３年生、妊婦）交付事業　299件 (8) 予防接種健康被害給付費（国10/10）						35,638 100 45,289 1,211 3,690 455 539
	健康相談 1623	予算現額	1,809		170			1,639
		決算額	1,687		170			1,517
		差引	122		0			122
		市民の健康上の不安を軽減し、自ら健康維持できるように、個別の相談に応じ、助言及び指導を行いました。 (1) 保健師による保健センター及び各地区健康相談　延べ849人 (2) 乳幼児・園児・児童等への歯科保健指導　乳幼児延べ1,223人　保育園等 19回 (3) 保健師・栄養士の保健指導のための家庭訪問　（延べ）保健師1,492件、栄養士176件						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	健康診査 1624	予算現額	112,173	269	2,575		32,840	76,489
		決算額	101,881	285	3,271		32,011	66,314
		差引	10,292	−16	−696		829	10,175

健康の保持増進と疾病の予防、重症化予防、早期発見・早期治療を目的として各種健(検)診と生活習慣病予防のための保健指導・栄養指導を実施しました。 86,248

(1) 各種健(検)診の実施

(2) 後期高齢者健康センター集団健診(循環器健診)　275件

(3) 乳がんマンモグラフィ検診全額補助(41歳対象)受診対象者252人　受診者100人

(4) 子宮頸がん検診全額補助(21歳対象)受診対象者210人　受診者26人

(5) がん検診精密検査未受診者への個別受診勧奨(国1/2)

◎ (6) 胃がん内視鏡検診(上伊那医師会委託)50歳以上隔年で71歳まで対象　受診対象者9,855人　受診者472人

各種健(検)診受診状況及び受診結果（令和７年４月末現在）　（単位：人）

検査項目		受診者数	受診率	要指導者	要精検者	がん発見者	がん以外の異常
基本健康診査	若者健診	648	8.2%	297	218		
	後期高齢者健診	2,294	33.0%	232	342		
胃がん(バリウム)検診		1,123	9.9%		56	0	26
胃がん内視鏡検診		472	8.2%		11	1	5
肺がんらせんCT検診		1,582	23.6%		58	0	44
子宮頸がん検診		1,567	26.0%		14	0	4
乳がん超音波検診		877	23.3%		17	1	3
乳がんマンモ検診		1,943	34.8%		98	4	33
大腸がん検診		5,681	21.1%		309	9	162
前立腺がん検診		1,082	22.0%		85	3	53
肝炎ウイルス検査		216			1		
合計		17,485		529	1,209	18	330

(7) 後期高齢者人間ドック受診補助事業　270件 4,050

◎ (8) 成人歯科健診の受診補助(県2/3、上伊那歯科医師会委託)　対象を20代、30代に拡大　受診者326人 1,556

(9) 健(検)診結果の利活用に向けた標準化整備事業(電子化(ＰＨＲ)拡大の対応) 4,087

(国1/2～2/3)(上伊那情報センター負担金の一部として支出)

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課←健康推進課	母子保健 1663	予算現額	105,192	6,970	1,123		10,876	86,223
		決算額	86,904	7,273	1,283		19,743	58,605
		差引	18,288	−303	−160		−8,867	27,618

母子の健康保持増進を図るために、各種健康診査、教室や相談・訪問などの保健指導を実施しました。また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援のために、産前・産後サポート事業や産婦健診など、母子及びその家族を支援するための、養育支援に関する各種事業を実施しました。

	(1) 乳幼児健康診査（３か月・６か月・10か月・１歳６か月・２歳・３歳）　各24～28回	4,137
	(2) 乳児一般健康診査受診券（補助券）の交付（乳児期に１人１枚）295人　（令和５年度　324人）	1,767
	(3) 妊婦一般健康診査費補助（14回）（延べ6,919枚）　（令和５年度　延べ7,672枚）	38,284
	(4) 妊婦健康診査の県外受診補助　８人　（令和５年度　21人）	296
	(5) 妊婦・育児相談等助成券交付（１人５枚）　209人　（延べ407枚）（令和５年度　231人、延べ481枚）	814
◎	(6) 産後ケア事業　実119人（宿泊等38泊、日帰り112人、訪問133人）（令和５年度　実12人（宿泊15泊、日帰り３人、訪問11人））	3,213
	(7) 産婦健診受診補助券の交付（産婦２回まで１回5,000円）　（延べ619枚）　（令和５年度　延べ681枚）	3,095
	(8) 産婦健診事業の県外補助　６人　（令和５年度　17人）	41
	(9) ママヘルプサービス　７人（延べ59日、80時間）（令和５年度　10人（延べ88日、103時間））	200
	(10) 未熟児養育医療給付事業　12件　（令和５年度　７件）	4,357
	(11) 妊婦歯科健診（上伊那歯科医師会委託）183人　（令和５年度　170人）	732
	(12) 不妊治療費助成事業　48件　（令和５年度　25件）	2,962
	(13) 産前学級　全４回コース開催 妊婦：実人員277人（延べ681人）、夫：実人員113人（延べ194人）	142
	(14) 離乳食相談　63件（相談日36件、相談日以外27件）	
	(15) 養育支援ネットワーク事業　検討会議12回（新規支援22人、継続支援85人）	
	(16) 乳幼児及び妊産婦の訪問　661人	
	(17) 遊びの教室　72回（年齢にあわせて４コース、各コース月１～２回開催　実人員94人　延べ593人）	425
	(18) 妊婦訪問支援事業　１件（４回）	39
	(19) 乳児おむつ用品購入券助成事業（1,000円×24枚交付）　交付人数372人　（令和５年度　交付人数416人）	8,734
	(20) 新生児聴覚検査補助（新生児１人１枚　上限5,000円補助）317人　（令和５年度　376人）	1,585
☆	(21) 低所得妊婦に対する初回産科受診料支援	0
☆	(22) 産後ケア安全管理整備支援（新生児モニターを上伊那８市町村で２台共同購入し、上伊那助産師会へ貸与（国1/2））	311
☆	(23) 産前学級・乳幼児健診用備品（令和５年度明治安田様寄附活用）	94
☆	(24) 産科等開業整備支援事業　１か所	10,000
☆	(25) 助産所整備支援事業　１か所	1,250

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←健康推進課	出産・子育て応援給付金 1664	予算現額	45,271	26,332	6,599			12,340
		決算額	38,504	23,948	5,466			9,090
		差引	6,767	2,384	1,133			3,250
		全ての妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができるよう、国が創設した出産・子育て応援交付金を活用し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に併せ、妊娠・出産期における経済的支援として給付金を支給しました。						
		(1) 出産応援給付金(国2/3、県1/6) 支給対象者：妊娠の届出をした妊婦　支給額：支給対象者の妊娠１回につき５万円 支給件数：314件						15,700
		(2) 子育て応援給付金(国2/3、県1/6) 支給対象者：出生児童を養育する者　支給額：支給対象児童１人につき５万円 支給件数：340件						17,000
健康推進課	健康づくり 1666	予算現額	2,862		738		427	1,697
		決算額	2,539		446		493	1,600
		差引	323		292		-66	97
		高血圧や糖尿病等の生活習慣病の一次予防、脳血管疾患、心疾患、腎臓病等の循環器疾患を予防し、壮年期死亡を減少させ、後期高齢者の健康を保持増進させるための各種事業を行いました。						
		(1) 健康応援ポイント事業(応募件数　1,187件)						1,050
		(2) すこやか健康塾(春コース４回　14人、秋コース４回　14人)						421
		(3) 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施(いきいき健診結果説明会、重症化予防該当者訪問指導等)						311
		(4) 健康づくり推進協議会の実施　１回						48
		(5) がん患者アピアランスケア助成事業　23件(県1/2)						410

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	精神保健 1667		予算現額	1,153		620			533
			決算額	669		369			300
			差引	484		251			233
		心の病気の予防及び自殺防止のため、こころの相談やこころのサポーター研修会等の事業を実施し、市民へのこころの健康維持についての啓発を行いました。							
		(1) こころの相談　24回　39人　(延べ105人)							452
		(2) こころの健康づくり講演会　11月９日　40人							47
		(3) こころの健康サポーター研修会							
		社協職員対象：外部講師による集合研修(10月17日　91人)、市職員対象(動画視聴)(126人)							
		(4) ＳＯＳの出し方に関する教室(若年者自殺対策事業)							29
		市内全中学６校(１年生556人対象)で実施、１校は２、３年生(36人)についても実施							
		(5) 自殺対策推進協議会							43
		庁内会議１回・協議会１回・市内小中学校養護教諭ヒアリング１回							
	☆	ワーキングチーム会議２回							
	☆	(6) 精神事例検討会　３回							10
目計			予算現額	726,123	34,885	11,920		178,684	500,634
			決算額	604,328	35,273	11,012		117,741	440,302
			差引	121,795	−388	908		60,943	60,332

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	環境総務 1701		予算現額	55,048				8,400	46,648
			決算額	54,725				8,332	46,393
			差引	323				68	255
		生活環境課所管事務に係る事務経費の執行を行いました。							
	衛生自治会 1703		予算現額	8,384					8,384
			決算額	8,164					8,164
			差引	220					220
		生活環境を住民自らの手で守る意識を高めるため、市内９地区ある衛生自治会組織の活動を支援しました。 ごみ収集ステーション管理、資源物の回収、環境美化等の活動に対し、伊那市連合衛生自治会への交付金 8,164							
	飼犬登録事務 1704		予算現額	1,860				1,860	
			決算額	1,818				1,818	
			差引	42				42	
		狂犬病の発生予防と公衆衛生の向上を図るため、飼い犬の登録事務、狂犬病予防注射を実施しました。 新規登録232頭、狂犬病予防注射2,748頭、全登録2,965頭、猶予(病気等)128頭、未注射89頭							
	公衆トイレ 1705		予算現額	72,698				62,150	10,548
			決算額	72,327				62,000	10,327
			差引	371				150	221
		公衆衛生の向上と市民生活の利便向上のため、市内公衆トイレの管理を行いました。 (1) 公衆トイレの管理　７か所(坂下、赤木駅前、伊那公民館前、伊那市駅前、錦町さわやか、三峰川レストパーク、塩供) 8,174 (2) 伊那市駅前トイレ建設工事(ふるさと応援基金) ア　伊那市駅前トイレ建設工事　【Ｒ５からの繰越明許】 60,500 イ　伊那市駅前トイレ建設工事監理業務委託【Ｒ５からの繰越明許】 1,650							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	環境保全 1707		予算現額	1,246					1,246
			決算額	903					903
			差引	343					343
		自然環境及び生活環境の保全・向上を図るため、各種事業を実施しました。 (1) 環境美化活動、散乱空き缶等拾集事業 (2) 外来植物駆除事業 特定外来動植物に関する啓発等の実施							550
	地球温暖化対策 1710		予算現額	486,297	292,441			188,208	5,648
			決算額	420,328	237,428			177,784	5,116
			差引	65,969	55,013			10,424	532
		地球温暖化対策及び自然エネルギーの普及を推進するため、諸施策を実施しました。 (1) 地球温暖化対策 ア 新産業技術推進協議会サスティナブル環境部会の開催 イ 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！(伊那市二酸化炭素排出抑制計画)の推進 ウ 2050年カーボンニュートラル行動計画の推進 (2) 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！促進プロジェクト(地域おこし協力隊) 二酸化炭素排出削減に向け、ゼロウェイスト(ごみをゼロにすること)をテーマに、コンポストの普及、食品ロスの削減等をＳＮＳ等を活用して発信及びイベントの開催(ごみ処理施設見学ツアー15人参加)							81 1,492

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課		(3) 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！促進事業	161,363					

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、屋根載せ太陽光発電設備、定置型蓄電池、太陽熱利用システム、薪ストーブ、ペレットストーブ、ペレットボイラー等の設置に対し補助金を交付

【Ｒ５からの繰越明許 24,358千円】

◇ 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！促進事業実績　　【Ｒ５実績】

		件数	交付額（千円）	うち国庫補助金	件数	交付額（千円）
太陽光発電設備	住宅	59	38,590	19,295	86	53,077
	事業所	10	18,416	9,208	7	22,901
	事業所（繰越分）	1	4,950	2,475	－	－
定置型蓄電設備	住宅	51	32,763	21,842	44	25,071
	住宅（繰越分）	－	－	－	25	17,394
	事業所	4	2,931	1,954	－	－
	事業所（繰越分）	1	700	466	－	－
太陽熱利用ｼｽﾃﾑ	現年分	36	21,476	21,476	43	25,524
	繰越分	1	600	600	－	－
薪ストーブ		49	14,662	9,774	60	17,610
ペレットストーブ		16	6,665	4,443	23	9,139
ペレットボイラー等	住宅	2	1,502	1,502	1	462
	事業所	－	－	－	1	3,226
	事業所（繰越分）	5	18,108	12,072	－	－
合計			161,363	105,107	290	174,404

(4) 環境教育の実施　145

ア 子どもエコツアー　（14校21回実施530人参加）

見学施設：上伊那クリーンセンター、クリーンセンター八乙女、（株）Ｇｒｅａｎ、上伊那水道用水企業団箕輪浄水場
伊那中央衛生センター、上伊那森林組合バイオマスエネルギー工場、ますみヶ丘平地林、西天竜発電所

イ スターウォッチング　（18組53人参加）

長野県伊那文化会館でプラネタリウムを観覧後、春日公園で星空観察会を実施。

(5) 照明ＬＥＤ化支援事業　4,308

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、集会施設の照明をＬＥＤ照明に交換する費用に対し補助金を交付。

補助件数：30件　補助金額：4,307,692円

(6) 木質バイオマス発電設備設置事業　249,859

脱炭素の取組の一環として、流木や河川の立木などの未利用材を活用した木質バイオマス発電所を上伊那森林組合バイオマスエネルギー工場の敷地内に建設。発電する電力は、工場稼働時は工場へ供給、夜間は売電していく。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	公害対策 1721		予算現額	1,941					1,941
			決算額	1,513					1,513
			差引	428					428

公害の発生防止及び生活環境の保全を図るため、公害苦情への対応、河川の水質調査、道路の騒音調査などを実施しました。

騒音調査及び評価業務　1,177

公害苦情件数

	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	その他	合計
Ｒ６年度	4	3	0	1	0	2	0	32	42
Ｒ５年度	6	2	0	2	0	3	0	31	44
Ｒ４年度	7	2	0	5	0	5	0	60	79

主管	事業名	事業の実績		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	生活雑排水処理 1730		予算現額	20,011	2,323	2,433			15,255
			決算額	19,730	2,323	2,433			14,974
			差引	281	0	0			281

生活雑排水による河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽の設置を推進するとともに、家庭用雑排水簡易浄化槽の汚泥を収集処理し、水環境の保全を図りました。

(1) 浄化槽設置整備補助　21基　8,866

(2) 家庭用雑排水浄化槽汚泥運搬処理　181t　2,385

(3) 家庭用雑排水浄化槽汚泥収集委託　73家庭(延べ469件)　258

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	647,485	294,764	2,433		260,618	89,670
	決算額	579,508	239,751	2,433		249,934	87,390
	差引	67,977	55,013	0		10,684	2,280

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	衛生施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健センター管理 1641		予算現額	24,995	2,727	681	6,000	7,936	7,651
			決算額	21,918	3,070	767	6,000	6,836	5,245
			差引	3,077	-343	-86	0	1,100	2,406

乳幼児健診・成人健診、健康相談等を円滑に実施するため、保健センターの施設・設備等の維持管理を行いました。

1　伊那市保健センター

(1) 施設維持管理

電気・ガス・上下水道料、設備修繕料、警備・点検委託料等(保健センター分：5,171千円、上伊那口腔保健センター分：224千円　5,395

☆ (2) 事務室改修工事(こども家庭センター開設準備)　3,976

(3) 施設利用事業等

ア　健康診査、検診事業：乳幼児健診、休日健診、特定健診、成人検診等

イ　母子保健、健康づくり、精神保健、食育事業：産前学級、すこやか健康塾、こころの相談、食育推進会議等

ウ　介護予防事業：リハビリ教室、筋力アップ教室、元気応援セミナー、いきいきサポーター活動等

エ　各種団体活動等：上伊那口腔保健センター、総合型地域スポーツクラブ講座、各種研修会・講習会等

2　高遠町保健センター

(1) 施設維持管理：賃借料、建物共済掛金等　40

(2) 施設利用事業等

高遠町総合支所として供用しているため、各種健診等は、高遠町文化センター、及び高遠スポーツ公園文化体育館を利用して実施しました。

3　長谷健康増進センター

(1) 施設維持管理

重油、電気・上下水道料、設備修繕料、警備・点検委託料等(健康増進センター分：2,273千円、社協さくらの家分：3,397千円)　5,670

☆ (2) ボイラー更新(過疎債10/10)　6,050

(3) 施設利用事業等

ア　健康づくり、精神保健事業：トレーニング室一般開放

イ　介護予防事業：長谷健康教室

ウ　各種団体活動等：伊那市社会福祉協議会さくらの家、各種研修会等

エ　長谷鍼灸治療所

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	火葬場 1741		予算現額	66,532				45,127	21,405
			決算額	66,465				48,340	18,125
			差引	67				-3,213	3,280

市内及び周辺市町村の火葬業務を行うとともに、施設の維持管理及び施設環境の整備を行いました。（運営業務受託者　伊那葬祭業組合）

伊那市営火葬場及び長谷火葬場「精香斎苑」の火葬炉修繕等　17,888

年度別火葬件数　（単位：件）

施設／年度	R１	R２	R３	R４	R５	R６	前年度比（増減）
伊　那	1,420	1,383	1,395	1,595	1,595	1,644	49
長　谷	51	36	39	91	56	47	-9
合　計	1,471	1,419	1,434	1,686	1,651	1,691	40
市外者利用率	43%	45%	45%	45%	44%	44%	

霊園 1791		予算現額	1,909				1,909	
		決算額	1,480				1,480	
		差引	429				429	

霊園及び合葬式墳墓「仙望の丘」の使用許可及び維持管理を行いました。

区画使用許可状況（令和６年度末）

区分	洋式	和式	計
使用許可区画数	332	270	602
残余区画数	6	3	9

合葬式墳墓使用許可状況（令和６年度末）

区分	個別	共同	計
使用許可数	76	288	364
うちＲ６年度許可数	15	41	56

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	93,436	2,727	681	6,000	54,972	29,056
	決算額	89,863	3,070	767	6,000	56,656	23,370
	差引	3,573	-343	-86	0	-1,684	5,686

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	病院費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	中央行政組合負担金 1763		予算現額	1,417,686				45,000	1,372,686
			決算額	1,413,437				40,750	1,372,687
			差引	4,249				4,250	-1
		伊那中央行政組合立伊那中央病院事業に対する市町村負担金等を支出しました。 (1) 伊那市病院費負担分(組織市町村負担総額　406,810千円のうち) (2) 病院費交付税措置分(組織市町村分伊那市代理受領) (3) 病院事業分交付税伊那市代理受領分 (4) 退職給与金負担金(市営伊那中央総合病院在籍期間相当分)							
				261,536 444,841 666,309 40,751					
目計			予算現額	1,417,686				45,000	1,372,686
			決算額	1,413,437				40,750	1,372,687
			差引	4,249				4,250	-1

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	水道費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	専用水道等管理 1731		予算現額	939					939
			決算額	888					888
			差引	51					51
		専用水道・小規模水道の受付事務や立入調査等を行い、受水槽をはじめ、施設の水質管理の徹底を図りました。 小規模水道の立入調査　29件							
	水道事業 1771		予算現額	127,301			16,500		110,801
			決算額	114,789			16,500		98,289
			差引	12,512			0		12,512
		国の繰出基準及び市設定基準に基づき、水道事業会計へ補助金を交付しました。 (1) 水道事業補助金 ア　繰出基準分（うち一般会計出資債　16,500千円） イ　繰出基準分以外（市繰出基準による） (2) 簡易水道事業補助金 ア　繰出基準分 イ　繰出基準分以外（市繰出基準による）							
									17,160 5,475 75,219 16,935
目計			予算現額	128,240			16,500		111,740
			決算額	115,677			16,500		99,177
			差引	12,563			0		12,563

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	9	国民健康保険費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国保会計繰出金 1751		予算現額	474,198	58,054	180,966			235,178
			決算額	468,420	58,054	180,966			229,400
			差引	5,778	0	0			5,778
		国民健康保険特別会計へ、国保事業運営のための繰出しを行いました。							
		(1) 職員給与費等分							94,367
		(2) 保険基盤安定分(保険税軽減分)							202,586
		(3) 保険基盤安定分(保険者支援分)							112,501
		(4) 未就学児軽減分							2,701
		(5) 産前産後軽減分							906
		(6) 財政安定化支援分(高齢者割合等)							21,375
		(7) 出産育児一時金分							10,984
		(8) その他基準外分							23,000
	国保直診会計繰出金 1752		予算現額	102,205			31,000		71,205
			決算額	91,330			31,000		60,330
			差引	10,875			0		10,875
		国保直営診療所の運営を維持するために繰出しを行いました。							
		(1) 診療所収支補塡分(交付税措置分　19,766千円、赤字補塡分　66,884千円)							86,650
		(2) 鍼灸治療所収支補塡分							4,680
目計			予算現額	576,403	58,054	180,966	31,000		306,383
			決算額	559,750	58,054	180,966	31,000		289,730
			差引	16,653	0	0	0		16,653

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	11	後期高齢者医療費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療保険 1782		予算現額	964,464		147,164			817,300
			決算額	963,767		147,164			816,603
			差引	697		0			697
		後期高齢者医療制度の運営のための経費を支出しました。 (1) 長野県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金(事務費分)							28,738
		(療養給付費分)							713,570
		(2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費分)							25,241
		(保険基盤安定分)							196,218
目計			予算現額	964,464		147,164			817,300
			決算額	963,767		147,164			816,603
			差引	697		0			697

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	清掃総務 1801		予算現額	629,734				139,823	489,911
			決算額	626,181				137,612	488,569
			差引	3,553				2,211	1,342
		清掃業務に係る事務経費の執行、上伊那広域連合・伊那中央行政組合への負担金、ごみ収集ステーション整備補助等、廃棄物処理に係る業務を行いました。 (1) 上伊那広域連合負担金(ごみ処理) 442,113 (2) 伊那中央行政組合負担金(し尿処理) 129,866 (3) 紙おむつ等使用者支援ごみ袋支給事業　314世帯・13,880枚 【包括公募型補助金】 補助金名 / 補助件数 / 実績額 ごみステーション整備事業補助金 / 16件 / 1,393千円 生ごみ処理容器等購入補助金 / 81件 / 1,363千円 特殊詐欺等被害防止機器購入補助金 / 18件 / 88千円							
	ごみ減量化対策 1802		予算現額	4,173					4,173
			決算額	3,617					3,617
			差引	556					556
		ごみの減量化・資源化推進のため各種事業を行いました。 (1) ごみ・資源物の出し方説明会等の開催　10回 (2) ごみ・資源物収集カレンダー(日本語版)　33,000部 682 (3) ごみの出し方ガイドブック冊子　30,000部 2,750 (4) ごみの出し方アプリ「さんあーる」の運用 185							
目計			予算現額	633,907				139,823	494,084
			決算額	629,798				137,612	492,186
			差引	4,109				2,211	1,898

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	塵芥処理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	廃棄物処理 1811	予算現額	162,232				46,950	115,282
		決算額	157,723				65,182	92,541
		差引	4,509				−18,232	22,741

ごみ、資源物の適正な収集運搬及び処理に係る事業を行いました。

【種類別収集量及び委託料】　（単位：t，％，千円）

種類		数量 R５	数量 R６	数量 増減比	委託料 R５	委託料 R６	委託料 増減比
可燃ごみ収集（※１）		7,872.45	7,899.93	0.3	50,158	55,455	10.6
不燃ごみ収集		385.06	372.35	−3.3	22,176	23,772	7.2
粗大ごみ収集（※２）		0.81	0.11	−86.4	1,320	1,342	1.7
資源物収集	紙パック処理	3.09	2.90	−6.1	251	251	0.0
	古紙類収集	725.18	713.67	−1.6	8,364	12,079	44.4
	資源プラスチック収集	587.20	564.61	−3.8	23,628	25,429	7.6
	びん類収集（※３）（処理含む）	260.48	252.96	−2.9	19,430	20,878	7.5
	ＰＥＴ収集	48.47	42.53	−12.3			
	缶類収集	50.40	47.75	−5.3	5,702	6,107	7.1
	廃食用油収集（処理含む）	4.46	4.09	−8.3	792	867	9.5
	小計	1,679.28	1,628.51	−3.0	58,167	65,611	12.8

※１　委託料には長谷区域の不燃･資源プラの収集等を含む

※２　高遠町･長谷区域のみ

※３　委託料には高遠町区域の缶類及びＰＥＴ、長谷区域のＰＥＴ収集等を含む

(1) ごみ、資源物の収集・運搬・処理委託　146,349

(2) 衣類回収事業によるリユース又はリサイクル（２回実施）　37,760kg　665

(3) 使用済み蛍光管及び乾電池収集処理　（２回実施）　24,920kg　5,541

(4) 不法投棄パトロール担当の配置（１人）　1,981

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	162,232				46,950	115,282
	決算額	157,723				65,182	92,541
	差引	4,509				−18,232	22,741

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	4	不燃物処理施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	最終処分場 1813		予算現額	1,712					1,712
			決算額	1,602					1,602
			差引	110					110
		横山(伊那)・三ッ子沢(高遠町)・溝口(長谷)各最終処分場の維持及び管理を行いました。 (1) 地下水水質検査 (2) 跡地返還に向けた測量設計 (3) 三ツ子沢借地料							847 451 246
目計			予算現額	1,712					1,712
			決算額	1,602					1,602
			差引	110					110

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	雇用対策 2012		予算現額	50,905		4,050		39,913	6,942
			決算額	49,006		3,050		41,449	4,507
			差引	1,899		1,000		-1,536	2,435

労働力確保のため、公共職業安定所、伊那職業安定協会などと連携して、企業説明会や就業情報の発信を行うとともに、奨学金返還支援事業等を通じてＵＩＪターンによる地元企業への就業促進を図りました。また、労働力定着のため、中小企業退職金共済事業補助金、勤労者互助会支援事業 、勤労者生活資金融資制度等により、勤労者の福祉向上に努めました。

(1) 若者の地元就職支援

地元就職を促進するため、上伊那広域連合と連携して、大学生等を対象に企業説明会等を開催し、上伊那の企業・団体とそこで働く人を知る機会を提供し、学生等のキャリア形成を支援しました。

取組内容	保護者セミナー	就活ラボ	ｼｺﾞﾄﾌｪｽ
開催月	６月	８月	12月
参加人数	52人	30人	117人

(2) 奨学金返還支援事業　7,222

ＵＩＪターンによる地元就職の促進を図るため、市内に居住し、かつ上伊那圏内の事業所に就職した者に対し、年度中に返還した奨学金の額の2/3以内(上限12万円／年、最大５年間で60万円)を助成しました。

年度	Ｒ元	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
認定者数	30人	30人	28人	26人	15人	11人
交付実績	－	12人	29人	52人	69人	83人
	－	603千円	1,878千円	4,228千円	6,061千円	7,222千円

(3) ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業　4,800

中小企業における人手不足の解消を図るため、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、愛知県、大阪府から伊那市に移住し、一定の要件を満たして就業した者に対し、単身の場合60万円、２人以上世帯の場合100万円の移住支援金を支給しました。

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
単身世帯	0	0	0	3件	3件
２人以上世帯	0	1件	3件	9件	3件
交付額	0	1,000千円	3,000千円	10,800千円	4,800千円

（Ｒ６～テレワーク対象外）

(4) 子育て世代や高齢者の就労支援

子育て世代や高齢者の就労を支援するために、公共職業安定所と連携して「伊那チャレ面接会」を開催しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課		(5) 中小企業退職金共済支援事業 中小企業に働く労働者が有利な退職金を受けられるよう、事業主の共済掛金負担に対し補助を行いました。　85事業所　245人	1,764					
		(6) 勤労者生活資金融資事業 勤労者の生活を支援するため、労働金庫を通じて低利率での融資あっせんを行いました。 （融資限度額200万円　無担保による融資あっせん） 預託金 30,000千円　融資件数 13件　融資額 22,710千円	30,000					
		(7) 勤労者互助会活動補助金 未組織労働者の福祉向上を図るための互助会事業を支援しました。　会員 188事業所　1,033人（令和７年３月末）	2,100					
		(8) 就業あっせん事業 無料職業紹介所を開設し、市内事業者と移住希望者を中心とした就業マッチングを行うとともに、相談者へ求人情報を提供しました。						
目計		予算現額	50,905		4,050		39,913	6,942
		決算額	49,006		3,050		41,449	4,507
		差引	1,899		1,000		-1,536	2,435

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	委員会総務 2101		予算現額	58,730		6,097		388	52,245
			決算額	57,345		7,708		463	49,174
			差引	1,385		−1,611		−75	3,071
		農地転用や農地の貸し借りなど法律に基づいた業務を行うとともに、地域農業の振興を図りました。							
		農業委員等報酬(33人)							16,958
		農地法関係の権利等処理状況							

区分	R５ 筆数	R５ 面積(㎡)	R６ 筆数	R６ 面積(㎡)
第３条権利移動	242	198,816	325	273,386
第４条農地転用	19	7,416	18	5,863
第５条農地転用	210	119,794	159	95,250
計	471	326,026	502	374,499

	農地利用最適化推進 2103		予算現額	14,414		8,415		532	5,467
			決算額	13,010		8,130		86	4,794
			差引	1,404		285		446	673
		農地の遊休・荒廃化を防止し、有効利用を促進するため、農地流動化など農地利用の最適化を推進しました。							
		農地流動化のあっせん及び農地利用集積事業の実績							

区分	R５ 筆数	R５ 面積(㎡)	R６ 筆数	R６ 面積(㎡)
農地あっせん事業	32	40,578	37	96,428
賃貸借権の設定	1,137	1,757,630	2,618	3,269,647
使用貸借権の設定	904	478,739	1,300	1,283,902

(1) 農地情報の電算処理(農地基本台帳の整備、利用権の設定ほか)　938
(2) 遊休荒廃農地の調査
令和６年度末 191.0ha(遊休農地22.7ha　再生が困難と見込まれる荒廃農地 168.3ha)
(3) 委員報酬(33人)　6,372

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	農業者年金 2104		予算現額	362				362	
			決算額	239				239	
			差引	123				123	
		農業者年金事務を的確に処理するため、農業者年金台帳を管理し、年金制度の啓発、加入促進、相談活動を行いました。 農業者年金台帳整備　被保険者　47人　年金受給者　184人							
	農地基本台帳 2105		予算現額	3,962		2,462		482	1,018
			決算額	3,773		1,775		0	1,998
			差引	189		687		482	-980
		農地及び農業の基礎とするため、農地を調査し、農地基本台帳の管理・更新を行いました。 (1) 農地基本台帳の配布回収及び整備　693 (2) 農地基本台帳システムの運用(情報センター負担金)　941 調査戸数及び耕作地面積							
目計			予算現額	77,468		16,974		1,764	58,730
			決算額	74,367		17,613		788	55,966
			差引	3,101		-639		976	2,764

		R５	R６
調査戸数(戸)		9,675	9,849
耕作地面積(ha)	田	3,951	3,940
	畑	1,760	1,759
	計	5,711	5,699

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業総務 2131	予算現額	261,607	19,500			24,140	217,967
		決算額	252,727	19,368			21,620	211,739
		差引	8,880	132			2,520	6,228

農業振興に係る一般事務経費のほか、負担金、補助金を執行し事業の推進を図りました。

(1) 長野県農業共済組合果樹共済掛金補助（助成果樹農家数　27戸）　136
自然災害による果樹農家の経済的負担の軽減を図るため、共済掛金の一部助成により、共済制度の普及を図りました。

(2) 伊那谷農林産物イノベーター（地域おこし協力隊）（令和５年１月から）　4,312
伊那谷地域農産物を使用した餃子の商品開発及びイベント等への出店、市外へのＰＲ、伊那谷地域農業推進協議会の運営を行いました。

(3) 集落支援員
☆〔伊那〕有機食材を学校給食へ導入するための関連団体との連携や調整を行いました。　3,678
〔長谷〕南アルプス山麓地域振興プロジェクト、地域農業ワーキング・長谷みらい米づくりワーキングとして活動を行いました。　3,161

(4) 中山間地”伊那谷”に根ざすスマート農業（デジタル田園都市国家構想事業）（国1/2）　38,988
コンソーシアムによるアスパラガス自動収穫機の改良、自動収穫機に合わせた圃場の改良を行いました。また、中山間地でのラジコン草刈機、自動給水栓の実証を行いました。

(5) 農業収入保険加入支援（支援件数：106件）　4,718

(6) 元気な地域創出モデル支援（農山漁村振興交付金事業）（国10/10）　785
ペレットボイラーによる病害虫防除等の効果検証、みはらしファーム新商品開発、半農半Ｘ体験を行いました。

(7) 山村活性化対策事業（農山漁村振興交付金事業）（国10/10）　6,169
ホロホロ鳥の増殖、入野谷在来そばのブランド化、農薬を使用しない農作物を活用した新商品、アカマツを活用した新商品開発を行いました。

(8) 農村ＲＭＯモデル形成支援（農山漁村振興交付金事業）（国10/10）（山室地区協議会）　2,414

(9) 地域おこし協力隊起業補助金（長谷）　１人　1,000

【包括公募型補助金】

補助金名	補助件数	実績額
農業機械等導入事業補助金	29件	26,737
耕作放棄地再生事業補助金	２件	281
有害鳥獣被害防除対策補助金	７件	1,097
優良素畜育成事業補助金	３件	2,499
被災農作物等防風対策事業補助金	４件	1,184

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	新型コロナウイルス感染症対策（農林） 2132	予算現額	21,136	11,000				10,136
		決算額	15,231	8,910				6,321
		差引	5,905	2,090				3,815
		物価高騰対策等の事業を行いました。						
		(1) 飼料高騰緊急支援（支援件数：21件）【Ｒ５からの繰越明許　1,423千円】						1,384
		(2) 燃油高騰対応施設園芸農家支援（支援件数：34件）【Ｒ５からの繰越明許　5,713千円】						4,937
		(3) 物価高騰対応重点支援【Ｒ５からの繰越明許　14,000千円】						8,910
		集落営農法人へのラジコン草刈機の貸与（10法人）						
目計		予算現額	282,743	30,500			24,140	228,103
		決算額	267,958	28,278			21,620	218,060
		差引	14,785	2,222			2,520	10,043

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業環境整備 2141	予算現額	25,505		20,546			4,959
		決算額	16,372		12,673			3,699
		差引	9,133		7,873			1,260
		(翌年度繰越明許)	6,707		6,707			
		国庫補助等を活用し、農業の環境整備や農業機械の導入を進めました。						
		(1) 上伊那果実選果場再編に伴う生産者支援負担金（ＪＡ上伊那）						2,296
	☆	(2) 伊那市有機農業産地づくり推進事業負担金（国定額）						2,078
		有機稲作研修会、学校給食有機米価格差補填（提供量1.8ｔ）						
		(3) 水田麦・大豆産地生産地向上事業補助金（国3/10）						3,700
		産地パワーアップ経営体育成支援事業　１経営体（麦・大豆汎用コンバインの導入）						
		(4) 農地利用効率化等支援交付金（国3/10、県1/4）						2,904
		経営体育成支援事業交付金　１経営体（トラクターの導入）						
		(5) 環境保全型農業直接支払対策事業（国1/2、県1/4）（対象農地：46ha　交付団体：10団体）						4,453
		(6) 有機農業推進事業補助金　３件						79

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	水田農業振興 2142	予算現額	20,136		14,512		3,339	2,285
		決算額	20,025		14,512		2,809	2,704
		差引	111		0		530	-419
		伊那市農業再生協議会の方針に基づき、需要に応じた米の生産を行い、県から示された生産数量目安値を達成する1,455haの生産調整を行いました。また、市内農業者が国の経営所得安定対策を最大限に受けられるよう支援し、総額約5億1,014万円が直接交付されました。この事務を円滑に進めるため国庫補助を活用しました。 経営所得安定対策等推進事業(国10/10) 14,512						
	有害鳥獣病害虫防除対策 2143	予算現額	326					326
		決算額	170					170
		差引	156					156
		野生鳥獣や病害虫による農作物被害を防止し、安定した農業生産活動を促進しました。 上伊那鳥獣被害対策協議会負担金 154						
	特産振興 2146	予算現額	14,852		3,000			11,852
		決算額	7,400		1,968			5,432
		差引	7,452		1,032			6,420
		(翌年度繰越明許)	5,820					5,820
		伊那市の特産農産物の生産、加工、販売促進、開発により、特産物の振興、ブランド化を推進しました。 (1) 特産振興事業 伊那市農産物等販売促進委託(伊那産米他農産物のＰＲ・販売促進) 708 (2) 伊那市地域ブランド推進業務委託 418 日比谷松本楼で開催した伊那市フェア等で伊那産農産物等のＰＲを行いました。 (3) 自然災害に強い農業実証試験業務委託 79 凍霜害被害軽減資材を用いた試験ほか (4) 麦ストロー製品化委託 232 (5) 信州農業生産力強化対策事業(県1/2)　(機械補助　２件) 1,968 (6) 伊那市燃料高騰対応施設園芸農家支援事業補助金(支援件数：32件)【Ｒ７への繰越明許　5,820千円】 3,765 原油高騰の影響を受けている施設園芸農家への支援を行いました (7) 伊那在来そば増殖事業 0						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農地集約課	農業振興地域整備 2181	予算現額	317					317
		決算額	209					209
		差引	108					108
		伊那市農業振興地域整備計画の変更(農振除外申請)手続き事務を行いました。 伊那市農業振興地域整備計画審議会開催 委員15人　年３回開催						209
農政課	農業経営基盤強化 2191	予算現額	42,326		10,130		2,165	30,031
		決算額	39,960		9,581		2,146	28,233
		差引	2,366		549		19	1,798
		農業振興センターを中心に農業者、農業者組織等と連携し農業振興等を図りました。 (1) 伊那市農業振興センター事業 伊那市農業振興センター及び各地区農業振興センターの運営経費を負担しました。 (2) 農地中間管理事業による機構集積協力金(県10/10) 地域集積協力金３地区37.7ha						28,418 8,296
	☆	(3) 地域計画策定に向けた協議を実施しました。(国10/10)　８地区						1,287
	中山間地域活性化 2193	予算現額	112,178		83,142			29,036
		決算額	112,175		83,142			29,033
		差引	3		0			3
		条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地発生防止や農地の多面的機能を確保するため、締結された協定に基づく農業活動に対して交付金を支払いました。 中山間地域等直接支払交付金 対象農地 52.8ha 54協定 棚田地域振興活動加算４団体、集落機能強化加算１団体						110,046

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	就農支援 2197		予算現額	28,868		21,875		1,178	5,815
			決算額	27,657		21,873		1,173	4,611
			差引	1,211		2		5	1,204
		地域活性化を推進するため、新規就農者や担い手への支援を行いました。							
		(1) 新規就農者育成総合対策(経営開始型)　(県10/10)　14人							18,914
		(経営発展支援)(国1/2、県1/4)　１人							3,748
		就農時に49歳以下の人・農地プランに位置づけられる新規就農者に補助を行いました。(最長５年間、令和４年以降は最長３年間)							
		(2) 半農半Ｘ体験プログラム事業							0
		移住や就農を希望・検討している人を対象に、実際の農林業を体験してもらい、就農や移住への働きかけを行いました]							
	農業制度資金 2211		予算現額	29		11			18
			決算額	28		11			17
			差引	1		0			1
		農業の経営基盤強化を図るため、農業者等に各種制度資金のあっせんを行うとともに、利子補給を行いました。							
		農業経営基盤強化資金等利子補給(県1/2)　５件							28
目計			予算現額	244,537		153,216		6,682	84,639
			決算額	223,996		143,760		6,128	74,108
			差引	20,541		9,456		554	10,531
			(翌年度繰越明許)	12,527		6,707			5,820

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	4	畜産業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	畜産振興 2163		予算現額	4,273				3,700	573
			決算額	4,226				3,699	527
			差引	47				1	46
		畜産振興を図るため、畜産農家及び関係団体への支援を行いました。 (1) 伊那市飼料高騰緊急支援事業補助金(21件) (2) 畜舎内の疾病を防止する畜舎消毒事業に補助を行いました。(14件)							3,699 500
目計			予算現額	4,273				3,700	573
			決算額	4,226				3,699	527
			差引	47				1	46

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	耕地総務 2221		予算現額	152,166		88,950		9,770	53,446
			決算額	134,478		78,785		9,731	45,962
			差引	17,688		10,165		39	7,484
			(翌年度繰越明許)	2,250					2,250
		地区組織、土地改良区等が行う事業に対して補助を行いました。 (1) 多面的機能支払交付金事業(国1/2、県1/4) 農業者だけではなく、自治会や関係団体など非農業者を含めた活動組織により、幅広い参加者で農業・農村基盤を支える環境向上を図りました。(市内31地区)		103,586					
		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業(国3/10、県3/10、土地改良区1/10) ア　土地改良区が事業主体となって行う水路改修工事等の地元負担に対して補助を行いました。 市内５地区(美和土地改良区２件、河南土地改良区１件、伊那西部土地改良区連合１件、西部伊那土地改良区１件) 美和土地改良区　一貫水路地区　【Ｒ７への繰越明許　2,250千円】		10,280					
		イ　伊那市が事業主体となって、土地改良区管理の水路改修工事を行いました。 原田井土地改良区　用水路蓋設置工事		8,008					
		(3) 県営経営体育成基盤整備事業　東原地区事務費補助		1,200					
		(4) 電気料高騰対応(農業用揚水ポンプ施設)補助(国10/10) 電気料高騰に対応するため、土地改良区等が管理している農業用揚水ポンプに要する電気料への補助を行いました。		430					
	排水ひ管管理 2222		予算現額	2,100	2,100				
			決算額	1,439	1,439				
			差引	661	661				
		災害等非常時に対応するため、天竜川排水ひ管操作を国土交通省から受託し、ひ管８か所の管理を行いました。 (狐島、下新田、小黒、荒井、新田、猪の沢、西春近、殿島中正井)		1,437					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の概要	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	県営事業負担金 2223	予算現額	20,888				10,263	10,625
		決算額	20,128				9,736	10,392
		差引	760				527	233
		県施工により農業生産基盤の整備を促進するとともに、受益者負担金を軽減するため費用の一部を負担するもの。						
	◎	(1) 経営体育成基盤整備事業　東原地区(国50%、県27.5%、地元12.5%)	15,750					
	◎	(2) 県営かんがい排水事業　伊那西部３期地区(国50%、県29%、地元6.3%)	3,287					
	◎	(3) 農村地域防災減災事業　三日町頭首工地区(国55%、県37%、地元2.4%)	1,046					
	水利施設管理強化 2228	予算現額	21,787		13,012		1,114	7,661
		決算額	12,400		7,440		0	4,960
		差引	9,387		5,572		1,114	2,701
		(翌年度繰越明許)	9,287		5,572		1,114	2,601
		伊那西部地区の国営造成施設の管理において、多面的機能に関わる経費及び施設補修に関する補助を行いました。						
		強化支援事業補助金(西部伊那土地改良区)　(国1/2、県1/10)	12,400					
		下段南幹線水路(伊那西部土地改良区連合)(国1/2、県1/10、地元3/25)【Ｒ７への繰越明許　9,287千円】						
	県単土地改良 2241	予算現額	16,896				240	16,656
		決算額	15,439				185	15,254
		差引	1,457				55	1,402
		農業用施設の老朽箇所等の早期改修と地元負担金軽減のため、土地改良区が県の補助を受けて実施する事業に対して助成しました。(県40%、土地改12%)						
		三峯川沿岸土地改良区連合ほか３改良区	14,515					
	基幹水利施設管理 2251	予算現額	74,491		45,328		16,937	12,226
		決算額	74,275		45,327		16,941	12,007
		差引	216		1		-4	219
		有効に用水の安定供給を図るため、基幹水利施設の維持管理を伊那西部土地改良区連合へ委託しました。	72,264					
		(国3/10、県3/10、４市町村4/10)　４市町村内の伊那市負担割合52.17%						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の概要	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	団体営土地改良 2252	予算現額	211,854	12,000	132,925	10,100	8,693	48,136
		決算額	146,270	11,990	77,116	10,100	4,176	42,888
		差引	65,584	10	55,809	0	4,517	5,248
		(翌年度繰越明許)	45,630		34,600		3,063	7,967
		1 土地改良区が事業主体となって、国県の補助を受けて行った農業水利施設改修工事等に補助しました。						
		水利施設等整備事業(地域農業水利施設保全型)西天竜３期地区						2,367
		(国50%、県14%、地元10%)						
		2 市が事業主体となって、国県の補助を受けて農業水利施設改修及び区画整理工事を行いました。						
		(1) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業　美篶地区(国50%、県14%、地元10%)						
		【Ｒ５からの繰越明許】						25,476
		【Ｒ７への繰越明許　20,630千円】						12,970
		(2) 農地耕作条件改善事業　山室地区(国65%、県14%)						
		【Ｒ５からの繰越明許】						49,840
		(3) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 小屋敷地区(国50%、県14%、地元10%)						
		【Ｒ５からの繰越明許】						4,554
		【Ｒ７への繰越明許　10,000千円】						1,089
		(4) ため池廃止及び下流水路工事　羽広地区(国10/10)						
		【Ｒ５からの繰越明許】						11,330
		(5) ため池地震耐性調査業務(国10/10)						
		野底堤、梨の木ため池						14,003
		北福地山畑の堤、北福地大蛇ヶ入ため池　【Ｒ７への繰越明許　15,000千円】						
		3 土地改良区が管理している農業用水利施設台帳をデジタル化し、施設管理の省力化を図るため、ＧＩＳシステム構築(令和５年度～７年度)の業務を行いました。						
		デジタル田園都市国家構想交付金(国1/2)						23,980
	地滑り防止施設管理 2253	予算現額	573		573			
		決算額	476		476			
		差引	97		97			
		農地保全に係る地滑り防止対策事業により長野県が造成した地区の管理を受託し、地滑り防止区域内巡視等を行いました。						
		(1) 高遠町　下芝平地区						206
		(2) 長谷　宇津木地区・黒川地区						257

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	市単土地改良 2254		予算現額	33,918				5,860	28,058
			決算額	31,899				5,498	26,401
			差引	2,019				362	1,657
		老朽化した農業水利施設を改修し、水資源の有効利用を図るとともに、維持管理の軽減と農業経営の安定化を図りました。 (1) 農業水利施設改修　57地区　（地元2/10） (2) 原材料支給による地元施工事業　25件							28,078 3,325
	緊急自然災害防止対策事業 2255		予算現額	48,950			45,300	2,898	752
			決算額	31,308			29,100	1,320	888
			差引	17,642			16,200	1,578	−136
			(翌年度繰越明許)	10,487			9,800	629	58
		災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、緊急自然災害防止対策事業計画に基づき農業水利施設の改修を実施しました。（国：地方交付税措置70%、地元６%） (1) 水路布設工事　山室川辺地区【Ｒ５からの繰越明許】 (2) 水路法面土砂撤去工事　弥勒地区【Ｒ５からの繰越明許】 (3) 隧道補修工事　木曽山用水地区 (4) 水路布設工事　山室川辺地区【Ｒ７への繰越明許　10,487千円】							8,437 5,423 16,225 1,078
目計			予算現額	583,623	14,100	280,788	55,400	55,775	177,560
			決算額	468,112	13,429	209,144	39,200	47,587	158,752
			差引	115,511	671	71,644	16,200	8,188	18,808
			(翌年度繰越明許)	67,654		40,172	9,800	4,806	12,876

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	6	農業施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業公園管理運営 2192	予算現額	59,509			4,600	3,917	50,992
		決算額	56,678			4,600	3,879	48,199
		差引	2,831			0	38	2,793

農業・農村・自然をテーマにした観光産業、地域農業の振興のため、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等農業公園の管理運営を行うとともに、県内外へ農業公園の情報発信を行い、年間を通したイベント開催と併せて、広域的な誘客対策を講じ地域活性化を図りました。

(1) はびろ農業公園管理組合負担金　17,500

(2) 指定管理料(みはらしファーム交流促進施設、南アルプスむら長谷)　5,875

(3) みはらしファーム修繕

ア　トマトの木デッキ棟エアコン更新工事　825

イ　やってみらっし電話主装置設置工事　1,050

ウ　みはらしファーム外灯改修ほか工事　4,730

エ　製粉所設備改修工事　2,508

オ　ふれあい広場アスレチックネット交換工事　803

カ　ふれあい広場木製ベンチ改修工事　428

	R５		R６	
	みはらしファーム	南アルプスむら長谷	みはらしファーム	南アルプスむら長谷
利用人数	364,753人	153,990人	374,969人	143,470人
売上げ	430,563千円	260,248千円	445,942千円	256,451千円

※みはらしファームの売上げは、伊那市観光㈱分を除く

(4) みはらしファーム活性化プロジェクト(地域おこし協力隊)　4,655

みはらしファーム全体の経営改善のため、ファーム全体の運営支援、各団体との連携を行いました。

(5) 地域おこし協力隊起業補助金　１人　1,000

☆ (6) 三義山村広場施設撤去工事　583

三義山村広場の廃止に伴う土地の返却に向けた施設撤去(フェンスＬ＝90.0m)を行いました。

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	59,509			4,600	3,917	50,992
	決算額	56,678			4,600	3,879	48,199
	差引	2,831			0	38	2,793

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	林業総務 2301		予算現額	101,693		7,957		20	93,716
			決算額	98,716		9,761		17	88,938
			差引	2,977		-1,804		3	4,778
		林業振興及び森林整備に係る一般事務経費のほか、林業の振興を推進する各種団体に負担金、補助金等を支出し、事業の推進を図りました。							
		(1) 各種団体への負担金							2,964
		(2) フィンランド北カレリア地域との交流							257
		(3) 生産森林組合育成補助(24組合)							855
		(4) 包括公募型補助金							
		ア　狩猟免許取得及び更新等補助金(更新分のみ県1/2)					185件	1,468	
		イ　有害鳥獣捕獲奨励金					2,511件	15,045	
		ウ　捕獲檻等購入支援補助金					２件	84	
		(5) 森林環境譲与税活用補助金							
		ア　農業用ペレットボイラーペレット購入補助金					４件	1,616	
		イ　人材育成支援補助金					５件	2,060	
		ウ　市産材利用促進事業補助金					11件	5,013	
目計			予算現額	101,693		7,957		20	93,716
			決算額	98,716		9,761		17	88,938
			差引	2,977		-1,804		3	4,778

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	緑づくり 2303		予算現額	2,390				206	2,184
			決算額	2,362				140	2,222
			差引	28				66	-38
		緑の募金活動に協力するとともに、長野県緑の基金からの市町村交付金により、環境緑化の推進及び森林環境教育を行いました。							
	松くい虫対策 2306		予算現額	43,214		21,077		2,182	19,955
			決算額	42,061		10,227		4,296	27,538
			差引	1,153		10,850		-2,114	-7,583
		松くい虫等による被害の拡大防止を図るため、松等枯損木の伐倒駆除(破砕・くん蒸)を行いました。 松枯損木伐倒駆除　破　砕:419.13㎥(R５:421.24㎥、R４:581.70㎥) くん蒸:317.80㎥(R５:255.64㎥、R４:204.56㎥) 計　:736.93㎥(R５:676.88㎥、R４:786.26㎥) うち特殊伐採:720.78㎥(R５:673.92㎥、R４:751.66㎥)		39,656					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課		地域環境保全林整備特別対策 2307		予算現額	6,120				1,247	4,873
				決算額	5,422				1,298	4,124
				差引	698				-51	749
			市民の森が市民の憩いの場として親しめるよう整備するとともに、長野県、信州大学、ＮＰＯ団体等と連携して森林体験等を実施しました。 (1) ＮＰＯ団体への市民の森の管理及び森林体験等の実施委託 2,518 (2) 市民の森の施設等整備(円形ステージ修繕) 495 (3) 信州大学との連携による自然観察会の開催　２回　65人 136 (4) 新宿区が行う小学生の移動教室・自然体験事業への助成 407 (5) 市民の森借地料　59人 493 (6) 市民の森土地購入　２人　9,400㎡ 993							
	◎	森林環境整備 2308		予算現額	75,432					75,432
				決算額	55,981					55,981
				差引	19,451					19,451
			森林整備を進めるため、森林の境界明確化を進めるとともに、森林所有者に対して意向調査を行いました。また、国県の補助事業により実施した森林整備事業に対して、市独自にかさ上げ補助を行いました。 (1) 境界明確化業務委託　30ha 4,774 (2) 信州の森林づくり事業補助金に対するかさ上げ補助(2/10以内) 43,727 10事業体34件　搬出間伐140.95ha、作業道開設21.557km、樹種転換12.65haほか (3) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に対するかさ上げ補助(1/3以内)　３団体 325 (4) 地域おこし協力隊による林業・木材産業の振興 5,360							
		森林整備地域活動支援 2309		予算現額	288		216			72
				決算額	248		186			62
				差引	40		30			10
			森林整備を推進するため、林業事業体が行う森林経営計画の作成に必要となる地域活動等に対し、支援を行いました。 森林経営計画作成促進(国定額)　１団体(西箕輪)　31ha 248							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	有害鳥獣対策 2310	予算現額	18,275		800		500	16,975
		決算額	17,371		0		523	16,848
		差引	904		800		-23	127
		1　野生鳥獣による農林業被害を防止し、安定した農林業生産活動を促進するため、伊那市有害鳥獣対策協議会等と連携し、各種取組を推進しました。						
		(1) 野生鳥獣捕獲事業(有害鳥獣駆除)	9,585					
		Ｒ６ シカ:1,624頭、サル:148頭、イノシシ:48頭、カラス:435羽、ハクビシン:94頭						
		（Ｒ５ シカ:1,695頭、サル:104頭、イノシシ:53頭、カラス:490羽、ハクビシン:65頭）						
		(2) ツキノワグマ捕獲事業	2,070					
		Ｒ６ 錯誤捕獲:26頭　個体数調整:８頭(Ｒ５ 錯誤捕獲:42頭　個体数調整:６頭)						
		(3) 西部山麓地域食害対策事業	1,197					
		2　ツキノワグマと人との棲み分けを進めるための緩衝帯整備	851					
		3　南アルプス食害対策協議会防鹿柵設置業務委託	500					
	50年の森林 2311	予算現額	17,886				15,000	2,886
		決算額	16,289				13,612	2,677
		差引	1,597				1,388	209
		1　50年の森林(もり)ビジョンで定められた実行計画を推進しました。						
		(1) 50年の森林(もり)ビジョン推進委員会	2,169					
		(2) 森林の里親制度による森林整備(市民の森、千代田湖、鹿嶺高原)	9,759					
		(伸和コントロールズ㈱様の寄附)						
		(3) 林福連携事業	495					
		2　ミドリナ委員会が行う伊那市50年の森林(もり)ビジョンを推進する活動に対して交付金を交付しました。	3,854					
		開催イベント：森ＪＯＹ１回、森マルシェ２回、たき火の日12回、たき火の日あそびと学び６回　参加者計　約2,330人						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	治山 2313		予算現額	9,867			9,800		67
			決算額	9,867			9,800		67
			差引	0			0		0
	☆	森林内にある沢筋の洗堀により崩落した水路等の復旧を含めた治山工事を行いました。 緊急自然災害防止対策事業　長谷黒河内(緊急自然災害防止対策事業債) 山腹基礎工 かご土留工Ｌ＝8.4m、水路工Ｌ＝10.0m							
	市有林管理 2331		予算現額	35,136		12,300		19,549	3,287
			決算額	34,082		2,524		20,262	11,296
			差引	1,054		9,776		-713	-8,009
		市有林の整備を行い、保全管理に努めました。							
		(1) 市有林整備事業(長谷田城原) 搬出間伐4.37ha、作業道開設416m、運搬道路整備9.8km							7,293
	☆	(2) 新山場広山市行造林地整備計画策定50.34ha							1,903
	☆	(3) 主伐・再造林事業(市民の森、本高砂屋、高遠町大荒沢) 主伐2.48ha、作業道開設・整備571m							17,763
	地域材利用促進対策 2361		予算現額	276,211	266,666			1,480	8,065
			決算額	274,562	266,666			300	7,596
			差引	1,649	0			1,180	469
		1　地域材利活用及び木育の推進を図る取組を行いました。							
		(1) ウッドスタート事業　316人							1,733
		(2) 保育園での地域材を使った木工体験　５園							177
	◎	2　地域材利用促進を図るため、上伊那森林組合が行うペレット製造設備増設事業に対し、補助金を交付しました。(国10/10) ペレット製造設備増設事業補助金							272,408
目計			予算現額	484,819	266,666	34,393	9,800	40,164	133,796
			決算額	458,245	266,666	12,937	9,800	40,431	128,411
			差引	26,574	0	21,456	0	-267	5,385

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	3	林業施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	☆ 林業振興施設等管理 2302		予算現額	99,461	38,500			9,717	51,244
			決算額	91,163	36,602			8,079	46,482
			差引	8,298	1,898			1,638	4,762
		1　森林や林業の啓発及び地域の活性化を図るために導入した施設について、指定管理者制度を活用し、運営及び維持管理を行いました。							
		(1) 小黒川キャンプ場(指定管理者：㈱伊那リゾート)４月～11月営業　利用者数　Ｒ６:9,875人、Ｒ５:10,588人、Ｒ４:12,192人							
		施設整備工事(木橋架け替え、炊事場改修)							2,936
		(2) 林業振興施設保険料(産学官拠点施設「ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ」ほか)							346
		2　農と林の地域資源を生かした農林業等を確立させ、産学官の連携により持続可能な地域社会を構築するため、産学官連携拠点施設の運営及び維持管理を行いました。							
		(1) 産学官拠点施設「ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ」維持管理							9,218
		貸オフィス入居団体数　８団体、シェアオフィス登録団体数　17団体							
		会議室利用件数　507件(Ｒ５：332件)							
		(2) 農林の地域資源活用イノベーション促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)							
		ア　伊那谷ふるさと発掘協議会負担金(「ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ」におけるイベント企画・運営等)							41,205
		イ　小型薪・ペレットボイラーシステム開発業務委託							21,000
		ウ　伊那市産材活用推進研究業務委託							11,990
		3　地域おこし協力隊による「ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ」の企画運営等の支援							4,234
目計			予算現額	99,461	38,500			9,717	51,244
			決算額	91,163	36,602			8,079	46,482
			差引	8,298	1,898			1,638	4,762

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	4	林道費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	林道事業 2321	予算現額	78,703		26,196	34,400		18,107
		決算額	35,154		12,431	16,200		6,523
		差引	43,549		13,765	18,200		11,584
		(翌年度繰越明許)	20,122		8,150	7,600		4,372

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備や木材の搬出に利用する幹線となる林道等の整備・改良等を行いました。

(1) 長谷高遠線(県営)　支障木伐開　1,243
利用区域面積2,609ha（高遠町地区400ha、長谷地区2,209ha）　総延長Ｌ＝27,400m　残事業Ｌ＝ 826m

(2) 千代田湖枯木線　舗装改良(国3/10、県１％)　12,199
Ｌ＝84m　舗装工Ａ＝441.9㎡

(3) 権現山線　新規開設(国定額補助)
Ｌ＝99m　【Ｒ５からの繰越明許】　5,588
Ｌ＝68m　測量設計　【Ｒ７への繰越明許 6,504千円】　1,166

(4) 非持鹿嶺線　新規開設(国定額補助)
Ｌ＝162m　【Ｒ５からの繰越明許】　12,782
Ｌ＝171m　測量設計・支障木伐開　【Ｒ７への繰越明許 13,618千円】　1,034

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	林道維持管理 2322		予算現額	28,616		3,927		300	24,389
			決算額	26,897		3,927		527	22,443
			差引	1,719		0		-227	1,946
		通行の安全確保と森林作業の効率向上を図るため、維持管理と災害防止に努めました。							
		(1) 林道維持管理委託							3,762
		(2) 林道点検業務委託　８か所(国1/2、県１％)							7,700
		(3) 林道維持補修重機使用料							3,901
		(4) 林道維持管理工事							9,292
		(5) 林道日影入線改良工事負担金							1,682
	南アルプス林道維持管理 2324		予算現額	271,589		21,429	187,800	46,992	15,368
			決算額	259,623		21,429	177,000	47,531	13,663
			差引	11,966		0	10,800	-539	1,705
		林道南アルプス線の維持管理、パトロール、公衆トイレの維持管理等を行いました。							
		(1) 林道南アルプス線公共改良工事(国1/2、県１％)							27,423
		Ｌ＝29.4m　落石雪害防止工Ａ＝585.0㎡							
		(2) 林道南アルプス線県単改良工事(県3/5)							8,360
		Ｌ＝43.6m　舗装工Ａ＝123.5㎡、擁壁工Ｌ＝43.6m							
		(3) 林道南アルプス線市単改良工事							
		Ｌ＝31.5m　舗装工Ａ＝171.4㎡【Ｒ５からの繰越明許】							2,563
		Ｌ＝141m　舗装工Ａ＝720.7㎡							7,656
		(4) 林道南アルプス線緊急自然災害防止対策工事(緊急自然災害防止対策事業債)							
		Ｌ＝50.5m　落石雪害防止工Ａ＝800.4㎡、防護柵工Ａ＝67.4㎡【Ｒ５からの繰越明許】							14,446
		Ｌ＝159.8m コンクリート吹付工Ａ＝313.4㎡　落石雪害防止工Ａ＝844.0㎡、簡易法枠工Ａ＝1,407.1㎡							79,629
	☆	(5) 戸台ゲート取替工事(過疎対策事業債)							5,445
		Ｗ＝3.6m　電動ゲート設置１基、既設ゲート撤去一式							
		(6) 仙流荘前駐車場等整備工事【Ｒ５からの繰越明許】							95,440
		既設構造物撤去一式、フェンス設置Ｌ＝369m、舗装工Ａ＝2,800㎡、バスシェルター１棟							
目計			予算現額	378,908		51,552	222,200	47,292	57,864
			決算額	321,674		37,787	193,200	48,058	42,629
			差引	57,234		13,765	29,000	-766	15,235
			(翌年度繰越明許)	20,122		8,150	7,600		4,372

款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	商工総務 2401	予算現額	94,720	4,000			466	90,254
		決算額	85,825	4,000			569	81,256
		差引	8,895	0			-103	8,998

商工業振興のため、中小企業に対し各種補助金による支援を行いました。

(1) 包括公募型補助金　7,006

商工業振興のために支援を行いました。

事業名	補助件数	実績額(千円)
中小企業人材育成事業補助金	15件	525
中心市街地空き店舗等活用事業補助金	2件	537
元気ビジネス応援隊アドバイザー利用事業補助金	4件	166
販路拡大事業補助金	15件	1,838
ＡＩ・ＩｏＴ等利活用促進事業補助金	2件	1,000
新技術新製品開発研究事業補助金	1件	300
産学官共同技術開発事業補助金	0件	0
指定施設設置事業補助金	2件	1,295
省エネ施設導入支援補助金	7件	657
空き店舗バンク登録促進補助金	0件	0
空き店舗バンク成約報奨金	1件	100
特定創業者・ＩＴ事業者開業支援事業補助金	2件	588
計	51件	7,006

(2) 伊那市自動車運送事業者等応援金

燃料費高騰の影響を受けた自動車運送事業者等に対し、車両台数に応じて支援を行いました。　補助件数39件　4,170

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策（商工）		予算現額	26,023	9,023				17,000
			決算額	14,623	11,113				3,510
			差引	11,400	-2,090				13,490
	2418	新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策として、地域経済の活性化と事業者の事業継続のための支援を行いました。 伊那市電気料金高騰対応中小事業者応援金　45件　【Ｒ５からの繰越明許】		14,623					
目計			予算現額	120,743	13,023			466	107,254
			決算額	100,448	15,113			569	84,766
			差引	20,295	-2,090			-103	22,488

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	中小企業振興 2411		予算現額	18,786					18,786
			決算額	18,740					18,740
			差引	46					46
		中小企業振興のため、伊那商工会議所及び伊那市商工会が行う中小零細企業・事業所の経営指導などの活動を支援しました。							
		(1) 地域総合振興事業、観光振興事業(伊那商工会議所、伊那市商工会)		5,098					
		(2) 小規模事業者等経営支援事業、経営改善普及事業(伊那商工会議所、伊那市商工会)		6,592					
		(3) 雇用対策事業(伊那商工会議所)		4,500					
		(4) 高度専門家等派遣・相談事業(伊那商工会議所)		1,054					
		中小零細企業者への税理士等の専門家派遣に対する事業等に対して補助を行いました。							
		(5) 花まつり誘客促進事業(伊那商工会議所)		600					
		花を通じた誘客促進の取組に対する補助を行いました。(伊那公園桜まつり、春日公園桜まつり、高尾公園つつじまつり)							
		(6) 提案型補助金活用事業(伊那商工会議所)		816					
		起業・創業者の掘り起し事業、事業承継に悩む事業者への支援事業に対する補助を行いました。							
	商業振興 2412		予算現額	2,525					2,525
			決算額	2,368					2,368
			差引	157					157
		中心市街地の活性化を柱に地域商業の振興を図りました。							
		(1) 商店街活性化事業							
		中心市街地の空き店舗を活用し創業する事業者への支援を行いました。							
		中心市街地の空き店舗情報を発信するため、空き店舗バンクを運営しました。							
		包括公募型補助金　【再掲】 中心市街地空き店舗等活用事業補助金　２件　537千円							
		【再掲】 空き店舗バンク成約報奨金　１件　100千円							
		(2) 商店街賑わい創出事業		1,917					
		商店街の賑わい創出に取り組む商業団体等への支援を行いました。							
		伊那市商店街賑わい創出事業補助金　３件							
		(伊那市コミュニティカード協同組合、たかとおカード加盟店会、霜町実業団)							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	中小企業融資対策 2413	予算現額	624,088				600,000	24,088
		決算額	594,082				570,000	24,082
		差引	30,006				30,000	6

中小企業者が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう融資のあっせんを行いました。

(1) 中小企業融資

中小企業者が事業に必要な資金を低利で調達できるようにするため、金融機関に原資を預託しました。また、信用保証協会に支払う融資保証料について、融資の種類によって40%から100%を支援し、事業者負担の軽減を図りました。

融資実績

	資金区分	件数	件数前年比	金額(千円)	金額前年比	保証料(円)
市制度	一般資金	4	80.0%	19,000	86.9%	205,091
	特別小口資金	89	136.9%	254,940	196.1%	7,037,837
	新規開業資金	0	－	0	－	0
	経営安定化資金	5	－	35,600	－	880,117
	特別経営安定化資金	1	50.0%	1,000	9.1%	27,170
県	県制度融資分	78	97.5%	723,030	155.8%	12,009,088
計		177	116.4%	1,033,570	164.9%	20,159,303

保証料返還実績　※繰上償還等によるもの

保証料返還件数	返還金額(円)
伊那市分　30件	2,585,699
長野県分　13件	1,385,430
計	3,971,129

金融機関別預託金額

金融機関	預託金額(円)
アルプス中央信用金庫	270,000,000
八十二銀行	220,000,000
長野銀行	60,000,000
長野県信用組合	20,000,000
計	570,000,000

(2) 利子補給

コロナ対策資金「特別経営安定化資金」の利子補給により、事業者の負担を軽減しました。

利子補給件数	補給金額(円)
106件	3,894,042

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	工業振興 2414	予算現額	110,018				102,532	7,486
		決算額	105,474				98,170	7,304
		差引	4,544				4,362	182

地域工業の振興を図るため、市内製造業者等を支援するための事業を実施しました。

(1) 工業振興推進員の配置　3,311

市内中小企業の経済活動を専門的立場から支援するため、工業振興推進員を配置し、企業からの相談・要望に対し、迅速に対応するとともに、受発注強化を図りました。

ア　企業訪問(経営・技術等の情報収集)活動　月平均77件訪問

イ　経営・技術指導(アドバイザー・セミナー等)

ウ　企業の課題解決サポート活動(スマート工業部会関連等)

エ　受発注マッチング

その他、中小企業支援に関する情報を発信しました。　211件

(2) 商工業振興条例(工場等設置)に基づく補助事業　94,708

市内企業の設備投資に対して補助を行いました。

工場等設置事業　47件

◎ (3) ＳＤＧｓ・新産業技術(スマート工業)の推進　3,463

ＡＩ・ＩｏＴ等の新産業技術を活用した課題解決を図るとともに、ＤＸ化等を産官学の地域関係者で取り組み、企業の生産性と効率化による地域経済の向上を図りました。

ＳＤＧｓ推進プロジェクト新規支援　８社　　計画実行支援　７社

ＩｏＴ導入人材育成　　講座等参加者　24社　70人

省エネルギー診断支援　15社

(4) 企業アンケート　6

物価高騰の影響等を把握することも含め、市内産業の動向について情報収集を行いました。

アンケート結果から受注量減少や、原材料単価の高騰などを把握しました。

アンケート実施企業数　203社　回答　102社

(5) 元気ビジネス応援隊事業　502

卓越した工業技術・技能等を有する者が、中小企業に対し助言、指導するアドバイザー制度を通じて企業活動を支援しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	商工施設管理 2417	予算現額	18,982				6,884	12,098
		決算額	15,656				8,800	6,856
		差引	3,326				-1,916	5,242

商工業の振興及び雇用の創出に向けた施設の管理運営を行いました。

(1) 産業と若者が息づく拠点施設（ａｌｌｌａ（アルラ））の運用　10,986

若者の居場所づくりと、産業と若者の繋がりを創出する施設として運営し、オフィス等の貸出及び高校生の学習の場を中心とした利用促進を図りました。

また、ａｌｌｌａ連絡協議会を設け、施設の運営や利用促進、産業と若者をマッチングする企画を検討し実施しました。

【利用実績】

	多目的室	会議室	シェアデスク	学習室
Ｒ４	360件	437件	1,056人	1,550人
Ｒ５	352件	464件	1,113人	4,340人
Ｒ６	272件	537件	1,071人	7,015人

(2) サテライトオフィス運営事業　639

起業者やクリエイティブ産業等の普及促進のため、オフィス３棟の運営を行いました。

(3) 仕事と子育ての両立支援施設（ママａｎｄ（ママアンド））の運営　3,973

多様な働き方が可能な職場環境を創出し、誰もが活躍できる機会を提供できる施設として運営し、オフィス等の貸出を行いました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	産業立地 2415	予算現額	1,601,283			1,034,200		567,083
		決算額	1,398,091			1,034,200		363,891
		差引	203,192			0		203,192
		(翌年度繰越明許)	198,415					198,415

雇用の拡大、就業人口の増加を図るため、優良企業の誘致、既存企業の留置、創業支援を３つの柱に、産業立地事業を実施しました。

【用地提供】

東原工業団地Ａ区画　：㈱パネックス　(17,420.56㎡)
東原工業団地Ｃ区画　：㈱ニチリョー　(12,060.00㎡)
伊那インター工業団地Ｄ区画　：㈱Ｕホールディングス (24,337.68㎡)
東原工業団地Ｂ区画　：菊池光学㈱　(11,786.61㎡)
東原工業団地Ｄ区画　：㈱タンケンシールセーコウ(21,549.11㎡)

(1) 情報の受発信事業　702

関係機関等から積極的な情報収集を行い産業立地専用ホームページを更新し、また企業誘致リーフレットを改訂し、企業訪問時の説明資料等として活用しました。

(2) 企業立地促進事業　3,500

長野県事務所や関係機関と連携し、立地の可能性が高い市内外企業を訪問し立地の促進を図り、今後成長が見込まれる分野に携る企業等の誘致実現に向けた調査、分析、訪問等の活動を、(一財)電源地域振興センターと連携して行いました。

企業訪問数：市内19件、市外41件、企業意向調査：調査件数1,000件、回答数68件

(3) 創業支援事業　0

産業立地専用ホームページ及び長野県産業ガイドに空き工場情報を掲載し、創業を希望される方に広く情報を提供しました。

ホームページ掲載空き工場件数５件

(4) 産業団地整備事業　411,151

企業の立地に合わせた効率的なインフラ整備と産業用地の適切な維持管理を行い、企業の用地取得要請に迅速に対応するように努めました。

東原工業団地雨水浸透施設整備工事　【Ｒ５からの繰越明許】255,486千円
伊那インター工業団地Ｄ区画整備工事　【Ｒ５からの繰越明許】 54,593千円
東原工業団地Ｂ・Ｄ区画整備工事　【Ｒ５からの繰越明許】 60,777千円
☆ 東原工業団地Ｅ・Ｆ区画整備工事　【Ｒ６前金払】 40,295千円
東原工業団地Ｅ・Ｆ区画整備工事　【Ｒ７への繰越明許】 60,443千円
東原工業団地Ｅ・Ｆ区画関連インフラ整備工事【Ｒ７への繰越明許】 137,972千円

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	☆		(5) 企業留置事業 上伊那医師会准看護学院の建設に伴い上下水道施設整備工事を行い、市内への立地を支援しました。 小黒原ＳＩＣ周辺インフラ整備工事　19,129千円	19,129					19,129
			(6) 産業用地取得補助事業 産業用地を購入し３年以内に操業した企業に対して、用地取得費の一部を助成し生産活動の円滑化と立地の促進を図りました。 伊那インター工業団地Ｂ区画(㈱名古屋オイルレス)　２年目 26,568千円 小黒原産業適地Ｂ区画(ユウキ食品㈱)　２年目 29,446千円 大萱産業適地Ｂ区画(中川産業㈱)　１年目 9,993千円 東原工業団地Ａ区画(㈱パネックス)　１年目 26,325千円	92,332					92,332
			(7) ふるさと融資事業 地域振興に資する民間投資を支援するため、地域総合整備資金(ふるさと融資)を活用した長期の無利子資金を融資しました。 小黒原産業適地Ｂ区画(ユウキ食品㈱)　【Ｒ５からの繰越明許】840,000千円	840,000					840,000
目計			予算現額	2,375,682			1,034,200	709,416	632,066
			決算額	2,134,411			1,034,200	676,970	423,241
			差引	241,271			0	32,446	208,825
			(翌年度繰越明許)	198,415					198,415

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課		観光総務 2431	予算現額	118,090				0	118,090
			決算額	117,310				0	117,310
			差引	780				0	780
			観光関係組織負担金など総務的費用を支出しました。 (1) 観光関係組織負担金 伊那路観光連盟、南アルプス及び中央アルプス遭難防止対策協会、長野伊那谷観光局等、各種団体への負担金を支出しました。	5,387					5,387
			(2) フィルムコミッション事業 撮影支援 15件、相談件数 77件	100					100

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光企画 2443	予算現額	42,845	1,250	640		1,125	39,830
		決算額	32,394	1,250	425		976	29,743
		差引	10,451	0	215		149	10,087

1　地域おこし協力隊事業

(1)「城下町高遠コンシェルジュ」事業　4,576

高遠石工の全国発信の取組や、街なかを周遊する謎解きイベント開催、高遠街歩きパンフレットなどを作成しました。

(2)「伊那あそびクリエイター」事業　3,501

国道361号サイクル街道構築事業の試走や、自転車活用の推進を図るため伊那産材活用のサイクルスタンド普及促進を図りました。

(3)「農家民泊デザイナー」事業　3,848

伊那民泊協議会の活動支援、受入家庭増加の取組や連携した交流事業など農家民泊事業の魅力増進に努めました。

☆ (4)「信州そばNo.１プロジェクト コミュニケーションデザイナー」事業　4,079

そば関係事業者や団体との連携を深め、「信州そば発祥の地 伊那」のブランド力を高める取組を推進しました。

☆ (5)「高遠石工まちづくり研究員」事業　3,587

ＳＮＳを活用した石仏の漫画や、新たな視点による高遠石工とその石造物の魅力向上と情報発信に努めました。

(6)「南アルプス山と人のコミュニケーター」事業　3,798

ジオパークガイドとの連携事業を実施し、ワークショップや清掃登山、広報媒体を活用した南アルプスの魅力発信に努めました。

(7)「南アルプス北部登山道保全プロジェクト」事業　3,532

仙丈ケ岳を中心に登山道の整備を行いました。また、山岳環境整備の法人設立に向けた情報収集を行いました。

2　「日本で最も美しい村連合」関連事業推進　1,074

住民の美しい地域づくりの活動を支援しました。また、秋の高遠石仏ぶら散歩を開催し高遠への来訪を促進したほか、石仏ホログラムステッカーと石仏クリアファイルを作成し、イベント等のノベルティに活用して高遠石工の全国への発信に努めました。

3　ジオライナー及びジオタクシー(元気づくり支援金活用事業)運行　1,865

山岳高原観光推進のため、二次交通及び三次交通事業を実施しました。

利用者数　ジオライナー3,644人(Ｒ５：3,093人)、モーニングジオライナー350人(Ｒ５：379人)、ジオタクシー442人(Ｒ５：337人)

ジオタクシーは、令和６年度の元気づくり支援金事業期間終了に伴い事業を廃止し、一般のタクシー利用を促進します。

◎ 4　山麓一のサイクル街道構築事業(デジタル田園都市国家構想交付金事業)　2,500

高山市、木曽町及び伊那市間をつなぐ国道361号が、３つのアルプスの眺望を楽しめる魅力ある街道であると認知されることを目的に、サイクルコース構築に向けた試走を実施し、テレビ放送によるＰＲやサイクルマップの作製を行いました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光施設管理 2432	予算現額	275,915			206,000	16,892	53,023
		決算額	161,045			122,800	22,396	15,849
		差引	114,870			83,200	-5,504	37,174
		(翌年度繰越明許)	98,045			77,500	4,000	16,545
		施設利用者の安全確保と利便性向上のため、市内観光施設の維持管理及び改修工事を実施しました。						
	◎	(1) 高遠さくらホテル１Ｆロビーほかエアコン更新工事及び工事監理【Ｒ５からの繰越明許 23,650千円】	36,333					
	◎	(2) 高遠さくらホテル桜の間改修ほか工事及び設計・工事監理【Ｒ５からの繰越明許 15,230千円、Ｒ７への繰越明許 94,045千円】	90,607					
		(3) 仙流荘宿泊棟エアコン設置工事(契約額　3,960千円)【Ｒ７への繰越明許 4,000千円】	0					
		(4) 千代田湖キャンプ場周辺環境整備						
		千代田湖キャンプ場駐車場拡張工事【Ｒ５からの繰越明許 7,200千円】	4,609					
		(5) 施設利用者の安全確保、快適性向上、サービス提供						
		ア　旧中村家住宅指定管理業務委託	1,900					
		イ　経ヶ岳植物園遊歩道、登山道整備	1,533					
		ウ　横山バイクパークの管理運営	7,124					
	観光ＰＲ 2434	予算現額	46,548					46,548
		決算額	46,390					46,390
		差引	158					158
		観光協会事業などにより、観光ＰＲを推進しました。						
		伊那市観光協会事業への負担金	46,350					
		観光協会では、「山・花・食・技」の観光素材を観光誘客の柱として、観光ＰＲ等の誘客宣伝事業を進めました。						
		また、高遠町観光案内所を開所し、年末年始を除く毎日、案内体制を整えました。						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光イベント 2435	予算現額	13,039			6,300		6,739
		決算額	13,039			6,300		6,739
		差引	0			0		0
		伊那市ならではの特色あるイベントを支援し、地域活性化と観光誘客を推進しました。実施主体の実行委員会や観光関連団体等の自主企画によるイベント開催を支援しました。						
		(1) 伊那まつり						6,700
		８月３日(土)　第67回伊那まつりを開催しました。						
		(2) 高遠城下まつり						3,903
		９月７日(土)　第52回高遠城下まつりを開催しました。						
		(3) 長谷フェス～南アルプスふるさと祭り～						2,036
		10月20日(日)　長谷フェス～南アルプスふるさと祭り～を開催しました。						
		(4) 長衛祭						400
		６月15日(土)　来賓、関係者により碑前祭及び開山祭を開催しました。						
	温泉施設管理 2436	予算現額	140,514			87,800	34,802	17,912
		決算額	131,209			83,600	29,123	18,486
		差引	9,305			4,200	5,679	-574
		温泉を安定供給するため、また、施設利用者の安全性、快適性の向上を図るために、日帰り入浴施設の改修を実施しました。						
		(1) 温泉施設の改修						85,789
		ア　みはらしの湯エアコン更新ほか工事及び工事監理【Ｒ５からの繰越明許　74,195千円】						
		イ　高遠温泉さくらの湯露天風呂竹垣フェンス更新工事						
		(2) 伊那市観光株式会社指定管理委託						44,200

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠商工観光課←観光課	高遠城址公園管理 2437	予算現額	124,169				97,025	27,144
		決算額	97,570				74,624	22,946
		差引	26,599				22,401	4,198
		高遠城址公園さくら祭りの運営及び通年的公園管理を行い、季節ごとの魅力あふれる高遠城址公園を発信しました。 (1) 高遠城址公園さくら祭り(令和６年４月５日開花 有料入園者数107,368人) ア　シャトルバス、循環バスの運行 イ　魅力あるライトアップの実施(園内ライトアップ、本丸歩道プロジェクションマッピング) ウ　駐車場状況確認及び防犯用、主要道渋滞情報公開用ＷＥＢカメラリース エ　ＰａｙＰａｙ決済システム利用料 (2) 高遠城址公園を良好に管理するための振興公社委託事業						62,360 33,080
観光課	山荘管理 2441	予算現額	28,729			2,400	24,010	2,319
		決算額	27,278			2,400	24,878	0
		差引	1,451				−868	2,319
		山岳観光の拠点となる山小屋の運営と山小屋の改修工事、登山道、道標の維持管理を実施しました。 (1) 馬の背ヒュッテ管理業務委託【施設使用料収入　24,937千円】 (2) 塩見小屋電源装置設備改修工事						21,615 1,297

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠商工観光課←観光課	ローズガーデン管理 2444	予算現額	31,047				2,387	28,660
		決算額	30,429				3,149	27,280
		差引	618				−762	1,380
	◎	高遠しんわの丘ローズガーデンと花の丘公園を通年的に維持管理し、観桜期後の観光資源として誘客を図りました。 (1) しんわの丘ローズガーデンと花の丘公園を良好に管理するための振興公社委託事業 27,961 (2) しんわの丘ローズガーデン乗用カート乗車券販売業務委託 144 (3) しんわの丘ローズガーデン園内休憩用テーブルパラソルセット購入 499					
	◎	(4) 排水対策工事 990						
南アルプス課←観光課	エコパーク・ジオパーク推進 2445	予算現額	21,759		620			21,139
		決算額	19,347		0			19,347
		差引	2,412		620			1,792
	◎	南アルプスエコパーク・ジオパークの活動を推進するため、協議会の運営と普及啓発に係る事業を実施しました。 (1) 東駒ヶ岳開山200周年記念事業負担金 324 (2) 各協議会の運営 895 南アルプス自然環境保全活用連携協議会（ユネスコエコパーク）及び南アルプスジオパーク協議会（長野県内３市村で構成）の活動に取り組みました。 (3) 地域住民への普及啓発事業 南アルプスジオパーク、ユネスコエコパーク推進事業として、次世代に向けた教育や市民への周知等に関する取組を実施しました。 市民向け南アルプス講座の実施（１回46人参加） 89					
目計		予算現額	842,655	1,250	1,260	302,500	176,241	361,404
		決算額	676,011	1,250	425	215,100	155,146	304,090
		差引	166,644	0	835	87,400	21,095	57,314
		(翌年度繰越明許)	98,045			77,500	4,000	16,545

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	土木総務 3101		予算現額	46,349				0	46,349
			決算額	45,945				28	45,917
			差引	404				−28	432
		土木総務に係る一般事務を行いました。							480
	道路河川管理 3102		予算現額	82,264		8,900			73,364
			決算額	81,922		9,000			72,922
			差引	342		−100			442

市が管理する道路及び河川等の良好な環境を確保するため、各種事業を行いました。

(1) 道路及び河川等の管理事業　7,563
　ア 道路、河川、法定外公共物の管理及び占用等関係事務
　イ 市道等の境界確認に係る事務
　ウ アダプトシステムの実施（19団体）
(2) 未登記道路等の解消　2,991
　未登記道路等の測量及び用途廃止に関わる登記事務委託ほか（26筆）
(3) 道路台帳整備補正業務委託(59箇所、4.7km)　9,273
　市道の認定・変更・廃止等に伴う道路台帳の補正業務
(4) 天竜川・三峰川堤防市道兼用道路除草作業業務委託　7,315
(5) ライフライン等保全対策事業(西町地区、野底地区、若宮地区、下川手地区)　9,014
(6) 支障木伐採及び街路樹の管理(121箇所)　5,633
(7) 河畔林整備事業(板沢川)　1,100
(8) 道路照明灯電気料　4,661
(9) 道路照明灯ＬＥＤ化リース事業　3,361

市道に関する資料

区分	令和７年３月31日現在	令和６年３月31日現在	増減
路線数	4,472	4,467	5
実延長(m)	1,951,466.71	1,951,380.83	85.88

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	国土調査 3103		予算現額	41,685		14,400		90	27,195
			決算額	40,839		14,400		139	26,300
			差引	846		0		-49	895
		土地の正確な地籍を確立し、有効な土地利用を促進するため地籍調査を実施しました。 (1) 山寺４－２区(高尾町周辺)一筆地調査ほか業務委託　0.13k㎡　(国1/2、県1/4) 地籍図根三角測量、細部図根測量、一筆地調査、一筆地測量							16,940
		(2) 山寺４－１区(伊那北高校周辺)地積測定ほか業務委託　0.10k㎡　(国1/2、県1/4) 原図作成、地積測定、地籍図作成、閲覧							1,045
		(3) 日影３区(東部中学校周辺)調査図素図作成業務委託　0.30k㎡ 調査図素図の作成							516
目計			予算現額	170,298		23,300		90	146,908
			決算額	168,706		23,400		167	145,139
			差引	1,592		-100		-77	1,769

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	1	道路橋りょう総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路橋りょう総務 3201		予算現額	181,225			900	302	180,023
			決算額	176,895			800	186	175,909
			差引	4,330			100	116	4,114
		建設事業に係る一般事務のほか、国県及び市の建設事業の促進を図るとともに、団体及び期成同盟会の活動を支援しました。							
		(1) 国道153号整備促進(伊駒アルプスロード・伊那バイパス)							
		ア　国土交通省ほか要望　７月22日・23日							
		イ　長野県要望　11月19日							
		(2) 天竜川上流治水促進　国土交通省ほか要望　７月22日・23日							
		(3) 三峰川総合開発事業促進　国土交通省ほか要望　７月22日・23日							
		(4) 天竜川上流　流域治水協議会　２月12日							
		(5) 上伊那広域連合土木振興課負担金 【Ｒ５からの繰越明許　4,777千円】		18,388					
		(6) 日本一の桜の里づくり事業							
		ア　桜の維持管理(伊那市振興公社委託)		5,061					
		イ　地域桜守　技術講習会(４回　32人参加)		181					
		(7) 買収道路用地の登記業務　20件		1,673					
		(8) 雨水貯留施設設置補助(個人住宅設置への補助金)　９件		159					
目計			予算現額	181,225			900	302	180,023
			決算額	176,895			800	186	175,909
			差引	4,330			100	116	4,114

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	2	道路維持費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路維持 3211		予算現額	207,714			5,500	4,035	198,179
			決算額	205,629			5,500	4,035	196,094
			差引	2,085			0	0	2,085
		市道の維持及び安全確保のための修繕等を行いました。							
		(1) 道路維持修繕工事　84件							43,916
		(2) 道路環境整備　除草、側溝清掃ほか							24,654
		(3) 補修資材配布等　砕石、グレーチング蓋ほか							5,625
		(4) 舗装補修業務　アスファルト合材約353ｔ							27,538
		(5) 除雪作業・融雪剤散布業務等　275路線、約261km							52,524
		(6) 除雪機械整備事業補助金　５件							1,138
		(7) 車載式凍結防止剤散布機更新　３基							5,214
目計			予算現額	207,714			5,500	4,035	198,179
			決算額	205,629			5,500	4,035	196,094
			差引	2,085			0	0	2,085

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	一般道路改良 3221		予算現額	41,429				1,825	39,604
			決算額	31,126				1,402	29,724
			差引	10,303				423	9,880
			(翌年度繰越明許)	7,198				360	6,838

生活道路の充実を図るため、地元要望により拡幅改良事業を行いました。（地元負担金５％）

(1) 伊　那：大萱御園１号線　Ｌ＝50m　ほか12路線　23,697
青木町小黒線　Ｌ＝12.6m　ほか１路線【Ｒ５からの繰越明許】　2,545
古寺４号線　ほか１路線　【Ｒ７への繰越明許　7,198千円】

(2) 高遠町：北原東線　Ｌ＝8.0m　ほか１路線　2,464

(3) 長　谷：的場線　Ｌ＝12.0m　ほか１路線　2,420

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	特定路線 3224	予算現額	464,318	174,276		203,500		86,542
		決算額	235,508	66,586		121,000		47,922
		差引	228,810	107,690		82,500		38,620
		(翌年度繰越明許)	226,564	107,479		82,400		36,685
		市内を結ぶ重要路線の改良事業を行いました。						
		(1) 社会資本整備総合交付金事業						
		伊　那：伊那北学校線　道路改良工事、用地、補償　【Ｒ５からの繰越明許】						83,120
		道路改良工事　Ｌ＝48.3m						36,313
		道路改良工事、水道補償　【Ｒ７への繰越明許　140,964千円】						
		渡場車屋線　道路改良工事　Ｌ＝355.4m　【Ｒ７への繰越明許　70,800千円】						
	☆	藤山線　測量						3,795
		二条踏切　設計　【Ｒ７への繰越明許　15,000千円】						
		(2) 道路局所管補助事業						
		長　谷：鷹岩トンネル点検　Ｌ＝452m						4,037
		(3) 過疎対策事業						
		高遠町：小豆坂線　舗装改良工事　Ｌ＝170m						13,057
		長　谷：黒河内線　道路改良工事　Ｌ＝563.1m　【Ｒ５からの繰越明許】						52,964
		溝口戸台線舗装改良工事　Ｌ＝62.0m						7,744
		(4) その他						
		伊　那：渡場田原線　測量、設計						9,735
	道路改良負担金等 3226	予算現額	132,167			112,300		19,867
		決算額	132,151			112,300		19,851
		差引	16			0		16
		県事業の整備促進を図るため道路改良等事業費の一部を負担しました。						
		(1) 街路事業：環状北線・竜東線(負担率10%～15%)						128,002
		(2) 急傾斜地崩壊対策事業：長谷上村ほか(負担率５%～10%)						2,495
		(3) 県単道路改築事業：西春近下牧ほか(負担率15%)						1,654

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	舗装改良（既存道路）3228	予算現額	185,071	41,800		72,400		70,871
		決算額	184,909	41,800		72,400		70,709
		差引	162	0		0		162
		市道における老朽箇所等の舗装補修工事を行いました。						
		(1) 舗装打換・オーバーレイ工事　67件						77,692
		(2) 舗装長寿命化事業						
		ナイスロード舗装修繕工事　L＝733m　A＝6,385㎡						83,644
		小黒川大橋線舗装修繕工事　L＝240m　A＝2,390㎡						19,899
		路面性状調査　西部１号線ほか15路線　【Ｒ５からの繰越明許】						1,958
		舗装構造調査　西部１号線						1,716
	道路防災 3230	予算現額	61,700			55,700	3,000	3,000
		決算額	58,069			53,500	2,486	2,083
		差引	3,631			2,200	514	917
		(翌年度繰越明許)	1,798			1,700		98
		道路法面に落石・崩落等の危険が予想される箇所の防災工事を行いました。						
		(1) 緊急自然災害防止対策事業						
		伊那：　鶯洞線　法面工事　L＝33.3m　【Ｒ５からの繰越明許】						7,293
		鶯洞線　設計、法面整備						1,749
		鶯洞線　法面工事　【Ｒ７への繰越明許　1,798千円】						
		高遠町：平開線　ブロック積工　L＝18.0m　【Ｒ５からの繰越明許】						8,998
		小豆坂線　モルタル吹付　L＝27.0m						5,390
		長谷：　長谷湖線　落石防止網工　L＝21.0m　ほか１路線　【Ｒ５からの繰越明許】						22,517
		長谷湖線　落石防止網工　L＝12.0m　ほか１路線						7,579
		(2) その他						
		伊那　：東形諏訪形線　法面整備						1,100
		高遠町：山田勝間線　測量						484
		長谷：　戸台線　ブロック積工　A＝29㎡　ほか１路線						2,959

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	交通安全施設 3271	予算現額	109,770	40,464		29,700		39,606
		決算額	92,362	33,394		24,300		34,668
		差引	17,408	7,070		5,400		4,938
		(翌年度繰越明許)	15,220	7,070		5,200		2,950
		１　歩道・待避所設置、交差点改良事業を行いました。						
		(1) 交通安全対策事業補助金(通学路緊急対策)(通学路緊急対策：市対策の98か所中92か所完了)						
		伊那：　上の原14号線　ほか４か所	22,487					
		上の原14号線　ほか３か所　【Ｒ５からの繰越明許】	43,131					
		境青島１号線　路肩整備【Ｒ７への繰越明許　12,853千円】						
		(2) その他						
		伊那：　上戸５号線　隅切工事　ほか８か所	9,612					
		下村藤沢線　歩道設置　Ｌ＝43.0ｍ　ほか４か所【Ｒ５からの繰越明許】	7,596					
		上の原幹線　工事、用地、補償　【Ｒ７への繰越明許　2,367千円】						
		２　防護柵・区画線設置工事を行いました。						
		伊那：　上大島20号線　ほか27か所	7,359					
		高遠町：新田線　ほか４か所	735					
		長谷：　藤の入線　ほか２か所	1,442					
伊駒アルプスロード推進課	伊駒アルプスロード推進 3279	予算現額	108,481	51,601		47,100		9,780
		決算額	66,116	31,910		28,700		5,506
		差引	42,365	19,691		18,400		4,274
		(翌年度繰越明許)	41,200	19,691		18,400		3,109
		国が実施する伊駒アルプスロード事業の進捗に合わせて、市道下牧伊駒線(国道153号現道との接続道路)を新設するための設計及び用地買収等を行いました。						
		(1) 軟弱地盤解析・構造物設計詳細設計業務【Ｒ７への繰越明許　19,600千円】	6,392					
		(2) 用地・補償【Ｒ５からの繰越明許】　【Ｒ７への繰越明許　21,600千円】	58,539					
目計		予算現額	1,102,936	308,141		520,700	4,825	269,270
		決算額	800,241	173,690		412,200	3,888	210,463
		差引	302,695	134,451		108,500	937	58,807
		(翌年度繰越明許)	291,980	134,240		107,700	360	49,680

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	4	橋りょう維持費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	橋梁維持 3261		予算現額	134,779	55,207		50,700		28,872
			決算額	66,272	25,254		22,600		18,418
			差引	68,507	29,953		28,100		10,454
			(翌年度繰越明許)	62,891	29,953		22,000		10,938
		橋梁長寿命化事業に関する点検、調査、修繕工事を行いました。							
		(1) 道路メンテナンス事業費補助							
		ア　補修調査設計等　小沢北原橋　ほか１橋　【Ｒ５からの繰越明許】							4,246
		柳沢水路橋							2,256
		白沢名廻り橋【Ｒ７への繰越明許　11,301千円】							
		イ　修繕工事　中の橋　【Ｒ５からの繰越明許】							21,835
		木裏北丘橋　ほか１橋							5,621
		千代橋　【Ｒ７への繰越明許　51,590千円】							25,700
		(2) 橋梁長寿命化事業							
		ア　橋梁点検　直営点検　136橋							2,082
		イ　修繕工事　2020号橋(上牧)　ほか１橋							1,089
目計			予算現額	134,779	55,207		50,700		28,872
			決算額	66,272	25,254		22,600		18,418
			差引	68,507	29,953		28,100		10,454
			(翌年度繰越明許)	62,891	29,953		22,000		10,938

款	8	土木費
項	3	河川費
目	2	河川事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	ダム対策 3280		予算現額	10,199				9,773	426
			決算額	9,839				9,773	66
			差引	360				0	360
		三峰川総合開発事業等のダム対策に関する業務を行いました。							
		(1) 三峰川総合開発事業対策協議会開催　５月10日							
		(2) 長谷地域振興基金積立金							9,773
	河川改良 3281		予算現額	112,700			98,900		13,800
			決算額	57,596			45,800		11,796
			差引	55,104			53,100		2,004
			(翌年度繰越明許)	39,000			37,800		1,200
		河川の維持改良工事及び排水対策工事を行いました。							
		(1) 緊急自然災害防止対策事業(河川)							
		伊那：　宮原川　護岸工　Ｌ＝8.0m　ほか６か所							9,724
		竜東地区排水対策検討【Ｒ５からの繰越明許】							7,381
		小三峰川河川改良工事【Ｒ７への繰越明許　4,000千円】							
		高遠町：大沢川　測量、ブロック積護岸　ほか１か所							10,681
		大沢川設計業務【Ｒ７への繰越明許　6,000千円】							
		(2) 緊急自然災害防止対策事業(排水対策)							
		伊那：　上溝１号線　排水対策工事　Ｌ＝28.0m　ほか３か所							12,738
		水神町２号線　排水対策工事【Ｒ５からの繰越明許】							5,489
		山寺上村線排水対策工事　ほか２か所【Ｒ７への繰越明許　29,000千円】							
		(3) 河川維持改良工事							
		伊那：　奈良尾北川　河川改良　Ｌ＝6.5m　ほか４か所							3,784
		長谷：　倉沢川　底張工　Ｌ＝66.0m　ほか１か所							3,355
		(4) 排水対策工事							
		伊那：　小黒川２号線　暗渠排水工　Ｌ＝9.0m　ほか４か所							4,444
目計			予算現額	122,899			98,900	9,773	14,226
			決算額	67,435			45,800	9,773	11,862
			差引	55,464			53,100	0	2,364
			(翌年度繰越明許)	39,000			37,800		1,200

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課		都市計画総務 3301		予算現額	47,400				24	47,376
				決算額	46,918				31	46,887
				差引	482				-7	489
			都市計画に係る一般事務を行いました。							
		都市計画調査 3304		予算現額	3,285					3,285
				決算額	3,225					3,225
				差引	60					60
			都市計画に係る業務を行いました。							
			(1) 都市計画道路見直し業務(債務負担Ｒ６～Ｒ７　契約額　6,204千円)							1,729
			(2) 都市計画図データ等修正業務委託							1,496
		駐車場会計繰出金 3305		予算現額	16,200					16,200
				決算額	14,560					14,560
				差引	1,640					1,640
			市営駐車場事業特別会計へ運営経費を支出しました。							14,560
		景観行政推進 3306		予算現額	343					343
				決算額	186					186
				差引	157					157
			景観計画に基づき、良好な景観形成に係る事務を行いました。							
	☆		伊那市景観協議会　設立総会　６月27日開催							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	まちづくり推進 3307		予算現額	26,196					26,196
			決算額	22,373					22,373
			差引	3,823					3,823
		伊那北駅周辺の整備に係る業務を行いました。							
	☆	伊那北駅周辺整備基本構想策定業務委託【Ｒ５からの繰越明許】							20,900
	伊那北駅周辺整備 3308		予算現額	10,000					10,000
			決算額	0					0
			差引	10,000					10,000
			(翌年度繰越明許)	10,000					10,000
		伊那北駅周辺の整備に係る業務を行いました。							
	☆	伊那北駅周辺補償調査算定業務委託　【Ｒ７への繰越明許 10,000千円】							0
目計			予算現額	103,424				24	103,400
			決算額	87,262				31	87,231
			差引	16,162				−7	16,169
			(翌年度繰越明許)	10,000					10,000

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	3	公共下水道費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	下水道事業 3351		予算現額	1,045,920					1,045,920
			決算額	1,044,532					1,044,532
			差引	1,388					1,388
		国の繰出基準及び市設定基準に基づき、下水道事業会計へ補助金を交付しました。							
		(1) 繰出基準分							1,038,056
		(2) 繰出基準分以外（市繰出基準による）							3,936
		(3) 繰出基準分以外（旧清掃センター関連）							2,540
目計			予算現額	1,045,920					1,045,920
			決算額	1,044,532					1,044,532
			差引	1,388					1,388

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	5	公園費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課		都市施設 3331		予算現額	84,518	10,000		23,900	1,538	49,080
				決算額	80,726	10,000		23,900	1,430	45,396
				差引	3,792	0		0	108	3,684
			春日公園・鳩吹公園・三峰川榛原河川公園のほか市内公園の維持管理を行うとともに、公園施設長寿命化対策事業を実施しました。							
			(1) 春日公園・鳩吹公園・三峰川榛原河川公園管理(振興公社委託)		28,654					
			(2) 伊那公園ほか管理委託・公園内支障木伐採委託ほか		3,481					
	◎		(3) 公園施設長寿命化対策事業							
			伊那公園遊具更新工事・三峰川榛原河川公園四阿等更新工事		20,790					
	☆		(4) ほりでいパーク複合遊具設置工事(過疎対策事業債)		14,905					
			(5) 春日公園第１駐車場区画線修繕工事ほか		2,002					
目計				予算現額	84,518	10,000		23,900	1,538	49,080
				決算額	80,726	10,000		23,900	1,430	45,396
				差引	3,792	0		0	108	3,684

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課		市営住宅管理事務 3401		予算現額	28,357				366	27,991
				決算額	24,550				13,286	11,264
				差引	3,807				−12,920	16,727
			市営住宅の管理事務を行いました。							6,413
		市営住宅施設維持 3402		予算現額	98,000				72,080	25,920
				決算額	96,770				89,058	7,712
				差引	1,230				−16,978	18,208
	◎		1　市営住宅の建物、設備の修繕等維持を行いました。 (1) 管理戸数 伊那　公営住宅　８団地 496戸　その他の住宅　20戸 高遠町　公営住宅　１団地　４戸　その他の住宅　132戸 長谷　公営住宅　１団地　15戸　その他の住宅　25戸 計　公営住宅　10団地 515戸　その他の住宅　177戸　【合計 692戸】 (2) 長野県住宅供給公社に市営住宅管理を委託しました。 管理代行料 17,380千円、指定管理料 6,028千円、修繕費等 41,511千円							64,919
			2　老朽化している公営住宅団地の整備等を行いました。 (1) 大萱団地　除却工事（１棟４戸）							9,614
			(2) 殿島団地　団地内道路舗装修繕工事（Ａ＝61㎡）							1,166
			(3) 城南町団地　Ａ棟昇降機基板入替工事【Ｒ５からの繰越明許】							3,213
		賃貸住宅管理 3404		予算現額	2,484				2,484	
				決算額	2,483				2,483	
				差引	1				1	
			定住促進を図るための個人住宅地転貸事業を実施しました。 （片山３区画、神明９区画、千年町13区画）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	住宅政策 3405		予算現額	448				177	271
			決算額	325				197	128
			差引	123				-20	143
		住宅政策に関する事業を行いました。 (1) 市営住宅修繕工事（２か所） (2) 空家等対策事業を実施しました。（特定空家等に対する助言、指導など） (3) 空家等対策協議会を開催しました。							157 70 70
目計			予算現額	129,289				75,107	54,182
			決算額	124,128				105,024	19,104
			差引	5,161				-29,917	35,078

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	2	住宅建設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	公営住宅建設 3411		予算現額	110,214	51,263			56,111	2,840
			決算額	103,996	47,744			43,503	12,749
			差引	6,218	3,519			12,608	-9,909
		若宮団地建替事業を実施しました。							
		(1) リフォーム工事（１棟６戸）							87,010
		(2) リフォーム工事実施設計（２棟12戸）、工事監理業務（１棟６戸）							4,059
		(3) 除却工事（１棟６戸）							8,250
		(4) 縦横断測量業務（一式）							3,575
		(5) 移転補償（５件）							1,080
都市整備課	住宅耐震化促進 3412		予算現額	49,572	5,353	2,676			41,543
			決算額	48,725	5,353	2,676			40,696
			差引	847	0	0			847
		市有建築物の営繕及び建築行政事務を行いました。また、民間建築物の耐震化支援を行いました。							
		(1) 耐震診断士派遣　30戸（65千円／戸、個人負担なし）（Ｒ５実績 30戸）							1,950
		(2) 耐震改修工事補助　９戸（4/5補助、上限100万円）（補強９戸）（Ｒ５実績 10戸）							8,756
管理課	宅地整備 3421		予算現額	6,297					6,297
			決算額	2,838					2,838
			差引	3,459					3,459
		公有財産管理活用事業特別会計への繰出金							2,838
		【Ｒ５からの繰越明許　6,297千円】							
目計			予算現額	166,083	56,616	2,676		56,111	50,680
			決算額	155,559	53,097	2,676		43,503	56,283
			差引	10,524	3,519	0		12,608	-5,603

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	常備消防 3701		予算現額	667,678				2,200	665,478
			決算額	667,678				2,194	665,484
			差引	0				6	-6
		上伊那広域消防を運営するための経費を負担しました。 (1) 上伊那広域消防運営に係る伊那市負担金 (2) 中央自動車道救急業務負担金							665,484 2,194
目計			予算現額	667,678				2,200	665,478
			決算額	667,678				2,194	665,484
			差引	0				6	-6

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	消防団運営 3711		予算現額	99,183				19,375	79,808
			決算額	98,162				19,028	79,134
			差引	1,021				347	674
		消防団員の装備及び福利厚生の充実を図り、活動を支援しました。（団員数774人 条例定数915人）							
		(1) 消防団員年間報酬(支給704人)		28,474					
		(2) 消防団員出動報酬(火災13件 520人、行方不明者捜索３件 133人、訓練29件 1,810人、その他23件 610人)		5,261					
		(3) 消防団員退職報償金(退団者数 61人)		19,456					
		(4) 消防団員装備品購入(高視認性活動服等)		2,222					
		(5) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金		19,538					
		(6) 消防団運営交付金		10,968					
	消防車両維持管理 3712		予算現額	5,473					5,473
			決算額	5,012					5,012
			差引	461					461
		災害時における消防活動を円滑に行うため、車両53台の法定点検整備等と小型動力ポンプの維持管理を行いました。							
		消防ポンプ自動車、積載車20台の車検、車両53台の定期点検及び修理費等		3,689					
目計			予算現額	104,656				19,375	85,281
			決算額	103,174				19,028	84,146
			差引	1,482				347	1,135

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	消防施設管理 3721		予算現額	6,971				17	6,954
			決算額	6,402				143	6,259
			差引	569				−126	695
		地域住民が安心して暮らせるように消防施設の適正な維持管理に努めました。 グーグルマップを活用した伊那市消防水利台帳の管理を行いました。 (1) 消防施設の修繕等(防火貯水槽732槽うち修繕２槽) 737 (2) 消火栓維持管理・修繕(全2,762基うち修繕２基) 5,000							
	消防施設整備 3722		予算現額	34,166			17,400		16,766
			決算額	34,028			17,400		16,628
			差引	138			0		138
		安全なまちづくりを進めるため、消防施設の整備更新を行いました。 (1) 消防団積載車の購入２台(手良分団第１部、東春近分団第３部)(緊急防災減災事業債) 15,365 (2) 消防団小型動力ポンプの購入２台(手良分団第１部、東春近分団第３部)(緊急防災減災事業債) 3,388 (3) 不要車庫の解体(第２分団第１部(黒沢)) 3,806 (4) 消火栓整備事業(消火栓新規１基、上下水道老朽化更新関連５基) 9,000							
目計			予算現額	41,137			17,400	17	23,720
			決算額	40,430			17,400	143	22,887
			差引	707			0	−126	833

款	9	消防費
項	1	消防費
目	5	災害対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災施設管理 3752		予算現額	183,443	38,000		89,500	664	55,279
			決算額	101,804	0		89,400	628	11,776
			差引	81,639	38,000		100	36	43,503
			(翌年度繰越明許)	80,000	38,000				42,000
		防災に関する施設・資機材の適正な維持管理に努めました。							
		(1) 伊那市防災行政無線(移動系・同報系)の維持管理							2,435
		防災行政無線の維持管理及び改修を行い、良好な状態を保持しました。							
		(2) 避難所備蓄食料の計画的な確保及び備蓄倉庫の管理							372
		備蓄計画に基づき、備蓄食料の更新を行いました。							
		地域防災計画に基づき、人口の５％×２食分(7,000食を目安)を備蓄							
	☆	(3) 防災行政無線(同報系)親局等更新工事【Ｒ４～Ｒ６　全体事業費 321,970千円】							89,086
		工事監理業務の委託及び機器更新等の工事を実施しました。							
		親局１局、中継局１局、再送信子局　更新１局、廃止１局(全３局)、							
		簡易中継局　廃止１局(全３局)、遠隔制御装置６台、屋外拡声子局10局(全206局)							
	☆	(4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を活用した資機材の購入【Ｒ７への繰越明許　80,000千円】							
		コンテナトイレ、大型炊き出し釜、組立式給水タンク、ポータブル電源、スポットクーラー等							
目計			予算現額	183,443	38,000		89,500	664	55,279
			決算額	101,804	0		89,400	628	11,776
			差引	81,639	38,000		100	36	43,503
			(翌年度繰越明許)	80,000	38,000				42,000

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 5001		予算現額	5,509					5,509
			決算額	5,333					5,333
			差引	176					176
		教育委員会の運営を行いました。 (1) 定例会 12回、臨時会 ２回 (2) 総合教育会議(市長、教育長及び教育委員で構成) ３回							
目計			予算現額	5,509					5,509
			決算額	5,333					5,333
			差引	176					176

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会事務 5011		予算現額	168,568	0	162			168,406
			決算額	166,998	1,353	1,504			164,141
			差引	1,570	-1,353	-1,342			4,265
		教育委員会事務局の運営を行いました。							
		(1) 指導主事の配置　２人							5,278
		学校現場に足を運び、教育課程、学習指導その他学校教育全般について、学校との調整・指導を行いました。							
	☆	(2) 学校法的アドバイザー制度							
		学校における法的相談等へ対応の他、研修を実施しました。							77
	☆	(3) 部活動コーディネーターの配置　１人							1,243
		中学校部活動の地域連携に向け、各種調整・相談・指導を行いました。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課・学校教育課←子ども相談室		子育て教育支援相談 5226		予算現額	39,744	12,249	3,313		1,030	23,152
				決算額	37,775	11,882	3,935		1,041	20,917
				差引	1,969	367	−622		−11	2,235
	◎		保健・医療・福祉・教育・警察等の各関係機関や地域との連携を図りながら、乳幼児期から思春期までの子育てや教育に関する相談支援を行いました。 令和６年度相談件数：延べ2,003件（令和５年度 1,875件） (1) 子ども及びその家庭に関する相談及び要保護児童対策地域協議会の運営 9,052 児童虐待通告数： 71件（116人） 個別ケース支援会議 365回 （令和５年度44件（67人） 369回） (2) 教育に関する相談及び教育支援委員会の運営 10,751 就学判断児童生徒数： 177人（内未就学児51人、小学６年生66人、中学生１人） (3) 読み書きにつまずきのある児童への教育素材の導入及び職員研修の実施 2,144 (4) 支援が必要な保護者又は子どもの一時休息（レスパイトケア）の場の提供 2,647 利用者数：宿泊94人、日帰り96人 （令和５年度宿泊51人 日帰り82人） (5) ヤングケアラーの把握とケースに応じた支援の実施 2,974 (6) 家事・育児等を支援するヘルパー訪問事業の実施 947 (7) 生活困窮家庭への食料品等の支援 940 (8) 不登校等の児童生徒に対するＮＰＯと連携した居場所の提供・支援等の実施 7,239 (9) 子育て世帯支援短期利用の実施：利用者37人、延べ日数94日 （令和５年度11人 22日） 557						
目計				予算現額	208,312	12,249	3,475		1,030	191,558
				決算額	204,773	13,235	5,439		1,041	185,058
				差引	3,539	−986	−1,964		−11	6,500

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	教員住宅管理 5021		予算現額	1,025				1,025	
			決算額	936				936	
			差引	89				89	
		教員住宅23戸の維持管理を行いました。 教員住宅修繕及び営繕工事（３件）							640
目計			予算現額	1,025				1,025	
			決算額	936				936	
			差引	89				89	

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		小学校管理 5101		予算現額	266,925				1,354	265,571
				決算額	241,057				607	240,450
				差引	25,868				747	25,121
			15小学校の管理を行いました。							
			(1) 信州型コミュニティスクール							1,251
			地域とともにある学校づくりを目指して全小学校で事業に取り組みました。							
			(2) 燃料費・光熱水費							139,142
			学校運営に必要な燃料費及び電気・水道料などを支出しました。							
			(3) ネットトラブル相談事業							613
			低年齢化が進むネットトラブルに対して、正しい知識の周知を図るため、講演会を実施しました。							
			(4) 集落支援員(教育移住支援)の配置							3,583
	☆		(5) 地域おこし協力隊(未来の教育コーディネーター)の配置							3,355
教育環境整備課↑学校教育課		小学校施設 5102		予算現額	130,489	10,266		17,100	45,821	57,302
				決算額	107,868	8,762		0	43,182	55,924
				差引	22,621	1,504		17,100	2,639	1,378
				(翌年度繰越明許)	19,008			17,100		1,908
			小学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備等を行いました。							
			(1) 小学校施設営繕工事(屋根改修、床改修など)(ふるさと応援基金充当事業)							39,154
			(2) ペレットストーブ設置工事(伊那小ほか４校14基)(国2/3・ふるさと応援基金充当事業)							13,444
			(3) 危険木伐採ほか業務委託							4,545
			(4) 伊那小　低学年プール防水層改修工事(地方債9/10)　【Ｒ７への繰越明許　19,008千円】							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校運営 5103		予算現額	145,372					145,372
			決算額	140,153					140,153
			差引	5,219					5,219
		小学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施しました。 (1) 学校図書館司書配置11人 (2) 特別支援教育支援員配置44人 (3) 外国語児童支援相談員配置（ポルトガル語対応３人、中国語対応１人） (4) 外国語指導助手（ＡＬＴ・直接雇用）配置１人 (5) 専科講師配置２人 (6) 小規模特認校教育コーディネーター配置２人 (7) 子どもと親の相談員配置７人							22,959 77,100 5,925 3,862 2,967 4,173 9,441
	小学校中間教室 5104		予算現額	2,406					2,406
			決算額	2,307					2,307
			差引	99					99
		小学校の不登校児童を対象に、集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営しました。 適応指導員配置１人　通室児童数29人（延べ通室日数901日） ※夜間部、寺子屋、伊宝館を含む。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	小学校保健 5107		予算現額	44,643	2,148				42,495
			決算額	40,969	1,503				39,466
			差引	3,674	645				3,029
		児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を嘱託し、健康診断を実施しました。また、適切な生活行動の知識や、それを実践する健康教育の充実を図りました。							
		(1) 学校医及び学校歯科医等報酬ほか							18,664
		(2) 医療的ケアを必要とする児童への看護師の配置(国1/3)							4,511
		(3) 各種検診手数料及び検査手数料ほか							7,166
		(4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金							3,088
目計			予算現額	589,835	12,414		17,100	47,175	513,146
			決算額	532,354	10,265		0	43,789	478,300
			差引	57,481	2,149		17,100	3,386	34,846
			(翌年度繰越明許)	19,008			17,100		1,908

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校備品整備 5121		予算現額	13,566	1,500	1,000		226	10,840
			決算額	12,833	1,357	588		226	10,662
			差引	733	143	412		0	178
		小学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行いました。							
		(1) 一般及び指導用教材・理科教育振興備品等の購入							12,245
		(2) 学校林の利活用資機材							588

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校教育振興 5122	予算現額	49,928					49,928
		決算額	46,935					46,935
		差引	2,993					2,993
		小学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施しました。						
		(1) 遠距離通学児童対策	19,794					
		バス・タクシーの運行委託及び通学費の補助を行いました。						
		スクールバス利用者 53人　スクールタクシー利用者 ６人　路線バス等利用者 31人						
		(2) 各種行事参加児童輸送費補助・校外活動バス運行	157					
		保護者負担軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行いました。						
		(3) 外国語指導助手（ＡＬＴ・派遣）配置３人	15,682					
		(4) 教職員資質向上研修、社会人講師等報償	534					
		(5) 自然科学の学校外部講師報償	1,420					
		(6) 学校図書館図書等整備	9,218					
	小学校創造的活動推進 5123	予算現額	3,596					3,596
		決算額	3,588					3,588
		差引	8					8
		地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」に係る支援を行いました。（学校割140,000円　学級割8,000円）	3,588					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	小学校情報教育推進	予算現額	285,254	61,592		113,400	13,520	96,742
		決算額	95,364	1,214		0	12,097	82,053
		差引	189,890	60,378		113,400	1,423	14,689
	5124	(翌年度繰越明許)	170,215	56,723		113,400		92
	☆	児童・教師用情報機器の保守管理及びＩＣＴを活用した教育を推進しました。 (1) 小学校ネットワーク保守管理、図書館システム保守ほか (2) 情報機器等リース、回線・ソフトウェアライセンス等使用料 (3) 学習用タブレット更新(リース)　1,600台 (4) 大型提示装置４台 (5) 学習ネットワーク改修業務委託　(ふるさと応援基金充当事業　９校分) (6) 小学校・中学校学習ネットワーク アクセスポイント増強等工事(国1/3、地方債2/3)　【Ｒ７への繰越明許　170,215千円】						
		8,022						
		64,584						
		2,000						
		770						
		12,097						
学校教育課	小学校学力向上対策	予算現額	3,333		162			3,171
		決算額	2,708		1,236			1,472
	5125	差引	625		−1,074			1,699
		小学生の学力向上を図るための事業を実施しました。 (1) 総合学力調査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力調査を行いました。　(小学校　３年 算数、４年 国語・算数、５年 国語・算数) (2) 学力向上支援 教員ＯＢ等の地域ボランティアを学力向上支援員として依頼し、放課後学習や授業支援等を行いました。(支援員 39人)						
		1,099						
		1,609						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励		予算現額	6,127	3,063				3,064
			決算額	5,803	2,901				2,902
			差引	324	162				162
	5141	特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給しました。 対象児童数　174人							
	小学校要保護・準要保護児童援助		予算現額	32,646	11				32,635
			決算額	28,617	11				28,606
			差引	4,029	0				4,029
	5151	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な児童及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行いました。 対象児童数　344人　（全児童に対する割合10.3%） 新入学学用品費　入学前支給　　対象児童数　30人							
目計			予算現額	394,450	66,166	1,162	113,400	13,746	199,976
			決算額	195,848	5,483	1,824	0	12,323	176,218
			差引	198,602	60,683	−662	113,400	1,423	23,758
			(翌年度繰越明許)	170,215	56,723		113,400		92

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	学校建設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	小学校改修 5185		予算現額	50,257	12,168		29,000	660	8,429
			決算額	21,659	5,183		15,700	649	127
			差引	28,598	6,985		13,300	11	8,302
			(翌年度繰越明許)	24,550	6,546		13,000		5,004
		学校施設の学習環境改善のため、トイレ改修工事及び体育館照明ほか改修工事の設計を実施しました。 (1) 委託 ア　富県小　トイレ改修工事　監理(国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ５からの繰越明許】 660 イ　長谷小　防火設備設置ほか改修工事　監理(一部　国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ５からの繰越明許】 880 ウ　西春近北小　体育館ＬＥＤ照明ほか改修工事　設計(ふるさと応援基金充当事業) 649 (2) 工事 ア　富県小　トイレ改修工事(国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ５からの繰越明許】 6,930 イ　長谷小　防火設備設置ほか改修工事(一部　国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ５からの繰越明許】 12,540 (3) 西春近北小　体育館ＬＥＤ照明ほか改修工事　工事監理・工事(一部　国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ７への繰越明許　24,550千円】							
目計			予算現額	50,257	12,168		29,000	660	8,429
			決算額	21,659	5,183		15,700	649	127
			差引	28,598	6,985		13,300	11	8,302
			(翌年度繰越明許)	24,550	6,546		13,000		5,004

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		中学校管理 5201		予算現額	142,945				1,680	141,265
				決算額	121,072				2,072	119,000
				差引	21,873				-392	22,265
			６中学校の管理を行いました。							
			(1) 信州型コミュニティスクール							480
			地域とともにある学校づくりを目指して全中学校で事業に取り組みました。							
			(2) 燃料費・光熱水費							65,742
			学校運営に必要な燃料費及び電気、水道料などを支出しました。							
			(3) ネットトラブル相談事業							781
			近年増加傾向にある生徒によるネットやスマホによるトラブルを未然に防ぐため、専門家による相談や講演会を行いました。							
			(4) 軽トラック購入							960
			春富中学校の軽トラックを更新しました。							
教育環境整備課↑学校教育課	◎	中学校施設 5202		予算現額	43,976				21,532	22,444
				決算額	40,715				18,333	22,382
				差引	3,261				3,199	62
			中学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行いました。							
			(1) 中学校施設営繕工事(屋根防水改修、床改修、消防設備改修など)(ふるさと応援基金充当事業)							13,787
			(2) 危険木伐採ほか業務委託							1,786
			(3) 屋上オイルタンク更新工事(伊那中)							4,257
			(4) 校内電話システム設備更新工事(東部中)							2,365

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校運営 5203		予算現額	113,613		4,493			109,120
			決算額	106,119		2,868			103,251
			差引	7,494		1,625			5,869
		中学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施しました。							
		(1) 学校図書館司書配置６人		12,865					
		(2) 特別支援教育支援員配置８人		15,414					
		(3) 専科講師配置１人		2,870					
		(4) 市費特別加配講師配置14人		24,753					
		(5) 外国語生徒支援相談員配置(ポルトガル語対応２人)		4,567					
		(6) 外国語指導助手(ＡＬＴ・直接雇用)配置２人		7,956					
		(7) 子どもと親の相談員配置６人		7,720					
		(8) キャリア教育コーディネーター配置１人・事務補助配置１人		2,064					
		(9) 部活動指導員配置20人(県2/3)		4,335					
		(10) スクールカウンセラー配置５人		2,425					
		(11) 伊那市中学生キャリアフェスの実施		1,409					
		参加生徒　市内中学２年生 541人、出展団体数 87団体							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校中間教室 5204		予算現額	7,981					7,981
			決算額	7,010					7,010
			差引	971					971
		中学校の不登校生徒を対象に、集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営しました。 また、訪問支援を行うため、教育支援コーディネーターを配置し、夜間部(夜の中間教室)、寺子屋(分室・市内公民館等)及び食農体験型の伊宝館を運営しました。 (1) 適応指導員配置３人　通室生徒数29人(延べ通室日数987日) ※夜間部、寺子屋、伊宝館を含む。							3,245
		(2) 教育支援コーディネーター配置１人							3,100
		(3) 伊宝館の運営							142
教育環境整備課←学校教育課	中学校保健 5207		予算現額	20,254					20,254
			決算額	19,462					19,462
			差引	792					792
		生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を嘱託し、健康診断を実施しました。また、適切な生活行動の知識や、それを実践する健康教育の充実を図りました。							
		(1) 学校医及び学校歯科医等報酬ほか							8,597
		(2) 各種検診手数料及び検査手数料ほか							4,727
		(3) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金							1,592
目計			予算現額	328,769		4,493		23,212	301,064
			決算額	294,378		2,868		20,405	271,105
			差引	34,391		1,625		2,807	29,959

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校備品整備 5221		予算現額	10,211	900				9,311
			決算額	9,777	831				8,946
			差引	434	69				365
		中学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行いました。 (1) 一般及び指導用教材・理科教育振興備品等の購入・修繕 (2) 大型楽器の購入・修繕							8,008 1,769
	中学校教育振興 5222		予算現額	43,455					43,455
			決算額	38,847					38,847
			差引	4,608					4,608
		中学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施しました。 (1) 遠距離通学生徒対策 バス・タクシーの運行委託及び通学費の補助を行いました。 スクールバス利用者　46人　　スクールタクシー利用者　30人 路線バス等利用者　22人　　自転車(片道６km以上)　54人 自家用車　５人 (2) 各種行事参加生徒輸送費補助・校外活動バス運行 保護者負担軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行いました。 (3) 外国語指導助手(ＡＬＴ・派遣)配置１人 (4) 社会人講師、キャリア教育講師等報償 (5) 学校図書館図書等整備							25,024 2,984 5,227 254 5,358

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校創造的活動推進 5223	予算現額	1,472					1,472
		決算額	1,464					1,464
		差引	8					8
		地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」に係る支援を行いました。 （学校割140,000円　学級割8,000円）	1,464					
教育環境整備課↑学校教育課	☆ 中学校情報教育推進 5224	予算現額	184,954	33,425		62,900	5,480	83,149
		決算額	77,832	653		0	4,954	72,225
		差引	107,122	32,772		62,900	526	10,924
		(翌年度繰越明許)	94,455	31,478		62,900		77
		生徒・教師用情報機器の保守管理及びＩＣＴを活用した教育を推進しました。						
		(1) 中学校ネットワーク保守管理、図書館システム保守	3,208					
		(2) 情報機器等リース、回線・ソフトウェアライセンス等使用料	40,360					
		(3) 学習用タブレット更新(リース)　700台	860					
		(4) 地域おこし協力隊(２人)	7,070					
		(5) 学習ネットワーク改修業務委託(ふるさと応援基金充当事業　５校分)	4,954					
		(6) 小学校・中学校学習ネットワーク アクセスポイント増強等工事（国1/3、地方債2/3）　【Ｒ７への繰越明許　94,455千円】						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校学力向上対策 5225		予算現額	3,255		1,088			2,167
			決算額	2,602		0			2,602
			差引	653		1,088			-435
		中学生の学力向上に向けた取組を行いました。 (1) 総合学力調査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力検査を行いました。（中学校　１年　国語・数学、２年　国語・数学・英語） (2) 学力向上支援 教員ＯＢ等の地域ボランティアを放課後学習支援員として依頼し、中学生の学力向上を支援しました。（支援員 27人） (3) 中学生の自習室 中学生が、夏・冬・春の長期休業中に規則正しい生活と学習リズムを築くため、公民館で「中学生の自習室」を行いました。 延べ参加生徒数 600人（夏326人、冬121人、春153人）			1,055 704 843					
	中学校特別支援教育就学奨励 5241		予算現額	5,017	2,508				2,509
			決算額	4,547	2,273				2,274
			差引	470	235				235
		特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給しました。 対象生徒数　74人 新入学生徒学用品費　入学前支給　対象生徒数21人							
	中学校要保護・準要保護生徒援助 5251		予算現額	26,647	30				26,617
			決算額	23,506	27				23,479
			差引	3,141	3				3,138
		義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な生徒及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行いました。 対象生徒数　172人　（全生徒に対する割合10.1%） 新入学学用品費　入学前支給　　対象生徒数　63人							
目計			予算現額	275,011	36,863	1,088	62,900	5,480	168,680
			決算額	158,575	3,784	0	0	4,954	149,837
			差引	116,436	33,079	1,088	62,900	526	18,843
			(翌年度繰越明許)	94,455	31,478		62,900		77

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	3	学校建設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	中学校改修 5285		予算現額	124,487	32,747		65,600	6,456	19,684
			決算額	43,450	13,389		26,300	3,761	0
			差引	81,037	19,358		39,300	2,695	19,684
			(翌年度繰越明許)	74,899	18,524		37,000		19,375
		学校施設の学習環境改善のため、エアコン設置工事を実施しました。 (1) 委託 伊那中・西箕輪中　特別教室等エアコン設置工事　監理(国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ５からの繰越明許】 1,210 (2) 工事 伊那中・西箕輪中　特別教室等エアコン設置工事(国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ５からの繰越明許】 42,240 (3) 東部中・春富中エアコン設置工事　監理・工事(国1/3、地方債2/3のうち9/10)　【Ｒ７への繰越明許　74,899千円】							
目計			予算現額	124,487	32,747		65,600	6,456	19,684
			決算額	43,450	13,389		26,300	3,761	0
			差引	81,037	19,358		39,300	2,695	19,684
			(翌年度繰越明許)	74,899	18,524		37,000		19,375

款	10	教育費
項	5	高等学校費
目	1	教育振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課↑学校教育課	高等学校教育振興 5321		予算現額	6,037					6,037
			決算額	5,771					5,771
			差引	266					266
		高等学校の教育の振興を図るため、地域に根差した特色ある学校運営の取組の支援、私学の振興及び遠距離通学者の支援を行いました。 (1) 高遠高等学校振興会負担金（一般分　1,400千円　バス通学費補助分 131人　1,600千円） (2) 伊那西高等学校運営補助（定額割600,000円・生徒割2,600円×100人） (3) 過疎地域遠距離通学費補助（高遠町地区68人　長谷地区18人）							
目計			予算現額	6,037					6,037
			決算額	5,771					5,771
			差引	266					266

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	1	社会教育総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育総務 5401		予算現額	108,136				10,007	98,129
			決算額	107,314				10,008	97,306
			差引	822				-1	823
		第２次伊那市生涯学習基本構想の進行管理を行いました。							
		社会教育委員会議の運営、集会施設整備等補助事業を実施しました。							
		(1) 社会教育委員会議運営（委員10人）		470					
		会議４回（４月19日、８月20日、11月27日、３月18日）							
		研修会等への参加６回、地区理事会４回							
		(2) 集会施設整備事業補助（18件）		10,000					
		上新田公民館ＬＥＤ化工事ほか							
	◎	(3) 10月12日韮崎市政祭及びタカトオコヒガンザクラ植樹式（文化交流開始50周年）		29					
	☆	(4) 屋根のない博物館構想推進コーディネーター報償		1,200					
	☆	社会教育アドバイザー報償		800					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課↑文化交流課	文化振興 5403	予算現額	64,836				17,700	47,136
		決算額	64,352				17,553	46,799
		差引	484				147	337

文化イベントの開催、文化団体への支援及び県伊那文化会館など関係機関との連携により、市民文化の向上を図るため幅広い文化振興事業を実施しました。

(1) 委託事業

ア　い～な音楽祭　287

12月８日　県伊那文化会館大ホール　出演者21団体　参加者530人

イ　第38回伊澤修二記念音楽祭　7,388

(ｱ) 音楽祭　10月26日　第１部　高遠町文化体育館　入場者700人

第２部　県伊那文化会館大ホール　入場者1,000人

(ｲ) 器楽講習会　第１回　６月15日・16日　市内４中学校　講師14人　参加生徒124人

第２回　12月14日・15日　市内３中学校　講師16人　参加生徒63人

(ｳ) 合唱講習会　１月18日・19日　市内２中学校　講師４人　参加生徒29人

(ｴ) 中学生ジュニアアンサンブル事業　練習11回　参加生徒27人

ウ　クラシック音楽の祭典事業委託(債務負担)　合唱団練習実施　参加者100人　400

☆ エ　伊那節継承事業委託　次世代を担う子ども達への指導講習会ほか(小学校２校、保育園９園)　200

(2) 共催事業

ア　県伊那文化会館共催事業負担金(ふるさと応援基金充当事業)　12,000

６月30日市民オペラ夕鶴　入場者718人　ほか７事業

イ　第33回伊那能(隔年負担)

11月17日　県伊那文化会館大ホール　入場者750人、鑑賞講座400人　475

(3) 補助事業

ア　県伊那文化会館使用料補助(25件)　2,815

文化団体が県伊那文化会館を使用する際の補助を行いました。

イ　第33回信州伊那井月俳句大会(ふるさと応援基金充当事業)　554

投句者　小中学校の部　2,204人(句)　高校一般の部　417人　投句数1,563句

アトラクション　大型切り絵紙芝居　入場者70人

ウ　千両千両井月さんまつり・井月忌の集い(ふるさと応援基金充当事業)　2,000

エ　伊那美術展補助、市民美術展補助　80

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	市民大学 5404		予算現額	3,628				375	3,253
			決算額	3,529				270	3,259
			差引	99				105	-6
		生涯学習の推進を図るため、まほらいな市民大学及び大学院を運営しました。 (1) 市民大学　修業年限２年 第二十六期　後期　11講座開催 第二十七期　前期　13講座開催 (2) 大学院　修業年限１年 第十期　前期　歴史コース１人（５講座開催）　自然コース１人（５講座開催）							
目計			予算現額	176,600				28,082	148,518
			決算額	175,195				27,831	147,364
			差引	1,405				251	1,154

市民大学	R４（二十五期）	R５（二十六期）	R６（二十七期）
学生数	38人	33人	25人

大学院	R４（第八期）	R５（第九期）	R６（第十期）
学生数	６人	４人	２人

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	2	公民館費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		公民館一般管理 5421	予算現額	100,013					100,013
			決算額	97,614					97,614
			差引	2,399					2,399
			９公民館(伊那・富県・美篶・手良・東春近・西箕輪・西春近・高遠町・長谷)の運営管理を行いました。						
		公民館施設管理 5422	予算現額	50,112				5,706	44,406
			決算額	43,039				6,699	36,340
			差引	7,073				−993	8,066
	◎		８公民館(伊那・富県・美篶・手良・東春近・西箕輪・西春近・長谷)及び高遠町地区分館(三義・藤沢・河南)の施設維持管理を行いました。						
			(1) 夜間休日管理、施設維持管理、デマンド監視等	23,698					
			(2) 長谷公民館　フェンス改修工事	500					
			(3) 備品購入(掃除機、業務用ストーブ、シューズラック等)	328					

９公民館の利用者数

公民館名	令和５年度	令和６年度	公民館名	令和５年度	令和６年度
伊那	36,725	37,167	西箕輪	12,105	13,662
富県	10,480	11,951	西春近	15,236	12,898
美篶	14,786	13,823	高遠町	14,622	9,173
手良	14,196	15,598	長谷	4,020	3,539
東春近	19,354	19,379	合計	141,524	137,190

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館共同事業 5423		予算現額	7,208					7,208
			決算額	6,974					6,974
			差引	234					234
		公民館本館での共同事業を行うとともに、各地区公民館活動を支援しました。							
		(1) 館報の発行(年12回　市報との合冊)							1,344
		(2) 分館活動委託事業の実施(84分館)							4,539
		(3) キッズ王国の開催(２月27日、73世帯、86人参加)							221
	公民館活動 5424		予算現額	4,784			400	700	3,684
			決算額	4,108			400	501	3,207
			差引	676			0	199	477
		住民ニーズに応える各種講座・教室や各種イベントを開催し、生涯学習活動の推進を図りました。							
		(1) ９公民館の講座開催状況							
		(2) 長谷地区生涯学習講演会　11月９日　講師：林家木久蔵氏　来場者：120人							440
目計			予算現額	162,117			400	6,406	155,311
			決算額	151,735			400	7,200	144,135
			差引	10,382			0	-794	11,176

公民館名	講座数	公民館名	講座数
伊那	15	西箕輪	20
富県	17	西春近	15
美篶	15	高遠町	23
手良	19	長谷	13
東春近	14	合計	151

（前年度合計151）

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	3	図書館費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館図書室 5481	予算現額	4,032					4,032
		決算額	4,013					4,013
		差引	19					19

市民の教養、調査・研究等に資するため、地域の図書館として各地区公民館図書室の管理・運営を行いました。
各公民館図書室の諸資料の購入整備及び利用者への閲覧・貸出等の管理・運営を行いました。
西春近公民館図書室蔵書の充実に努めました。

令和５年度

図書室名	東春近	富県	手良	長谷	美篤	西箕輪	西春近	合計
貸出冊数	22,515	12,764	19,719	3,359	24,801	16,425	7,399	106,982
利用者人数	3,473	2,314	3,314	685	3,732	3,225	1,402	18,145

令和６年度

図書室名	東春近	富県	手良	長谷	美篤	西箕輪	西春近	合計
貸出冊数	22,376	14,478	19,554	3,260	24,298	15,922	7,730	107,618
利用者人数	3,351	2,567	3,196	640	3,447	3,271	1,476	17,948

※貸出冊数・利用者人数は、個人・団体・相互利用を含めた延べ数

図書館資料の購入（一般図書・児童図書・雑誌　2,933冊）　3,840

☆ 備品の購入（紙芝居舞台スタンド）　50

	図書館 5482	予算現額	106,915				4,415	102,500
		決算額	103,003				4,741	98,262
		差引	3,912				−326	4,238

市民の教養、調査・研究等に資するため情報の提供を行うとともに、市民の生涯学習への意識高揚を図るため、伊那図書館の運営を行いました。

年度	開館日数	蔵書数	貸出冊数	利用者人数	人数／日
令和５年度	290	237,313	309,613	60,959	210
令和６年度	288	239,234	308,386	60,954	212

※貸出冊数・利用者人数は、個人・団体・相互利用を含めた延べ数

(1) 図書館資料の購入（一般図書・児童図書 3,953冊、視聴覚教材 35点）　7,580

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課			(2) 図書館での学習機会としての講演会・イベント等の実施						273
			ア 「夏・読書」 ７月20日～８月18日　延べ636人参加						
			工作教室　全８回　延べ243人参加						
			映画上映会　全４回　延べ218人参加						
			体験講座　４講座　延べ175人参加						
			イ　各種おはなし会の開催						
			０・１歳児おはなし会　全15回　延べ239人参加						
			２・３歳児おはなし会　全21回　延べ187人参加						
			おはなしのひろばスペシャル　全７回　延べ260人参加						
			全年齢おはなし会　全13回　延べ285人参加						
			学校・保育園対象読み聞かせ　全13回　延べ383人参加						
			おはなしの泉読み聞かせ　７月31日　35人参加						
			絵本作家講演会“やぎたみこワークショップ”　親子49人参加						
			ウ　親子でふれあいリトミック(未就園児対象)全12回　延べ322人参加						
			エ　全年齢対象講座・イベント　随時開催						
	☆		開館30周年記念　図書館の恐い夜　71人参加						
	☆		開館30周年記念図書館まつり各イベント　67人参加						
			音訳ボランティア養成講座　32人参加						
			やぎたみこの世界展　９月25日～10月６日開催　200人来場						
			春を感じるお茶と音楽　54人参加						
			除籍本頒布会　延べ518人参加						
			(3) ブックスタート事業の実施　全24回　353冊						338
			(4) デジとしょ信州事業負担金(市町村人口割)						242
	☆		(5) 開館30周年記念新デザイン利用カード作成(３種　計2,400枚)						578
			(6) 施設修繕(エレベーター部品交換、ロビー窓ガラス取り換え、トイレ屋外排水管修理)						1,002

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	高遠図書館 5483	予算現額	32,732				44	32,688
		決算額	31,828				241	31,587
		差引	904				-197	1,101
		目計 予算現額	143,679				4,459	139,220
		目計 決算額	138,844				4,982	133,862
		目計 差引	4,835				-523	5,358

市民の教養、調査・研究等に資するため情報の提供を行うとともに、市民の生涯学習への意識高揚を図るため、高遠町図書館の運営を行いました。

地域おこし協力隊と連携し、古文書資料のデジタル化及び活用を行いました。

年度	開館日数	蔵書数	貸出冊数	利用者人数	人数／日
令和５年度	274	88,566	37,623	7,476	27
令和６年度	273	87,155	35,016	6,955	25

※貸出冊数・利用者人数は、個人・団体・相互利用を含めた延べ数

(1) 図書館資料の購入　2,234

一般図書・児童図書ほか　1,458冊

視聴覚教材　10点

(2) 児童・一般を対象とした行事

ア 「おはなし会」(職員による読み聞かせ)　全９回　延べ52人参加

イ 「こどもひろば」(ボランティアによる読み聞かせ) 全10回　延べ185人参加

ウ 「小学校おはなし会」　全９回　延べ139人参加

エ 高遠地区保育園来館読み聞かせ　全２回　延べ88人参加

オ 「古文書教室」　全19回　延べ182人参加

カ 古文書解読コンテストオープニングイベント　10月５日開催　26人参加

キ 人形劇と腹話術　３月１日開催　132人参加

ク その他各種イベント　全11回　延べ792人参加

(3) 古文書デジタル化及び活用　6,669

☆ ア 地域資料デジタルアーカイブの公開に向けた包括的連携・協力に関する協定書調印

☆ イ 第１回古文書解読コンテスト　111人エントリー　1,581,408文字翻刻

ウ 古文書のデジタル化　令和６年度撮影分　975件　73,633枚

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	4	青少年対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←生涯学習課	少年補導センター 5451		予算現額	939				5	934
			決算額	459				26	433
			差引	480				-21	501
		青少年の健全育成・非行防止を目的に街頭巡回活動を行いました。 定例巡回（ 巡回日数30日　延べ人数108人）							394
	青少年育成対策 5454		予算現額	2,505					2,505
			決算額	2,476					2,476
			差引	29					29
		地域と連携して青少年健全育成を推進しました。 青少年健全育成事業の委託（地区子ども会育成会34団体）							1,744
生涯学習課	二十歳のつどい 5455		予算現額	1,463					1,463
			決算額	1,257					1,257
			差引	206					206
		令和６年８月に伊那地域、令和７年１月に高遠町・長谷地域の二十歳のつどいを市内10会場で実施しました。							

区分	令和５年度	令和６年度
対象者数	837	822
出席者数	524	502
出席率	62.6%	61.1%

(1) 各地区実行委員会への委託　499
(2) 記念品・パンフレット・ビデオレター作成　593

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課←生涯学習課	学童クラブ 5456		予算現額	101,229	22,987	22,987		26,944	28,311
			決算額	100,169	20,278	20,964		31,136	27,791
			差引	1,060	2,709	2,023		-4,192	520
		放課後留守家庭の小学生を対象に、学童クラブの運営を行いました。							
		(1) 学童クラブ職員報酬等							80,714
		(2) 学童クラブの施設整備							
		ア　伊那東小学童　床修繕工事							385
		イ　西春近南小学童　建具修繕工事							421
		ウ　伊那東小学童　会議用テーブル購入							300
		エ　伊那小学童　カーテン購入							163
	☆	(3) 台帳管理(学童クラブ使用料の収納等)システム構築業務							3,058
目計			予算現額	106,136	22,987	22,987		26,949	33,213
			決算額	104,361	20,278	20,964		31,162	31,957
			差引	1,775	2,709	2,023		-4,213	1,256

区分	令和５年度	令和６年度
単位数	25	25
登録者数	744	839

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	5	文化財保護費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化財保護 5402		予算現額	27,571	9,625	869		50	17,027
			決算額	24,874	7,865	658		109	16,242
			差引	2,697	1,760	211		-59	785
		開発行為などに伴う埋蔵文化財の発掘調査や、文化財の保存・活用のための事業を実施しました。							
		(1) 開発事業に伴う緊急目的試掘調査(東原工業団地等)(国1/2)		11,187					
		(2) 高遠石工映像記録作成(デジタル田園都市国家構想交付金 国1/2)		4,396					
		(3) 「戸台の化石」の保存活用業務委託		380					
		(4) 埋蔵文化財再整理事業(国1/2)		2,416					
市誌編さん室	市誌編さん 5406		予算現額	34,175				34,175	
			決算額	27,150				27,150	
			差引	7,025				7,025	
		「伊那市誌」の編さん作業を進め、資料の収集及び整理を行いました。							
		(1) 伊那市誌編さん委員会(２回)、部会(73回)の開催		1,774					
		(2) 伊那市誌編さんのための資料収集、編さん作業		15,512					
		(3) 編さん業務の一部委託		8,932					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化財施設管理運営 5472	予算現額	5,790		183			5,607
		決算額	5,258		183			5,075
		差引	532		0			532
		文化財施設の管理運営を行いました。						
		(1) 伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営の委託(伊那部宿を考える会)						1,700
		(2) 進徳館・伊澤修二生家の警備と管理委託						1,067
		(3) 旧馬島家大戸修繕(県1/3)						549
	民俗資料館 5473	予算現額	4,597				700	3,897
		決算額	3,822				605	3,217
		差引	775				95	680
		民俗資料の伝承のため、伊那市民俗資料館(高遠なつかし館・旧馬島家住宅・旧池上家住宅)の管理運営を行いました。						
		(1) 企画展						
		(2) 講座(向山雅重の世界　11月26日　参加者　16人)						
		(3) 体験イベント						15

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
利用者数	1,133	1,028	90.7%

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
入館者数	5,138	5,022	97.7%
入館料(円)	552,350	605,800	109.7%

ひな人形展　２月10日～４月21日　(60日間)　3,454人
五月人形展　４月29日～６月18日　(34日間)　343人

布草履教室　６月23日、24日、30日、７月７日、11月10日、17日　参加者　55人
親子でナイトミュージアムｉｎ民俗資料館　９月21日　参加者　30人
もみじ祭り　秋のお茶会　10月20日　参加者　15人
しめ縄教室　12月８日　参加者　11人
わら細工教室　１月12日、19日、26日　参加者　37人
お雛祭り　春のお茶会　３月２日　参加者　34人

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	史跡高遠城跡整備 5474		予算現額	3,191	1,606			2	1,583
			決算額	780	0			2	778
			差引	2,411	1,606			0	805
			(翌年度繰越明許)	2,347	1,191				1,156
	◎	国史跡である史跡高遠城跡保存活用計画を策定するため、策定委員会を組織して計画を協議し、資料作成を業者委託しました。 史跡高遠城跡保存活用計画の策定(国1/2) 【Ｒ７への繰越明許　2,347千円】							780
	歴史博物館 5475		予算現額	33,614			1,300	5,914	26,400
			決算額	29,694			1,300	4,571	23,823
			差引	3,920			0	1,343	2,577
		伊那市高遠町の歴史文化の継承と生涯学習の充実及び市民の教養を深めるため高遠町歴史博物館の管理運営を行いました。							

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
入館者数	14,540	15,267	105.0%
入館料(円)	3,291,060	3,560,040	108.2%

(1) 特別展　268
- 春季企画展「―池上秀畝生誕150年記念展―秀畝の画業」　２月23日～６月16日　観覧者数　8,187人(令和６年度中)／9,065人(会期中)
- 第83回特別展「軍事郵便でたどる戦争の記憶」　７月20日～８月25日　観覧者数　1,687人
- 秋季企画展「山に育まれて」　９月14日～12月15日　観覧者数　3,721人
- 第11回上伊那郡市小中学生新聞展　10月26日～11月17日　観覧者数　1,508人

(2) 講座　50
- 歴博講座　（４回）　参加者数　延べ143人
- 歴博古文書講座　（２講座、年５回）　参加者数　延べ181人
- 歴博カフェ　（２回）　参加者数　延べ37人

(3) 収納庫燻蒸業務委託　1,320

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	108,938	11,231	1,052	1,300	40,841	54,514
	決算額	91,578	7,865	841	1,300	32,437	49,135
	差引	17,360	3,366	211	0	8,404	5,379
	(翌年度繰越明許)	2,347	1,191				1,156

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	6	社会教育施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育施設管理 5380		予算現額	1,794				38	1,756
			決算額	1,154				41	1,113
			差引	640				-3	643
		所管する社会教育施設の維持管理を行いました。							
		(1) 環境整備業務委託(急傾斜の草刈り・伐木)							253
		(2) 伊那市伝統文化等保存伝習施設(中尾座)の管理運営委託							170

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	美術館 5382	予算現額	83,228			3,000	56,530	23,698
		決算額	79,721			3,000	56,829	19,892
		差引	3,507			0	−299	3,806

1　市民、また、伊那市を訪れる多くの皆さんの「心安らぐ美術館・親しまれる美術館」を目指し、信州高遠美術館の管理運営を行いました。

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
利用者数（人）＊	10,095	8,509	84.3%
使用料（円）	3,361,850	3,081,500	91.7%

＊ 講座参加者、コンサート入場者、無料入館者を含む

(1) 企画展　1,043

ア「気韻生動の画人 池上秀畝生誕150年展」（会期３月２日～５月19日）　入館者数　4,377人（令和６年度中）／5,117人（会期中）

イ「江崎孝坪生誕120年展」（会期５月26日～８月18日）　入館者数　1,398人

ウ「山岸主計没後40年展」（会期６月16日～８月18日）　入館者数　1,040人（再掲）

エ「若手アーティスト展」（会期８月24日～11月４日）　入館者数　1,383人

オ「新収蔵作品展」（会期11月16日～12月１日）　入館者数　341人

カ「地域のお宝展Ⅱ」（会期12月８日～３月２日）　入館者数　693人

キ「収蔵作品秀作展－伊那に伝わる美の系譜－」（会期３月８日～５月18日）　入館者数　317人（令和６年度中）／3,519人（会期中）

(2) 市民ギャラリー展

「小中学生が感じた池上秀畝の魅力展」、「高遠高校芸術フェスティバル展」、「アートスクール作品展」等　12展示

(3) 貸館

ア　展覧会

(ｱ) 美術交流展2024　ｉｎ　高遠　（５月26日～６月９日）　入館者数　358人（再掲）

(ｲ) 付暁東個展「浮図」（11月16日～12月１日）　入館者数　341人（再掲）

イ　コンサート等

(ｱ)　音楽コンサート　２件　入館者数　133人（再掲）

(ｲ)　音楽教室発表会　５件　入館者数　210人（再掲）

(4) アートスクール・楽楽講座（年間14回）　120

日本画・アクリル画・デッサン・陶芸・書道・風景スケッチほか　参加者数　162人（再掲）

(5) ミュージアムコンサート　500

ア　布施雅也＆石川みどり　清夏に贈るコンサート　（８月４日）　入場者数　111人（再掲）

イ　川畠成道ヴァイオリンリサイタル　（３月15日）　入場者数　122人（再掲）

◎ (6) 空調設備改修工事（吸収式冷温水機、ポンプ及び配管、冷却塔の更新工事）　52,382

◎ (7) ＬＥＤ照明改修工事実施設計　2,334

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		２　池上秀畝生誕150年にあたり、長野県立美術館、練馬区立美術館、長野県伊那文化会館、信州高遠美術館、高遠町歴史博物館、伊那市創造館が同時季に展覧会を開催し、郷土の代表作家である池上秀畝の顕彰を行いました。 (1) 展覧会の状況 ア　高遠町歴史博物館　「池上秀畝生誕150年記念展 秀畝の画業」(会期２月23日～６月16日)　入場者数　9,065人 イ　信州高遠美術館　「気韻生動の画人 池上秀畝生誕150年展」(会期３月２日～５月19日)　入館者数　5,117人 ウ　伊那市創造館　「池上秀畝生誕150年記念展」(会期３月16日～５月27日)　入場者数　919人 エ　練馬区立美術館　「生誕150年 池上秀畝－高精細画人－」(会期３月16日～４月21日)　入館者数 11,530人 オ　長野県伊那文化会館「生誕150年 池上秀畝－ただ絵が好きで好きでー」(会期３月30日～５月12日)　入場者数　2,029人 カ　長野県立美術館　「生誕150年 池上秀畝－高精細画人－」(会期５月25日～６月30日)　入場者数　6,931人 (2) 関連企画 ア　池上秀畝紹介パンフレット　作成数 20,000枚(各施設で入場者に配布、市内全小中学生に配布) イ　トレーディングカード配付　市内文化施設４館が実施　全種類獲得者に県立美術館の秀畝展入場券引換券を発行 【配付総数】2,000枚　【引換券発行数】172枚　【県立美術館入場者数】128人	128					
	文化センター 5384	予算現額	4,486				325	4,161
		決算額	4,015				72	3,943
		差引	471				253	218

高遠町文化センターの管理運営を行いました。

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
利用件数	527	540	102.5%
利用者数	4,151	5,478	132.0%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	創造館 5408	予算現額	54,885				230	54,655
		決算額	50,235				128	50,107
		差引	4,650				102	4,548

「縄文から宇宙まで」と幅広いテーマを掲げて豊かな想像力を育む事業の実施と市民の憩いの場及び生涯学習の場の提供を目的として施設の管理・運営を行いました。

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
開館日数	305	304	99.7%
利用者数	25,375	22,638	89.2%

(1) 自主事業　888

ア　講演会

高木東六生誕120年記念展オープニングイベント　参加者数　22人

ざざ虫と伊那谷の過去・現在・未来　参加者数　55人

イ　講座・教室等

地球の学校（５回講座）　参加者数　延べ 93人

宇宙の学校（５回講座）　参加者数　延べ207人

ねんどでミニチュアクッキング　参加者数　88人

自主製作映画祭　参加者数　88人

ざざむし漁見学会　参加者数　22人　925

(2) 展示関係

ア　常設展示

神子柴遺跡出土品及び顔面付釣手形土器の展示（国重文）　入場者数　1,902人

井上井月常設展示室　入場者数　1,570人

イ　企画展示

第31回企画展　池上秀畝生誕150年記念展　３月16日～５月27日　入場者数　773人（令和６年度中）／開催期間中919人

第32回企画展　高木東六生誕120年展　７月６日～11月４日　入場者数　687人

第33回企画展　昭和のホーロー看板展　12月７日～５月26日　入場者数　801人

ウ　特別展

伊那市の勾玉集合展　通年　入場者数　494人

陸軍伊那飛行場とその時代　８月７日～９月１日　入場者数　339人

衣の原点　９月４日～９月30日　入場者数　216人

造形クラブ作品展　２月１日～３月６日　入場者数　208人

エ　特別常設展示　「信州伊那谷　昆蟲食博　おかわり」

(3) 文化施設だよりの発行（市報との合冊）　2,583

(4) 収蔵庫燻蒸業務委託　2,090

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	高遠町総合福祉センター 5446	予算現額	93,602			70,400	218	22,984
		決算額	92,713			70,400	198	22,115
		差引	889			0	20	869

高遠町総合福祉センター「やますそ」の管理運営を行いました。

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
利用件数	952	605	63.6%
利用者数	15,699	9,173	58.4%

☆ 高遠町総合福祉センターやますそ改修工事（休館期間　令和６年９月10日から11月30日）　82,500

生涯学習課↑文化交流課	生涯学習センター 5486	予算現額	89,695				12,079	77,616
		決算額	87,337				12,950	74,387
		差引	2,358				−871	3,229

文化芸術活動の拠点として、施設の適正管理と自主事業の運営を行いました。

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
開館日数	309日	308日	99.7%
利用者数	107,081人	110,713人	103.4%

(1) 施設管理
舞台設備保守、施設夜間管理、舞台操作等　15,103

(2) ＮＰＯ法人との協働による事業運営

ア　コーディネート業務		2,944
イ　芸術文化体験教室	39講座　受講者数441人	1,408
ウ　市民芸術文化祭	11月30日、12月１日　入場者数3,683人	715
エ　アートデリバリー事業	36事業　９施設（市内福祉施設）	844
オ　音楽公演事業	５公演　入場者数925人	1,441
カ　音楽イベント事業	32事業　入場者数4,262人	660
キ　伊那谷伝統文化公演	２月２日　入場者数273人	690

(3) 自主事業（自主企画講座、ちびっこ広場事業）
自主企画講座（伊那の近現代史を学ぶ、子ども書初め教室）　２講座（自主企画講座）　参加者数154人　132

(4) いなっせ管理組合負担金
共益費負担金等　25,948

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課←文化交流課	防災コミュニティセンター 5487		予算現額	7,006				97	6,909
			決算額	4,757				60	4,697
			差引	2,249				37	2,212
		学習及び文化活動を通して市民の交流を図るため、施設の適正管理と自主事業の運営を行いました。							
		※令和４年10月11日から令和６年１月21日まで新型コロナウイルスワクチン集団接種会場となり、令和５年度中は一般貸出を停止しました。							
		(1) 施設管理							
		指定管理者の伊那市振興公社に委託							3,220
		(2) 自主講座の運営							
		施設ＰＲと利用促進のための自主講座	31講座　受講者数1,032人						1,520
目計			予算現額	334,696			73,400	69,517	191,779
			決算額	319,932			73,400	70,278	176,254
			差引	14,764			0	−761	15,525

区分	令和５年度	令和６年度	前年度比
利用件数	252件	1,482件	588.1%
利用者数	3,302人	21,808人	660.4%

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	1	保健体育総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	保健体育総務 5501		予算現額	57,054				60	56,994
			決算額	54,500				51	54,449
			差引	2,554				9	2,545
		体育事業に係る一般経費を支出し、スポーツ振興を図りました。 スポーツ団体育成事業(伊那市スポーツ協会、長野県ソフトボール協会)							5,887
	スポーツ推進委員会 5502		予算現額	2,384					2,384
			決算額	2,201					2,201
			差引	183					183
		生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員28人の活動を支援しました。							
	大会費 5504		予算現額	17,309				3,300	14,009
			決算額	16,687				3,300	13,387
			差引	622				0	622
		スポーツ振興のために各種大会等を開催しました。							
		(1) 市民体育祭(23種目)	競技参加者 2,376人						1,334
		(2) ウォーキングカーニバル(富県小学校発着)	参加者 349人						120
		(3) イーナちゃん駅伝カーニバル(伊那市陸上競技場及び周辺)	参加者 224人						230
		(4) 春の高校伊那駅伝 男子48回・女子41回	男子126チーム 女子53チーム						12,800
		(5) アメリカンフットボール交流戦(伊那ローズボウル)の開催							350
		(6) 全国大会出場激励金	個人48人 団体９チーム						685

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	スポーツ教室 5506		予算現額	1,023					1,023
			決算額	959					959
			差引	64					64
		各種スポーツ教室を開催し、市民のスポーツ人口の増加や健康増進を図るとともに、指導者向けの講座を開催し、指導者の資質向上を図りました。							
		(1) スポーツ教室の開催	20教室　2,809人						846
		(2) スポーツ指導者講習会	参加者　49人						83
	総合型地域スポーツクラブ 5507		予算現額	9,163					9,163
			決算額	9,045					9,045
			差引	118					118
		市民ニーズに沿った幅広い分野で、市民が積極的に参加できる教室開催を総合型地域スポーツクラブに委託するとともに、活動を支援しました。							
		(1) 通年教室開催	81講座 1,609回 延べ26,387人参加						6,760
		(2) 体育施設利用料金支援(1/2補助)	33団体 2,192件						2,285
	体育施設設置補助金 5536		予算現額	445					445
			決算額	322					322
			差引	123					123
		地域自治団体が行う体育施設の設置等事業に対し補助金を交付しました。							
		南割マレットゴルフ場トイレ改修工事(南割マレットゴルフ場管理委員会)							322
目計			予算現額	87,378				3,360	84,018
			決算額	83,714				3,351	80,363
			差引	3,664				9	3,655

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	2	体育施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	学校開放 5521		予算現額	2,562				2,562	
			決算額	2,211				2,211	
			差引	351				351	
		学校体育施設を社会体育活動のために開放しました。　登録団体数66							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	体育施設管理 5531	予算現額	177,106				7,640	169,466
		決算額	151,792				7,371	144,421
		差引	25,314				269	25,045

体育施設の管理運営を指定管理者である伊那市振興公社ほかに委託しました。　107,926

施設利用者数　（単位　人）

区分		R５年度	R６年度	増減	区分		R５年度	R６年度	増減
市民プール（直営）		13,802	13,491	-311	富士塚スポーツ公園		7,456	7,909	453
美すずスポーツ公園		2,426	3,231	805	伊那西運動場	スケート（直営）	0	0	0
東原スポーツ公園		708	1,149	441		その他	861	1,338	477
伊那スタジアム		8,915	9,024	109	サンビレッジ	体育館	20,457	22,306	1,849
市営野球場		5,917	7,254	1,337		テニスコート	905	2,271	1,366
センターテニスコート		33,553	35,411	1,858	高遠グリーンパーク（直営）		1,449	1,506	57
第２庭球場		1,049	2,130	1,081	ほりでいドーム		9,851	10,604	753
伊那公園屋内運動場		4,303	5,587	1,284	高遠スポーツ公園	プール（直営）	7,634	7,383	-251
市民体育館メインアリーナ		49,848	42,704	-7,144		総合運動場	3,360	3,525	165
市民体育館サブアリーナ		32,195	31,717	-478		河川グラウンド	1,531	1,053	-478
市民体育館附属施設	トレーニングルーム	11,521	12,717	1,196		文化体育館	23,016	20,284	-2,732
	会議室	5,129	4,629	-500	河南運動場		555	236	-319
武道館	剣道場	8,560	8,357	-203	藤沢トレーニングセンター・柔剣道場・グラウンド		494	964	470
	柔道場	10,863	9,884	-979	高遠町屋内運動場		1,738	1,664	-74
	弓道場	3,353	2,917	-436	花の丘マレットゴルフ場		1,215	978	-237
陸上競技場		31,718	28,451	-3,267	長谷総合グラウンド		852	623	-229
合計							305,234	301,297	-3,937

利用者数には団体数を含む

利用率前年度比平均107.24%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	体育施設整備 5532	予算現額	67,788				59,900	7,888
		決算額	54,603				52,603	2,000
		差引	13,185				7,297	5,888
		(翌年度繰越明許)	4,763					4,763
		体育施設の充実及び機能回復のための事業を行いました。						
		(1) サンビレッジテニスコート人工芝張替え工事						18,480
	☆	(2) 市民プール起流ポンプモータ更新工事						1,265
	☆	(3) 富士塚スポーツ公園運動場グラウンドマスターマルチプレイ更新						1,122
	☆	(4) 陸上競技場スピリットビデオカメラ更新						6,490
	☆	(5) 美原防災スポーツセンター(仮称)建設工事　実施設計業務委託						26,147
		(契約額　26,147千円)　【Ｒ５からの繰越明許　33,800千円】						
	国民スポーツ大会施設整備 5533	予算現額	195,468		60,224		126,395	8,849
		決算額	195,468		60,225		126,395	8,848
		差引	0		-1		0	1
	◎	国民スポーツ大会に係る施設の整備に必要となる業務を行いました。						
		(1) 美すずスポーツ公園運動場改修工事工事監理業務委託						2,266
		(2) 美すずスポーツ公園運動場改修工事						193,160
目計		予算現額	442,924		60,224		196,497	186,203
		決算額	404,074		60,225		188,580	155,269
		差引	38,850		-1		7,917	30,934
		(翌年度繰越明許)	4,763					4,763

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	3	学校給食費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課←学校教育課	給食運営 5571		予算現額	322,235	19,466			9,107	293,662
			決算額	303,289	19,466			2,466	281,357
			差引	18,946	0			6,641	12,305
		小中学校の給食運営を行うために、栄養士・給食技師の配置、各種検査の実施及び給食施設・備品の管理等を行うとともに、学校給食を通じて食育の推進を図りました。 (1) 農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の推進(ふるさと応援基金充当事業) 1,177 (2) 東部中　ガス回転釜の購入ほか(ふるさと応援基金充当事業) 1,289 (3) 学校給食食材費補助事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 29,462							
	給食施設整備 5572		予算現額	516,378	68,264		51,300	396,136	678
			決算額	55,575	28,590		7,000	19,073	912
			差引	460,803	39,674		44,300	377,063	-234
		小中学校の給食施設の整備等を行いました。 (1) 伊那東小　ペレットボイラー更新工事(国2/3) 45,650 (2) 伊那東小　ペレットボイラー更新工事施工監理業務(ふるさと応援基金充当事業) 803 (3) 東部中　ペレットボイラー設置工事実施設計業務(ふるさと応援基金充当事業) 1,210 (4) 長谷給食配送車購入(過疎対策事業債) 7,102							
目計			予算現額	838,613	87,730		51,300	405,243	294,340
			決算額	358,864	48,056		7,000	21,539	282,269
			差引	479,749	39,674		44,300	383,704	12,071

款	10	教育費
項	8	人権同和教育費
目	1	人権同和教育費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	学校人権同和教育 5602		予算現額	792					792
			決算額	296					296
			差引	496					496
		学校教育における人権同和教育を推進しました。 (1) 人権同和研修会講師報償 (2) 人権同和教育副読本「あけぼの」購入							 16 257
生涯学習課	社会人権同和教育 5611		予算現額	3,773		50		7	3,716
			決算額	3,234		50		15	3,169
			差引	539		0		-8	547
		基本的人権を尊重し、一人一人の自尊感情を育てるために、社会人権同和教育を推進しました。 (1) 社会教育指導員報償（１人） (2) 人権同和教育講座の開催							 2,558 499
		(3) 棚沢集会所管理							162
目計			予算現額	4,565		50		7	4,508
			決算額	3,530		50		15	3,465
			差引	1,035		0		-8	1,043

区分	令和５年度 実施回数	令和５年度 参加者数	令和６年度 実施回数	令和６年度 参加者数
講演会	４回	387	４回	402
公民館人権講同和講座	14回	323	14回	265

款	11	災害復旧費
項	1	農林施設災害復旧費
目	1	農地農業施設災害復旧費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	市単耕地災害復旧 5701		予算現額	30,918			17,900	1,547	11,471
			決算額	29,314			9,000	2,548	17,766
			差引	1,604			8,900	-1,001	-6,295
		国・県補助対象外の農地・農業用施設の災害復旧を行いました。							
		(1) 市単耕地災害復旧工事　28か所							17,232
		(2) 重機使用による復旧作業　27か所							11,886
	現年耕地災害復旧 5702		予算現額	131,333		66,383	48,700	1,108	15,142
			決算額	111,455		91,298	17,700	1,577	880
			差引	19,878		-24,915	31,000	-469	14,262
			(翌年度事故繰越)	11,654		9,265	2,100	239	50
		豪雨災害による農地・農業用施設の復旧工事を行いました。							
		令和５年豪雨災害復旧工事							
		春富１号幹線地区ほか３地区　【Ｒ５からの繰越明許】							104,855
		西の平地区　【Ｒ７への事故繰越　11,654千円】							6,600
目計			予算現額	162,251		66,383	66,600	2,655	26,613
			決算額	140,769		91,298	26,700	4,125	18,646
			差引	21,482		-24,915	39,900	-1,470	7,967
			(翌年度事故繰越)	11,654		9,265	2,100	239	50

款	11	災害復旧費
項	1	農林施設災害復旧費
目	2	林道施設災害復旧費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	市単林道災害復旧 5705		予算現額	10,403			2,800		7,603
			決算額	10,103			2,800		7,303
			差引	300			0		300
		国・県補助対象外の林道施設の災害復旧を行いました。							
		(1) 重機による林道災害復旧(長谷高遠線ほか)							4,875
		(2) 市単林道災害復旧工事　新山線							5,228
	現年林道災害復旧 5706		予算現額	72,174		50,248	17,600		4,326
			決算額	47,390		38,546	5,700		3,144
			差引	24,784		11,702	11,900		1,182
			(翌年度繰越明許)	11,000		6,500	3,700		800
		豪雨災害等による林道の復旧工事を行いました。							
		(1) 林道長谷高遠線(長谷)　測量設計　【Ｒ７への繰越明許 11,000千円】							1,760
		(2) 林道弥勒線(高遠)　【Ｒ５からの繰越明許】							19,151
		(3) 林道宮沢線(高遠)　【Ｒ５からの繰越明許】							11,200
		(4) 林道非持山フトノ線（長谷）【Ｒ５からの繰越明許】							2,552
		(5) 林道長谷高遠線(長谷)　【Ｒ５からの繰越明許】							12,727
目計			予算現額	82,577		50,248	20,400		11,929
			決算額	57,493		38,546	8,500		10,447
			差引	25,084		11,702	11,900		1,482
			(翌年度繰越明許)	11,000		6,500	3,700		800

款	11	災害復旧費
項	2	公共土木施設災害復旧費
目	1	公共土木施設災害復旧費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	市単土木災害復旧 5751		予算現額	15,084			6,700		8,384
			決算額	8,660			6,700		1,960
			差引	6,424			0		6,424
		豪雨の災害により被災した道路、河川の復旧工事を行いました。							
		(1) 月蔵裏道線、的場～樋ヶ沢線　災害復旧工事　【Ｒ５からの繰越明許】							6,732
		二重平北線　ほか１か所　災害復旧工事							1,584
		(2) 上中島４号線　重機使用等による復旧作業							344
	過年土木施設災害復旧 5752		予算現額	15,700	6,829		3,200		5,671
			決算額	8,371	2,641		1,500		4,230
			差引	7,329	4,188		1,700		1,441
			(翌年度繰越明許)	7,000	3,771		1,600		1,629
		令和５年６月豪雨により被災した市道の災害復旧を行いました。							
		(1) 大境小松線(増破分)　設計、復旧工事							8,371
		(2) 大坂線災害復旧工事【Ｒ７への繰越明許　7,000千円】							
	現年土木施設災害復旧 5753		予算現額	68,675	34,198		29,500		4,977
			決算額	57,952	34,197		19,000		4,755
			差引	10,723	1		10,500		222
		１　令和５年６月豪雨により被災した市道の災害復旧を行いました。							
		(1) 大境小松線　ほか８か所　復旧工事【Ｒ５からの繰越明許】							53,515
		(2) 上伊那広域連合(土木振興課)施工監理負担金【Ｒ５からの繰越明許】							2,006
		２　令和６年５月豪雨により被災した道路施設の測量を行いました。							
		長谷湖線　測量							2,431
目計			予算現額	99,459	41,027		39,400		19,032
			決算額	74,983	36,838		27,200		10,945
			差引	24,476	4,189		12,200		8,087
			(翌年度繰越明許)	7,000	3,771		1,600		1,629

款	12	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債元金 5801		予算現額	3,732,160				50,225	3,681,935
			決算額	3,731,660				19,543	3,712,117
			差引	500				30,682	-30,182
		長期債の元金の支払を行いました。							
		(1) 定期償還							3,437,622
		(2) 繰上償還							294,038
目計			予算現額	3,732,160				50,225	3,681,935
			決算額	3,731,660				19,543	3,712,117
			差引	500				30,682	-30,182

款	12	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債利子 5811		予算現額	70,296					70,296
			決算額	69,795					69,795
			差引	501					501
		長期債の利子の支払を行いました。							
	一時借入金利子 5812		予算現額	500					500
			決算額	175					175
			差引	325					325
		一時繰替金利子の支払を行いました。							
目計			予算現額	70,796					70,796
			決算額	69,970					69,970
			差引	826					826

款	12	公債費
項	1	公債費
目	3	公債諸費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	公債諸費 5813		予算現額	3,678					3,678
			決算額	0					0
			差引	3,678					3,678
		繰上償還に係る補償金は発生しませんでした。							
目計			予算現額	3,678					3,678
			決算額	0					0
			差引	3,678					3,678

款	14	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	予備費 5901		予算現額	14,806					14,806
			決算額	0					0
			差引	14,806					14,806
		予備費の充用　13件　25,194千円							
目計			予算現額	14,806					14,806
			決算額	0					0
			差引	14,806					14,806

内容	件数	金額(円)
自然災害対応	10	9,649,760
除雪経費	3	15,544,523

第３　特別会計

１　国民健康保険特別会計

（１）決算の概要について

国民健康保険加入状況は、令和７年３月末現在、7,955 世帯、11,572 人で、市民全体に占める割合は世帯数では 27.6%、被保険者数では 17.9%となり、前年度末に対して世帯数は 210 世帯(1.1%)の減、被保険者数は 491 人(0.6%)の減となりました。

保険給付費は 4,000,774,784 円で、前年度に対して 8.9%の減となりました。

国民健康保険税の調定額は、現年度分が 1,250,735,900 円で前年度に対し 1.0%の減となりました。また、滞納繰越分は、63,082,479 円で、前年度に対し 15.4%の増、合計では 1,313,818,379 円で前年度に対し 0.3%の減となりました。

収納状況は、第６次徴収対策プログラムの取組により、現年度分は早期に滞納を抑制し、滞納繰越分は徹底した滞納処分によって未収金解消に努めた結果、年度末の収入未済額は、前年度に対して 9,394,263 円減少し 55,010,296 円となりました。

徴収対策としては、短期被保険者証を活用して納税相談の機会を確保するとともに、各種給付申請の際に市税等の納付状況を確認し、滞納者に対しては、未納額への充当を勧奨しました。

令和６年 12 月２日からは従来の健康保険証は新規発行されなくなり、マイナ保険証利用を基本とする仕組みとなりました。マイナ保険証の普及促進のための周知や、利用登録の手続き支援を行いました。

保健事業費については、保険者努力支援制度、データヘルス計画(特定健診等実施計画)に基づき、特定健診、保健指導を実施するとともに、人間ドック受診者、各種健診に対する受診費用補助などにより、引き続き被保険者の健康増進に努めました。

決算の結果は、予算額 6,243,150,000 円に対し、収入済額 5,895,576,773 円、支出済額 5,768,036,195 円、差引残額 127,540,578 円を令和７年度へ繰り越しました。収入済額のうち、一般会計から法定分として 445,419,356 円、法定外分(決算補填等目的以外)として 23,000,000 円を繰り入れました。

国民健康保険世帯数及び被保険者数(年度末現在)　（単位　世帯、人）

区　　分	Ｒ５	Ｒ６	増減
世　帯　数	8,165	7,955	-210
被保険者数	12,063	11,572	-491

国民健康保険税の状況　（単位　円）

区　　分	医 療 分	介 護 分	支 援 分	合　　計
予 算 額	762,921,000	98,600,000	269,300,000	1,130,821,000
調 定 額	875,690,073	127,464,699	310,663,607	1,313,818,379
収入済額	839,705,613	119,327,385	297,841,096	1,256,874,094
還付未済額	618,968	48,499	110,733	778,200
実収入済額	839,086,645	119,278,886	297,730,363	1,256,095,894
不納欠損額	1,772,345	319,830	620,014	2,712,189
収入未済額	34,831,083	7,865,983	12,313,230	55,010,296

調定に対する収入率　（単位　%）

年　度	区 分	現 年	滞 繰	計
Ｒ４	医　療	97.8	42.4	95.2
	介　護	96.7	36.9	93.0
	支　援	97.8	42.5	95.3
	合　計	97.7	41.8	95.0
Ｒ５	医　療	97.4	39.9	95.2
	介　護	96.1	38.5	92.7
	支　援	97.4	40.3	95.2
	合　計	97.3	39.8	94.9
Ｒ６	医　療	98.1	49.4	95.8
	介　護	96.8	49.7	93.6
	支　援	98.1	49.2	95.8
	合　計	97.9	49.4	95.6

未収金解消の実績　（単位　千円）

年　度	未収金額	対前年解消額
Ｒ１	128,629	-29,422
Ｒ２	91,666	-36,963
Ｒ３	65,693	-25,973
Ｒ４	56,966	-8,727
Ｒ５	64,405	7,439
Ｒ６	55,010	-9,395

※還付未済分を還付したものとして除いた場合の
収入率及び未収金額

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理事務 8151		予算現額	85,582	6,254	336		78,992	
			決算額	82,676	6,371	2,408		73,897	
			差引	2,906	−117	−2,072		5,095	
		国民健康保険の運営に要した事務費等を支払いました。							
		(1) 職員給与等　10人							56,558
		(2) 国民健康保険団体連合会手数料(電算共同処理事業等)							7,981
		(3) 情報センター負担金							12,222
	☆	(4) 海外療養費不正請求対策事務委託料							0
目計			予算現額	85,582	6,254	336		78,992	
			決算額	82,676	6,371	2,408		73,897	
			差引	2,906	−117	−2,072		5,095	

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	連合会負担金 8152		予算現額	2,289				2,289	
			決算額	2,180				2,180	
			差引	109				109	
		国民健康保険団体連合会へ負担金を支払いました。							
		一般負担金							2,180
目計			予算現額	2,289				2,289	
			決算額	2,180				2,180	
			差引	109				109	

款	1	総務費
項	2	徴税費
目	1	賦課徴収費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	賦課徴収 8155	国民健康保険税の賦課徴収を行いました。 (1) 会計年度任用職員報酬　徴収２人 (2) 情報センター負担金ほか	予算現額	16,648				16,648	
			決算額	15,828				15,828	
			差引	820				820	
目計			予算現額	16,648				16,648	
			決算額	15,828				15,828	
			差引	820				820	

款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	運営協議会費 8157	伊那市国民健康保険運営協議会を開催しました。 委員数　13人 協議会開催数　２回	予算現額	268				248	20
			決算額	159				145	14
			差引	109				103	6
目計			予算現額	268				248	20
			決算額	159				145	14
			差引	109				103	6

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	趣旨普及費 8159		予算現額	139					139
			決算額	90					90
			差引	49					49
		国保実務購読料							62
目計			予算現額	139					139
			決算額	90					90
			差引	49					49

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者療養給付費 8161		予算現額	3,823,000		3,823,000			
			決算額	3,426,511		3,426,511			
			差引	396,489		396,489			
		一般被保険者の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払いました。 令和６年度平均 一般被保険者数11,890人 （前年度平均 12,344人、前年度比 96.3%） 給付実績							3,426,511
目計			予算現額	3,823,000		3,823,000			
			決算額	3,426,511		3,426,511			
			差引	396,489		396,489			

区分	Ｒ５年度	Ｒ６年度	前年対比
件数	210,922件	204,948件	97.2%
金額	3,750,857,782円	3,426,510,916円	91.4%

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	一般被保険者療養費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者療養費 8163		予算現額	35,000		35,000			
			決算額	28,141		28,141			
			差引	6,859		6,859			
		一般被保険者の柔道整復師の施術費用や補装具代等のうち、保険者負担分を支払いました。 給付実績							28,141
目計			予算現額	35,000		35,000			
			決算額	28,141		28,141			
			差引	6,859		6,859			

区分	R５年度	R６年度	前年対比
件数	4,563件	3,973件	87.1%
金額	33,619,109円	28,141,172円	83.7%

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	審査支払手数料 8165		予算現額	13,800		13,800			
			決算額	12,946		12,946			
			差引	854		854			
		国保連合会へ診療報酬審査支払手数料を支払いました。							12,946
目計			予算現額	13,800		13,800			
			決算額	12,946		12,946			
			差引	854		854			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	6	一般被保険者移送費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者移送費 8174		予算現額	100		100			
			決算額	23		23			
			差引	77		77			
		医師の指示により緊急に移送した場合等の移送費を支給しました。							23
目計			予算現額	100		100			
			決算額	23		23			
			差引	77		77			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	1	一般被保険者高額療養費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者高額療養費 8168		予算現額	560,000		560,000			
			決算額	513,106		513,106			
			差引	46,894		46,894			
		一般被保険者が支払う一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、高額療養費を支給しました。							513,106
目計			予算現額	560,000		560,000			
			決算額	513,106		513,106			
			差引	46,894		46,894			

支給実績

区分	R５年度	R６年度	前年対比
金額	575,736,675円	513,106,271円	89.1%

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者高額介護合算療養費 8170		予算現額	1,530		1,530			
			決算額	1,201		1,201			
			差引	329		329			
		一般被保険者について、医療保険と介護保険の両制度における自己負担の合算額が一定の限度額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給しました。		1,201					
目計			予算現額	1,530		1,530			
			決算額	1,201		1,201			
			差引	329		329			

款	2	保険給付費
項	3	出産育児諸費
目	2	出産育児一時金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産育児一時金 8175		予算現額	19,500				13,000	6,500
			決算額	16,476				10,984	5,492
			差引	3,024				2,016	1,008
		国保被保険者の出産につき、産科医療補償制度加入医療機関の場合50万円、その他の場合は48万8,000円を支給しました。		16,476					
目計			予算現額	19,500				13,000	6,500
			決算額	16,476				10,984	5,492
			差引	3,024				2,016	1,008

支給実績

区分	R５年度	R６年度	前年対比
件数	28件	33件	117.9%
金額	13,576,000円	16,476,000円	121.4%

款	2	保険給付費
項	4	葬祭諸費
目	1	葬祭費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	葬祭費 8172		予算現額	3,000					3,000
			決算額	2,370					2,370
			差引	630					630
		国保被保険者の死亡１件につき３万円を支給しました。							2,370
目計			予算現額	3,000					3,000
			決算額	2,370					2,370
			差引	630					630

支給実績

区分	Ｒ５年度	Ｒ６年度	前年対比
件数	87件	79件	90.8%
金額	2,610,000円	2,370,000円	90.8%

款	2	保険給付費
項	6	結核精神諸費
目	1	結核精神給付費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	結核給付費 8166		予算現額	4					4
			決算額	0					0
			差引	4					4
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の２に規定する医療を受ける被保険者（結核患者）の医療費自己負担分の支給はありませんでした。							
目計			予算現額	4					4
			決算額	0					0
			差引	4					4

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	1	一般被保険者医療給付費分

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者医療給付費分 8141		予算現額	949,948					949,948
			決算額	949,947					949,947
			差引	1					1
		県へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）を納めました。							949,947
目計			予算現額	949,948					949,948
			決算額	949,947					949,947
			差引	1					1

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者後期高齢者支援金等分 8143		予算現額	426,891					426,891
			決算額	426,891					426,891
			差引	0					0
		県へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）を納めました。							426,891
目計			予算現額	426,891					426,891
			決算額	426,891					426,891
			差引	0					0

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	3	介護納付金分
目	1	介護納付金分

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	介護納付金分 8145		予算現額	142,105					142,105
			決算額	142,105					142,105
			差引	0					0
		県へ国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を納めました。							142,105
目計			予算現額	142,105					142,105
			決算額	142,105					142,105
			差引	0					0

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	1	保健衛生普及費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生普及費 8184		予算現額	41,616		13,167			28,449
			決算額	33,137		10,395			22,742
			差引	8,479		2,772			5,707
		健康診査等を受けた場合の受診料の補助や健康講座、生活習慣病予防のための早期介入のための保健指導等を実施しました。							
		(1) 市が実施するがん検診受診補助（自己負担額の２分の１を上限）　5,647件							4,340
		(2) 人間ドック等受診補助（15,000円上限、節目受診は20,000円上限）1,126件							18,219
目計			予算現額	41,616		13,167			28,449
			決算額	33,137		10,395			22,742
			差引	8,479		2,772			5,707

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	2	特別健康増進事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特別健康増進 8182		予算現額	296		150			146
			決算額	121		97			24
			差引	175		53			122
		「保健活動のあらまし」を作成し、保健活動に関する実績や課題等を資料化しました。							
目計			予算現額	296		150			146
			決算額	121		97			24
			差引	175		53			122

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	5	出産費資金貸付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産費資金貸付金 8198		予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	
		出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金貸付はありませんでした。							
目計			予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	

款	6	保健事業費
項	2	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特定健康診査等事業 8179		予算現額	47,441		21,531		2,251	23,659
			決算額	44,327		15,634		2,251	26,442
			差引	3,114		5,897		0	-2,783
		40歳から74歳までの加入者に対して、特定健診・特定保健指導を実施し、高血圧や糖尿病重症化予防に努めました。また、未受診者勧奨や指定医療機関等と協力して、受診者の増加に努めました。							44,050
		(1) 特定健康診査　受診対象9,007人　受診4,861人 受診率54.0%(暫定値)							
		(2) 特定保健指導　保健指導対象440人 利用者409人 利用率93.0%(５月末時点)							
	◎	(3) マルチマーカーライセンス(保健指導対象者を抽出するシステム)購入							277
目計			予算現額	47,441		21,531		2,251	23,659
			決算額	44,327		15,634		2,251	26,442
			差引	3,114		5,897		0	-2,783

款	7	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	国民健康保険基金積立金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民健康保険基金積立金 8153		予算現額	24,233				24,233	
			決算額	24,233				24,233	
			差引	0				0	
		国民健康保険基金への積み立てを行いました。							24,233
目計			予算現額	24,233				24,233	
			決算額	24,233				24,233	
			差引	0				0	

款	8	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一時借入金利子 8186		予算現額	40					40
			決算額	0					0
			差引	40					40
		一般会計からの一時繰替（利子74円）を行いました。							
目計			予算現額	40					40
			決算額	0					0
			差引	40					40

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	一般被保険者保険税還付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	一般被保険者保険税還付 8187		予算現額	8,550					8,550
			決算額	5,297					5,297
			差引	3,253					3,253
		一般被保険者の離脱手続遅延等に伴う国民健康保険税の過年度分の還付を行いました。							5,297
目計			予算現額	8,550					8,550
			決算額	5,297					5,297
			差引	3,253					3,253

（単位　千円）

年度	R４年度	R５年度	R６年度	前年度比
金額	3,517	3,402	5,297	155.7%

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	4	国庫支出金償還金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国庫支出金償還金 8192		予算現額	62					62
			決算額	62					62
			差引	0					0
		過年度国庫支出金の超過交付額を返還しました。							62
目計			予算現額	62					62
			決算額	62					62
			差引	0					0

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	6	保険給付費等交付金償還金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保険給付費等交付金償還 8148		予算現額	28,671				22,407	6,264
			決算額	28,671				22,407	6,264
			差引	0				0	0
		前年度保険給付費等交付金普通交付金の精算に伴う、超過交付額を返還しました。							28,671
目計			予算現額	28,671				22,407	6,264
			決算額	28,671				22,407	6,264
			差引	0				0	0

款	9	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	直営診療施設勘定繰出金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	直営診療施設勘定繰出金 8191	国保特別調整交付金(へき地診療所)の繰出しを行いました。 美和診療所 11,537	予算現額	11,537		11,537			
			決算額	11,537		11,537			
			差引	0		0			
目計			予算現額	11,537		11,537			
			決算額	11,537		11,537			
			差引	0		0			

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費 8195	予備費の充用は、ありませんでした。	予算現額	500					500
			決算額	0					0
			差引	500					500
目計			予算現額	500					500
			決算額	0					0
			差引	500					500

２　国民健康保険直営診療所特別会計

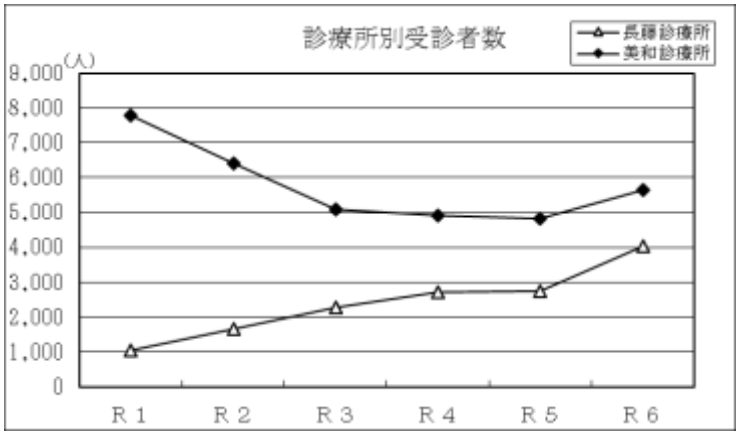
（１）決算の概要について

地域に根ざした医療機関として、患者に対し、きめ細かく速やかな医療の提供に努めました。

本年度の受診者は、延べ 9,675 人で、前年度対比 27.9%の増(2,112 人)となり、診療収入は、90,237,519 円で前年度対比 17.2%増、13,231,428 円増収となりました。

長藤診療所では、整形外科の需要の高まりを受け、診療日、診療時間を増やしたことで、患者数が前年度対比 46.9%増と大幅に増えました。美和診療所の患者数は、新型コロナウイルス感染症が５類に移行して２年目となり、前年度対比 17.2%増と回復基調となりました。

決算の結果は、予算額 225,028,000 円に対し、収入済額、支出済額ともに 208,551,600 円となりました。収入済額のうち、一般会計からルール分として 19,766,000 円、赤字補填分として 71,564,367 円、合計 91,330,367 円を繰り入れました。昨年度と比較し、赤字補填額が 27,208,242 円増加していますが、職員２人分の退職手当等の人件費の増や物価高騰の影響による医薬材料費の増が要因となっています。



延べ受診者数	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
長藤診療所	1,046	1,654	2,270	2,703	2,739	4,023
美和診療所	7,792	6,402	5,074	4,901	4,824	5,652
計	8,838	8,056	7,344	7,604	7,563	9,675

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理 8201		予算現額	157,631				11,537	146,094
			決算額	146,352				11,537	134,815
			差引	11,279				0	11,279
目計			予算現額	157,631				11,537	146,094
			決算額	146,352				11,537	134,815
			差引	11,279				0	11,279

地域医療のニーズにきめ細かく速やかに対応するため、直営の診療所を運営しました。診療所職員の人件費等の一般管理に関する経費を支出しました。

(1) 人件費　130,634

(2) 管理費

ア 長藤診療所　4,895

イ 美和診療所　10,823

		長藤 正規	長藤 臨時	美和 正規	美和 臨時	合計 正規	合計 臨時
職員数（人）	医師		2	1		1	2
	看護師	1	2	4	1	5	3
	その他技師			2	1	2	1
	事務		1		1		2
	計	1	5	7	3	8	8
	人件費(千円)	29,216		101,418		130,634	

区分	長藤	美和	合計
診療日数(日)	178	203	381
診療件数(件)	2,856	4,684	7,540
延べ受診者数(人)	4,023	5,652	9,675
1日当たり受診者数(人)	22.6	27.8	25.4
診療収入(千円)	37,612	52,626	90,238

款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	2	基金積立金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	診療所整備等基金積立金 8209		予算現額	199				199	
			決算額	199				199	
			差引	0				0	
		診療所整備等基金積立金に対する預金利子の積立てを行いました。 基金利子 199							
目計			予算現額	199				199	
			決算額	199				199	
			差引	0				0	

款	2	医業費
項	1	医業費
目	1	医業費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	医業 8202		予算現額	40,126					40,126
			決算額	37,412					37,412
			差引	2,714					2,714
		地域の医療機関として、患者の症状に合ったより良い診療を行うため、必要な医薬材料の購入、検査委託等を行いました。 (1) 長藤診療所 20,427 (2) 美和診療所 16,985							
目計			予算現額	40,126					40,126
			決算額	37,412					37,412
			差引	2,714					2,714

款	3	施設整備費
項	1	施設整備費
目	1	施設整備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		施設整備 8203		予算現額	7,539			5,900		1,639
				決算額	6,753			5,900		853
				差引	786			0		786
			診療所の備品購入及び施設修繕を行いました。							
			(1) 備品購入							
	☆		ア 長藤診療所(無影灯、止血帯等)							1,445
	☆		イ 美和診療所(超音波診断装置)							4,840
			(2) 施設修繕							
			ア 長藤診療所(外壁修繕)							275
			イ 美和診療所(エレベーター修繕)							193
目計				予算現額	7,539			5,900		1,639
				決算額	6,753			5,900		853
				差引	786			0		786

款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課		長期債元金 8204		予算現額	7,934					7,934
				決算額	7,933					7,933
				差引	1					1
			施設整備事業に係る公債費の元金を償還しました。							
			(1) 長藤診療所							3,766
			(2) 美和診療所							4,167
目計				予算現額	7,934					7,934
				決算額	7,933					7,933
				差引	1					1

国保直診

款	4	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債利子 8205		予算現額	23					23
			決算額	23					23
			差引	0					0
		施設整備事業で借り入れた公債費の利子を支払いました。 長藤診療所・美和診療所							23
	一時借入金利子 8211		予算現額	39					39
			決算額	0					0
			差引	39					39
		他会計から借り入れた一時借入の利子はありませんでした。							
目計			予算現額	62					62
			決算額	23					23
			差引	39					39

国保直診

款	7	鍼灸費
項	1	鍼灸費
目	1	鍼灸管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	鍼灸治療所 8208		予算現額	10,337				4,992	5,345
			決算額	9,880				5,185	4,695
			差引	457				-193	650
目計			予算現額	10,337				4,992	5,345
			決算額	9,880				5,185	4,695
			差引	457				-193	650

東洋思想(漢方)に基づいた「鍼」や「灸」の施術により、高齢者等の不定愁訴や膝や腰の疼痛緩和と運動機能の低下防止を図り、予防医療の向上と住民の健康増進につなげるため、鍼灸治療事業を行いました。

区分	R２	R３	R４	R５	R６	前年対比
施術日(日)	234	235	233	223	222	99.6%
利用者(人)	1,207	1,214	1,181	1,233	1,274	103.3%
施術料(千円)	4,939	4,965	4,830	5,056	5,185	102.6%

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費 8206		予算現額	1,200					1,200
			決算額	0					0
			差引	1,200					1,200
目計			予算現額	1,200					1,200
			決算額	0					0
			差引	1,200					1,200

予備費の充用は、ありませんでした。

（３）地方債の状況

（単位　円）

借　入　先	令和５年度末現在高	令和６年度借入額	令和６年度償還額		令和６年度末現在高
			元　金	利　子	
財務省理財局	2,800,000	0	0	15,764	2,800,000
㈱かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	11,766,666	5,900,000	7,933,334	7,328	9,733,332
計	14,566,666	5,900,000	7,933,334	23,092	12,533,332

３　後期高齢者医療特別会計

（１）決算の概要について

伊那市における後期高齢者医療制度対象者は、令和７年３月末現在 12,434 人（うち 65 歳～74 歳の障害認定を受けた者は 53 人）、市民全体に占める割合は 19.2％で、前年度に比べて 0.3 ポイントの増となりました。

医療費等の支払いは、長野県後期高齢者医療広域連合が行いますが、伊那市分の医療給付費は 9,059,588,514 円、葬祭費の支給額は 41,800,000 円でした。

保険料徴収については、現年度分の収入未済額は 2,045,700 円で、前年度に比べて 1,381,500 円の増、滞納繰越分の収入未済額は 447,900 円で、前年度に比べて 16,700 円の増となりました。

決算の結果、予算額 1,115,083,000 円に対し、収入済額 1,114,463,257 円、支出済額 1,108,148,831 円で、差引残額 6,314,426 円は、令和７年度へ繰り越しました。

後期高齢者医療保険料の状況　（単位　円）

区　分	特別徴収	普通徴収（現年度分）	普通徴収（滞納繰越分）	合　計
予算額 (A)	618,157,000	259,907,000	900,000	878,964,000
調定額 (B)	591,463,000	288,143,700	1,095,400	880,702,100
収入済額(C)	592,786,300	286,134,900	463,700	879,384,900
還付未済額(D)	1,323,300	36,900	100	1,360,300
実収入額(E)= (C)-(D)	591,463,000	286,098,000	463,600	878,024,600
不納欠損額(F)	0	0	183,900	183,900
収入未済額(G)= (B)-(E)-(F)	0	2,045,700	447,900	2,493,600

調定に対する保険料収入率　（単位　%）

年度	科　目	現年度分	滞納繰越分	計
Ｒ５	特別徴収	100.0	－	100.0
	普通徴収	99.7	59.5	99.4
	計	99.9	59.5	99.8
Ｒ６	特別徴収	100.0	－	100.0
	普通徴収	99.3	42.3	99.1
	計	99.8	42.3	99.7

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理事務 8350		予算現額	23,961				23,961	
			決算額	23,549				23,549	
			差引	412				412	
		後期高齢者医療制度の事業運営にかかる事務費等を支払いました。 (1) 職員給与等　２人 (2) 情報センター負担金							15,855 5,970
目計			予算現額	23,961				23,961	
			決算額	23,549				23,549	
			差引	412				412	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	徴収費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	徴収 8351		予算現額	1,995				1,995	
			決算額	1,699				1,699	
			差引	296				296	
		後期高齢者医療保険料の徴収等にかかる費用を支払いました。 (1) 保険料関係通知等郵送料 (2) 公金事務取扱手数料							1,214 428
目計			予算現額	1,995				1,995	
			決算額	1,699				1,699	
			差引	296				296	

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療広域連合納付金 8355		予算現額	1,087,933				1,087,933	
			決算額	1,082,079				1,082,079	
			差引	5,854				5,854	
		長野県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料等を納付しました。 (1) 保険料 (2) 保険基盤安定負担金							885,861 196,218
目計			予算現額	1,087,933				1,087,933	
			決算額	1,082,079				1,082,079	
			差引	5,854				5,854	

款	3	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	保険料還付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保険料還付 8356		予算現額	1,194				1,194	
			決算額	822				822	
			差引	372				372	
		後期高齢者医療保険料にかかる過年度分の還付を行いました。							822
目計			予算現額	1,194				1,194	
			決算額	822				822	
			差引	372				372	

４　介護保険特別会計

（１）決算の概要について

令和６年度は、第９期介護保険事業計画（令和６年度から令和８年度まで）に基づき、施設整備や介護保険給付等の事業を実施しました。

65 歳以上の第１号被保険者は、令和７年３月末現在 21,016 人で、前年対比 19 人の減となりました。

介護認定者は、要支援１から要介護５まで 3,392 人が認定されており（表１）、そのうち 40 歳以上 65 歳未満の第２号被保険者は、44 人が認定されています。介護認定者数は対前年度比 96 人の減で、第１号被保険者の認定割合は、15.93％とやや減少しました。（令和５年度 16.70％）

保険給付費は 6,567,145,773 円で、対前年度比 34,298,212 円（0.53％）の増となりました。

地域支援事業は、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた事業や、できるだけ元気で自立し、いきいきとした生活を送ることができるよう、地域に根ざした介護予防事業等を行いました。

地域支援事業費は 206,059,900 円で、対前年度比 8,181,431 円（4.13％）の増となりました。一般会計の重層的支援体制整備事業へ介護保険料負担分として 28,018,390 円を繰り出しました。

第１号被保険者の介護保険料収入総額は、1,460,752,924 円でした。

介護保険料は、第６次徴収対策プログラムの年次計画に沿った滞納整理を進めました。普通徴収の現年度分は徴収額 111,558,440 円で、徴収率 97.8％、滞納繰越分は徴収額 3,997,884 円で、徴収率 54.8％、普通徴収全体では徴収額 115,556,324 円で、徴収率 95.3％、収入未済額は 5,184,552 円となり、計画目標額を 1,337,710 円上回りました（達成率 125.8％）。

収納状況の内訳は（表２）のとおりです。

決算の結果、予算額 7,201,306,000 円に対し、収入済額 7,123,224,353 円、支出済額 6,966,800,255 円で、差引残額 156,424,098 円を令和７年度へ繰り越しました。

（表１）介護度別介護認定者数（年度末現在）

（単位　人）

区分	年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護認定数	Ｒ５	222	467	800	645	514	535	305	3,488
		(4)	(2)	(14)	(9)	(6)	(10)	(6)	(51)
	Ｒ６	225	476	803	628	516	462	282	3,392
		(3)	(3)	(12)	(4)	(6)	(9)	(7)	(44)
	対前年増減数	3	9	3	-17	2	-73	-23	-96
		(-1)	(1)	(-2)	(-5)	(0)	(-1)	(1)	(-7)

（注）（　）の数字は、第２号被保険者数です。

（表２）１号被保険者の保険料

（単位　円）

区　分	特別徴収	普通徴収（現年度分）	普通徴収（滞納繰越分）	合　計
予算額　(A)	1,337,234,000	91,710,000	2,258,000	1,431,202,000
調定額　(B)	1,343,060,940	114,025,790	7,292,975	1,464,379,705
収入済額 (C)	1,345,196,600	111,558,440	3,997,884	1,460,752,924
還付未済額 (D)	2,135,660	61,960	6,860	2,204,480
実収入額(E)= (C)-(D)	1,343,060,940	111,496,480	3,991,024	1,458,548,444
不納欠損額 (F)	0	0	577,889	577,889
収入未済額(G)= (B)-(E)-(F)	0	2,529,310	2,724,062	5,253,372

備考

調定に対する実質収入率　（単位　%）

年度	科目	現年度分	滞納繰越分	計
Ｒ５	特別徴収保険料	100.0	－	100.0
	普通徴収保険料	96.5	39.4	91.9
	計	99.8	39.4	99.4
Ｒ６	特別徴収保険料	100.0	－	100.0
	普通徴収保険料	97.8	54.7	95.2
	計	99.8	54.7	99.6

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一般管理 7801		予算現額	53,339				53,339	
			決算額	52,588				52,588	
			差引	751				751	
		介護保険の運営に要した事務費等を支払いました。 (1) 職員給与等　4人 33,846 (2) 情報センター負担金(財務会計処理等) 14,438							
目計			予算現額	53,339				53,339	
			決算額	52,588				52,588	
			差引	751				751	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	賦課徴収 7802		予算現額	6,159				6,159	
			決算額	5,438				5,438	
			差引	721				721	
		第１号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行いました。 (1) 郵送料 1,821 (2) 口座振替等手数料 748 (3) 情報センター(賦課徴収システム)負担金 2,774							
目計			予算現額	6,159				6,159	
			決算額	5,438				5,438	
			差引	721				721	

款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護認定調査等 7806		予算現額	52,382				52,382	
			決算額	49,932				49,932	
			差引	2,450				2,450	
	☆	被保険者が介護保険サービスを利用するために必要な認定調査等を実施しました。 (1) 介護認定調査員等報酬　10人 (2) 主治医意見書作成手数料　(在宅)新規 939件　継続 856件　(施設)新規441件　継続113件　計 2,349件 (3) ＬＯＧＯチャット負担金 (4) 上伊那広域連合に設置した介護認定審査会の運営費負担金 審査延件数 2,242件　(件数割 84%　均等割 16%)　(内訳　新規申請 732件　更新申請 1,035件　区分変更申請 475件)		22,873 11,306 237 13,740					
目計			予算現額	52,382				52,382	
			決算額	49,932				49,932	
			差引	2,450				2,450	

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	趣旨普及 7807		予算現額	986				986	
			決算額	917				917	
			差引	69				69	
		介護保険制度広報パンフレット等を作成し、介護保険制度の趣旨を広く市民に広報しました。 (1) 介護保険制度解説(ポケット版)　2,000部 (2) サービス事業所ガイド　1,800部 (3) 介護保険パンフレット　2,200部		150 288 315					
目計			予算現額	986				986	
			決算額	917				917	
			差引	69				69	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	居宅介護サービス等給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	居宅介護サービス給付 7811		予算現額	1,886,428	498,939	235,804		1,151,685	
			決算額	1,815,045	473,360	253,028		1,088,657	
			差引	71,383	25,579	-17,224		63,028	
		要介護の被保険者が、居宅サービスを指定事業所から受けた場合の費用について、自己負担分（所得に応じて１割又は２割若しくは３割）を控除した金額を給付しました。 給付件数 44,764件（特例居宅介護サービス含む。）							
	居宅介護福祉用具購入 7815		予算現額	5,150	1,360	643		3,147	
			決算額	5,115	1,344	639		3,132	
			差引	35	16	4		15	
		要介護の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具（排泄や入浴に使われる用具など）を購入した費用（限度額１年度10万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数　211件							
	居宅介護住宅改修 7816		予算現額	6,350	1,681	794		3,875	
			決算額	5,450	1,432	681		3,337	
			差引	900	249	113		538	
		要介護の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修（手すり設置や段差解消等）を行った費用（限度額　原則生涯20万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数　82件							
	居宅介護サービス計画給付 7817		予算現額	280,200	74,078	35,025		171,097	
			決算額	275,067	72,260	34,384		168,423	
			差引	5,133	1,818	641		2,674	
		指定居宅介護支援事業所が、要介護の被保険者から依頼を受け、居宅介護サービスを受けるために必要な居宅介護サービス計画を作成した費用について、全額を給付しました。（全額保険者負担） 給付件数　18,184件							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	特定入所者介護サービス 7827		予算現額	177,280	38,073	31,024		108,183	
			決算額	169,888	36,135	29,731		104,022	
			差引	7,392	1,938	1,293		4,161	
		低所得者の負担軽減のため、入所施設に対し食費、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を、保険給付費として補足給付しました。 食費件数 6,330件、居住費件数 6,320件（特例特定入所者介護サービス含む。）							
	地域密着型介護サービス給付 7836		予算現額	1,316,500	348,052	164,562		803,886	
			決算額	1,304,424	342,672	163,053		798,699	
			差引	12,076	5,380	1,509		5,187	
		住み慣れた自宅や地域での生活の継続を目的に、地域に開かれたサービス提供を確保するため、地域密着型介護サービス給付を行いました。 主なサービスは、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護等です。 給付件数　8,234件							
目計			予算現額	3,671,908	962,183	467,852		2,241,873	
			決算額	3,574,989	927,203	481,516		2,166,270	
			差引	96,919	34,980	-13,664		75,603	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	2	施設介護サービス給付費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	施設介護サービス給付 7813		予算現額	2,713,170	581,766	474,805		1,656,599	
			決算額	2,668,975	567,691	467,071		1,634,213	
			差引	44,195	14,075	7,734		22,386	
		要介護の被保険者が、施設介護サービスを指定事業所から受けた場合の費用について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数　9,490件							
目計			予算現額	2,713,170	581,766	474,805		1,656,599	
			決算額	2,668,975	567,691	467,071		1,634,213	
			差引	44,195	14,075	7,734		22,386	

款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護予防サービス給付 7821		予算現額	112,340	29,696	14,042		68,602	
			決算額	110,415	29,006	13,802		67,607	
			差引	1,925	690	240		995	
		要支援の被保険者が、居宅サービスの提供を指定事業所から受けた場合の費用について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数 7,311件（特例居宅支援サービス含む。）							
	介護予防福祉用具購入 7823		予算現額	2,190	577	275		1,338	
			決算額	2,013	529	251		1,233	
			差引	177	48	24		105	
		要支援の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具（排泄や入浴に使われる用具等）を購入した費用（限度額年間10万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数　87件							
	介護予防住宅改修 7824		予算現額	4,530	1,194	566		2,770	
			決算額	4,117	1,081	515		2,521	
			差引	413	113	51		249	
		要支援の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修（手すり設置や段差解消等）を行った費用（限度額　原則生涯20万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数　51件							

款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護予防サービス計画給付 7825		予算現額	24,790	6,551	3,098		15,141	
			決算額	24,640	6,473	3,080		15,087	
			差引	150	78	18		54	
		指定居宅介護予防支援事業所が、要支援の被保険者から依頼を受け、居宅介護サービスを受けるために必要な居宅介護予防サービス計画を作成した費用について、全額を給付しました。（全額保険者負担） 給付件数　5,406件							
	特定入所者介護予防サービス 7829		予算現額	200	42	35		123	
			決算額	53	11	9		33	
			差引	147	31	26		90	
		低所得者の負担軽減のため、入所施設に対し食費・居住費の基準費用額と負担限度額との差額を保険給付費として補足給付しました。 食費件数 14件、居住費件数 14件（特例特定入所者介護予防サービス含む。）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	地域密着型介護予防サービス給付 7838		予算現額	8,500	2,247	1,062		5,191	
			決算額	6,601	1,734	825		4,042	
			差引	1,899	513	237		1,149	
		住み慣れた自宅や地域での生活の継続を目的に、地域に開かれたサービス提供を確保するため、地域密着型介護予防サービス給付を行いました。 主なサービスは、小規模多機能型居宅介護です。 給付件数　80件							
目計			予算現額	152,550	40,307	19,078		93,165	
			決算額	147,839	38,834	18,482		90,523	
			差引	4,711	1,473	596		2,642	

款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	審査支払手数料 7831		予算現額	5,627	1,487	703		3,437	
			決算額	5,348	1,405	668		3,275	
			差引	279	82	35		162	
		介護保険法に基づき、介護保険事業所により提供されたサービスの保険給付について、審査支払業務を国保連合会に委託し、手数料を支払いました。 １件当たり単価 58円×92,208件							
目計			予算現額	5,627	1,487	703		3,437	
			決算額	5,348	1,405	668		3,275	
			差引	279	82	35		162	

款	2	保険給付費
項	4	高額介護サービス等費
目	1	高額介護サービス等費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額介護（介護予防）サービス 7833		予算現額	154,900	40,942	19,362		94,596	
			決算額	151,931	39,912	18,992		93,027	
			差引	2,969	1,030	370		1,569	
		要介護・要支援の被保険者の、介護給付を受けたサービスの１か月分の自己負担額が、所得等により決められた限度額を超えた場合に、高額介護（介護予防）サービス費を給付しました。 給付件数　11,774件							
目計			予算現額	154,900	40,942	19,362		94,596	
			決算額	151,931	39,912	18,992		93,027	
			差引	2,969	1,030	370		1,569	

款	2	保険給付費
項	5	高額医療合算介護サービス等費
目	1	高額医療合算介護サービス等費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額医療合算介護（介護予防）サービス 7846		予算現額	18,331	4,845	2,290		11,196	
			決算額	18,064	4,746	2,258		11,060	
			差引	267	99	32		136	
		要介護・要支援の被保険者の、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の合計金額が、所得等により決められた限度額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費を給付しました。 給付件数 591件							
目計			予算現額	18,331	4,845	2,290		11,196	
			決算額	18,064	4,746	2,258		11,060	
			差引	267	99	32		136	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	訪問型サービス(第１号訪問)等 7861		予算現額	19,630	4,908	2,454		12,268	
			決算額	19,211	6,129	2,402		10,680	
			差引	419	-1,221	52		1,588	

総合事業の訪問型サービス等を実施しました。

(1) 訪問介護相当サービス　3,179
従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを実施
要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　163人

(2) 訪問型サービスＡ　15,748
市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による訪問型サービスを実施
要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　1,220人

(3) 訪問型サービスＢ・Ｄ　112
地域住民等が主体となり提供するサービスに助成(Ｂ２団体、Ｄ２団体)

(4) 高額介護(予防)サービス費(総合事業)　70件　141

(5) 高額医療合算介護サービス費相当事業(総合事業)　７件　31

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	通所型サービス（第１号通所） 7862		予算現額	67,693	16,923	8,462		42,308	
			決算額	66,912	21,348	8,364		37,200	
			差引	781	-4,425	98		5,108	
		総合事業の通所型サービス事業を実施しました。 (1) 通所介護相当サービス 従来の介護予防通所介護に相当するサービスを実施 要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　2,020人 (2) 通所型サービスＡ－１（事業所指定型） 緩和した基準による通所型サービスを実施 要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　457人 (3) 通所型サービスＡ－２（委託型） 軽度認知症予防教室（伊那・高遠会場） 伊那会場　実人数　16人　延べ利用者数　397人 高遠会場　実人数　11人　延べ利用者数　253人 (4) 通所型サービスＢ 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成（７団体） (5) 通所型サービスＣ 市の理学療法士が中心となり、短期集中リハビリ教室を実施 伊那会場　実人数　57人　延べ利用者数　898人							54,633 7,020 2,474 793 1,992
目計			予算現額	87,323	21,831	10,916		54,576	
			決算額	86,123	27,477	10,766		47,880	
			差引	1,200	-5,646	150		6,696	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援)		予算現額	8,358	2,090	1,045		5,223	
			決算額	7,277	1,286	392		5,599	
			差引	1,081	804	653		-376	
	7863	総合事業のサービスのみを利用する要支援１・２及び事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を実施しました。							
		(1) 地域包括支援センターで実施　延べ 888件							
		(2) 居宅介護支援事業所に委託して実施　延べ 655件							3,135
		(3) 介護予防ケアマネジメント費負担金(国保連合会)							4,142
目計			予算現額	8,358	2,090	1,045		5,223	
			決算額	7,277	1,286	392		5,599	
			差引	1,081	804	653		-376	

款	4	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	一般介護予防事業 7860		予算現額	78,528	19,632	9,816		49,080	
			決算額	77,365	24,124	9,392		43,849	
			差引	1,163	-4,492	424		5,231	

総合事業において、65歳以上のすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施しました。

(1) 介護予防把握事業の実施

高齢者アンケート(65・70・75歳対象)、健診結果等を活用し、介護予防事業対象者を把握し、介護予防事業につなげました。

(2) 介護予防普及啓発事業の実施

65歳以上の高齢者を対象とし、健康づくり及び介護予防の推進を図るための事業を実施しました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施として、75歳以上の方へ生活習慣病の重症化予防のための保健指導と、シニア健康教室を開催しました。

脳いきいき教室事業　33,599

事業実績

事業名	教室数	開催回数	参加延人数
(1) 脳いきいき教室(社協委託)	106	2,785	17,687
(3) い～な元気応援セミナー	12	12	156
(4) シニア健康教室	1	13	139
(5) はせ健康教室	1	9	46
(6) 食でいきいき栄養教室	2	22	110
(7) お出かけ講座	14	14	337
合計	136	2,855	18,475

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	78,528	19,632	9,816		49,080	
	決算額	77,365	24,124	9,392		43,849	
	差引	1,163	-4,492	424		5,231	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	1	包括的支援事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	在宅医療・介護連携推進 7868		予算現額	4,015	1,546	773		1,696	
			決算額	3,288	1,493	633		1,162	
			差引	727	53	140		534	
		「伊那市在宅医療・介護連携推進協議会」を中心に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられることができるよう、医療と介護の多職種連携の推進を図りました。 (1) 伊那市在宅医療・介護連携推進協議会の開催　244 ２回、小委員会等　４回実施 (2) 伊那市オリジナルエンディングノート印刷　900部　55 (3) 在宅医療・介護連携相談支援室の運営　相談件数　36件　2,989							
	地域ケア会議推進 7869		予算現額	107	41	21		45	
			決算額	70	27	13		30	
			差引	37	14	8		15	
		地域包括ケアシステムの構築に向け、個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発等のため、地域ケア会議を行いました。 (1) 個別レベル会議１件　地域レベル会議11地域(16回)　65 市レベル会議１回(高齢者施策推進協議会(社会福祉課主催)のうち１回) (2) 介護予防のための自立支援型個別地域ケア会議(居宅・包括ケアマネ)　１回　5							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	認知症総合支援 7879		予算現額	9,336	3,594	1,797		3,945	
			決算額	9,187	4,171	1,768		3,248	
			差引	149	-577	29		697	
		認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支援体制の構築に努めました。 (1) 認知症初期集中支援チームの運営 認知症の人やその家族に早期に関わるチームの運営を委託し、早期診断・早期対応のほか、正しく理解するための学習会開催等の活動を行いました。 訪問１件　認知症専門相談２件　認知症学習会１コース５回(参加延人数132人) (2) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 認知症地域支援推進員を配置し、関係者間の連携を図るとともに、認知症カフェを支援しました。 認知症カフェ　５か所　59回実施　延べ参加人数　327人							2,875 6,312
目計			予算現額	13,458	5,181	2,591		5,686	
			決算額	12,545	5,691	2,414		4,440	
			差引	913	-510	177		1,246	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	2	任意事業

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護給付等費用適正化 7871		予算現額	142	55	27		60	
			決算額	122	47	24		51	
			差引	20	8	3		9	
		1　介護給付費の適正化とケアプランの質向上のため、居宅介護支援事業所に対してケアプランの提出を求め、検証及び指導を行いました。58件 2　ケアマネジャーの資質向上と点検体制強化を目的として、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員のケアプラン点検を行いました。点検プラン数　24件							122
	家族介護支援 7872		予算現額	9	3	2		4	
			決算額	1	1	0		0	
			差引	8	2	2		4	
		介護による家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため認知症見守りネットワーク事業を行いました。 (1) 認知症高齢者が行方不明になった際に、市内のネットワークに登録している介護保険事業所へ協力を依頼しました。 (2) 認知症見守りネットワークに登録する際に、認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入を行い、保険料について市が補助しました。 登録事業所　25か所　　認知症高齢者登録延べ数　61人							1
	成年後見制度利用支援 7873		予算現額	1,204	464	232		508	
			決算額	560	215	108		237	
			差引	644	249	124		271	
		成年後見制度利用の申立てを行うことができる親族がいない認知症高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立てを行い、利用促進を図りました。 (1) 成年後見制度市長申し立て 成年後見制度利用に関する相談(高齢者)　96件　市長申立て(高齢者)　10件							176
		(2) 成年後見制度利用支援事業 助成を受けなければ制度の利用が困難である者に対し、成年後見人等の報酬を助成する事業 助成件数　３件							384

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	地域自立生活支援 7875		予算現額	9,320	5,588	1,794		1,938	
			決算額	8,927	3,437	1,718		3,772	
			差引	393	2,151	76		-1,834	

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、必要な支援事業を実施しました。

(1) 福祉用具・住宅改修支援　12

福祉用具、住宅改修に関する情報提供や相談、助言を行うとともに、住宅改修費の支給申請に係る理由書作成経費の助成を行いました。

住宅改修理由書作成経費助成　６件

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業　2,624

市営住宅城南町団地内のシルバーハウジングを対象に、居住者の安否確認、生活相談、援助を行う生活援助員を「いきいき館」へ配置しました。参加者の健康づくりと介護予防を目的としたサロン等を開催し、周辺に住む高齢者の交流を図りました。

援助員駐在時間　午前９時から午後４時（日曜日及び年末年始を除く。）

年度末現在入居戸数　27戸

安否確認　2,581件　　相談 53件　　いきいき館の集い延べ参加者 612人

(3) 「食」の自立支援事業　5,462

食事を作ることが困難なひとり暮らし及び高齢者のみ世帯等の方に、「食」の自立支援の観点から、１人１日１食週５日を限度として宅配弁当の利用を支援しました。

登録世帯（月平均）248世帯　　配食延数 27,313食

(4) 認知症対応型共同生活介護事業所の利用者負担額軽減制度事業　828

利用者負担の軽減を行っている事業所を対象として、１人につき月額34,500円（日額1,150円）の補助を行うことにより、低所得者の経済的負担の軽減を図りました。

２事業所　対象者３人

介護自立支援 7881		予算現額	15,422	8,937	2,968		3,517	
		決算額	12,692	4,886	2,443		5,363	
		差引	2,730	4,051	525		-1,846	

要介護被保険者を介護する者の支援のため、介護用品支給に係る事業を実施しました。

紙おむつ等購入券交付事業　12,499

尿失禁の可能性のある在宅の要介護者に、紙おむつ、尿取りパット、お尻拭き、とろみ剤を購入できる紙おむつ等購入券を交付しました。

対象者：要支援以上の市民税非課税者

交付者数 640人　　利用枚数 12,356枚　　利用率 81.9%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	高齢者自立生活支援 7882		予算現額	358	138	69		151	
			決算額	174	67	34		73	
			差引	184	71	35		78	
		介護サービスの質の向上、認知症高齢者の支援を地域で行うための事業を実施しました。 (1) 介護相談員派遣事業 89 介護相談員が介護保険施設等を訪問し、利用者の要望や不満等を聞くことなどにより施設と利用者の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図る事業 介護相談員　２人　　介護保険施設　16か所 (2) 認知症サポーター等養成事業 85 認知症サポーター養成講座　９回　　延べ参加者　134人 認知症サポーター活動促進体制整備事業「チームオレンジ伊那」の立ち上げ支援 市内５か所のおしゃべりカフェ「オレンジ」に「チームオレンジ伊那」を立ち上げ実施。							
目計			予算現額	26,455	15,185	5,092		6,178	
			決算額	22,476	8,653	4,327		9,496	
			差引	3,979	6,532	765		-3,318	

款	4	地域支援事業費
項	4	その他諸費
目	1	審査支払手数料

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	審査支払手数料(総合事業) 7866		予算現額	335	84	42		209	
			決算額	274	68	34		172	
			差引	61	16	8		37	
		総合事業における、訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関し、審査支払業務を国保連合会に委託し、１件58円の手数料を支払いました。 4,724件		274					
目計			予算現額	335	84	42		209	
			決算額	274	68	34		172	
			差引	61	16	8		37	

款	6	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	介護給付費準備基金積立金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護給付費準備基金積立金 7843		予算現額	75,601		26,177		49,424	
			決算額	10,630		0		10,630	
			差引	64,971		26,177		38,794	
		介護給付費準備基金の利子等を積立てました。							
目計			予算現額	75,601		26,177		49,424	
			決算額	10,630		0		10,630	
			差引	64,971		26,177		38,794	

款	7	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一時借入金利子 7845		予算現額	50				50	
			決算額	0				0	
			差引	50				50	
		一時借入金利子の支払いはありませんでした。							
目計			予算現額	50				50	
			決算額	0				0	
			差引	50				50	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	1	第１号被保険者保険料還付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	第１号被保険者保険料還付 7851		予算現額	5,000				5,000	
			決算額	4,967				4,967	
			差引	33				33	
		第１号被保険者保険料の過年度過誤納分を還付しました。							
目計			予算現額	5,000				5,000	
			決算額	4,967				4,967	
			差引	33				33	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	2	償還金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	償還金 7852		予算現額	41,105				41,105	
			決算額	41,104				41,104	
			差引	1				1	
		負担ルール分に対する過年度分の精算返還金が生じたため、返還しました。 国庫負担金等の精算返還金 介護給付費負担金(国庫) 27,805 地域支援事業交付金(国庫) 4,595 地域支援事業交付金(県費) 2,744 地域支援事業交付金(社会保険診療報酬支払基金) 5,960							
目計			予算現額	41,105				41,105	
			決算額	41,104				41,104	
			差引	1				1	

款	8	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	他会計繰出金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	繰出金 7857		予算現額	30,741	8,518			22,223	
			決算額	28,018	5,867			22,151	
			差引	2,723	2,651			72	
		重層的支援体制整備事業の保険料負担分として一般会計へ繰り出しました。							
目計			予算現額	30,741	8,518			22,223	
			決算額	28,018	5,867			22,151	
			差引	2,723	2,651			72	

款	9	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	予備費 7849		予算現額	5,000				5,000	
			決算額	0				0	
			差引	5,000				5,000	
		予備費の支出はありませんでした。							
目計			予算現額	5,000				5,000	
			決算額	0				0	
			差引	5,000				5,000	

５　市営駐車場事業特別会計

（１）決算の概要について

自動車による市街地への乗り入れの利便を図るとともに、市街地の活性化を推進するため、市営駐車場の管理運営を指定管理者(民間会社)に委託し、駐車場を利用者に低料金で提供しました。

管理運営の実績は、利用台数 535,931 台、駐車場利用料金 42,762,400 円となり、前年度に比べ利用台数は 14,068 台(2.7%)の増となり、駐車場利用料金収入は 4,571,450 円(12.0%)の増となりました。

コロナ禍の影響により令和２年度から駐車場利用料金収入の減収が続いてきましたが、令和元年度との比較で、利用台数は 83,535 台(13.5%)の減、利用料金収入は 3,825,100 円(8.2%)の減となっており、コロナ禍以前の水準に近づく回復傾向が続いています。

歳入については、指定管理者の収入となる駐車場利用料金が回復してきたことから、指定管理納付金は予定していた 15,000,000 円の収入となりました。

一般会計からの繰り入れは、16,200,000 円を予定していましたが、14,560,345 円となりました。

また、歳出については、自動精算機等の機器更新工事、再開発ビル共益費などを支出しました。

決算の結果は、予算額 31,200,000 円に対し、収入済額、支出済額ともに 29,570,345 円となりました。

予備費の充用は、ありませんでした。

駐車場別利用台数

（単位　　台，ポイント）

駐車場名	区分	区画数	令和５年度		令和６年度		増減	
			利用台数	利用率	利用台数	利用率	利用台数	利用率
伊那市駅前	時間駐車	25	66,088	33.5%	64,257	32.9%	-1,831	-0.6
中　央	時間駐車	85	116,158	16.0%	126,912	18.4%	10,754	2.4
中央第２	定期駐車	15	71	—	166	—	95	—
通り町	時間駐車	32	63,302	29.4%	64,084	32.4%	782	3.0
山　寺	時間駐車	53	40,047	14.0%	44,373	15.8%	4,326	1.8
	定期駐車	29	281	—	317	—	36	—
再開発ビル	時間駐車	232	235,371	22.5%	235,250	23.8%	-121	1.3
	定期駐車	13	174	—	180	—	6	—
竜　東	定期駐車	33	371	—	392	—	21	—
小　計	時間駐車	427	520,966	21.3%	534,876	22.9%	13,910	1.6
	定期駐車	90	897	—	1,055	—	158	—
合　計		517	521,863	—	535,931	—	14,068	—

※利用率は、１日のうちに駐車区画が利用された延べ時間／24時間（100%は24時間、１年中満車の状態）
※定期駐車の利用台数は、延べ月・台数

駐車場別利用料金等収入内訳（指定管理者 収入）

（単位　円）

駐車場名	区分	令和５年度	令和６年度	増減
伊那市駅前	時間駐車	4,339,600	4,321,650	-17,950
中　央	時間駐車	2,683,450	3,713,050	1,029,600
中央第２	定期駐車	412,700	766,800	354,100
通り町	時間駐車	5,097,800	5,836,150	738,350
山　寺	時間駐車	4,635,600	5,334,950	699,350
	定期駐車	1,385,800	1,553,500	167,700
再開発ビル	時間駐車	16,422,400	17,870,800	1,448,400
	定期駐車	1,740,000	1,800,000	60,000
竜　東	定期駐車	1,473,600	1,565,500	91,900
小　計	時間駐車	33,178,850	37,076,600	3,897,750
	定期駐車	5,012,100	5,685,800	673,700
駐車場利用料金 計		38,190,950	42,762,400	4,571,450
駐車場目的外使用料（広告収入等）		472,000	352,000	-120,000
利用料金等 計		38,662,950	43,114,400	4,451,450

収入内訳　　（単位　円）

区分	令和５年度	令和６年度	増減
前年度繰越金	0	0	0
一般会計繰入金	13,351,152	14,560,345	1,209,193
指定管理納付金	10,200,000	15,000,000	4,800,000
その他	0	10,000	10,000
収入合計	23,551,152	29,570,345	6,019,193

（2）主要な施策

款	1	経営管理費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	経営管理 8301		予算現額	30,800				30,800	
			決算額	29,570				29,570	
			差引	1,230				1,230	
		伊那市駅前・中央・中央第２・通り町・山寺･再開発ビル・竜東の７駐車場について、指定管理者(民間会社)による管理運営を行いました。							
		(1) 機器更新工事		18,502					
		ア　再開発ビル駐車場：自動精算機、自動発券機							
		イ　中央駐車場：自動発券機、ゲート装置							
		ウ　通り町駐車場：ゲート装置							
		(2) 新紙幣対応工事		799					
		中央駐車場、伊那市駅前駐車場							
		(3) 再開発ビル駐車場共益費等負担金							
		ア　共益費負担金		10,049					
		イ　情報センター負担金		29					
目計			予算現額	30,800				30,800	
			決算額	29,570				29,570	
			差引	1,230				1,230	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	予備費 8302		予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	
		予備費の充用は、ありませんでした。							
目計			予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	

６　公有財産管理活用事業特別会計

（１）決算の概要について

公有財産管理活用事業は、伊那市が保有する公有地の造成や売却、新たな取得など、公有地の管理活用を図りました。

新たに取得した用地は、東原工業団地用地で、取得面積 50,776.10 ㎡、取得金額 147,033,359 円です。

上記の用地取得費に、産業用地の測量設計、整備工事、土地取得基金への積立金等を加えた事業費は 1,882,910,591 円で、財源は土地取得基金からの繰入金及び用地の売却代金です。

なお、公有地の売却実績は、伊那インター工業団地Ｄ区画ほか４か所、売却面積 87,153.96 ㎡、売却金額 1,006,952,997 円です。

決算の結果は、予算額 2,368,830,000 円に対し、収入額支出額とも 1,882,910,591 円でした。なお、東原工業団地の整備事業費 438,734,255 円を令和７年度へ繰り越しました。

産業用地売却明細

団地名	売却面積（㎡）	売却金額（円）	備考
伊那インター工業団地Ｄ区画	24,337.68	296,919,696	㈱Ｕホールディングス
東原工業団地Ａ区画	17,420.56	236,919,616	㈱パネックス
東原工業団地Ｃ区画	12,060.00	164,016,000	㈱ニチリョー
東原工業団地Ｂ区画	11,786.61	16,029,789	菊池光学㈱　※予約金
東原工業団地Ｄ区画	21,549.11	293,067,896	㈱タンケンシールセーコウ
産業用地合計	87,153.96	1,006,952,997	

土地利活用誘導事業は、一般会計宅地整備事業から繰り入れを行い、宅地造成を実施し、土地を売却しました。

宅地整備の売却実績は、西町区沢用地の１か所、売却面積 922.92 ㎡、売却金額 8,680,000 円で、不動産売払収入は、一般会計へ繰り出しを行いました。

決算の結果は、予算額 14,977,000 円に対し、収入額支出額とも 11,518,000 円でした。

予備費の充用は、ありませんでした。

（２）主要な施策

款	1	公有財産管理活用費
項	1	公有財産管理活用費
目	1	公有財産管理活用費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	公有財産管理活用 8401	予算現額	2,368,330				2,368,330	
		決算額	1,882,911				1,882,911	
		差引	485,419				485,419	
		(翌年度繰越明許)	438,734				438,734	

１　企業からの用地取得要請に迅速に対応するため、産業団地を整備しました。

(1) 用地の取得　147,033

東原工業団地Ｅ・Ｆ区画用地費　(50,776.10㎡)　147,033千円

東原工業団地アクセス道路交差点改良事業用地費　【Ｒ７への繰越明許】(1,966.05㎡) 15,116千円

(2) 委託料　40,761

東原工業団地第２期拡張エリア測量調査設計許認可業務【Ｒ５からの繰越明許】40,761千円

東原工業団地第２期拡張エリア森林伐採業務　【Ｒ７への繰越明許】　1,031千円

東原工業団地アクセス道路交差点改良事業用地測量費　【Ｒ７への繰越明許】　3,773千円

(3) 産業団地整備工事(造成工事)　582,704

東原工業団地雨水浸透施設整備工事　【Ｒ５からの繰越明許】　99,649千円

東原工業団地雨水浸透施設関連工事　【Ｒ５からの繰越明許】　4,466千円

伊那インター工業団地Ｄ区画整備工事　【Ｒ５からの繰越明許】　89,908千円

東原工業団地Ｂ・Ｄ区画整備工事　【Ｒ５からの繰越明許】　176,823千円

伊那インター工業団地案内標識等設置工事　【Ｒ５からの繰越明許】　2,871千円

伊那インター工業団地土砂運搬路舗装等整備工事　87,527千円

東原工業団地Ｅ・Ｆ区画整備工事　113,705千円

東原工業団地Ｂ・Ｄ区画関連整備工事　7,755千円

東原工業団地Ｅ・Ｆ区画整備工事　【Ｒ７への繰越明許】　170,557千円

東原工業団地Ｅ・Ｆ区画関連インフラ整備工事【Ｒ７への繰越明許】　126,763千円

東原工業団地アクセス道路交差点改良工事　【Ｒ７への繰越明許】　118,400千円

(4) 補償費

東原工業団地アクセス道路交差点改良工事電柱移転補償費【Ｒ７への繰越明許】3,000千円

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課		２　産業用地を販売し土地取得基金への積立てを行いました。						
		不動産売払収入の積立て						1,006,953
		東原工業団地Ａ区画　：㈱パネックス（17,420.56㎡）	236,920千円					
		東原工業団地Ｃ区画　：㈱ニチリョー（12,060.00㎡）	164,016千円					
		伊那インター工業団地Ｄ区画　：㈱Ｕホールディングス（24,337.68㎡）	296,920千円					
		東原工業団地Ｂ区画　：菊池光学㈱（11,786.61㎡）	16,029千円（予約金）					
		東原工業団地Ｄ区画　：㈱タンケンシールセーコウ（21,549.11㎡）	293,068千円					
		３　中央新幹線建設発生土受入負担金の土地取得基金への積立てを行いました。						93,871
		伊那インター工業団地第二期拡張事業中央新幹線建設発生土受入負担金	93,871千円					
目計		予算現額	2,368,330				2,368,330	
		決算額	1,882,911				1,882,911	
		差引	485,419				485,419	
		（翌年度繰越明許）	438,734				438,734	

款	1	公有財産管理活用費
項	2	土地利活用誘導費
目	1	土地利活用誘導費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	土地利活用誘導 8405		予算現額	14,977				14,977	
			決算額	11,518				11,518	
			差引	3,459				3,459	
		宅地造成を実施し、土地を売却しました。 (1) 西町区沢地区　宅地造成工事【Ｒ５からの繰越明許　6,297千円】 (2) 一般会計繰出金(不動産売払収入)							2,838 8,680
目計			予算現額	14,977				14,977	
			決算額	11,518				11,518	
			差引	3,459				3,459	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	予備費 8409		予算現額	500				500	
			決算額	0				0	
			差引	500				500	
		予備費の充用は、ありませんでした。							
目計			予算現額	500				500	
			決算額	0				0	
			差引	500				500	

７　藤沢財産区特別会計

（１）決算の概要について

高遠町藤沢及び芝平にある藤沢財産区区有林の管理を行い、財産区管理会を２回開催し、森林経営委託契約に基づき造林事業を行いました。

歳入総額は 4,189,640 円で、材木売払収入 1,000,000 円、繰越金 3,187,790 円が主なものです。

歳出総額 105,537 円で、財産管理に要する報酬等です。

差引残額 4,084,103 円は、令和７年度へ繰り越しました。

（２）主要な施策

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	財産管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	総務費（藤沢財産区） 6562		予算現額	500					500
			決算額	106					106
			差引	394					394
		高遠町藤沢及び芝平にある藤沢財産区区有林の管理を行いました。 (1) 財産区管理会の開催（６月26日、令和７年２月５日） (2) 財産区区有林の境界確認作業の実施（10月26日）							49 49
目計			予算現額	500					500
			決算額	106					106
			差引	394					394

款	3	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	予備費（藤沢財産区） 6565		予算現額	2,701					2,701
			決算額	0					0
			差引	2,701					2,701
		予備費の充用はありませんでした。							
目計			予算現額	2,701					2,701
			決算額	0					0
			差引	2,701					2,701

８　北原財産区特別会計

（１）決算の概要について

高遠町藤沢にある北原財産区区有林の管理を行い、財産区管理会を２回開催しました。
歳入総額は 14,748,735 円で、繰越金 14,740,671 円が主なものです。
歳出総額 494,472 円は、財産管理に要する報酬等です。
差引残額 14,254,263 円は、令和７年度へ繰り越しました。

（２）主要な施策

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	一般管理（北原財産区） 6572		予算現額	843					846
			決算額	494					494
			差引	349					352
		高遠町藤沢にある北原財産区区有林の管理を行いました。 (1) 財産区管理会の開催（７月３日、令和７年２月17日） (2) 区有林の林道整備作業などの実施（４月14日、５月28日、８月18日）							18 245
目計			予算現額	843					846
			決算額	494					494
			差引	349					352

款	3	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	予備費（北原財産区） 6575		予算現額	6,658					6,658
			決算額	0					0
			差引	6,658					6,658
		予備費の充用はありませんでした。							
目計			予算現額	6,658					6,658
			決算額	0					0
			差引	6,658					6,658

９　長藤財産区特別会計

（１）決算の概要について

高遠町長藤及び芝平にある長藤財産区区有林の管理を行い、財産区管理会を２回開催しました。
歳入総額は 3,505,787 円で、地元分担金 269,000 円、繰越金 3,235,040 円が主なものです。
歳出総額 159,383 円は、財産管理に要する報酬等です。
差引残額 3,346,404 円は、令和７年度へ繰り越しました。

（２）主要な施策

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	一般管理（長藤財産区） 6552		予算現額	527					527
			決算額	159					159
			差引	368					368
		高遠町長藤及び芝平にある長藤財産区区区有林の管理を行いました。 (1) 長藤財産区管理会の開催（６月28日、令和７年１月30日） (2) 財産区区有林の境界確認作業の実施（５月26日）							60 97
目計			予算現額	527					527
			決算額	159					159
			差引	368					368

款	3	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	予備費（長藤財産区） 6555		予算現額	2,737					2,737
			決算額	0					0
			差引	2,737					2,737
		予備費の充用はありませんでした。							
目計			予算現額	2,737					2,737
			決算額	0					0
			差引	2,737					2,737